

平成 28 年 度

事 業 報 告 書
決 算 書



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

平成 28 年度 事業報告

I	概要	- 3 -
II	組織	- 9 -
1	評議員	- 9 -
2	役員	- 10 -
3	評議員会	- 11 -
4	理事会	- 12 -
5	業務の適正を確保するための体制	- 14 -
6	事務局	- 15 -
III	実施事業	- 17 -
1	総合支援事業	- 17 -
(1)	総合相談事業	- 17 -
(2)	専門家派遣事業	- 19 -
2	マーケティング支援事業	- 20 -
(1)	ニューマーケット開拓支援事業	- 20 -
3	創業支援事業	- 23 -
(1)	起業化支援事業	- 23 -
(2)	創業支援施設運営事業	- 24 -
(3)	創業活性化特別支援事業	- 28 -
(4)	創業支援拠点の設置・運営事業	- 28 -
4	経営革新等支援事業	- 31 -
(1)	事業可能性評価事業	- 31 -
(2)	高度化資金等診断事業	- 33 -
(3)	デザイン支援事業	- 33 -
(4)	九都県市共同産産マッチング事業	- 37 -
(5)	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	- 37 -
(6)	B C P 策定支援事業	- 39 -
(7)	医療機器産業参入支援事業	- 41 -
(8)	生産性向上のための中核人材育成事業	- 43 -
(9)	中小企業新サービス創出事業	- 44 -
(10)	その他支援事業	- 45 -
5	事業承継・再生支援強化事業	- 45 -
(1)	事業承継・再生支援事業	- 45 -
6	下請企業等振興事業	- 53 -
(1)	下請企業振興事業	- 53 -

(2)	異業種グループ活性化支援事業.....	- 61 -
(3)	ビジネスチャンス提供事業.....	- 61 -
7	知的財産活用支援事業.....	- 62 -
(1)	知的財産総合センター事業.....	- 62 -
(2)	知的財産活用製品化支援事業.....	- 66 -
(3)	知財戦略導入支援事業<ハンズオン支援・助成事業>.....	- 67 -
8	国際化支援事業.....	- 69 -
(1)	海外販路開拓支援事業.....	- 69 -
(2)	都内中小企業の海外への魅力発信事業.....	- 73 -
(3)	海外展開人材育成事業.....	- 79 -
(4)	輸出信用補償債権管理事業.....	- 82 -
(5)	グローバル化対応事業.....	- 84 -
9	助成金事業.....	- 85 -
(1)	中小企業経営・技術活性化支援事業.....	- 85 -
(2)	商店街パワーアップ基金事業.....	- 85 -
(3)	次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業.....	- 85 -
(4)	連携イノベーション促進プログラム助成事業.....	- 86 -
(5)	ものづくり企業グループ高度化支援事業.....	- 86 -
(6)	地域中小企業応援ファンド事業.....	- 87 -
(7)	新・目指せ！中小企業経営力強化事業.....	- 87 -
(8)	小売商業後継者育成・開業支援事業.....	- 87 -
(9)	先進的防災技術実用化支援事業.....	- 87 -
(10)	成長産業分野の海外展開支援事業.....	- 88 -
(11)	新事業分野創出プロジェクト助成事業.....	- 88 -
(12)	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業.....	- 88 -
(13)	成長産業等設備投資特別支援事業.....	- 89 -
(14)	助成事業の利用企業に対する調査.....	- 90 -
10	企業人材育成事業.....	- 94 -
(1)	総合支援事業・経営支援研修等事業.....	- 94 -
(2)	オーダーメイド研修事業.....	- 95 -
(3)	産業人材の確保・育成事業.....	- 95 -
11	ものづくり事業化支援事業.....	- 99 -
(1)	事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）.....	- 99 -
12	中小企業設備リース事業.....	- 102 -
13	資金等活用支援事業.....	- 102 -
(1)	小規模企業者等設備資金債権管理事業.....	- 102 -

1 4	企業福利厚生支援事業.....	102 -
(1)	健康管理事業.....	102 -
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業.....	104 -
1 5	地域産業情報収集・提供等事業.....	106 -
(1)	インターネット情報提供事業等.....	106 -
(2)	情報誌等広報事業.....	107 -
(3)	経営動向調査事業.....	107 -
(4)	災害時事業継続支援事業.....	108 -
1 6	地域産業振興事業.....	109 -
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業.....	109 -
(2)	地域中小企業応援ファンド事業.....	111 -
(3)	若手商人育成事業.....	113 -
(4)	商店街起業支援事業.....	118 -
(5)	伝統工芸品等産業振興事業.....	118 -
(6)	広域多摩イノベーションプラットフォーム.....	124 -
(7)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業.....	126 -
1 7	中小企業世界発信プロジェクト事業.....	128 -
(1)	中小企業世界発信プロジェクト事業.....	128 -
1 8	産業貿易センター事業.....	133 -
(1)	管理運営事業.....	133 -
(2)	建物管理事業.....	138 -
1 9	施設運営管理事業.....	140 -
(1)	中小企業会館.....	140 -
(2)	秋葉原庁舎.....	140 -
(3)	神田庁舎.....	141 -
2 0	共済事業.....	142 -
(1)	傷病共済事業.....	142 -

平成 28 年度 決算

財務諸表等

貸借対照表.....	147 -
正味財産増減計算書.....	150 -
正味財産増減計算書内訳書.....	152 -
キャッシュ・フロー計算書.....	154 -
財務諸表に対する注記.....	156 -
附属明細書.....	161 -
財産目録.....	162 -

監査報告等

監査報告書.....	- 169 -
独立監査法人の監査報告書.....	- 171 -

平成 28 年度 事業報告

I 概要

平成 28 年度の日本経済は、4 月に発生した熊本地震や英国の EU 離脱問題を始めとする海外経済の不確実性の高まりはあったものの、堅調に推移した個人消費や輸出の持ち直しなどもあり、全体としては緩やかな回復基調が続いた。内閣府が発表する月例経済報告においても、平成 28 年 12 月に我が国経済の基調判断が上方修正されるなど、比較的好調に推移した。

一方で、東京都産業労働局が実施している都内中小企業の景況調査においては、都内中小企業の業況 DI が平成 28 年 11 月以降悪化傾向となっており、景気回復の動きは中小企業には十分に広がっておらず、中小企業にとっては、引き続き厳しい経営環境にあると言える。

このような中、都や国は、様々な中小企業支援策を講じている。

都においては、平成 28 年 12 月に、新たな 4 か年の実施計画である「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」を策定した。この中で、中小企業支援施策については、「新しい東京」をつくるために実現すべき 3 つのシティのひとつ、「スマートシティ」の分野に主に位置づけられ、国際金融・経済都市の実現に向けて、IoT・AI といった先端技術を活用した産業の活性化、成長産業分野への参入、若者・女性・高齢者など幅広い層が起業に取り組みやすい環境づくり、海外需要の取り込み、東京の産業の魅力発信、中小企業の人材確保・育成等に取り組んでいくこととしている。

また、政府においても、「日本再興戦略 2016」において、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を確立するため、世界市場を目指した地域中核企業の成長支援、地域中小企業等の海外展開支援、地域イノベーションの推進、IT 利活用をはじめとする生産性向上支援などに取り組むこととしている。

公社はこれまでも、「東京の中小企業の発展と地域経済の振興への貢献」を経営理念に掲げ、時々々の社会経済状況を踏まえ、中小企業を支援する様々な事業を推進してきた。

現下の経済情勢にあっても、事業内容の充実と事業間の更なる連携を図るとともに、都や他の支援機関と十分に連携しながら、「がんばる企業」を積極的に支援していく。

平成 28 年度においては、特に次のような取組を行った。

第一に、創業・起業の促進である。都内開業率のさらなる向上を図るため、平成

29 年 1 月に「TOKYO 創業ステーション」を丸の内に開設した。「TOKYO 創業ステーション」では、創業に関する多くの専門家を活用し、プランコンサルタントによるビジネスプラン策定支援、金融機関と連携した金融相談、女性の創業希望者に特化した支援など、創業に関する相談に対するワンストップでの支援を実施した。

第二に、成長産業分野への参入促進支援である。「中小企業世界発信プロジェクト 2020」では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイトである「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を本格稼働させ、都内だけではなく、全国の受発注企業約 20,000 社から登録されるとともに、東京 2020 大会組織委員会の入札手続きでの活用や登録企業向けの東京都中小企業制度融資開始決定など、受発注取引のプラットフォームとして着実に発展させた。また、展示商談会「ビジネスフロンティア・フェア」を開催し、東京 2020 大会等を契機に開発された創意あふれる製品・サービス等の展示、商談を実施するとともに、「世界発信コンペティション」を実施し、特に優れた製品・技術、サービスを表彰することで、新製品・新技術、新サービスの開発を促進した。さらに、持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、平成 28 年 11 月に開設された「東京都医工連携イノベーションセンター」を拠点とし、東京都医工連携 HUB 機構と連携を図りながら、医工連携コーディネータによるマッチング支援や医療機器産業参入促進助成などにより、医工連携を推進した。

第三に、海外展開に向けた支援の強化である。海外展開チャレンジ支援として、海外展開プランの作成を希望する中小企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を実施した。また、タイ王国で開催された ASEAN 最大級の機械見本市「グランド・メタレックス 2016」など海外の展示会において、入念な事前準備を経たマッチング支援や、東京 SME ブランドによる都内中小企業の優れた製品等の PR など、海外展示会への出展支援を強化した。さらに、「東京手仕事プロジェクト」として、東京の伝統工芸品の技術を活用しながら、デザイナーとの連携等によって時代に合った商品を開発する取組や国内外の展示会への出展等の支援を行った。

<28 年度の主な事業の実施状況>

(1) 総合支援事業（本文 17～20 ページ）

ワンストップ総合相談の利用事業者数は延べ 5,063 社(27 年度比 58 社減)、相談件数は 13,493 件(27 年度比 235 件減)で、法律関係の相談が最も多く、ホームページやリース契約などの契約上の紛争、不動産契約や業務委託契約などの契約書に関する相談も多く寄せられた。

また、熊本地震、英国の EU 離脱問題による中小企業への影響を考慮し、特別相談窓口を開設し、相談を受け付けた。

専門家派遣事業においては、延べ 246 社（27 年度比 3 社減）に対し専門家を 1,662 回（27 年度比 119 回増）派遣し、3,508 件（27 年度比 413 件増）の相談を実施した。マーケティング・営業、経営全般、経営戦略の順に相談が多かった。

（２）マーケティング支援事業（本文 20～22 ページ）

ニューマーケット開拓支援事業では、新たに 135 製品（27 年度比 6 製品増）を支援対象とした。ビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの積極的な訪問等を行い、支援企業と商社・メーカー等との商談件数は 4,525 件となった。その結果、114 社、220 件の新規成約を獲得し、総成約件数では 169 社、687 件、金額は約 10 億 6 千万円（27 年度比 82 社減、55 件減、約 2 億 9 千 6 百万円減）となっている。

また、都内の中小企業が持つ新技術・新工法を大企業グループに紹介する展示商談会を、品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマに開催した。

（３）創業支援事業（本文 23～30 ページ）

TOKYO 創業ステーションにおいて、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階から支援するプランコンサルティングを 564 件実施するとともに、法務、税務、労務等の専門家による相談や、金融機関による融資相談を 63 件実施した。

また、起業化支援事業では、創業予定者や創業まもない経営者などを対象に「TOKYO 起業塾」を開催した。28 年度の受講生は 362 名（27 年度比 57 名減）であった。

さらに、創業活性化特別支援として、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対し、100 件（27 年度比 10 件増）の創業助成を実施するとともに、都が認定した民間インキュベーション施設の事業計画のうち、優れた計画に対し、9 件（27 年度比 3 件増）のインキュベーション施設整備及び運営費補助を実施した。

（４）経営革新等支援事業（本文 31～45 ページ）

（株）東京都民銀行との連携により事業可能性評価融資制度（商品名：「事業のチカラ」）がきっかけで本事業を利用されるなど、事業可能性評価事業への申請は 82 件（27 年度比 5 件減）であった。

また、事業可能性評価委員会において 25 件（27 年度比 3 件増）を「事業の可能性あり」と評価し、評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施するとともに、評価企業交流会を開催し、43 社が参加するなど企業間の交流の場を提供した。

さらに、医療機器産業に関心のある中小企業を対象に医工連携セミナーを開催（2 回）するとともに、本事業登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うための医工連携コーディネータによる工場等訪問（328 回）、医療機器製版企業や臨床機関等とのマッチング（72 件）、専門展示会への出展支援、医工連携マッチング交流会の開催などを実施し、中小企業の医療機器産業への参入

を支援した。

あわせて、ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発を行う際に必要となる経費の一部を助成した（医療機器等事業化支援助成：28年度5件採択）。

（５）事業承継・再生支援強化事業（本文 45～52 ページ）

事業承継・再生支援に精通した14名のスタッフが新規116社（27年度比31社増）を含む165社（27年度比55社減）からの相談に応じ、課題解決に向けた支援を行った。支援方針を策定するにあたっては、事業承継・再生推進委員会を開催し、有識者や専門家による助言を受けた。

また、事業承継に必要な経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、「事業承継塾」を開講し、経営者や後継者のノウハウやスキルの習得を支援した。

（６）下請企業等振興事業（本文 53～61 ページ）

中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業へ巡回し、発注申出件数726件（27年度比168件減）を確保した。また、文書による発注依頼や積極的な発注企業開拓を行った。取引先を紹介する情報提供件数は774件（27年度比240件減）、取引成立件数は154件（27年度比58件減）となっている。

下請相談では、相談窓口を設置する16区との合計で6,640件（27年度比293件増）の相談に応じた。

（７）知的財産活用支援事業（本文 62～68 ページ）

知的財産に関しては、1,732社（27年度比42社増）の中小企業から延べ5,963件（27年度比458件増）の相談を受けた。業種別にみると、製造業、卸・小売業などで利用が増加している。知財区分別では、特許・実用新案に関するものが半数近くを占めるが、商標に関する相談も増加傾向にある。

また、優れた技術や商標を海外で活用しようとしている中小企業に対して、外国での特許出願、商標出願等に要する経費の一部を助成（外国特許：交付決定95件（27年度比6件減）、外国商標：交付決定67件（27年度比28件減））した。

（８）国際化支援事業（本文 69～84 ページ）

28年度の海外販路開拓支援事業の新規支援申請製品数は95製品（27年度比8製品増）、企業と商社とのマッチング回数491件（27年度比48件増）、成約は45製品102件（27年度比9製品減、17件増）となった。

また、商材の特性に応じて、高い出展効果が見込まれる海外展示会・見本市への出展支援を行うとともに、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対するプランマネージャーによるプラン策定を40件策定した。

さらに、タイ事務所において、タイにおける全般的な情報収集やマーケティング・販売戦略、人事・労務などに関する222件の経営相談に対応するとともに、マッチ

ングアドバイザーによる 667 件の商談マッチングを実施した。

(9) 助成金事業（本文 85～93 ページ）

中小企業経営・技術活性化支援事業では、中小企業による製品開発着手、新製品・新技術の開発、市場開拓に対して 151 件（27 年度比 34 件減）の助成金の交付を決定した。

次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業では、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、助成の対象として 28 年度は 14 件（27 年度比 1 件減）を採択した。

受注低迷による売上減少に対する支援策として、展示会等への出展経費等の助成を行う新・展示会等出展支援助成事業においては、550 件を採択した。

電力需要の抑制、事業活動の継続に向けた電力自給型経営を実践する企業に対し、蓄電池、デマンド監視装置、LED ランプ等の導入費用の助成として、28 年度は 43 件（27 年度比 3 件減）の交付を決定した。

成長産業分野への参入や、自社製品の付加価値の向上などの取組を支援するため先端設備機器等の導入に要する経費に対する助成として、28 年度は 81 件を交付決定した。

(10) 企業人材育成事業（本文 94～98 ページ）

中小企業の実務担当者を対象とした職種別研修、テーマ別研修、特別研修の参加者は延べ 1,020 名（27 年度比 327 名増）、新入社員、若手社員及び中堅社員を対象とした階層別研修の参加者は延べ 312 名（27 年度比 39 名増）であった。

また、中小企業人材確保・育成総合支援事業においては、中小企業 188 社（27 年度比 57 社増）からの相談を受けた。そのうち、採用・確保に関する相談は 792 件（27 年度比 343 件増）、定着・育成に関する相談は 2,805 件（27 年度比 996 件増）であった。

(11) ものづくり事業化支援事業（本文 99～101 ページ）

「売れる製品開発道場」の参加企業数は 25 社（27 年度比増減なし）で、14 回の講義と 6 回の実習、4 回の現地個別指導を実施し、試作品を完成させて最終プレゼンテーションを行った。「事業化実践道場」においては、「売れる製品開発道場」で作製した試作品の製品化、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した。参加企業は 26 社（27 年度比 3 社増）であった。

(12) 中小企業設備リース事業（本文 102 ページ）

公社が設備等を購入し、低廉な価格で中小企業にリースする事業であり、28 年度は 6 件、33,801 千円（27 年度比 4 件減、67,033 千円減）の設備等導入を支援した。

(14) 企業福利厚生支援事業（本文ページ 102～105 ページ）

中小企業で働く人々にスポーツ・レジャー等の契約施設を割安な料金で提供する健康増進施設提供事業（JOYLAND）では、28 年度の利用券発行枚数が 24,528 枚とな

った。

(16) 地域産業振興事業（本文 109～127 ページ）

城東、城南、多摩の三支社には、中小企業から延べ 1,847 社、6,178 件（27 年度比 308 社減、586 件減）の相談が寄せられた。相談項目としては、経営全般、マーケティング・営業、法律相談の順に相談が多かった。

また、地域資源等を活用して新商品・サービスの開発や事業化に取り組む事業者を助成する地域中小企業応援ファンド事業では、新たに 24 件（27 年度比 26 件減）を助成対象とした。

個々の商店や商店街に専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」を 391 件（27 年度比 84 件減）実施した。また、若手商人の経営能力向上を目的に「商人大学校」を開講し、175 名が受講した。商店街の役員等を対象とした「商店街リーダー養成研修」を実施し、41 名（27 年度比 6 名減）が受講した。

(17) 中小企業世界発信プロジェクト（本文 128～132 ページ）

「ビジネスチャンス・ナビ 2020」は、都内中小企業だけではなく、大手企業や全国の中小企業から 19,165 件の登録を受けた。

また、「マーケットサポート」では、56 製品を支援対象製品とするとともに、商社・メーカー等とのマッチングを 944 件実施し、成約は 7 件となった。

(18) 産業貿易センター事業（本文 133～140 ページ）

都立産業貿易センター台東館の年間稼働率は、84.1%（27 年度 78.3%）であった。また、利用企業数は、372 社（27 年度比 10 社減）であった。

Ⅱ 組織

1 評議員

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	所属団体等
評 議 員	井上 裕之	東京商工会議所特別顧問
評 議 員	桂 教夫	東京都商工会連合会名誉会長
評 議 員	坂田 忠孝	東京都商工会議所連合会 (多摩商工会議所会頭)
評 議 員	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
評 議 員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
評 議 員	舟久保 利明	(一社)東京工業団体連合会会長
評 議 員	米田 英二	(一社)東京都中小企業診断士協会会長
評 議 員	青木 剛	(株)商工組合中央金庫東京支店長
評 議 員	佐藤 義朗	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業 東京地区統轄
評 議 員	寺崎 久明	東京都産業労働局総務部長

(敬称略)

2 役員名簿

理 事 6 名
監 事 2 名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	所属団体等
理事長 (常勤)	井澤 勇治	元東京都生活文化局長
副理事長 (非常勤)	野間 達也	東京都産業労働局商工部長
専務理事 (常勤)	保坂 政彦	元東京都産業労働局次長
理 事 (非常勤)	貫井 彩霧	東京都産業労働局雇用就業部長
理 事 (非常勤)	山下 健	東京商工会議所中小企業部長
理 事 (非常勤)	鈴木 雅洋	(地独)東京都立産業技術研究センター理事
監 事	中島 真介	弁護士 (北斗総合法律事務所)
監 事	青山 忠幸	東京都産業労働局産業企画担当部長

(敬称略)

3 評議員会

(1) 定時評議員会

(開催日) 平成 28 年 6 月 30 日(木) 出席評議員 8 名 出席監事 2 名

(議決事項)

- 議案第 1 号 平成 27 年度決算に関する件
- 議案第 2 号 評議員 1 名の選任に関する件
- 議案第 3 号 理事 2 名の選任に関する件

(報告事項)

報告事項 平成 27 年度事業報告について

(2) 第 1 回臨時評議員会 (決議の省略)

(開催日) 平成 28 年 9 月 1 日 (木)

(議決事項)

- 議案第 1 号 評議員 2 名の選任に関する件
- 議案第 2 号 理事 2 名の選任に関する件

4 理事会

(1) 第1回定時理事会

(開催日) 平成28年6月13日(月) 出席理事4名 出席監事2名

(議決事項)

議案第1号 平成27年度事業報告及び決算に関する件

議案第2号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

(報告事項)

報告事項 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

(2) 第1回臨時理事会(決議の省略)

(開催日) 平成28年6月20日(月)

(議決事項)

議案第1号 評議員会の目的である事項の決定について

(3) 第2回臨時理事会(決議の省略)

(開催日) 平成28年8月19日(金)

(議決事項)

議案第1号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

(4) 第3回臨時理事会(決議の省略)

(開催日) 平成28年8月18日(木)

(議決事項)

議案第1号 事務局長の任免に関する件

(5) 第4回臨時理事会(決議の省略)

(開催日) 平成28年9月15日(木)

(議決事項)

議案第1号 副理事長の選任に関する件

(6) 第5回臨時理事会(決議の省略)

(開催日) 平成28年10月7日(金)

(議決事項)

議案第1号 平成28年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

(7) 第6回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成28年12月5日（月）

（議決事項）

議案第1号 職員給与規程の改正に関する件

(8) 第7回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成28年12月22日（木）

（議決事項）

議案第1号 職員就業規程の改正に関する件

(9) 第8回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成29年2月14日（火）

（議決事項）

議案第1号 職員就業規程の改正に関する件

議案第2号 職員給与規程の改正に関する件

議案第3号 職員退職手当支給規程の改正に関する件

議案第4号 常勤の理事の報酬額の決定に関する件

(10) 第2回定時理事会

（開催日）平成29年3月29日（水） 出席理事4名 出席監事2名

（議決事項）

議案第1号 平成28年度 収支予算の補正に関する件

議案第2号 平成29年度事業計画及び収支予算に関する件

議案第3号 業務処理規程の改正に関する件

議案第4号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

（報告事項）

報告事項1 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

報告事項2 平成28年度人事給与制度改正について

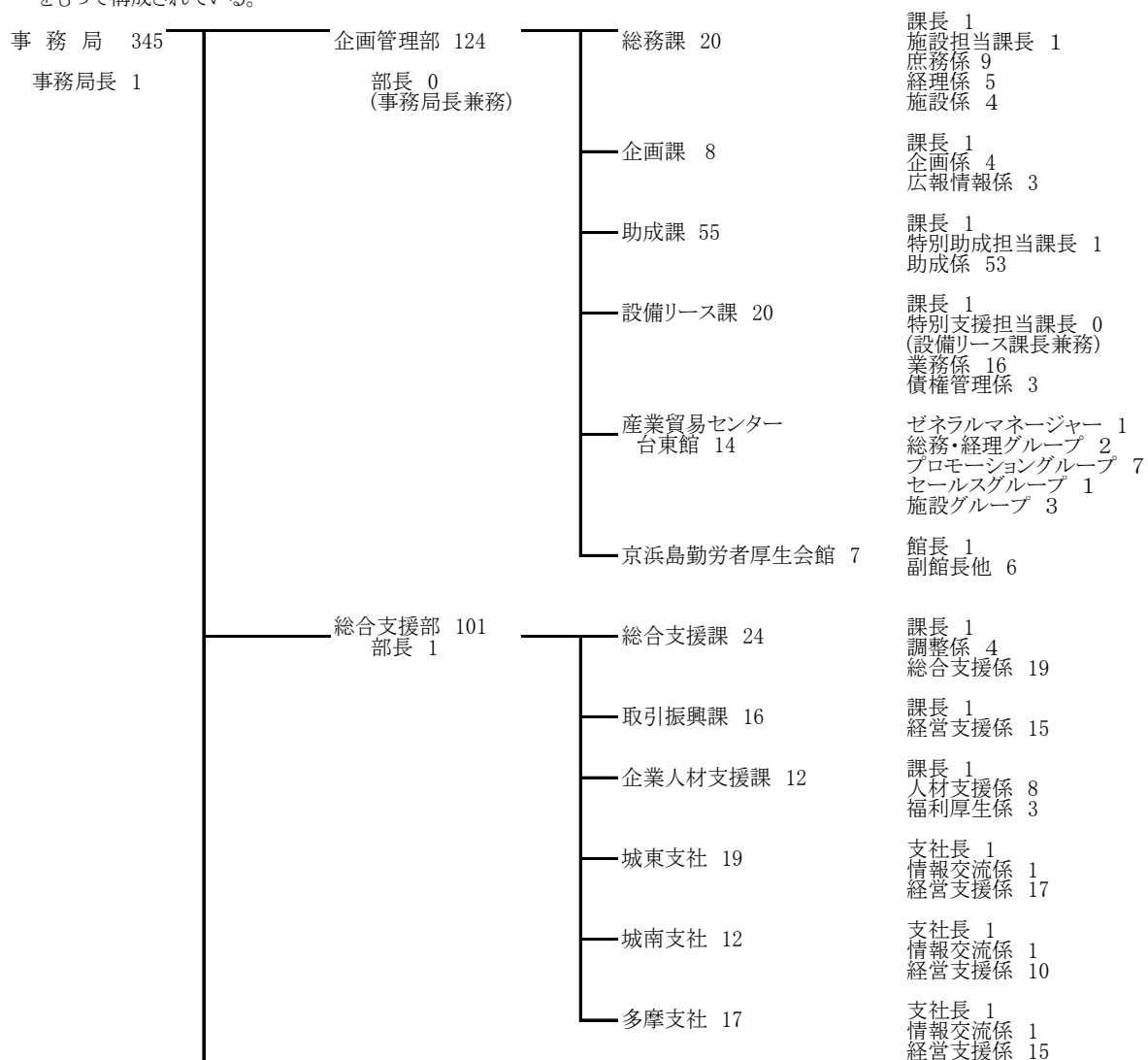
報告事項3 中期経営プランについて

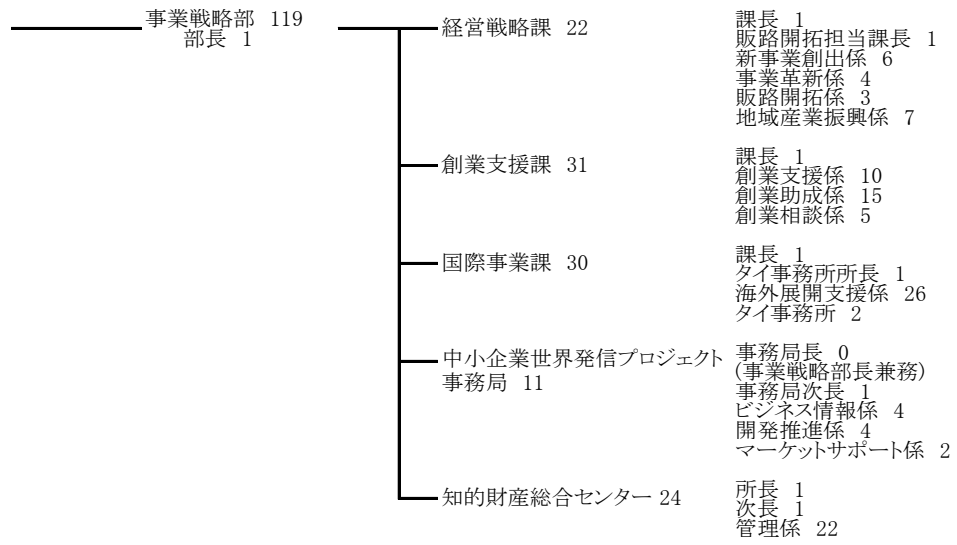
5 業務の適正を確保するための体制

事 項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年 6 月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。 文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第 9 号）において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定、部の設置その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。 事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第 1 号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第 5 号）において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の運用、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。 コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。

6 事務局

平成29年3月31日現在、事務局組織は、345名の職員（職員180名、常勤嘱託員・非常勤職員165名を含む）をもって構成されている。





Ⅲ 実施事業

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業（都補助事業）

① 概要

- ・中小企業が直面する多種多様な経営課題に対応するため、ワンストップ総合相談窓口（本社）において、法律、経営、会計、IT、デザインなどの専門相談員を配置し、相談を行った。
- ・平成 28 年度は、熊本地震、英国の EU 離脱問題による中小企業への影響を考慮し、特別相談窓口を開設し相談を受け付けた。
- ・夜間相談（火曜日）を実施し、中小企業の幅広い相談のニーズへ対応した。
- ・区市町村や金融機関、展示会場等へのチラシ配布、自治体及び支援機関等の広報誌を活用することにより、制度の周知を図った。
- ・総合相談窓口へ相談のあった企業について、相談のニーズに応じて、専門家派遣事業や経営革新計画申請支援事業、各種助成金事業などの公社が実施する事業へ誘導した。

② 相談件数及び内容等

- ・28 年度の総合相談実績は 13,493 件（27 年度比 235 件減）となった。増減の内訳を業種別にみると、サービス業の減少が大きく（昨年度比 886 件減）、次いで製造業（昨年度比 154 件減）となっている。
- ・利用事業者数は延べ 5,063 社と、27 年度実績に対して 58 社の減少となった。増減の内訳を業種別にみると、「サービス」業種（27 年度比 346 社減）の減少が大きい。
- ・相談目的別にみると、創業相談が 1,893 件で前年度比 32.3%の減、経営革新相談が 268 件で前年比 44.3%の減となった。
- ・相談項目別にみると、創業相談、経営革新相談の減少に伴い、「経営全般」、「会社設立」、「資金調達」に関する相談が減少となった。
- ・「法律相談」に関する相談件数は大きく増加しており、相談内容では、ホームページやリース契約などの契約上の紛争、不動産契約、業務委託契約などの契約書に関する相談が多い。

総合相談の実績推移

(単位：件)

	28 年度	27 年度	26 年度
総合相談延べ件数	13,493	13,728	11,911
利用事業者延べ数	5,063	5,121	5,768

総合相談の内訳

(単位：件)

		28 年度	構成比	27 年度	構成比	26 年度	構成比
総合相談延べ件数		13,493	100.0%	13,728	100.0%	11,911	100.0%
業 種 別 内 訳	製造業	1,710	12.7%	1,804	13.1%	1,406	11.7%
	卸売業	1,316	9.8%	1,312	9.6%	1,044	8.9%
	建設業	395	2.9%	458	3.4%	398	3.3%
	小売業	1,064	7.9%	1,074	7.8%	864	7.61%
	サービス業	5,668	42.0%	6,554	47.7%	5,427	45.6%
	その他	3,340	24.7%	2,526	18.4%	2,772	22.9%
相 談 項 目 別 内 訳	経営全般	655	4.9%	2,113	15.4%	2,040	17.1%
	経営戦略	1,033	7.7%	705	5.1%	699	5.9%
	資金調達	1,124	8.3%	1,163	8.5%	926	7.8%
	マーケティング・ 営業	786	5.8%	576	4.2%	534	4.5%
	法律関係	4,366	32.4%	3,381	24.6%	2,547	21.4%
	会社設立	686	5.1%	819	6.0%	734	6.2%
	税務会計	788	5.8%	619	4.5%	593	5.0%
	労務関係	801	5.9%	606	4.4%	490	4.1%
	特許関係	59	0.4%	58	0.4%	44	0.4%
	技術・生産関係	77	0.6%	60	0.4%	97	1.8%
	IT 関係	208	1.5%	185	1.3%	321	2.7%
	取引・適正化	28	0.2%	13	0.1%	38	0.3%
	その他相談	2,882	21.4%	3,430	25.1%	2,848	23.9%

(参考) 城東・城南・多摩支社の窓口における経営相談の実績

	28 年度	27 年度	26 年度
相談延べ件数（支社合計）	6,178	6,764	6,083
利用事業者延べ数（支社合計）	1,847	2,155	1,982

(参考) 総合相談（本社）・経営相談（支社）の実績合計

	28 年度	27 年度	26 年度
相談延べ件数	19,671	20,492	17,994
利用事業者延べ数	6,910	7,276	7,750

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

① 概要

- ・中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、IT コーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな助言などを行った。
- ・26 年度で、中小企業金融円滑化法の延長終了に伴う中小企業の経営状況の悪化に対応するための特別枠の募集は終了し、一般枠のみの募集となった。
- ・27 年度は一般枠の派遣回数を維持。28 年度は、支援需要に的確に対応するため、公社補正予算により派遣 200 回分を上乗せし、多様な支援を提供している。

② 派遣回数及び事業者数

- ・28 年度は 246 社（27 年度比 3 社減）に専門家を 1,662 回（27 年度比 119 回増）派遣し、3,508 件（27 年度比 413 件増）の相談を実施した。

派遣回数・事業者数実績

年度		28 年度	27 年度	26 年度
派遣回数	一般枠	1,662 回	1,543 回	1,385 回
	特別枠	—	—	48 回
	計	1,662 回	1,543 回	1,433 回
派遣事業者数		246 社	249 社	213 社

③ 相談内容別・業種別内訳（企業数・派遣回数・相談件数）

- ・相談内容については、「マーケティング・営業 739 件（21.1%）」の相談が一番多く、ついで「経営全般 735 件（21.0%）」、「経営戦略 655 件（18.7%）」の相談が多かった。
- ・派遣事業者を業種別にみると、製造業(82 件・33.3%)、サービス業(79 件・32.1%)、卸売業（22 件・8.9%）の 3 業種で全体の 74.3%を占める。前年度との比較においては大きな変動はない。

専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績

(単位：件)

		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
	派遣回数	549	168	92	130	522	201	1,662
	派遣事業者数	82	22	13	21	79	29	246
	相談件数計	1,284	364	183	283	1,010	384	3,508
(内容別) 相談件数	経営全般	274	85	40	47	194	95	735
	経営戦略	264	56	40	43	180	72	655
	資金調達	110	15	24	22	58	20	249
	マーケティング・営業	249	101	32	81	221	55	739
	法律関係	20	16	0	2	16	12	66
	税務会計	8	6	8	4	9	9	44
	労務関係	48	8	3	3	92	56	210
	技術・生産関係	112	8	0	0	0	0	120
	IT 関係	140	61	19	53	173	47	493
	その他相談	59	8	17	28	67	18	197

2 マーケティング支援事業

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、実践的に販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたっては、営業や製品開発の実務経験を有する大企業等のOB 60 人をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富な人的ネットワークを活用して、支援企業の開発製品や独自技術を商社・メーカー等のニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、支援企業に対してビジネスナビゲータがOJTで販路開拓のノウハウを伝授することにより、自立化に向けた支援を行った。

① 支援対象製品

支援の対象は、東京都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものを含め、企業の申請に基づき公社が設置する「事業運営会議」で審査を実施のうえ、承認した製品である。28 年度は新たに 128 企業（27 年度比 8 企業増）の 135 製品（27 年度比 6 製品増）を追加し、443 企業 503 製品を支援対象製品とした。支援製品を 6 分野（「環境・省エネ」「福祉・医療」「安全・防災」「生活・文化」「ものづくり技術」「情報通信」）に分け、ビジネスナビゲータが分野別に支援方針を検討するとともに、積極的に支援企業の巡回などを行うなかで、売り込み先からのニーズに対応するための製品改良や仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスを行った。

支援対象製品数の推移

(単位：件)

	28 年度	27 年度	26 年度
支援対象企業／製品（※1）	443／503	514／572	497／554
新規支援対象企業／製品（※2）	128／135	120／129	108／115

※1：年度末現在で支援対象となっている企業／製品

※2：当該年度に新たに支援対象となった企業／製品

注）支援期間は支援対象決定年度から原則として翌2年

② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ 22,935 回（27 年度比 441 回増）となった（うち、支援企業の訪問は 605 社 14,447 回、商社・メーカー等の訪問は 2,562 社 8,488 回）。

一方、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、434 社延べ 4,525 回（27 年度比 630 回増）となった。

③ 成約状況

10 万円以上の新規成約状況は 114 社 220 件、成約金額合計 434,671 千円となった。成約内容は、単発成約（1 製品で 1 企業と成約）が 127 件と最も多く、複数成約は 1 製品で 2 企業と成約が 26 件と次いで多いほか、最大では 1 製品で 11 企業と成約したものが 2 件となった。成約事例としては、売込先に対する補助金活用の提案が起爆剤となった高額受注や、ビジネスナビゲータのネットワークを駆使したトップダウンの戦略から複数の事業所・工場に展開された例があった。更に、販路開拓においては新規取引のみならずリピート受注につながる支援が重要であると捉えており、28 年度の総成約件数（新規＋リピート）は、169 社 687 件、総成約金額 1,062,258 千円となっている。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）

(単位：件)

	売買契約	共同開発	製造委託	特許権 売買	店頭販売 カタログ販売	合計
28 年度	197	2	8	1	12	220
27 年度	202	5	5	0	21	233
26 年度	188	1	2	1	23	215

④ マーケティング戦略策定支援

27 年度より開始したマーケティング戦略策定支援事業は、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援を行っている。28 年度は、新たに 15 件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。テストマーケティング後は、市場の評価を改良・改善に活かして完成品を仕上げていく。

⑤ 展示商談会の開催（都補助事業・公社自主事業）

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓

することを目的として、展示商談会を開催した。

28年度は、売込先ニーズに合わせた支援製品の出展や各機関との連携を目的として3種の取組みを実施した。1つ目は、東京信用保証協会に対し、商談機能活性化のための連携協力を実施した。2つ目は本田技研工業（株）において品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマとして「新技術・新工法展示商談会」を開催した。同社から提示されたニーズを基に選定した42社の出展に対して現場の技術者や調達部門を中心に役員以下410人の来場があった。

今後は、見積依頼や試作依頼など具体的な商談が進んでいる企業をビジネスナビゲータが訪問し、取引成約に向けて継続的なフォローアップを実施する。

また、公社自主事業として開催した50周年記念事業「未来を担う東京の中小企業市」においては、生活・福祉分野を中心に41社が出展し、支援製品のPRを行うことで活発な商談につなげた。

製品PRの実施内容

実施日	実施内容
7月28・29日	公社自主事業として開催した50周年記念事業「未来を担う東京の中小企業市」に支援企業41社が出展し、41製品・技術をPR。
10月12日	東京信用保証協会主催「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2016」（東京国際フォーラム）において、BN活動による商談機能活性化のための連携協力を実施。（商談件数:207件）
10月16日	本田技研工業（株）（四輪R&D 栃木センター）において品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマに「新技術・新工法展示商談会」を開催。42社が出展し、支援製品などをPR。

3 創業支援事業

(1) 起業化支援事業

① TOKYO起業塾（都補助事業）

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業を円滑に進めるための起業セミナーを開催するとともに、相談や創業時サポート、交流の場の提供など、創業・起業活動の各段階に応じたソフト面からの総合的な支援を行った。

ア 人材育成（セミナー）

セミナーは2日間の「創業入門コース」を2回、5日間の「創業実践コース」及び「女性起業家コース」を各2回、5日間の「スタートアップ支援プログラムSTARS」を1回、計7回実施した。受講生の利便性を考慮し、すべて土曜日及び日曜日に開催した。事業のPRについては、東京都の広報誌や公社ホームページ、フェイスブック等、多様な媒体を活用して周知に努めた。

TOKYO起業塾：セミナーの開催内容

（単位：人）

コース名		期間	講義内容	参加者数		
				28年度	27年度	26年度
創業入門	第1回	2日	起業家体験談、創業のための基礎知識と事業計画の作り方など	86	101	101
	第2回	2日		100	98	101
創業実践	第1回	2日	設立形態と許認可、事業計画の作成、資金計画の作り方、マーケティングなど	51	49	40
	第2回	2日		44	50	46
女性起業家	第1回	5日		30	50	38
	第2回	5日		25	48	38
スタートアップ支援プログラムSTARS		5日	事業計画のブラッシュアップ、リスタートアップなど	26	23	59
合計				362	419	423

イ 創業時サポート

セミナー受講後、創業時サポートに申し込んだ146人に対して延472回の相談を実施した。そのうち、職員による創業時サポートは延77回、事業戦略アドバイザーによる創業時サポートは389回、開業支援アドバイザーによる創業時サポートは6回であった。創業支援として、事業計画書の作成や創業時の資金調達、顧客開拓等についての具体的なアドバイスを行った。（平成28年12月まで）

また、平成26・27・28年度修了生（平成26年度はスタートアップ支援プログラムSTARSのみ、平成28年度はスタートアップ支援プログラムSTARSを除く）652名を対象に起業化状況の追跡調査を行い、140名（回収率21.5%）から回答を得た。創業状況をみると、セミナー受講後に「創業した」が21.1%と全体の約2割を占めるほか、「現在創業を具体的に計画中」（15.0%）と「検討中」

(27.1%)を合わせた、現在創業の取組中が4割を占めた。

ウ 「出会いの場」の開催

創業期におけるネットワークづくりの支援や、資金の管理・調達面での情報提供・助言を行うため、創業者、企業、金融機関等との「出会いの場」を実施した。

「出会いの場」開催内容

(単位：人)

実施日	テーマ	参加者数		
		28年度	27年度	26年度
7月29日	「投融資機関との交流」 クラウドファンディング活用セミナー	35		
10月26日	「専門家との交流」 創業期のブランディングとマーケティング	30		
11月30日	「企業・創業者との交流」 ベンチャー起業家体験談・投資の実情について	22		
合 計		87	107	126

(実施時間：平日の18時30分から21時まで)

② 女性起業家サポートラウンジ（公社自主事業）

技能・経験を持っているものの起業意欲の低い女性を対象とする、起業への関心を高めるセミナーや、起業支援セミナー、交流会、勉強会等を実施した。

(平成28年12月まで)

女性起業家サポートラウンジ開催内容

(単位：人)

コース名	講 義 内 容	参加者数	
		28年度	27年度
情報提供セミナー (プレセミナー)	起業への関心を高めるセミナー	52	45
起業支援セミナー (しごとデザインLab)	ムダなく起業する方法を実践的に学ぶセミナー	28	46
交流会・勉強会 (Women's café・Study meeting)	先輩起業家や起業予定者の交流テーマ別ノウハウセミナー	225	303
合 計		305	394

(2) 創業支援施設運営事業

① 創業支援機能の運営（都補助事業）

ア 創業支援施設の運営

臨海部のタイム 24 ビルに創業支援施設（インキュベータオフィス、スモール

オフィス）を設けている。当施設の募集は随時行っている。契約期間の満了等に伴い退去する企業多く、かつ新規入居企業数が伸び悩んだため、29年3月末時点の入居企業数は6社となった。

イ サービス施設の運営

C Gや音楽をはじめとしたデジタルコンテンツ制作に必要な機器を備えたデジタル工房を、創業支援施設に併設している。利用者数は延べ2,212人であった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	種別	オフィス床面積	入居期間
タイム 24	江東区青海	平成 8 年度	インキュベータオフィス	17～64 ㎡	5 年以内
			スモールオフィス	13～29 ㎡	3 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	種別	室数	今年度実績				入居企業数（年度末実績）		
			入居	転入	転出	退去	28 年度	27 度	26 年度
タイム 24	インキュベータ オフィス	27	0(1)	1	0	4	3	6	11
	スモールオフィス	38	1(1)	0	1	1	3	3	5
合計		65	1(2)	1	1	5	6	9	16

※ カッコ内は申込数。「転入」及び「転出」は、インキュベータオフィスとスモールオフィス間での移動。

② インキュベーション施設の運営（都補助事業）

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDAとベンチャーKANDAの2つの施設運営をしている。いずれも募集は随時行っている。

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDAでは9件の申込みがあり、審査を経て5社が入居した。2社が施設を退去し、29年3月末での入居企業数は8社となった。

ベンチャーKANDAでは7件の申込みがあり、審査を経て7社が入居した。入居期限を迎える等7社が施設を退去し、29年3月末での入居企業数は16社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
ソーシャルインキュベーション オフィス・SUMIDA	墨田区本所	平成 23 年度	10～21 ㎡	3 年以内
ベンチャーKANDA	千代田区内神田	平成 13 年度	16～24 ㎡	2 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	今年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	28 年度	27 年度	26 年度
ソーシャルインキュベーション オフィス・SUMIDA	20	5(9)	2	8	4	7
ベンチャーKANDA	25	7(7)	7	16	15	14

※ カッコ内は申込数。

③ 研究開発型創業支援施設の運営（都受託事業）

研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設、白鬚西 R & D センターを設けている。2 回の入居募集に対し、6 件の申込みがあり、審査を経て 2 社が入居した。29 年 3 月末での入居企業数は 12 社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
白鬚西 R & D センター	荒川区南千住	平成 19 年度	22～80 m ²	5 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	今年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	28 年度	27 年度	26 年度
白鬚西 R & D センター	14	2(6)	2	12	13	11

※ カッコ内は申込数。

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA 内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」の運営を行った。(29 年 3 月末現在の入居企業は 5 社 6 室)。

また、インキュベーションマネージャーを配置し、入居企業の経営支援に努めるとともに経営基盤強化を図るためのセミナーを開催するなど、ソフト支援を実施した。セミナーの内容は、ものづくり企業のための新製品開発や販路開拓対策など合計 4 回実施した。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス数及び床面積
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	平成 22 年度	6 室 (40.02～63.14 m ²)

施設の入居状況

(単位：室)

室数	28 年度実績			年度末入居室数			
	申込	入居	退去	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
6	0	0	0	6	6	3	3

セミナーの内容

開催日	テーマ	参加者数
9月26日（月）	生産性向上による経営力向上認定について	6社8名
11月25日（金）	ITを使った販路開拓および助成金の獲得と活用	5社6名
12月12日（月）	新製品開発のヒント ～開発下請化を防ぐ～	3社4名
2月17日（金）	激動の海外展開時代を生き抜くための“知的財産セミナー”	3社4名

⑤ 創業チャレンジプラザ事業（自主事業）

中小企業会館の1階に設けていたチャレンジプラザGINZAを平成26年度に改装して、公社の継続的支援が必要な企業向けの施設とし、現在1社が入居している。

⑥ 創業支援施設入居者ソフト支援事業

タイム24、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャーKANDA、白鬚西R&Dセンターの各施設に入居する企業の経営基盤強化を図るため、経営相談とセミナーを実施した。

ア 経営相談

各施設には、インキュベーションマネージャー（以下、IMという。）を配置している。入居企業からIMが受けた経営相談は780件あった。

イ セミナー

入居企業に多くみられる経営課題、例えば、資金調達、労務、財務等のテーマで単発セミナーを開催した。

入居者向けセミナー

タイム24	セミナー全1回 個別相談会全1回 合同交流会全1回
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	セミナー全7回 個別相談会全1回
ベンチャーKANDA	セミナー全3回
白鬚西R&Dセンター	セミナー全2回 個別相談会全12回

なお、タイム 24、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャーKANDAでは、施設認知度向上の目的で入居者以外の人参加可能なセミナーも開催した。

外部向けセミナー

タイム 24	セミナー全 4 回
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	セミナー全 2 回
ベンチャーKANDA	セミナー全 3 回

(3) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施した。

① 創業助成事業（助成率 2/3 以内、助成限度額 3,000 千円）

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者（5 年未満）に対して創業期に必要な経費の一部を助成した。

28 年度は、230 件の申請を受け付け、審査の結果 100 件が採択となった。

② インキュベーション施設整備・運営費補助事業

	整備・改修費	運営費
補 助 率	2/3 以内（1/2 以内）	
補助限度額	50,000（40,000）千円	20,000（15,000）千円

※（ ）内は区市町村の場合

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施した。

28 年度は、10 件の申請を受け付け、審査の結果 9 件が採択となった。

(4) 創業支援拠点の設置・運営事業（都補助事業）

創業予定者に対し、創業に関する知識取得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する拠点を設置・運営した。

① プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第二・第四土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースを設け、女性創業予定者に対して「女性目線」に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

プランコンサルティング利用件数	延べ 564 件
-----------------	----------

② 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる法務、税務、労務等に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

また、金融機関及び東京信用保証協会職員を配置し、融資相談も実施した。

【専門相談の内訳】

司法書士	8 件
社会保険労務士	4 件
税理士	11 件
金融機関等	40 件
合計	63 件

③ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミナールや、趣味・特技・経験を活かした自分なりの働く方法を考える等を行うプログラムを実施した。

開催日	実施内容	受講者
平成 29 年 1 月 18 日	プチ起業スクエア（かがやくわたし発見コース）	18 名
平成 29 年 2 月 3 日、10 日、17 日（3 日間）	プチ起業スクエア（働き方リデザインコース）	19 名
平成 29 年 2 月 14 日、21 日、28 日、3 月 14 日（4 日間）	女性起業ゼミ（ブラッシュアップゼミ）	5 名

④ ワンポイントセミナー

業種別、専門別のテーマ等について、実践的なセミナーを開催した。

開催日	テーマ等	受講者数
平成 29 年 2 月 16 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	26 名
平成 29 年 2 月 20 日	起業へ・・・その一歩を踏み出すワークショップ	8 名
平成 29 年 2 月 22 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	24 名
平成 29 年 3 月 15 日	起業におけるストレス・マネジメント	23 名
合計		81 名

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プランなどに基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性などの観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

① 事前評価等

本事業への申請は昨年度と同規模で推移した。(株)東京都民銀行との連携による事業可能性評価融資制度（商品名：「事業のチカラ」）がきっかけで本事業を利用される場合もあり、事業性融資に繋がることが期待される。

なお、申請のあった事業プラン 82 件について、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT 担当のサブマネージャーが事業プランの内容について、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などを事前評価した。その結果、いまだアイデア段階であるなどの理由により委員会評価案件とならなかった 56 件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介などを記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

また、委員会評価案件とならなかった案件を対象に、サブマネージャーを講師とした事業プランブラッシュアップ塾を 2 回実施した。受講した企業 4 社のうち、1 社が事業可能性評価委員会の上程案件となった。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成などを支援した。

② 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家 7 名を加えた 8 名で構成され、28 年度は 12 回開催し、26 件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、「事業の可能性充分あり」又は「事業の可能性あり」と評価された案件が 25 件あった一方で、「事業の可能性が低い」と評価された案件が 1 件あった。「事業の可能性が低い」と評価された案件に対しては、委員会で指摘された事項を提示し、事業プランの再検討を促した。

平成 28 年度事業可能性評価事業の評価状況（単位：社）

事業分野	申請件数 (事前評価企業数)	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
情報サービス分野	37	12	1	10	1
環境・エネルギー分野	4	2	0	2	0
新製造技術分野	6	3	0	3	0
健康・生活文化分野	35	9	0	9	0
合計	82	26	1	24	1

直近 3 か年の評価状況（単位：社）

年度	申込企業	評価企業（委員会上程）	「可能性あり」の評価企業
28 年度	82	26	25
27 年度	87	22	22
26 年度	87	22	21

※申込企業は「事前評価件数」＋「委員会上程件数」

③ 継続的支援

評価委員会において、「事業の可能性充分あり」又は「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達や販路開拓、人材確保等、多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによる助言の他、他の支援事業への紹介を実施した。

また、評価企業交流会を開催し、企業間の交流の場を提供した。

事業可能性評価事業評価企業交流会 概要

会 場	開催日	内 容	参加者数
台東区民会館	11 月 8 日	1. 参加企業による自社紹介 2. 事例紹介 ユニファ株式会社 代表取締役 土岐 泰之氏 「事業拡大期における資金調達事例（事業のチカラの活用）」 3. 支援事業のご案内 4. 交流会	43 社 37 名

28 年度末における継続的支援対象企業は 79 社である（内訳：27 年度末継続支援対象企業 72 社＋28 年度評価委員会 B 評価以上企業 25 社－継続支援終了企業 18 社＝79 社）。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、28 年度の 25 社を加え、12 年度からの累計で 358 社となった。そのうち、28 年度に新たに 5 社が売上を計上し、売上計上企業は累計で 265 社となった。

売上計上企業（単位：社）

	28 年度	27 年度	26 年度
売上計上企業数（単年度）	5	23	13
売上計上企業数（累計） A	265	260	237
「事業の可能性あり」評価企業数（累計） B	358	333	311
A／B	74.0%	78.1%	76.2%

（２） 高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断、③高度化資金貸付中の組合に対する指導を行う事後指導、④運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導から構成される。28年度の実施内容は以下のとおりである。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業を対象に、組合診断１組合と組合員診断２社の合計３件を実施した。

② 運営診断

平成２年度から６年度にかけて高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を２組合、最近の経済環境悪化の影響により条件変更申請した組合に対する診断を１組合、合計３組合２７件を実施した。

③ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行うものであり、28年度は１７組合３６件について実施した。

④ 特別指導

運営診断の対象組合の中で継続的に返済条件を変更している３組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行なわれるよう２７年度同様に特別指導を実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断・指導の種類	実 績		
	28 年度	27 年度	26 年度
計画診断	１ 組合（３ 件）	１ 組合（４ 件）	１ 組合（３ 件）
運営診断	３ 組合（27 件）	５ 組合（26 件）	５ 組合（26 件）
事後指導	17 組合（36 件）	17 組合（31 件）	17 組合（30 件）
特別指導	３ 組合（37 件）	３ 組合（37 件）	３ 組合（36 件）

（３） デザイン支援事業

① デザイン導入・活用支援事業（都受託事業）

ア デザイン導入支援セミナー

中小企業のデザインに対する認識を高め、デザイン導入によって自社商品の付加価値を向上させられるよう、デザイン活用の有効性を訴求する内容のセミナーを４回開催した。引き続き中小企業のニーズに合致した講師、テーマ設定をタイムリーに行っていく。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
開催回数・参加者数	4 回・342 人	4 回・307 人	4 回・333 人	4 回・333 人
<28 年度のテーマ> 第 1 回：町工場発世界へ！デザイナーと取り組む新製品開発 第 2 回：中小企業×デザイナー 販路を見据え、技術を活かした商品をつくる！ 第 3 回：自社の「魅力」を再発見し、企業ブランディングに活かそう 第 4 回：未来へつながるものづくり～成功する商品開発の裏には、中長期的なビジネス戦略あり～				

イ デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、平易に解説するガイドブックを発行した（2,500 部）。

ウ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（6,500 部）。

② デザインコラボ事業（都受託事業）

ア 東京デザイナーデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。

28 年度は、利用者（中小企業者等）の利便性向上と登録者（デザイナー）の告知効果向上及び事務局（公社）のサポート性向上を目的に、「東京デザイナー情報」データベースを再構築した。これにより、表示画面の視認性向上及び中小企業がデザイナーを探す際の検索性が向上した。

また、東京デザイナー情報のチラシを作成配布し、中小企業やデザイナーへ同データベースの P R を行った。（1,500 部）

なお、デザイナーの登録件数は 27 年度末 421 件、今年度の新規登録は 82 件で、平成 28 年度末の登録件数は 503 件となっている。

イ マッチング・フォローアップ事業

（ア） 交流促進事業

デザイナーと中小企業の接点拡大を図るため、ワークショップの開催、デザイナーの展示会出展、デザイナーを対象とした中小企業の工場見学ツアーを下記のとおり実施し、交流の場を提供した。

交流の場を通じ、コラボマッチングへの参加や東京デザイナーデータベースを活用に繋がっている。

・ワークショップの開催

商品開発やブランディングにおいてデザインを導入したいと考えている中小企業を対象に、デザイナーが講師を務める参加者体験型のセミナー（ワ

ークショップ)を開催した。講師であるデザイナーとの距離が近く、デザイナーとの協業イメージの喚起に繋がったと思われる。

ワークショップの開催概要

会 場	開催日	内 容	参加者数
和泉町ビル 9F 第2会議室	6月21日	テーマ：デザイナーと取り組む初めての商品開発 概 要：これまでデザインを取り入れた商品開発をしたことのない企業を対象に、デザイナーと協業する際に必要なこと、デザインを取り入れたものづくりの基本について学ぶ。 講 師：MEDIUM 津留敬文氏、津留礼子氏	10社 13名

・デザイナーの展示会出展

登録デザイナーを対象に、デザイナーブースの出展を行った。「新規顧客開拓に繋がった」「新たな情報が入手できた」等、商談や引き合いも発生し参加したデザイナーの満足度は高かった。

デザイナーの展示会出展について

展示会名	おおた工業フェア	としまものづくりメッセ
会期	H29.2.2～2.4	H29.3.2～3.4
来場者数	3,900人	19,397人
参加デザイナー数	2社	2社
接客数(平均)	27.5人	35.0人
名刺交換数(平均)	30枚	21.5枚
商談発生数	6件	5件

・工場見学ツアー

登録デザイナーを対象に、中小企業の工場見学ツアーを開催した。「ものづくりの熱意に感化された」等、製造現場を肌で感じることで、中小企業との協業イメージ喚起に繋がっている。

工場見学ツアーについて

実施日時	見学先企業	参加デザイナー数
9月1日（木）	ザオー工業(株)	7社
9月1日（木）	(株)ヤマトマネキン	6社
9月6日（火）	大瀧印刷紙器(有)	2社
9月6日（火）	タマパック(株)	4社
9月7日（水）	金本製袋紙工(株)	5社
9月9日（金）	第一合成(株)	6社
合計		30社

（イ） コラボマッチング事業

・企業発コラボマッチング

デザイナーに相談したい案件を有する企業が、デザイナー及びプロダクトデザイン系大学と協働することにより、都内のものづくりをデザインの視点から支援するため商談会を実施した。参加企業 16 社、延べ 107 件のマッチングを行い、10 社（うち、大学 2 校）が契約締結した。現在、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も引き続き事業化に向けた支援を行う。

企業発コラボマッチングの開催概要

会場	開催日	参加企業数	参加デザイナー・大学
秋葉原コンベンションホール 5 階 5B 会議室	9 月 15 日	16 社	デザイナー：45 社 大 学：4 大学 5 研究室 (昭和女子大学・首都大学 東京・東京造形大学・武蔵野美術大学)

・デザイナー発コラボマッチング

商品化を望むアイデアを有するデザイナーと、デザイナーからの提案を実現したいと考える企業が協働することにより、都内中小企業のイノベーションの促進を図るため商談会を実施した。参加したデザイナー 6 社に対し、中小企業 7 社、延べ 19 件のマッチングを行った。

デザイナー発コラボマッチングの開催概要

会場	開催日	参加デザイナー	商談件数
東京ビッグサイト (産業交流展2016内)	10月31日～11月2日	6社	19件 (参加企業7社)

(4) 九都県市共同産産マッチング事業(都補助事業)

都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)による商談会を平成29年2月2日(木)、さいたまスーパーアリーナにて実施した。

今年度は埼玉県が幹事として開催を主導した。実施に当たり、民間企業OB3名のコーディネータを配置し、発注企業と受注企業双方への参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業(99社)が具体的な案件を携えて参加した。これまでの商談会のアンケート結果をもとに1回あたりの商談時間を20分とし、受注を希望する中小企業(203社)と対面形式でマッチング(1,152回)を行った。今後は、幹事県で実施する事後アンケートに加えて、試作依頼や見積依頼など具体的な商談が進んでいる企業をコーディネータが訪問し、成約に向けた継続的なフォローアップを実施する。

なお、今回の商談会には熊本地震の被災地支援の一環として、熊本・大分両県の受注企業に参加を呼びかけた結果12社(熊本県6社・大分県6社)が参加した。

事業の実績

(単位:社)

	28年度	27年度	26年度
発注企業	99	90	83
受注企業	203	253	183
延べマッチング回数	1,152回	1,462回	930回

(5) 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業(都補助事業)

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、都内中小企業が被災県等の中小企業及び大手企業等の研究開発部門との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出すべく、下記の取り組みを行った。

① 開発連携コーディネータの派遣

ア 中小企業の工場訪問等の実施

中小企業の得意分野等の力量把握やマッチングに向けたフォローを行うため、61件の工場等の訪問(来社による面談を含む)を実施した(このうち、被災3県の中小企業支援センターと連携した同地域の中小企業訪問は17件)。

イ 大手企業研究開発部門のニーズ確認

大手企業研究開発部門のニーズを把握するため、40 件の打合せを実施した。

ウ 中小企業と大手企業のマッチング件数

大手企業 10 社に対して、精密切削、精密孔加工、表面処理、測定装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを 33 件実施した。この結果、過年度マッチング案件を含めて 11 件が受注し、納品した。

事業の実績

(単位：件)

	28 年度	27 年度	26 年度
中小企業面談	61	78	54
大手企業面談	40	49	46
マッチング	33	29	29
成約	11	15	8

② プレゼンテーション研修の実施 (1 回)

③に記載のマッチングセミナー開催に先立ち、参加中小企業が保有する独自技術の見せ方を強化するため、東京でプレゼンテーション研修を開催した。

プレゼンテーション研修の概要

開催日	会 場	参加社数
2月3日	ソラシティ カンファレンスセンター	7社

③ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催 (1 回)

都内及び被災 3 県 (岩手、宮城、福島) の中小企業 14 社が、大手製造業 12 社の開発ニーズに適合する自社保有技術等を説明し、研究開発部門参入のための機会を提供した。また、展示ブースや懇親会を通じて参加中小企業間の技術・情報交流を図った。

マッチングセミナー概要

開催日・場所	参加中小企業	大手企業
3 月 10 日 AP 東京八重洲通り 11 階会議室 K、L、M	14 社 (東京 8 社、岩手 3 社、 宮城 1 社、福島 2 社)	12 社

④ 業界別展示会等の出展支援

支援企業が保有する優れた技術を専門展示会でアピールすることで、取引機会の拡大や販路開拓を支援するとともに、新規大手企業の開拓も行った。

展示会への出展支援概要

開催期間	展示会名（会場）	共同出展企業数
1 月 18 日～20 日	ネプコンジャパン 2017 微細加工展 （東京ビッグサイト）	7 社

（６）ＢＣＰ策定支援事業（都補助事業）

大地震や新型インフルエンザ等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、非常に重要かつ喫緊の課題である事業継続計画（ＢＣＰ）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。

28 年度は熊本地震発生による危機管理意識の高まりから、ＢＣＰ普及啓発セミナー、ＢＣＰ策定支援講座の参加企業数は前年より増加したものの、ＢＣＰ策定企業数の増加にはつながらなかった。

① ＢＣＰ普及啓発セミナー

ＢＣＰ策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行い、ＢＣＰ策定支援講座やフォローアップセミナーへの集客につなげていくため年 2 回開催し、134 社（前年 51 社）の参加があった。

セミナーの開催実績

	開催日	会場	テーマ	講師	企業数
前期	4 月 27 日	中野サンプラザ	中小企業の事業継続計画（ＢＣＰ）の作り方	ニュートンコンサルティング（株）	28
後期	10 月 19 日	東京ビッグサイト	中小企業の事業継続計画（ＢＣＰ）の作り方	ニュートンコンサルティング（株）	106
合計					134

② ＢＣＰ策定支援講座

これまでにＢＣＰを策定したことのない中小企業に対して、演習を通して簡易版ＢＣＰの策定等を行うＢＣＰ策定支援講座を年 11 回開催し、137 社（前年 10 回開催、76 社）の参加があった。

講座の開催実績

	開催日	会場	講師	対象業種	企業数
1	5月17日	エッサム神田ホール	ニュートンコンサルティング(株)	全業種	12
2	6月7日	中野サンプラザ	ジズソフト(株)	全業種	14
3	6月20日	タワーホール船堀 3階産業振興センター	(株)インターリスク総研	全業種	15
4	7月6日	(一財) 三多摩労働会館	中小企業診断士グループ	全業種	5
5	7月20日	エッサム神田ホール	中小企業診断士グループ	全業種	13
6	9月8日	公社 城南支社	(株)インターリスク総研	全業種	14
7	9月28日	中野サンプラザ	中小企業診断士グループ	全業種	9
8	11月2日	中野サンプラザ	中小企業診断士グループ	全業種	11
9	11月8日	エッサム神田ホール	ジズソフト(株)	全業種	13
10	11月16日	エッサム神田ホール	中小企業診断士グループ	全業種	10
11	12月6日	日本印刷会館	ニュートンコンサルティング(株)	全業種	21
合計					137

③ 専門家派遣

B C P策定支援講座に参加した76社のうち、専門家派遣を希望する27社（前年61社）に対して専門家を派遣し、各企業の状況に応じたB C P策定支援を行った。

④ フォローアップセミナー

すでにB C Pを策定している企業に対し、実効性の高いB C Pへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを年2回開催し、23社（前年38社）の参加があった。

セミナーの開催実績

	開催日	会場	講師	対象業種	企業数
1	7月26日	エッサム神田ホール	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	全業種	11
2	12月2日	中野サンプラザ	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	全業種	12
合計					23

⑤ 事例発表研究会

B C P策定に活発に取り組む企業の事例発表だけではなく、参加者が講師と意見交換を行い、B C Pをスムーズに作るためのヒントや、B C P活用における気付きを得ることで、B C Pについての興味・関心を喚起することを目的とした事例発表会を開催し169社（前年189社）の参加があった。

事例発表会の開催実績

	開催日	会場	講師	事例企業	企業数
1	10月12日	秋葉原コンベンションホール 2階	ニュートンコンサルティング(株)	豊田通商(株)	169
				池田印刷(株)	

(7) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

成長産業分野である医療機器産業への参入を支援するため、医工連携セミナー等を通じて参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業の発掘を進めた。下記の実施を通じて、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、東京都医工連携 HUB 機構と連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を実施した。

① 医工連携セミナーの開催

医療機器産業に関心ある中小企業を対象に医工連携セミナーを2回開催し、医療機器産業への効率的な参入方法や留意点、医療機器製販企業による開発事例紹介、ものづくり企業による医療機器業界への参入事例の紹介等を行った。

セミナーの概要

(単位：人)

開催日	テーマ	会場	参加者数
7月29日	・医療機器業界の動向及び法規制とリスクマネジメントについて ・ものづくり企業の医療機器新規参入事例と課題	台東区民会館	58
2月21日	・ものづくり企業の医療機器新規参入事例と課題 ・医療機器開発の留意点及び製販企業とものづくり企業との係り方 ・第2回 医療機器産業参入促進助成事業説明会	日本橋ライフサイエンスビルディング	47
合計			105

② 医工連携コーディネータの派遣

ア ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

医工連携セミナー参加企業等を中心に、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募り、165社の申込を受付した。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を328回実施した。

イ 中小企業と医療機器製販企業、臨床機関等とのマッチング件数

医療機器製販企業や臨床機関等に対して、精密加工、表面処理、ソフト開発、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを 72 件実施した。

事業の実績

(単位：件)

	28年度	27年度
中小企業面談	328	122
参加登録受付	165	93
マッチング	72	36

③ 専門展示会への出展

医療系学会の展示企画への出展を通じて支援企業が保有する優れた技術をアピールし、医工連携に積極的な臨床医や学会出展中の医療機器製販企業との連携を支援した。

展示会への出展支援概要

開催期間	展示会名（会場）	共同出展企業数
12月8日～10日	第29回日本内視鏡外科学会 総会 医工連携企画 (パシフィコ横浜)	15社

④ 医工連携マッチング交流会の開催

臨床ニーズ等に基づく具体的な開発案件を抱えるものづくり（参加登録）企業を対象に、ものづくり企業による判断が難しい、市場性や薬事対応、販路などについて医療機器製販企業と協議する場を提供し、今後の具体的な開発や連携の検討促進を図るべく開催した。

マッチング交流会概要

開催日	会場	参加企業
2月21日	日本橋ライフサイエンスビルディング	製販企業3社 ものづくり企業5社

⑤ 東京都医工連携イノベーションセンターへの入居

ライフサイエンス分野の企業が集積する日本橋地区で平成28年11月に開設された「東京都医工連携イノベーションセンター」に入居し、同居する東京都医工連携HUB機構と連携して都内中小企業の医療機器産業への参入及び医療機器開発の促進に向けた支援体制の拡充に取り組んだ。

⑥ 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援事業であり、本事業のうち、都内ものづくり中小企業等と製販企業が新たな医療機器の共同開発を行うにあたり、研究開発から実用化までの経費の一部を助成する医療機器等事業化支援助成事業を実施した（助成率 2/3 以内、助成限度額：50 百万円）。28 年度においては 1 回の募集を行い、5 件・185,312 千円を採択した。採択企業に対してはプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

（８）生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

① 東京都生産性革新スクール

モノづくりの“良い流れ”を創出する人材を育成するため、生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に習得する「東京都生産性革新スクール（第 1 期）」を開講した。

講座は、全 18 回で座学と現場実習で構成され、開講期間は約 3 か月間（6 月 11 日～9 月 17 日）、受講者は 13 名（現役 10 名、企業 OB 3 名）だった。

<カリキュラム概要>

座学	概論と基礎スキルの習得	◆「良い設計の良い流れ」 ◆IE、QC7つ道具 など
	視点の拡大・実習対応	◆全体最適理論 ◆ものづくり会計 ◆ものと情報の流れ図 ◆インストラクションスキルの習得
実習	①株式会社今野製作所 ②石原金属化工株式会社 ③宇賀神電機株式会社	①「フィルタ用パンチングチューブの生産リードタイム短縮」 ②「ケーブル検査工程の現場改善」 ③「低圧配電盤ラインの流れ改善」

受講者へのアンケートで各講座の理解度を尋ねたところ、ほとんどの講座で「概ね理解できた」が多数を占めた。ただし、一部の講義において理解度が低いものがあり、講師へフィードバックするとともに、次年度スクールカリキュラムへ反映していく。

② 生産性革新インストラクター派遣

現場改善を望む都内中小企業者 3 社に対し、スクール修了生による実地支援を計 14 回実施した。支援は単なる生産現場の問題解決だけではなく、継続的かつ自立的な現場改善力を養う体制作りまでを視野に入れている。

(9) 中小企業新サービス創出事業（都補助事業）

① 普及啓発事業（セミナー・ワークショップ）

サービス産業の振興に向けた新サービスの創出や生産性向上への取組みの重要性についてセミナー及びワークショップを開催し普及啓発を図った。

セミナー・ワークショップ開催実績

実施日	テーマ	会場名	参加者数
7月29日	セミナー サービス・デザイン手法による新たな事業 機会の発見と実現	台東区民会館	80人
	ワークショップ サービスブループリントを活用したサービ スデザインワークショップ		25人
8月26日	『サービスの本質に迫る』～サービス・ビ ジネス成功の鍵～	秋葉原 UDX	44人
合計			149人

② サービス経営人材育成支援事業

革新的サービスモデルの創出や、サービス分野での生産性向上を図ることができる人材育成を目的とした東京都新サービス創出スクールを開催した（参加企業 20 社）。

約5か月間のプログラムのうち、基本的な知識・理論を習得することで「問題発見力」を養成する基本講座を7回、先進事例の分析や新サービスの開発手法、計画立案や個別課題の検討・解決力といった「実践力」を養成する実践講座を7回開催した。また、参加企業に対する個別支援を1社あたり3回実施した。さらに、モデルケースとなる先進的な事例企業への視察を行う、フィールドワークを実施した。

③ 革新的サービスの事業化支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 2,000 万円）

東京発の新サービス事業モデルの創出と早期の事業化を促進し、都内中小企業の産業力強化、都民利便の向上、新市場創造における雇用創出を実現し、東京の産業の活性化を図るため、革新的なサービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを実施。

28年度は、23件の申請を受け付け、審査の結果9件が採択となった。

革新的サービスの事業化支援事業実績

(金額単位：千円)

申請 年度	申請		交付決定		支出			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	うち 28 年度支出分	
							件数	金額
28 年度	23	344,319	9	128,223	-	-	-	-

④ 都内サービス産業の巡回調査

サービス産業に属する事業所の景況把握、支援ニーズ等の把握分析、支援施策の情報提供のため、431 件の巡回調査を実施した（平成 28 年 8 月より開始）。巡回先の経営課題等を調査・分析するとともに、支援施策を案内した。

(10) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程するとともに、91 件の承認につなげた。

② コワーキングスペースを通じた小規模事業者支援事業（公社自主事業）

小規模事業者のイノベーション創出を推進することを目的として、都内コワーキングスペースを通じ、小規模事業者のニーズに沿ったセミナー等を開催した。

- ・事業計画セミナー×1 回
- ・助成金勉強会×2 回
- ・税理士による相談会×1 回
- ・中小企業診断士による相談会×1 回

5 事業承継・再生支援強化事業

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通したスタッフを 14 名配置し、新規 116 社を含む、165 社からの相談を受けた。

① 相談事業

ア 相談企業の規模等

- ・業種別内訳：製造業、サービス業の 2 業種からの相談が 63.8%を占めた。
- ・従業員規模：従業員 20 人未満の企業からの相談が 67.2%を占めた。
- ・資本金規模：資本金 1 億円以下の企業からの相談が 99.1%を占めた。
- ・売上高規模：売上高 3 億円以下の企業からの相談が 69.8%を占める一方、売上高 3 億円超の企業は 30.2%を占めた。

業種別内訳 (単位: 社)

業種	28 年度
製造業	46
卸売業	14
小売業	13
サービス業	28
その他	15
合計	116

従業員規模別内訳 (単位: 社)

従業員数	28 年度
0 人～9 人	49
10 人～19 人	29
20 人～50 人	26
51 人～300 人	12
合計	116

売上高別内訳 (単位: 社)

売上高	28 年度
1 千万円以下	5
1 千万円超～5 千万円	20
5 千万円超～1 億円	11
1 億円超～3 億円	45
3 億円超	35
合計	116

イ 相談及び支援内容

- ・相談受付から相談終了までの推移

対面により代表者・後継者などへ経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位：件)

	29 年度 以降 継続 a=b-c	新規 受付 企業 B	相談 終了企業 c=d+e+f +g	* 内、28 年度内 終了 d	* 内、27 年度内 終了 e	* 内、26 年度内 終了 f	* 内、25 年度内 終了 g
28 年度 (承継) (再生) (廃業)	67 (32) (35) (0)	116 (49) (65) (2)	49 (17) (30) (2)	49 (17) (30) (2)			
27 年度 (承継) (再生) (廃業)	10 (10) (0) (0)	85 (47) (38) (0)	75 (37) (38) (0)	33 (16) (17) (0)	42 (21) (21) (0)		
26 年度 (承継) (再生) (廃業)	0 (0) (1) (0)	80 (15) (62) (3)	79 (15) (61) (3)	5 (2) (3) (0)	39 (4) (35) (0)	35 (9) (23) (3)	
25 年度 (承継) (再生) (廃業)	0 (0) (0) (0)	122 (15) (105) (2)	122 (15) (105) (2)	0 (0) (0) (0)	17 (1) (16) (0)	78 (9) (68) (1)	27 (5) (21) (1)

※相談に応じるなかで「承継」・「再生」・「廃業」のいずれを選択するかが明確となるため、相談受付時と相談終了時とでは支援区分が異なる場合がある。

・支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、販路開拓・収益力アップが全体の 28.3%、続いて財務構造改善・資産圧縮が 18.5%、人事再構築・人件費削減が 22.4%となった。

支援方針項目 (単位：件)

項 目	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
販路開拓・収益力アップ	358	28.3%	341	26.5%	443	29.2%
人事再構築・人件費削減	283	22.4%	271	21.0%	298	19.6%
財務構造改善・資産圧縮	234	18.5%	272	21.1%	322	21.2%
生産性向上・生産性革新	144	11.4%	114	8.9%	186	12.3%
事業転換・第二創業	77	6.1%	94	7.3%	77	5.1%
業務提携	61	4.8%	54	4.2%	41	2.7%
不採算事業整理	57	4.5%	60	4.7%	94	6.2%
協力機関の紹介	20	1.6%	18	1.4%	1	0.1%
海外展開	13	1.0%	16	1.2%	24	1.6%
廃業・破産・整理	11	0.9%	31	2.4%	22	1.4%
公社事業外紹介他	8	0.6%	17	1.3%	10	0.7%
合 計	1,266	100.0%	1,288	100.0%	1,518	100.0%

ウ 事業承継・再生推進委員会の開催

支援方針を策定するにあたり、公社として立案した仮説について、有識者へ助言や検証を求めることが必要な相談案件について、事業承継・再生推進委員会を開催し審議を行った。合計 9 回開催し 11 件について審議を行った。また、24・25 年度審議企業を中心にモニタリングを実施し、12 社についてモニタリング経過の発表を行った。

② 普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取組について普及を行った。

普及啓発セミナー概要

開催日	会場	テーマ	参加者数
5 月 11 日	中野サンプラザ 7 階研修室 10	後継者育成で事業の明日を作ろう！ ～これから始める！事業承継入門セミナー～	13 社 18 人
7 月 21 日	エッサム神田ホ ール 1 号館 3 階大会議室	将来に向けて事業を継続、発展させていくための 事業承継セミナー	27 社 29 人
11 月 18 日	エッサム神田ホ ール 1 号館 3 階大会議室	将来に向けて事業を継続、発展させていくための 事業承継セミナー	24 社 27 人
3 月 8 日	エッサム神田ホ ール 1 号館 3 階大会議室	今日からはじめる事業承継！その課題と解決策 ～親族内承継の進め方と留意点～	63 社 77 人
合 計			127 社 151 人

③ 事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に必要なスキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。前期は、経営に必要な知識全般を学ぶ座学を中心に行い、後期は、講義時間を延長し、座学に加え自社の事業戦略・事業計画を作成するワークにも取り組んだ。前期は 16 社、後期は 14 社が参加した。

前期

区分	開催日	テーマ	参加人数
第 1 回	5 月 26 日	経営理念を考える	7 社 7 人
第 2 回	6 月 2 日	経営戦略を考える	16 社 16 人
第 3 回	6 月 9 日	ビジネスモデルを考える	14 社 14 人
第 4 回	6 月 16 日	戦略と組織を考える	13 社 13 人
第 5 回	6 月 23 日	人を使うこと、労務管理を考える	14 社 14 人
第 6 回	6 月 30 日	税務会計と管理会計の違いを考える	14 社 14 人
第 7 回	7 月 7 日	自社の経営指標を考える	9 社 9 人
第 8 回	7 月 15 日	発表会	11 社 11 人
合計			98 社 98 人

後期

区分	開催日	テーマ	参加人数
第 1 回	10 月 29 日	経営理念を考える／経営戦略を考える	12 社 12 人
第 2 回	11 月 5 日	ビジネスモデルを考える／戦略と組織を考える	8 社 8 人
第 3 回	11 月 12 日	人を使うこと、労務管理を考える／ 税務会計・管理会計を考える	12 社 12 人
第 4 回	11 月 19 日	自社の経営指標を考える／発表会	9 社 9 人
第 5 回	11 月 26 日	自社分析：会社の強み、弱みの抽出、 経営戦略	9 社 9 人
第 6 回	12 月 17 日	市場環境の把握と、経営課題の抽出、 方向性	8 社 8 人
第 7 回	1 月 21 日	目標設定と具体的戦術への落とし込み	8 社 8 人
第 8 回	2 月 25 日	事業計画の完成とプレゼンテーション	8 社 8 人
合計			74 社 74 人

④ 企業継続支援によるハンズオン支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業に対して、企業継続支援マネージャーと外部専門家からなる「企業継続支援チーム」を設置し、支援先企業で構成された「プロジェクト会議」にて経営改善計画・再生計画の策定を各企業の実態に合わせたハンズオン支援を継続的に 17 社に対して行った。

支援実績

	支援企業の業種	支援回数	専門家利用回数	主な支援内容
1	ラジオ放送機器等の開発・製造 (28 年 4 月～)	22 回	12 回	・事業承継計画策定支援 ・新分野進出支援 ・就業規則改善支援 ・中長期経営計画策定支援

2	光源機器の開発・製造 (28年4月～)	33回	12回	・製造原価低減対策支援 ・営業体制の強化改善 ・中長期経営計画策定支援 ・新製品開発支援等
3	漁業用資材の開発・製造・販売 (28年4月～)	39回	11回	・新分野進出、新製品開発支援 ・中長期経営計画策定支援 ・営業強化、経営管理支援 ・海外市場販路開拓支援
4	研究開発用熱処理機器の開発・販売 (28年4月～)	60回	0回	・就業規則改善支援 ・営業強化、販路拡大支援 ・中長期経営計画策定支援 ・事業承継計画策定支援
5	繊維、衣料品関連の販売 (28年4月～)	52回	63回	・経営計画構築支援 ・新規事業、新ブランド構築計画策定支援 ・営業計画改善支援
6	窯業、土石製品の製造・販売 (28年4月～)	85回	18回	・販売戦略（Webマーケティング）支援 ・経営管理体制の構築支援 ・販路開拓支援 ・営業体制の改善支援等
7	プラスチック製品（3Dプリンター）の製造・販売 (28年4月～)	99回	1回	・販路開拓支援 ・資産運用・管理支援 ・生産管理改善支援 ・経営管理体制支援 ・中長期経営計画策定支援
8	各種ブラインド、間仕切りの開発・製造・販売 (28年4月～)	36回	25回	・新商品開発支援 ・生産管理体制の構築支援 ・営業管理体制の改善支援 ・販路開拓支援 ・中長期経営計画策定支援
9	皮革、毛皮製品製造・卸売・販売 (28年8月～)	42回	15回	・経営管理構築支援 ・新分野への販路開拓支援 ・財務管理改善支援 ・中長期経営計画策定支援

10	飲食サービス業 (28 年 8 月～)	39 回	46 回	・市場調査（マーケティング）支援 ・新規市場開拓支援 ・現場指導 ・販売促進の計画策定支援
11	電子部品、デバイス、電子回路製造 (28 年 8 月～)	26 回	7 回	・中長期経営計画策定支援 ・営業管理体制の改善支援 ・新製品開発支援 ・顧客管理体制改善支援
12	理、美容鋏の製造・販売 (28 年 10 月～)	23 回	1 回	・経営管理体制の改善支援 ・原価管理支援 ・人事管理システム構築支援 ・中期経営計画策定支援
13	生活関連サービス業 (28 年 10 月～)	11 回	3 回	・経営管理体制の改善支援 ・人事管理システム構築支援 ・事業承継計画策定支援
14	半導体関連の金型の製造・販売 (28 年 11 月～)	9 回	4 回	・営業管理体制の改善支援 ・中長期経営計画策定支援 ・マーケティング戦略策定支援
15	パルプ、紙加工品の製造・販売 (29 年 1 月～)	12 回	0 回	・新生産システムの導入支援 ・品質改善計画の策定支援 ・中長期経営計画策定支援
16	伝統木目人形の製造・販売 (29 年 1 月～)	5 回	3 回	・経営改善計画策定支援 ・商品開発、販促計画策定支援 ・市場調査、販売強化計画策定支援
17	化学工業製品の製造・販売 (29 年 1 月～)	9 回	0 回	・海外市場販路開拓支援 ・経営改善計画策定支援
	合計	602 回	221 回	

6 下請企業等振興事業

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

下請中小企業振興法に基づく事業として、受発注等の取引情報を提供するとともに、発注・受注企業の登録促進、発注企業の開拓、受注企業の特性等の把握及び景況調査などを行った。

ア 新規登録促進

都内の未登録企業を延べ 4,167 社巡回し、登録促進に努めた。28 年度は公社全体で新たに発注企業 109 社、受注企業 1,018 社の合計 1,127 社（27 年度比 22.5% 増）が登録した。

新規登録件数 （単位：社）

	28 年度	27 年度	26 年度
発注企業	109	129	140
受注企業	1,018	791	877
合計	1,127	920	1,017

(参考)登録企業計※

7,360
23,830
31,190

※29 年 3 月末現在

イ 企業調査の実施

・企業巡回

受注企業を延べ 6,017 社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性や経営状況の把握とあわせて、巡回先企業の課題やニーズを掘り起こし、公社支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。

また、登録企業支援の一環として特徴のある企業 8 社取材し、各企業の製品などの情報を「いきいき製品・技術情報」として公社ホームページに掲載した。

・企業巡回時調査

中小企業の現場の声を収集し、適宜適切な支援事業へ反映させることを目的に、企業巡回時に統一的なテーマでの調査を実施した。28 年度は、英国の EU 離脱問題に関する影響について聞き取りを行った。

・技術力向上アドバイザーによる助言

技術力向上アドバイザーを新設し、中小企業が抱える技術的課題（加工技術・生産管理等）や経営的課題（新商品・製品開発や新市場開拓等）に関して適切な助言及び支援策への橋渡しを行うため 509 社巡回してきめ細やかな現地支援を行った。

② 発注開拓

長引く景気の低迷に伴う受注量の減少に対処するため、延べ 1,378 社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。特に商談会実施時期に合わせて、長期継続的な取引を前提にした協力企業を探している親事業者を精力的に巡回し、発注開拓に努めた。

③ 取引情報等の提供

ア 発注・受注の申出状況

今年度の発注申出件数は 726 件で、対前年度比 18.8%減であった。

国内景気は回復基調にあるものの、市場ニーズはまだ活発ではなく、消費マインドも今一つの状況の中で、新たな消費マインドを活性化させる要素が無かった事が要因の一つと考えられる。

また、受注申出件数は 730 件で、対前年度比 33.5%増となった。

発注件数確保の為、巡回における発注開拓巡回を実施。商談会実施時期に合わせて、長期的な取引先のニーズを図ったが、昨年度を超えるまでには至らなかった。

加工別発注・受注申出件数

(単位：件)

加工名年 度・内容		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
28 年度	発注申出件数	213	45	2	15	451	726
	受注申出件数	152	87	65	32	394	730
27 年度	発注申出件数	247	73	10	18	546	894
	受注申出件数	131	54	33	14	315	547
26 年度	発注申出件数	244	85	15	18	671	1,033
	受注申出件数	142	66	41	29	329	607

イ 取引情報提供の実績

取引先を紹介する情報提供件数は、774 件と対前年度比 23.7%減となった。特に減少率が大きかった加工業は、縫製加工の 50.0%、次いでプレス加工の 48.8%、機械加工の 27.1%であった。

加工別取引情報提供件数

(単位：件)

加工名 年度	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
28 年度	269	105	5	36	359	774
27 年度	369	205	10	45	385	1,014
26 年度	386	151	56	47	551	1,191

加工別取引成立実績

(単位：件)

加工名 内容		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
28 年度	成立件数	46	20	0	4	84	154
	不成立件数	30	5	3	3	40	81
	折衝中件数	1,460	627	49	225	896	3,257
27 年度	成立件数	71	37	2	7	95	212
	不成立件数	31	19	7	2	40	99
	折衝中件数	1,255	545	47	199	672	2,718
26 年度	成立件数	82	43	5	8	70	208
	不成立件数	76	47	3	26	138	290
	折衝中件数	982	403	44	161	425	2,015

※過年度分の取引情報提供の結果を含む

④ 下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を 4 回実施した。(第 1 回：5 月 27 日・秋葉原 UDX、第 2 回：7 月 29 日・台東区民会館、第 3 回：11 月 2 日・東京ビッグサイト、第 4 回：平成 29 年 2 月 16 日・台東区民会館)

商談会実績

		28 年度	27 年度	26 年度
第 1 回	発注企業	11 社	21 社	11 社
	受注企業	36 社	55 社	30 社
	延べマッチング回数	80 回	140 回	72 回
第 2 回	発注企業	24 社	17 社	13 社
	受注企業	70 社	47 社	45 社
	延べマッチング回数	159 回	103 回	97 回
第 3 回	発注企業	53 社	57 社	8 社
	受注企業	127 社	114 社	23 社
	延べマッチング回数	375 回	405 回	56 回
第 4 回	発注企業	30 社	18 社	43 社
	受注企業	85 社	54 社	138 社
	延べマッチング回数	219 回	129 回	360 回
第 5 回	発注企業	—	—	14 社
	受注企業	—	—	46 社
	延べマッチング回数	—	—	90 回
合計	発注企業	118 社	113 社	89 社
	受注企業	318 社	270 社	282 社
	延べマッチング回数	833 回	777 回	675 回

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握し、3月末時点で下表のと通りの成果が報告されている。

商談会成果（29年3月末時点）

（単位：件）

	場所	商談成立	試作依頼	見積依頼	図面検討依頼
第1回	秋葉原UDX	5	2	14	2
第2回	台東区民会館	7	0	16	12
第3回	東京ビッグサイト	14	7	70	25
合 計		26	9	100	39

※第4回については次年度調査予定

⑤ 下請相談窓口担当者連絡会議の開催

下請相談窓口を設置している本社担当7区(板橋、豊島、練馬、文京、北、杉並、新宿：7月20日 本社会議室)、多摩支社担当13市・町(青梅、国立、国分寺、狛江、立川、多摩、八王子、日野、日の出、町田、瑞穂、三鷹、武蔵野：8月5日 多摩支社会議室)、多摩支社担当商工会議所、商工会15機関(青梅、国立、小金井、国分寺、小平、立川、多摩、調布、西東京、八王子、東久留米、東村山、日の出、武蔵村山、商工会連合会：8月5日多摩支社会議室)、城南支社担当4区(大田、目黒、港、品川：7月8日 城南支社交流室)、城東支社担当7区(足立、荒川、江戸川、葛飾、江東、墨田、台東：7月6日 城東支社会議室)にて連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、下請相談窓口担当者連絡会議をそれぞれ行った。

⑥ 企業情報システムの運営

受発注案件の広域かつ効果的な取引情報の提供を行うため、下請担当窓口を設置している16区のうち取引情報提供事業を積極的に実施している7区(板橋、大田、葛飾、墨田、目黒、豊島、台東)と企業情報システムをネットワーク化している。さらに独自のデータベースを持つ荒川区を加えた計8区と受発注情報・企業情報の共有化を図っている。

これにより広域的な取引情報提供と企業の相談内容・巡回時の情報などを共有し、公社と区が連携した企業支援を実施している。

⑦ 取引改善支援

経営基盤が脆弱で、経済変動等の影響を受けやすい中小企業の経営上の諸問題を解決するため、受発注・経営・金融等の相談に対応した。

ア 窓口相談等事業の実施

各区と連携し、地域の中小企業に対して相談事業を実施した。相談件数は公社及び下請相談窓口を設置する16区の合計で6,640件(27年度比4.6%増)となった。

相談内容別件数（公社＋16区下請担当窓口）（単位：件）

相談項目	28年度	27年度	26年度
経営全般	4,362	4,233	4,683
発 注	1,078	1,317	1,384
受 注	730	548	609
金 融	131	115	66
技 術	339	134	229
合 計	6,640	6,347	6,971

イ 取引改善支援

下請取引の適正化を図るため、外注（下請）取引基本契約書の見方・作り方および下請代金支払遅延等防止法を解説する講習会を4回開催した。下請中小企業振興法も内容に盛り込み、事例を交えながら解りやすく解説した。トラブルの発生原因につながる契約書や注文書の不交付に関しては、相談担当弁護士が交付の重要性と作成に関するポイント解説を行った。また、第4回目の講習会においては、平成28年12月に改正された下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準のポイントについても解説を行った。

講習会の概要

（単位：人）

開催日	名 称	会 場	出席者数
11月22日	下請取引契約の基礎知識セミナー	秋葉原庁舎	16
12月2日		秋葉原庁舎	21
12月7日	【第1部】書類編：契約書の作り方と注意点	城南地域中小企業振興センター	21
1月18日	【第2部】法律編：下請代金支払遅延等防止法の概要	武蔵野商工会議所ゼロワンホール	28
合 計			86

ウ 下請取引紛争解決センターの下請取引に関する苦情・紛争の処理

- ・下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）において受けた苦情相談処理件数は263件（27年度比9%減）のうち本社226件、多摩支社37件であった。
- ・相談者は、サービス業が86件（32.7%）と最も多く、次いで建設業52件（19.8%）、製造業48件（18.3%）、情報通信業26件（9.9%）の順となった。

苦情相談発生理由別処理件数 (単位：件)

業 種	28 年度	27 年度	26 年度
サービス業	86	101	113
情報通信業	26	25	29
製造業	48	52	74
建設業	52	67	81
卸売・小売業	21	24	38
運輸業	20	14	20
不動産・その他	10	7	8
合 計	263	290	363

・相談内容別では、「取引契約をめぐる紛争」が 115 件（43.7％）と最も多く、次いで「代金回収に関する紛争」が 106 件（40.3％）となった。例年同様、トラブルの原因の多くは書面の不交付あるいは、取引終了間際の交付などにある。

また、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）の対象となるトラブルが減少傾向にある反面、下請代金法の対象外である下請事業者同士のトラブルがここ数年増加傾向にある。

苦情相談発生理由別処理件数 (単位：件)

苦情・紛争の発生理由	28 年度	27 年度	26 年度
代金回収に関する紛争	106	123	155
取引契約をめぐる紛争	115	106	140
取引関係の変更に伴う紛争	10	16	14
支払い条件の変更に伴う紛争	1	4	6
その他の苦情紛争	31	41	48
合 計	263	290	363

・解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、法律相談を実施して対応した。また、相談者のその後の状況について 27 年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった 100 件のうち、49 件が全面解決、16 件が部分解決したと回答があった。

・相談の内容に応じて、公正取引委員会へ対応を依頼するなど解決に向けて適切な機関の紹介を行った。

・建設業の請負契約に係る 5 件については、内容を確認の上建設工事に関する専門相談窓口である建設業取引適正化センターなどを紹介した。

・調停手続きの説明を行った案件は数件あったが、実際に申立には至らなかった。

・取引適正化相談員 7 名が親事業者を中心に 1,546 企業等を巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

調停・あっせん実施件数 (単位：件)

内 容		28 年度	27 年度	26 年度
調停申立(新規)		0	4	2
調停申立(継続)		0	0	0
調停申立取下		0	0	0
調停実施		0	2	0
	成 立	0	1	0
	不成立	0	1	0
	取下げ(一方の離脱)	0	0	0
不応諾		0	2	2
調停応諾確認中		0	0	0
あっせん		0	0	0

エ 下請取引紛争解決センター調停・相談業務情報交換会

下請取引紛争解決センターとしての調停および相談業務における情報共有を目的として、企業相談に携わる苦情・紛争担当弁護士と事務局、紛争調停に係る調停人である弁護士と事務局で、情報交換会を各 1 回開催した。

下請取引紛争解決センター調停・相談業務情報交換会の概要

開催日	テーマ	出席者
3 月 6 日	・下請センター東京の実績について ・調停業務に関する情報共有と改善点について	調停人 (調停業務担当弁護士)
3 月 15 日	・下請センター東京の実績について ・相談業務に関する情報共有と改善点について	苦情・紛争相談担当弁護士

オ 経営基盤向上等講習会・受発注等情報提供事業交流会等

中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を 2 回開催した。

経営基盤向上等講習会

(単位：人)

実施日	講演テーマ・講師等	会場名	参加者数
10月24日	テーマ：2020年へ向けて！ビジネスチャンス獲得セミナー 講師：株式会社日経BP社 日経トップリーダー編集長 伊藤 暢人 氏	秋葉原庁舎	62
1月25日	テーマ：中小企業のためのサイバーセキュリティセミナー 講師：警視庁警務部人事第一課サイバーセキュリティ対策本部 市川 純次 警部補 トレンドマイクロ株式会社統合政策担当課長代理 鐘ヶ江 誠子 氏	台東区民会館	52
合 計			114

また、幅広い業種を対象に、①受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会いの場、②技術交流の場、③販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を12回開催した。

受発注等情報提供事業交流

開催日	会場	連携団体	参加企業数	参加者数
10月5日	大田区産業プラザ	大田区	279社	商談数738件
10月14～15日	府中市民会館 (ルミエール府中内)	府中市・むさし府中商工会議所	42社	3,414人※
10月14～16日	テクノプラザかつしか	葛飾区	365社	57,000人※
10月21日	文京シビックホール	豊島区・文京区・練馬区 板橋区・北区	75社	商談件151件
11月10～11日	板橋区立東板橋体育館	板橋区	124社・団体	2,194人※
11月18・19日	タワーホール船堀	江戸川区	134社	17,500人※
2月1～2日	さいたまスーパーアリーナ	(公財)埼玉県産業振興公社	653社・団体	17,142人※
2月3日	大田区産業プラザ	大田区	271社	商談数754件
2月14～15日	東京国際フォーラム	葛飾区	65社	2,236人※
2月23～24日	東京都立多摩職業能力開発センター(たま工業交流展)	4市2商工会議所 11商工会3信用金庫	150社	6,500人※
3月2～4日	サンシャインシティ展示ホール	豊島区	98社・団体	19,397人※
3月11・12日	荒川区総合スポーツセンター	荒川区	91社	11,818人※

(※)来場者数

⑧ 専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会の小間を確保し、出展企業へ出展料助成を行った。期間中に図面検討依頼が 9 件、試作依頼が 1 件、見積依頼 7 件、などの商談が報告された。

専門展示会への出展支援概要

(単位：人)

開催期間	展示会名（会場）	借上げ小間数	来場者数
6 月 22 日～24 日	第 20 回機械要素技術展 （東京ビッグサイト）	公社 P R コーナー1 小間 企業ブース 16 社 16 小間	87,285

(2) 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

経営基盤を強化し、社会経済の環境変化に対応するため、企業体質の改善を模索する意欲ある企業を対象にセミナーを実施するとともに、毎月自主的な勉強会を開催した。

経営基盤強化対策セミナー

(単位：人)

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
11 月 9 日	販売力を強化する「営業の仕組み化」	秋葉原庁舎	18

(3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する広告誌「ビジネスサポート TOKYO」を発行した（広告是有料）。

「ビジネスサポート TOKYO」は毎月 22,000 部発行したが、掲載企業数は延べ 135 社（27 年度比 50 社減）、総掲載コマ数は 225 コマ（27 年度比 58 コマ減）と 27 年度から減少となった。継続掲載企業や新規利用企業が減少傾向にあり、媒体の利用価値を再検討し、十分な広告掲載のメリットを示す必要がある。

また、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物同封サービス」を実施した結果、延べ 28 件の利用があった。

ビジネスサポート TOKYO の実績

区 分	28 年度	27 年度	26 年度
ビジネスサポート TOKYO 延べ利用企業数	135 社	185 社	191 社
ビジネスサポート TOKYO 掲載コマ数	225 コマ	283 コマ	309 コマ
印刷物同封サービス利用件数	28 件	27 件	24 件

7 知的財産活用支援事業

平成 15 年の東京都知的財産総合センター（以下「知財センター」という。）開設からこれまで、実務経験の長いアドバイザーによる的確な相談対応に加え、セミナーやシンポジウム等の普及啓発、経営戦略と一体化した知財戦略への取組支援など、都内中小企業に対し数々の知財施策を実施してきたところである。28 年度は、海外展開支援強化の流れの中で海外法律事務所とのネットワークを従来の 3 か国（中国、韓国、タイ）から 4 か国（アメリカを追加）へ拡大した他、知財戦略導入支援事業のハンズオン支援（ニッチトップ育成支援）において複数名による支援の仕組み（チーム制）を導入した。

（１） 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談・助言

ア 相談体制

秋葉原の総合センター及び 3 か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、知的財産全般の相談に応じた。また、特許明細書や契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、対応した。さらに、中国、ASEAN に精通した弁理士を各 1 名、中国、ベトナム、タイに精通した弁護士を各 1 名選定した他、海外知財支援ネットワークの業務委託契約先法律事務所（中国、韓国、タイ、アメリカ）とも連携し、現地の情報を取りながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応した。

相談体制

知的財産 相談窓口	知的財産総合センター (台東区台東 1-3-5)	知財戦略アドバイザー 8 名 知的財産アドバイザー 3 名
	城東支援室・城南支援室	知的財産アドバイザー 各 1 名
	多摩支援室	知財戦略アドバイザー 1 名 知的財産アドバイザー 1 名

イ 相談件数

相談件数は 5,963 件で 27 年度比 458 件 (8.3%) 増、また、相談実企業数は 1,732 社で 27 年度比 42 社 (2.5%) 増となった。

相談件数、相談実企業数の推移 (単位：件)

年 度	28 年度	27 年度	26 年度
相談件数	5,963	5,505	5,395
相談実企業数	1,732	1,690	1,642

相談件数（拠点・相談形態別）

（単位：件）

形態 拠点	来所			訪問			電話その他			合計		
	28 年度	27 年度	26 年度	28 年度	27 年度	26 年度	28 年度	27 年度	26 年度	28 年度	27 年度	26 年度
総合センター	3,669	3,578	3,164	507	386	400	598	449	459	4,774	4,413	4,023
城東支援室	170	194	282	45	52	32	103	91	52	318	337	366
城南支援室	198	166	132	50	67	136	59	47	35	307	280	303
多摩支援室	177	191	274	204	177	271	183	107	158	564	475	703
合計	4,214	4,129	3,852	806	682	839	943	694	704	5,963	5,505	5,395

イ 相談傾向

業種別でみると卸・小売業、製造業の順で構成比が伸びており、知財区分別では商標の増加が顕著であり、2年前に比べ4割増加している。相談区分別では権利取得が最も増加し、以下、特許調査、契約と続いている。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の概ね2分の1を占める状況は変わらない。

相談件数（業種別）

（単位：件）

業種	28年度		27年度		26年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	件数
製造業	2,715	（45.5%）	2,437	（44.3%）	2,447	（45.4%）
サービス業	920	（15.4%）	814	（14.8%）	745	（13.8%）
卸・小売業	890	（14.9%）	742	（13.5%）	746	（13.8%）
情報通信業	419	（7.0%）	339	（6.2%）	333	（6.2%）
公務	93	（1.6%）	90	（1.6%）	121	（2.2%）
その他	926	（15.6%）	1,083	（19.7%）	1,003	（18.6%）
合計	5,963	（100.0%）	5,505	（100.0%）	5,395	（100.0%）

相談件数（知財区分別）※

（単位：件）

知財区分	28年度		27年度		26年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
特許・実用新案	2,914	（44.6%）	2,764	（46.1%）	2,932	（49.7%）
商標	2,009	（30.8%）	1,717	（28.7%）	1,422	（24.1%）
意匠	502	（7.7%）	433	（7.2%）	428	（7.3%）
著作権	496	（7.6%）	406	（6.8%）	477	（8.1%）
不正競争	83	（1.3%）	68	（1.1%）	199	（3.4%）
その他	529	（8.1%）	608	（10.1%）	439	（7.4%）
合計	6,533	（100.0%）	5,996	（100.0%）	5,897	（100.0%）

相談件数（相談区分別）※

（単位：件）

相談区分	28 年度		27 年度		26 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
権利取得	3,664	（55.6%）	3,230	（52.5%）	3,033	（49.8%）
特許管理	734	（11.1%）	738	（12.0%）	636	（10.4%）
契約	719	（10.9%）	676	（11.0%）	677	（11.1%）
係争	387	（5.9%）	370	（6.0%）	383	（6.3%）
特許調査	312	（4.7%）	268	（4.4%）	389	（6.4%）
技術	32	（0.5%）	44	（0.7%）	116	（1.9%）
特許流通	28	（0.4%）	21	（0.3%）	53	（0.9%）
その他	718	（10.9%）	810	（13.2%）	805	（13.2%）
合計	6,594	（100.0%）	6,157	（100.0%）	6,092	（100.0%）

※・・・複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

② 普及啓発

ア シンポジウム

「平成 28 年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した。「企業の永続的発展 ～強い事業をつくる知財戦略～」をテーマに掲げ、自社の技術やサービスの差別化につなげるための知財の活用方法（権利化、秘匿化、標準化、適正な契約等）について、事例を交えながら解説した。

平成 28 年度 東京都中小企業知的財産シンポジウムの概要

テーマ	企業の永続的発展 ～強い事業をつくる知財戦略～
日時・会場	平成 28 年 12 月 2 日（金）13：00～16：30 於：イイノホール
基調講演	勝ち抜くビジネスモデル、勝ち切る知財マネジメント ～ビジネスモデルと知財マネジメント入門～
パネル ディスカッション	企業価値を生み出す知財の活用について

聴講者数及びアンケート結果

項 目	28 年度	27 年度	26 年度
聴講者数	374 人	387 人	400 人
アンケート回答者数	276 人	277 人	256 人
満足度※	85.1%	86.3%	98.6%

※・・・全体アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ セミナー

中小企業に対する知的財産の普及啓発を図るため、各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（知財情報アドバイザー）を2名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

セミナー等開催回数・聴講者数の推移（講師派遣含む）

区 分	28 年度		27 年度		26 年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	117 回	2,022 人	109 回	2,040 人	103 回	2,313 人
特許情報調査セミナー	53 回	554 人	52 回	518 人	53 回	503 人
都・区市町村等職員向け研修	8 回	343 人	4 回	90 人	5 回	94 人
合 計	178 回	2,919 人	165 回	2,648 人	161 回	2,910 人

ウ 知的財産交流会

異業種交流型の勉強会である「知的財産交流会」を実施した。参加者は「発明発掘と特許管理」、「商標・意匠」、「知財契約と営業秘密」の3テーマに、自らがテーマを決定する「自由討議」、中小企業の立場から施策提言等を試みる「情報発信」を加えた5グループに分かれ、定期的に集まり活発な意見交換を行った。新設した「情報発信」グループの活動は、内閣府の「知的財産推進計画2017」策定に向けたパブリックコメント募集に対する参加者有志の意見提出（2月）につながった。また、3月には締め括りとして報告会を開催した（参加35社53名、延べ57回開催）。

③ 情報の収集及び発信

ア 普及啓発及び事業PRのため、知財センターのホームページを運営するとともに、各種パンフレットやチラシを作成・配布した。

イ インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運用し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。28年度末現在、登録弁理士数は415人（27年度比33人増）、利用件数は28件（27年度比5件減）、成約件数は6件（27年度比5件減）となっている。

ウ 「産業交流展2016」、「おおた工業フェア2017」に出展し、知財相談や事業PRを行った。

エ 中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった知的財産権侵害への対策等を強化するため、海外ネットワークを構築した。28年度は中国、韓国、タイ及びアメリカの法律事務所と契約し、入手した知的財産権侵害等に関する法制度・動向に関する情報を、知的財産総合センターホームページから発信した（アメリカを除く）他、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内

中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。

（２） 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業等（大企業、公設試験研究機関、大学等）の保有する知的財産を中小企業が活用することにより、中小企業の製品化を促進し、経営・技術革新の実現及び産業競争力の強化を図ることを目的に支援事業を実施した。28年度は製品化コーディネーターを2名委嘱し、大企業等のシーズ及び中小企業のニーズを発掘するとともに、事業化へ向け両者のマッチングを支援した。

平成28年7月に開催した「第1回技術シーズ説明会・マッチング会」では、「大学知財群活用プラットフォーム」（略称「PUiP」）と連携し、7大学の技術シーズ発表及び個別面談を実施した。また、平成29年3月には「首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ」（略称「TKF」）と連携し、「第2回技術シーズ説明会・マッチング会」を開催した。ここでは東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のパブリック試験研究機関（以下「公設試」という。）の技術シーズ発表及び個別面談を行った他、公設試の特許を活用し事業化に取り組んだ中小企業の事例を紹介した。

第1回技術シーズ説明会・マッチング会開催概要

日時	平成28年7月29日（金）13時00分～17時00分
会場	台東区民会館（台東区花川戸2-6-5）
連携先	大学知財群活用プラットフォーム（略称「PUiP」）
シーズ分類	成長産業分野（「機械・金属」「情報・通信」「環境・エネルギー」「医療・健康」）
参加者数	16名
プレゼンテーション	(1) 芝浦工業大学（3件） (2) 上智大学（2件） (3) 信州大学（3件） (4) 東京電機大学（5件） (5) 東京理科大学（3件） (6) 山梨大学（4件） (7) 長野工業高等専門学校（1件）
マッチング会 （個別面談） 参加延企業数	(1) 東京電機大学：4社 (2) 芝浦工業大学：3社 (3) 上智大学：3社 (4) 信州大学：1社 (5) 東京理科大学：1社

第 2 回技術シーズ説明会・マッチング会開催概要

日時	平成 29 年 3 月 3 日（金）14 時 00 分～17 時 00 分
会場	東京都立産業技術研究センター（江東区青海 2－4－10）
連携先	首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ（略称「TKF」）
テーマ	公設試験研究機関の利用で製品開発のスピードアップ！
参加者数	21 名
セミナー	公設試験研究機関の特許を活用した事業化事例 ～硼素規制に対応したクエン酸ニッケルめっきの開発～ （登壇者：株式会社金属化工技術研究所 常務取締役 高橋邦雄 氏）
プレゼン テーション	(1) 埼玉県産業技術総合センター（2 件） (2) 千葉県産業技術支援研究所（1 件） (3) 東京都立産業技術研究センター（2 件） (4) 神奈川県産業技術センター（2 件）
マッチング会 （個別面談） 参加延企業数	(1) 東京都立産業技術研究センター：3 社 (2) 神奈川県産業技術センター：1 社

（３） 知財戦略導入支援事業＜ハンズオン支援・助成事業＞（都受託・補助事業）

① ハンズオン支援（ニッチトップ育成支援）

優れた製品・技術を有する企業が経営に知的財産戦略を導入できるよう、知財センターの担当アドバイザーが継続的に支援を行った。28 年度の支援企業は、新たに 10 社を選定し、事業開始の 20 年度以降、これまでに支援を行った企業は、延べ 90 社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。また、支援期間の 3 年が経過した企業 10 社に対し修了証の交付を行った。

なお、今年度から修了企業による再申請受付及び複数名のアドバイザー・専門家による支援（チーム制）を開始し、今年度の選定企業 10 社のうち 3 社はチームでの支援（うち 2 社は修了企業）となった。

② 外国特許出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

優れた技術等を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成した。出願上位はアメリカ、中国、欧州、韓国、台湾の順となっている。

③ 外国意匠・商標出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 600 千円）

中小企業が有する意匠・商標の海外における活用を支援するため、外国意匠・商標出願に要する経費の一部を助成した。商標の出願上位は中国、アメリカ、欧州、韓国、台湾、シンガポールの順となっている。

④ 外国侵害調査費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 2,000 千円）

中小企業が海外へ輸出・販売をした際、現地企業による製品・技術の模倣といった権利侵害を受けた場合等について、調査、鑑定及び警告等に要する経費の一部を

助成した。

⑤ 特許調査費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）

中小企業がテーマを的確に選択して行う製品・技術開発について、「強い特許権」を効果的に取得するため、先行技術の調査等に要する経費の一部を助成した。

⑥ 外国実用新案出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 600 千円）

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成した。

⑦ グローバルニッチトップ助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 10,000 千円）

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する経費の一部を助成した。

助成実績

（単位：件）

区 分	項 目	28 年度	27 年度	26 年度
外国特許 出願費用助成	交付決定（申請）件数	95 (136)	101 (132)	94 (133)
	交付決定額	163,108 千円	162,408 千円	151,648 千円
外国商標 出願費用助成	交付決定（申請）件数	67 (67)	95 (95)	69 (69)
	交付決定額	24,870 千円	32,129 千円	23,822 千円
外国意匠 出願費用助成	交付決定（申請）件数	8 (8)	13 (13)	9 (9)
	交付決定額	2,326 千円	5,024 千円	4,500 千円
外国侵害 調査費用助成	交付決定（申請）件数	3 (3)	1 (1)	3 (3)
	交付決定額	2,716 千円	288 千円	2,060 千円
特許調査 費用助成	交付決定（申請）件数	5 (5)	4 (4)	4 (4)
	交付決定額	3,836 千円	2,086 千円	2,907 千円
外国実用新案 出願費用助成	交付決定（申請）件数	4 (5)	2 (2)	5 (5)
	交付決定額	1,013 千円	514 千円	1,147 千円
グローバルニッ チトップ助成	交付決定（申請）件数	5 (8)	5 (5)	4 (4)
	交付決定額	49,518 千円	45,889 千円	40,000 千円

8 国際化支援事業

(1) 海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施した。

① 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして分野毎に配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への引き合わせ、商談の進行管理等のハンズオン支援を実施した。

28年度の新規支援申請数は95製品であった。海外販路ナビゲータによる支援企業訪問回数は499回(27年度488回)となった。また、ナビゲータのネットワーク等を活用して積極的なアプローチを行った結果、商社訪問回数は401回(27年度446回)、支援企業と商社とのマッチング件数は491件(27年度443件)となった。

28年度取引成約件数として39社45製品102件の実績があり、取引成約した国は18か国となった(ASEAN53件(タイ29件、ベトナム12件、インドネシア7件等)、中国32件他)。海外展示会出展前後を通して綿密なフォローを行ったことにより、成約件数増加につなげることができた。但し、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、商慣習、契約内容、法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多いため、海外ワンストップ相談員や海外販路開拓アドバイザーと連携し、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援製品及び支援企業の状況

項 目	28年度 実績		27年度 実績		26年度 実績	
	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数
支援申請数	95 製品	80 社	87 製品	73 社	86 製品	72 社
審査会採択数	88 製品	72 社	84 製品	71 社	75 製品	74 社
年度末現在支援対象数	192 製品	155 社	174 製品	132 社	157 製品	119 社

※支援対象期間は原則2年間。

取引成約の状況

取引成約の項目		28 年度 実績		27 年度 実績		26 年度 実績	
成約件数		102		85		68	
成約企業数・製品数		39 社・45 製品		40 社・54 製品		24 社・33 製品	
成約国・地域数		18		15		13	
主な成約国・地域 と件数	1	ASEAN	53 件	ASEAN	55 件	ASEAN	49 件
	2	中国	32 件	中国	17 件	中国	10 件
	3	香港	3 件	台湾	6 件	欧州	4 件

② 海外展示会出展支援

28 年度は、ASEAN で開催される海外展示会に 8 回出展し 40 社を支援した。展示会の 1～2 か月前に現地への事前出張を行い、海外販路ナビゲータによる現地商談先訪問、メディアや関係機関を活用した出展製品の P R、公社の東京事務所とバンコク事務所を T V 会議でつなぎタイの現地バイヤーに出展製品の説明に取り組む等、事前に入念な仕込みを行った。出展時には、専用のコミュニケーションロゴを活用し、東京のプレゼンス向上を図るとともに、動画による製品説明等を行い、来場する海外バイヤーへの訴求力を強化した。さらに出展後のフォロー出張等をきめ細かく実施した結果、成約数の増加につながった。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会 期	出展社 数	出展 小間数	商談数
タイ・バンコク Entech Pollutec Asia (環境)	6 月 1 日～4 日	5 社	6 小間 (公社 1 小間)	307 社
タイ・バンコク 「Manufacturing Expo」 (ものづくり)	6 月 22 日～25 日	5 社	6 小間 (公社 1 小間)	432 社
シンガポール 「Medical Fair ASIA」 (医療)	8 月 31 日～9 月 2 日	6 社	7 小間 (公社 1 小間)	335 社
タイ・バンコク 「FOOD & HOTEL THAILAND」 (食品関連機器及びホテル什器)	9 月 7 日～10 日	6 社	7 小間 (公社 1 小間)	588 社
シンガポール 「Food Japan」 (食品関連機器)	10 月 27 日～29 日	4 社	5 小間 (公社 1 小間)	201 社
タイ・バンコク 「THE GRAND METALEX」 (ものづくり) ※タイ事務所と共同出展	11 月 23 日～26 日	6 社	7 小間 (公社 1 小間)	970 社
インドネシア・ジャカルタ 「Manufacturing Indonesia」 (ものづくり)	11 月 30 日～12 月 3 日	8 社	10 小間 (公社 2 小間)	898 社
合 計		40 社	48 小間	3,731 社

③ 国内展示会出展

海外バイヤーが多く訪れる国内展示会を活用し、JETRO・東京ビッグサイトと連携した海外バイヤーとの商談会開催並びに公社ブース設置による効率的な都内中小企業製品の PR 及びマッチングを実施した。

出展した国内展示会の概要

展示会名	会 期	実施内容
日本国際工作機械見本市 (会場：東京ビッグサイト)	11 月 17 日～22 日	JETRO との連携による海外バイヤーとの商談会 (都内企業 11 社紹介・商談 19 件)
和食産業展 2017 (会場：幕張メッセ)	3 月 7 日～10 日	公社ブース出展による海外企業への支援商品 P R (海外企業との商談 33 件)

④ 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業の海外展開を後押しするため、都内 4 地域で、海外展開チャレンジセミナー及び個別相談会を実施した。また、企業

の海外展開実施に向けた構想の整理・明確化を支援するため、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を実施した。さらに、海外展開に取り組む都内中小企業の事例集を作成し、新たな海外展開の担い手発掘に取り組んだ。

海外展開チャレンジセミナーの開催実績

回数	テーマ	開催日	会場	参加者数 (うち個別相談数)
第 1 回	「中小企業の海外展開を成功に導く開拓者の軌跡と海外展開プラン策定事例」	7 月 22 日	大手町サンスカイ ルーム (千代田区)	83 名 (10 名)
第 2 回	「中小企業が海外で売するための海外販売網構築に向けた取り組みとプラン策定の重要」	10 月 7 日	立川グランドホテル (立川市)	57 名 (7 名)
第 3 回	「ASEAN に対する販売力強化に向けたビジネス最新情報と販路開拓の取り組み」	11 月 11 日	ヒューリックホール (台東区)	47 名 (5 名)
第 4 回	「中小企業の技術・製品で新興国の課題を解決して ASEAN ビジネスを成功に導く！」	3 月 16 日	WTC コンファレンスセンター (港区)	66 名 (10 名)
合計				253 名 (32 名)

プラン策定実績

	28 年度
プラン策定件数	40
プランマネージャーによる企業訪問回数	97

⑤ 現地支援アドバイザー設置 (海外)

現地ローカル企業とのマッチング及び現地情報収集に係る助言・サポート体制を拡充するため、現地支援アドバイザーとして、タイ王国・カシコン銀行を活用した。

⑥ 海外ワンストップ相談窓口

月～金曜日の週 5 日 (相談時間：午前 9 時から午後 4 時) 実施した。また、相談事例について、ホームページや広報誌への掲載など積極的な PR を行った結果、相談件数は平成 27 年度より 18 件増加し 666 件となった。来訪での相談が多く 467 件、電話での相談が 117 件であった。輸出相談が全相談件数の半数以上を占め 399 件となった。輸出相談の主な内容は、契約関係が最も多く 182 件となった。海外展開相

談の主な国は、中国 165 件、北米 117 件、欧州 115 件、タイ 73 件の順であった。

海外展開相談の実績

(単位：件)

年 度		28 年度	27 年度	26 年度
相談件数		666	648	602
主な相談分野と件数	輸 出	399	428	365
	うち 契約関係	182	178	135
	うち 安全保障・関係法令	58	68	33
	輸 入	86	61	91
	うち 契約関係	28	23	23
	海外投資	52	42	40
	うち 工場・拠点設立	25	22	12
	海外事情	90	62	31
	その他	39	55	75

海外展開相談の相手国・地域別実績

(単位：件)

年 度		28 年度			27 年度			26 年度		
主な相談相手国・地域と件数 (上位 5 位)	1	中国	24.70%	165	中国	17.60%	114	中国	23.80%	143
	2	北米	17.60%	117	タイ	13.60%	88	欧州	11.30%	68
	3	欧州	17.30%	115	ベトナム	12.50%	81	ベトナム	10.30%	62
	4	タイ	11.00%	73	欧州	12.00%	78	タイ	9.30%	56
	5	ベトナム	5.70%	38	北米	11.90%	77	台湾	8.50%	51
		合計	100%	666	合計	100%	648	合計	100%	602

(2) 都内中小企業の海外への魅力発信事業（海外拠点整備運営）（都補助事業）

平成 28 年度はマッチングアドバイザー 2 名の配置、経営相談業務の拡充、各種セミナー及び交流会の開催等により、支援体制が整った。

平成 28 年度の来訪者数は 1373 名（1022 企業・団体）であった。来訪者は既進出日系企業（都内企業）が 394 名・339 社と最も多く約 3 割を占め、次にタイ地場企業が 267 名・215 社で約 2 割、日本企業（都内企業）が 210 名・170 社の順で多かった。都内企業関連の来訪者数は約 5 割を占めた。

来訪者数及び組織団体別

		平成 28 年度	平成 27 年度
		人数 (企業・団体数)	人数 (企業・団体数)
来訪者数		1373 (1022)	348 (248)
主な企業種別	既進出日系企業	130 (106)	485 (423)
	うち 都内企業	107 (87)	394 (339)
	うち 都外企業	23 (19)	91 (84)
	日本企業	53 (34)	250 (201)
	うち 都内企業	39 (26)	210 (170)
	うち 都外企業	14 (8)	40 (31)
	タイ地場企業	47 (37)	267 (215)
主な機関・団体	日本国内機関	77 (50)	251 (144)
	うち 他県自治体	56 (39)	124 (87)
	タイ政府機関及び公的機関	28 (15)	111 (33)
	その他	13 (6)	9 (6)

① 現地経営相談

週 5 日の平日午後に弁護士、会計士、経験豊かな専門家を配置し、タイを始めとした ASEAN での事業展開に係る相談 222 件に対応した。相談企業の約 6 割が既進出日系企業、約 3 割がタイ地場企業からの相談であった。タイ地場企業の相談は、日本市場での展開や日本企業との連携などが多かった。

相談の内訳は、全般的な情報収集が 89 件と最も多く、次に人事労務 56 件、マーケティング・販売戦略 37 件、会計・税務 20 件の順に多かった。ローカルスタッフの高い離職率、文化・習慣の違いによる意思疎通の難しさなど、人的資源管理が大きな課題となっており、人事諸制度の整備、ローカルスタッフの人材育成、その他人事上のトラブル等に苦慮している日系企業が多かった。

相談における組織団体種別及び件数

	平成 28 年度	平成 27 年度
既進出日系企業	131	8
うち 都内企業	104	5
日本企業	33	9
うち 都内企業	26	7
タイ地場企業	58	12
合計	222	29

相談における相談項目種別及び件数(延べ件数)

	H28 年度	H27 年度
情報収集全般	89	13
人事・労務	56	6
マーケティング・販売戦略	37	6
会計・税務	20	2
輸出手続き	15	5
契約関連	14	2
現地拠点設立	11	1
輸入手続き	10	2
仲介貿易・三国間貿易	5	0
その他	20	3
合計	277	42

② ビジネスマッチング

平成 28 年度よりマッチング支援専任のマッチングアドバイザー2 名をタイ事務所に配置し、667 件のマッチングを実施した。うちマッチングアドバイザーが個別案件についてヒアリング、企業検索、マッチングをきめ細かく対応する個別マッチングは 58 件であった。

支援企業からのマッチングニーズは、販売代理店、生産委託先、部品調達先、現地パートナー等と幅広く、取引先にタイ地場企業を希望するケースが多くなっている。

マッチング支援におけるマッチング件数及び成約件数

マッチング件数		
(1) 個別マッチング		58 件
(2) 展示会マッチング		581 件
(3) 商談会マッチング		22 件
(4) その他マッチング		6 件
合計件数		667 件
成約件数		3 件

マッチング支援を行った商談会、展示会の概要

商談会名及び展示会名	会 期	参加企業社数	参加形態	連携先	商談数
タイ・バンコク（BITEC） タイ工業用部品国際展示会 「SUBCON THAILAND 2016」	5 月 11 日～14 日	日本 6 社	8 小間 (公社2小間)	タイ B O I	218 件
日本・東京 (都立産業貿易センター台東館) 公社 50 年記念・タイ工業省連携事業 「日タイ優良企業製品技術発表会」	7 月 28 日	タイ 4 社 日本 5 社	各社プレゼン	タイ工業省 タイ科学技術省	4 件
タイ・バンコク(タイ工業省 B S I D) タイローカル企業商談会 タイ工業省主催「SITEX EXPO 2016」	8 月 24 日	日本 5 社	5 社商談 ブース	タイ工業省	18 件
日本・東京(東京ビッグサイト) タイ工業省連携事業 「ビジネスフロンティア・フェア」	10 月 31 日 ～11 月 2 日	タイ 6 社	海外ゾーン 6 小間	タイ工業省	69 件
タイ・バンコク（BITEC） タイ国際機械総合展 「METALEX THAILAND 2016」	11 月 23 日～26 日	日本 4 社	4 小間	国際事業課	294 件
合 計		30 社			603 件

③ 商談スペース等の提供

タイ事務所の商談ルーム・事務スペースの利用者は 48 件 399 名であった。既進出日系企業や都内企業出張者を中心に、情報収集や商談、社内会議等の打合せなどで利用された。

④ セミナー

タイ事務所が主催したセミナーは 13 回であり、延べ 523 名が参加した。うちタイ企業向けセミナーは 4 回開催し、延べ 168 名が参加した。日系企業向けセミナーでは、相談が多く寄せられている「人事労務」及び「債権回収」をテーマに取り上げた。

また、都立産業技術研究センターとの連携セミナー、MOU締結先であるタイ工業省及びタイ・カシコン銀行との連携セミナーを開催した。

セミナー開催実績

開催日	セミナー名	連携先	会 場	参加者数
4 月 29 日	第 1 回タイ企業向け 食品セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	20 名
6 月 16 日	日本企業向け人事労 務セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	15 名
6 月 20 日	第 2 回タイ企業向け 食品セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	13 名
7 月 22 日	成長市場を取り込む ためのタイ・プラス ワンの現状と将来	タイ・カシコン銀行	カシコン銀行 ラーブラナ本店	130 名
7 月 28 日	公社 50 周年記念イ ベント タイ企業向け食品セ ミナー	タイ工業省	タイ工業省主催 「インダストリ アル・フェア」 (IMPACT)	108 名
8 月 3 日	第 1 回 C L M 諸国進 出比較セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	21 名
9 月 22 日	第 2 回 C L M 諸国進 出比較セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	10 名
10 月 18 日	第 1 回労務管理・債 権回収セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	21 名
11 月 10 日	第 2 回労務管理・債 権回収セミナー	ロジャナ工業団地	ロジャナ 工業団地	26 名
11 月 18 日	第 4 回タイ企業向け 食品セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	27 名
1 月 26 日	経営者視点で見る 税務・会計セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	21 名
3 月 21 日	債権回収セミナー		公社タイ事務所 セミナールーム	22 名
3 月 29 日	ものづくり企業交流 会 2017 in バンコク	都立産業技術研究 センター	ウェスティン グ ランデ スクンビ ット ホテル	89 名
合 計				523 名

⑤ タイ周辺国及びタイ国内の調査出張

タイ周辺国の調査出張は 5 回 4 カ国（ラオス、ミャンマー、ベトナム、カンボジア）で実施した。また、タイ国内では「食品加工企業を中心としたタイ地場企業」の調査のため、タイ北部・チェンマイへ出張した。

また、各地域のネットワークを有しているタイ工業省や J E T R O 等との同行出

張を行うことで、より効率的・効果的な調査を実施した。

タイ周辺国及びタイ近接地外の出張概要

出張期間	出張先	同行先
5月17日～18日	ラオス・ヴィエンチャン	J E T R O
6月1日～3日	ミャンマー・ヤンゴン	J E T R O ・在タイ日本国大使館
6月2日～4日	ミャンマー・ダウエー	タイ工業省
10月11日～15日	ベトナム・ホーチミン	
12月5日～9日	ラオス及びカンボジア	自治体国際化協会（クレア）
3月22日～24日	タイ・チェンマイ	タイ工業省
合 計		

⑥ 企業交流会

都立産業技術研究センターと共同で異業種交流グループ事業を実施した。タイ既進出日系企業17社が参加し、経営課題に関する勉強会や企業視察等を計5回開催した。

また、タイ事務所開設1周年のイベントとして、日本企業とタイ企業との相互理解をテーマに、セミナーやパネルディスカッションを実施し、日・タイ企業から235名の参加があった。日・タイ企業20社のプレゼンテーションを実施したほか、日・タイ企業交流の場を提供した。

	テーマ	講師及びパネラー等
第1部 セミナー	日タイ企業連携セミナー「タイ企業と 日本企業との相互理解」	東京都中小企業振興公社 タイ事務所 経営相談員 梅木 英徹氏 (Toyo Business Service PCL Director)
第1部 パネルディスカッション	パネルディスカッション 「これからの日・タイ企業連携について」	モデレーター： Mediator CO., Ltd. CEO ガンタトーン ワンナワス氏
		パネラー： C. C. Autoparts CO., Ltd. 社長 ブン ラート チョデチョイ氏
		パネラー： S. P. Metal Part CO., Ltd. 取締役社長 チャンチャイ・タンタムプーンポン氏
		パネラー： Tsuruha (Thailand) CO., Ltd. Director 高瀬 彰夫氏
第2部	日・タイ企業交流会	パネラー： 東京都中小企業振興公社 タイ事務所 経営相談員 梅木 英徹氏 (Toyo Business Service PCL Director)
		日・タイ企業

(3) 海外展開人材育成事業（都補助事業）

都内中小企業において、貿易実務に精通した人材の育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施し、都内中小企業の海外展開力強化を図る。

① 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、都内中小企業等を対象とした貿易に関する講習会を開催した。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定した。

28年度は受講者の要望などに応え、実務者向けに三国間貿易の実務を再開するなど、一部講座内容を見直した。

貿易実務者養成講習会の実績

(単位：人)

コース名	28年度の講義内容	会場	参加者数		
			28年度	27年度	26年度
貿易実務の基礎知識	貿易全般： ・貿易取引の基礎知識（初級） ・輸出入貿易実務（入門初級）（2回実施） 輸出関係： ・基礎から学ぶ輸出実務（初級）（2回実施） 輸入関係： ・基礎から学ぶ輸入実務（初級）	・台東区区民会館 ・中小企業会館 ・産業労働局秋葉原庁舎 ・国分寺労政会館 ・エッサム神田	178 (6講座)	194 (6講座)	172 (5講座)
貿易実務のテーマ別講座	課題別基礎講座： ・輸出入貿易実務と通関手続き（基礎）（2回実施） ・貿易取引の実務（書類の書き方・見方）（2回実施） 課題別実務講座： ・英文実践 E-mail ライティング（初級・中級） ・三国間貿易の実務（実務者向）	・台東区区民会館 ・産業労働局秋葉原庁舎 ・中小企業会館 ・エッサム神田	151 (6講座)	174 (6講座)	200 (7講座)
合 計			329	368	372

② 国際化対応リーダー養成講座

都内中小企業で、海外展開を積極的に進める中心的役割を担う人材を育成するため、少人数制の集中講座として国際化対応リーダー養成講座を開催した。平成 28 年度より、従来の「製造業コース」に加えて、非製造業を対象とする「サービス業コース」を加えた 2 コース制として実施した。経営者層や海外事業の担当者等合計 23 名が受講し、それぞれ海外展開向けのビジネスプランを作成して発表を行い、その後の海外展開戦略へ役立てた。

国際化対応リーダー養成講座の実績

(単位：人)

	28 年度	27 年度	26 年度
受講者数	23 (製造業コース 17、サービス業コース 6)	19 (製造業コースのみ)	17 (製造業コースのみ)

	28 年度の講座内容				会場
製造業コース	基礎編	1	7/19	◆リーダーシップ 国際派リーダーとしてあるべき姿と自分の課題	秋葉原コンベンションホール 5 階カンファレンスフロア ※第 5 回のみ神田和泉町ビル第 2 会議室
		2	7/25	◆リーダーシップ（問題解決力） 相手の納得を引き出すための論理思考	
		3	8/12	◆グローバルマインドセット 企業が求めるグローバル人材とは？	
		4	8/18	◆海外戦略&マーケティング ◆貿易実務と展示会の活用	
	実務編	5	9/1	◆海外ビジネスプラン① ビジネスプランの立案	
		6	9/7	◆海外ビジネスプラン② 事業コンセプトの設定	
		7	9/23	◆海外ビジネスプラン③ 事業ビジョン検証&設定	
		8	9/28	◆海外ビジネスプラン④ 事業推進のための戦略体系	
	実務編	9	10/5	◆海外での組織マネジメント 海外現地スタッフのマネジメント	
		10	10/12	◆発表！ビジネスプラン最終プレゼンテーション 【発表例】 ・工場向けパーツ等 「インドへの販路拡大及び進出」 ・眼科用医療機器 「アジア市場への拡散」 ・医療用装具 「ベトナム現地代理店の早期パートナー化」	

	28 年度の講座内容			会場
サービス業コース	1	2/1	◆自社の特徴分析 自社の企業遺伝子分析	エッサム神田ホール 2 号館 6 階中会議室 2
	2	2/8	◆海外出展・開店 海外出展の全体像と留意点	神田和泉町ビル第 3 会議室
	3		◆海外戦略、マーケティング マーケティングの S T P	
	4	2/23	◆異文化コミュニケーション 企業が求めるグローバル人材とは	エッサム神田ホール 2 号館 6 階中会議室 2
	5		◆出店・開店のための海外ビジネスプラン① ビジネスプランとビジネスモデルの違い	
	6	3/1	◆出店・開店のための海外ビジネスプラン② 事業コンセプトの設定	
	7		◆出店・開店のための海外ビジネスプラン③ 事業ビジョン検証&設定	
	8	3/9	◆出店・開店のための海外ビジネスプラン④ 事業収支	
	9		◆海外向けプレゼンテーションのノウハウ・ド ウハウ	
	10	3/17	◆最終プレゼンテーション 【発表例】 ・リラクゼーション業(オーストラリア) 「リラクゼーションサロン出店計画」 ・エステ業(タイ) 「メンズエステティックサロン立ち上げ」 ・小売業(スリランカ) 「アフターサービス開拓」	エッサム神田ホール 1 号館 7 階中会議室

(4) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険が実施（平成 12 年度までは経済産業省が実施）している輸出手形保険（銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償、80%）について、東京都が上乘せ補償（15%）をする形で昭和 29 年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、13 年度をもって東京都による新規のてん補契約は終了した。

28 年度も引き続き、平成 13 年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行いその結果を東京都へ報告した。

管理事務の受付と審査件数

(単位：件)

事 項	実 績		
	28 年度	27 年度	26 年度
◎書類等の受付 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 委任状・代理人届・その他	5,625	6,131	6,867
◎審査 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 イラク・リスケジュール、キューバ・リスケジュール他 輸出手形買取損失てん補終了認定申請書等	6,808	5,985	6,669
◎日本貿易保険作成の債権管理表の照合（月末分）	2,597	2,598	2,600
◎債権管理状況一覧表の作成 （終了認定、元本回収済分、不明分）等	4,645	4,645	4,645
合 計	19,675	19,359	20,781

(5) グローバル化対応事業（公社自主事業）

都内中小企業の海外展開への支援として、各国に精通した様々な情報や海外展開のノウハウを持つ機関との連携・ネットワーク化を図り、支援機能の強化を図った。

海外ネットワークの構築 ＜主な取り組み＞

国・地域	機関・団体等の名称	取組内容
タイ王国	タイ工業省	タイ王国工業省副事務次官、タイ国立食品研究所等のミッション団の受入、都立城南職業能力開発センター介護サービス科の視察を実施
タイ王国	タイ大手財閥 C P A L L	C P A L L サイヤーム副社長の公社訪問受入。CP ALL の事業説明と公社の事業説明後、意見交換を実施
タイ王国	タイ大手財閥 サイアム・セメント グループ	サイアム・セメントグループ カリン・サラシン氏(現タイ商工会議所会頭)の公社訪問受入。公社事業説明し、意見交換を実施
タイ王国	在京タイ大使館工業部	タマサート大職員、職業コンサルタント研修課程修了者等を受入れ、ビジネスコンシェルジュ東京及び東京開業ワンストップセンターの視察及びネットワーキングを実施
タイ王国	タイ科学技術省	タイ科学技術省ピチュット大臣が第2回日タイ優良企業製品技術発表会において「タイにおける「スーパークラスター：フードイノベーション」について」講演
タイ王国	タイ工業省	タイ工業省パス産業振興局長他工業省職員及びIMPACT職員を受入れ、産業交流展・ビジネスフロンティア・フェア視察、東京ビックサイト及び東京都産業労働局商工部との意見交換を実施
タイ王国	カシコン銀行	カシコン銀行取引先のタイ大手ローカル企業との在京タイ大使館で開催されたマッチング商談会に参加
ベトナム	V C C I（ベトナム商工会議所）	V C C I ホームページに海外販路開拓支援ハンズオン商品情報紹介のコーナー（毎月更新）掲載の実施。平成28年度の引合い件数は5件あり、数件の継続的な案件は継続フォロー実施
カメルーン	J I C A	J I C Aによるカメルーン支援プロジェクト「中小企業支援者育成研修」の一環で、カメルーン行政官他を受入れ、公社事業説明等を実施

9 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し東京の産業の活性化を図るため、4つの助成事業を実施した。

助成金交付企業については、知的財産総合センター等と連携し、公社として一体的な支援を実施した。

① 製品開発着手支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）

本格開発に着手する前の事前検証に要する経費の一部を助成した。28年度の採択は25件、支出は27年度採択分18件であった。

② 新製品・新技術開発助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としており、28年度の採択は56件（うち中止5件）、支出は51件（うち28年度採択分2件、27年度採択分49件）であった。

③ 海外展開技術支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 5,000 千円）

28年度から製品改良・規格等適合化支援事業への統合により、新規採択は終了した。支出は15件（27年度採択分）であった。

④ 市場開拓助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

東京都又は公社の支援を受けて開発した新製品・新技術等の販路を開拓するため、国内外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した。

28年度の採択は70件（うち中止3件）、支出は63件（うち28年度採択分15件、27年度採択分48件）であった。

なお、交付決定70件の主な内訳は、経営革新計画承認企業31件、海外販路開拓支援事業対象企業6件、ニューマーケット開拓支援事業対象企業5件、新製品・新技術開発助成事業交付企業4件、東京都ベンチャー技術大賞受賞企業4件、東京都トライアル発注認定企業4件であった。

(2) 商店街パワーアップ基金事業（都受託事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 20,000 千円）

商店街の活性化を目的として商店街の会員が新たに会社やNPO法人などを設立する際の必要経費や、都内商店街と会社・NPO法人・商工団体等が連携して取り組む商店街の活性化事業に係る経費の一部を助成した。

28年度は、3件の申請を受け付け、1件採択した。

(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020 助成事業（都補助事業）

（助成率 2/3 以内、助成限度額 80,000 千円）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、東京都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、資金の一部を助成した。28年度は、27年度採択分15件のうち4件に支出した。

また、採択事業については、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

28年度の採択は14件であり、29年1月から事業を開始した。

（４） 連携イノベーション促進プログラム助成事業（都補助事業）

（助成率 2/3 以内、助成限度額 30,000 千円）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、東京都が策定した「課題マップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に要する経費の一部を助成するとともに、連携アドバイザーを中心としたハンズオン支援を実施した。新規採択は26年度をもって終了している。26年度採択企業は17件全件が28年度までに事業を終了し、うち28年度の支出は13件であった。

（５） ものづくり企業グループ高度化支援事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円）

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ（2社以上）に対して、経費の一部を助成することにより、都内ものづくり産業の強化及び集積の維持・発展を促進するものであり、28年度は5件を助成対象として決定した（うち中止1件）。

また、事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行うとともに、26年度採択分については2件、27年度採択分については3件の支出を行った。

ものづくり企業グループ高度化支援事業における採択事業の概要

件数	事業テーマ（グループ構成企業数）
5 件	軽量化技術で開発する自動回転ドアの市場創造（2 社）
	誘虫器並びに防虫灯の開発と販売体制の構築（2 社）
	曲面ガラスインサートインモールドカーナビパネルの開発（2 社）
	デジタル統合診療システムの共同開発（2 社）
	0～100歳向けくつのつのテトラ>開発を行い世界へ発信する（2 社）

（６） 地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円）

（P- 111 -参照）

（７） 新・目指せ！中小企業経営力強化事業（都補助事業）

① 製品改良・規格等適合化支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 5,000 千円）

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業の経営力強化を図るため、自社で開発した製品等の改良や規格適合・認証取得等のために要する経費の一部を助成した。28年度は、申請件数 119 件に対し 53 件を採択した。

② 新・展示会等出展支援助成事業－販路拡大サポート事業－

（助成率 2/3 以内、助成限度額 1,500 千円）

将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に係る経費の一部を助成した。28年度は、550件を採択し、212件の支出を行った。

（８） 小売商業後継者育成・開業支援事業（都補助事業）

（助成限度額 店舗新装・改装工事費等 1,000 千円（助成率 1/2 以内）

研修受講費 60 千円（助成率 10/10 以内）又は 30 千円（助成率 1/2 以内）

商店街での後継者育成や開業する人材を支援し、商店街の活性化を図るため、商店街で中小小売商業者として開業等を行う者を対象に、後継時及び開業時の大きな課題である技能の習得や店舗の新装に係る経費又は改装工事費、設備・備品購入費、宣伝・広告費の一部を助成した。28年度は、7 件を助成対象として決定し、7 件（うち 28 年度採択分 2 件、27 年度採択分 5 件）に対し支出を行った。

（９） 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

（助成率 2/3 以内他、助成限度額 13,500 千円）

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており、平成 28 年度の採択は 30 件、支出は 32 件（平

成 26 年度採択分 16 件、平成 27 年度採択分 16 件）であった。

（１０） 成長産業分野の海外展開支援事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

健康、医療、環境、危機管理など成長産業分野の技術・製品開発動向が示された「イノベーションマップ」の各テーマに属する自社の技術・製品等の販路を開拓するため、海外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成するものであり 28 年度は 20 件を採択し、支出は 11 件（うち 28 年度採択分 3 件、27 年度採択分 8 件）であった。

なお、交付決定 20 件の分野別内訳は医療・福祉 13 件、環境・エネルギー 4 件、危機管理 3 件であった。

（１１） 新事業分野創出プロジェクト助成事業（都補助事業）

（助成率 2/3 以内、助成限度額 60 百万円）

従来とは異なるビジネスモデルによる新たな事業分野を創出するために形成されたネットワークを構成する都内中小企業等が行う研究開発等に要する経費の一部を助成した。本年度、2 ネットワーク：3 件の申請案件に対して交付決定を行った。

（１２） 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業（都補助事業）

東日本大震災発生に伴う電力事情のひっ迫の教訓を踏まえ、電力需要の抑制または事業活動の継続にあたって「電力自給型経営」を実践する中小企業を支援した。

① 節電推進アドバイザー派遣

節電推進アドバイザーを中小企業に派遣し、現地で節電アドバイスを行い、47 社の節電行動計画策定を支援した。

② 節電対策設備等導入費用助成事業

対象者	中小企業者	中小企業グループ
助成率	助成対象経費の 1/2 以内	助成対象経費の 2/3 以内
限度額	15,000 千円 (LED ランプは 10,000 千円)	20,000 千円 (LED ランプは 10,000 千円)

中小企業者等からの申請及び節電推進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、節電や電力確保の効果が高いと認められる設備の導入に要する費用の一部を助成した。

28 年度の実績件数 42 件の内訳は、蓄電池 2 件、デマンド監視装置 1 件（LED ランプと重複設置）、インバータ 1 件（LED ランプと重複設置）、LED ランプ 40 件であった。

節電対策設備等導入費用助成事業実績 (金額単位：千円)

区分	申請	交付決定		支出	
	件数	件数	金額	件数	金額
28 年度	44	43	57,547	42	54,444
27 年度	46	46	86,467	46	86,365
26 年度	50	45	72,254	44	71,358

(1 3) 成長産業等設備投資特別支援事業 (都補助事業)

成長産業分野（健康、環境・エネルギー、危機管理、航空機、ロボット）への参入や、自社製品の付加価値の向上などの取組を支援するため先端設備機器等の導入に要する費用の一部を助成（助成率 1/2・助成限度額 100 百万円・助成下限額 1 百万円、小規模企業は助成率 2/3・助成限度額 30 百万円・助成下限額 1 百万円）した。28 年度の採択は 81 件 2,544,026 千円（うち辞退 2 件 32,350 千円を含む）であった。支出は 27 年度採択分を合わせて 151 件 4,573,207 千円であった。

成長産業等設備投資特別支援事業実績 (金額単位：千円)

採択年度	分野	申請	交付決定			支出(うち 28 年度)	
		件数	件数		金額	件数	金額
28 年度	成長産業分野	115	健康	10	241, 801	3 (3)	102, 657 (102, 657)
			環境・エネルギー	12	361, 090		
			危機管理	2	116, 000		
			航空機	6	210, 967		
			ロボット	4	101, 950		
			小計	34	1, 031, 808		
	高付加価値	273	44		1, 448, 752	4 (4)	39, 159 (39, 159)
	自社課題解決型	6	3		63, 466	0 (0)	0 (0)
	小計	394 {うち小規模 164}	81 {うち小規模 19}		2, 544, 026	7 (7)	141, 816 (141, 816)

27 年度	成長産業分野	133	健康	15	342,909	79 (75)	1,703,290 (1,570,324)
			環境・エネルギー	26	799,426		
			危機管理	6	196,387		
			航空機	17	579,308		
			ロボット	4	159,338		
			小計	68	2,077,368		
	高付加価値	261	120		4,117,176	83 (69)	3,216,843 (2,861,067)
	小計	394 {うち小規模 150}	188 {うち小規模 84}		6,194,544	162 (144)	4,920,133 (4,431,391)
26 年度	成長産業分野	69	健康	11	196,098	37 (0)	921,245 (0)
			環境・エネルギー	14	506,229		
			危機管理	4	151,617		
			航空機	10	222,593		
			ロボット	1	14,532		
			小計	40	1,091,069		
	高付加価値	92	51		1,775,445	48 (0)	1,549,721 (0)
	小計	161 {うち小規模 73}	91 {うち小規模 26}		2,866,514	85 (0)	2,470,966 (0)
	総計	949 {うち小規模 414}	360 {うち小規模 129}		11,605,084	254 (151)	7,532,915 (4,573,207)

(1 4) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、21～26 年度の助成企業 903 社を対象（回答数は 894 社）とした企業化等状況調査を行った。

また、27 年度に事業を完了した助成事業利用企業 148 社のうち、事業化へ向けてアフターケアを必要としている事業者 12 社に対して事後支援を行った。

企業化等状況調査結果

区分	直近半年間の状況						
	製品化に成功した	うち販売実績有り	技術的信用力向上	新分野・新事業へ進出	積極的研究開発実施	自社ブランドの確立	国内向け売上増加
技術開発助成 (277社)	131社	67社	61社	43社	64社	24社	21社
	47%	24%	22%	16%	23%	9%	8%

区分	取得したISOの種類			取得後のメリット			取得後の課題	
	9001	14001	9001 及び 14001	標準化・記録整備・作業手順の明確化	品質向上・技術力アップ	信頼度向上・イメージアップ	事務量増加	維持コスト増
ISO取得支援助成 (121社)	63社	7社	40社	81社	51社	80社	72社	48社
	52%	6%	33%	67%	42%	66%	60%	40%

区分	展示会出展効果		
	新規取引先を開拓できた	顧客ニーズを知ることができた	展示製品以外の製品の売上・自社PRに繋がった
市場開拓助成 (271社)	141社	43社	28社
	52%	16%	10%

※全助成企業のうち、技術開発助成、ISO取得支援事業、市場開拓助成について抜粋して掲載。

※技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり産業基盤強化グループ支援事業、社会的課題解決型研究開発助成事業、革新的技術の事業化支援事業、重点戦略プロジェクト支援事業、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業が含まれる。

※ISO取得支援助成事業における取得のメリット・課題は複数回答。項目は回答数上位を掲載。

事後支援実施状況（企業からの支援希望があった12件について実施）		
区分	主な相談内容	対応策（抜粋）
新製品・新技術開発助成事業（5件）	(1) マッチング・海外認証	ビジネスチャンスナビ、MTEP、産技研海外認証制度の紹介
	(2) 製品改良・販路開拓	各種助成金の紹介
	(3) ライセンス契約の運用法	知財センター同行、相談引継
	(4) 海外販路開拓	国際事業課へ相談引継ぎ
	(5) 販路開拓	経営戦略課（販路開拓係）同行、相談引継
地域中小企業応援ファンド助成事業（3件）	(6) 販路開拓・販売促進策	東京都トライアル発注認定制度の紹介
	(7) 地元団体との調整方法	ワンストップ相談窓口の紹介
	(8) 有効なPR策	内容確認のみ（現在、他課で支援中のため）
連携イノベーション促進プログラム助成事業（2件）	(9) 販路開拓・製品改良	経営戦略課（販路開拓係）同行、相談引継
	(10) 販路開拓	東京都トライアル発注認定制度の紹介
試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業（2件）	(11) 知財、技術的課題	知財センター同行、相談引継
	(12) デザイン保護、販路開拓	知財センター、各種助成金の紹介
合 計（12件）	---	---

助成事業の実績

(金額単位:千円)

区分		申請 年度	申請		交付決定		支出			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	うち28年度支出分	
									件数	金額
経営・技術活性化支援事業	製品開発着手	28年度	68	56,721	25	19,641	0	0	0	0
		27年度	33	23,965	24	18,009	21	12,615	18	10,085
		26年度	41	32,949	30	22,609	23	14,451	0	0
	新製品・新技術	28年度	261	2,106,910	56	440,216	2	22,000	2	22,000
		27年度	257	1,874,616	59	414,436	51	300,148	49	290,515
		26年度	228	1,548,220	57	377,302	48	297,109	0	0
	海外展開技術支援	27年度	56	159,951	30	85,596	18	37,412	15	30,682
		26年度	35	103,008	22	70,881	12	25,977	0	0
		25年度	71	181,995	29	76,937	0	0	0	0
	市場開拓	28年度	140	299,135	70	153,011	15	32,034	15	32,034
		27年度	103	220,914	72	152,716	66	106,128	48	81,005
		26年度	99	206,896	64	138,722	66	113,497	0	0
商店街パワーアップ基金事業		28年度	3	39,619	1	9,305	0	0	0	0
		27年度	1	7,142	0	0	0	0	0	0
		26年度	3	31,530	1	5,000	1	1,640	0	0
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業		28年度	93	4,056,793	14	673,923	0	0	0	0
		27年度	131	5,938,381	15	625,226	4	66,507	4	66,507
連携イノベーション促進プログラム助成事業		26年度	110	2,058,943	17	340,160	17	299,659	13	216,237
		25年度	70	1,394,083	17	297,679	14	190,429	0	0
地域資源活用イノベーション創出助成 (地域中小企業応援ファンド)		28年度	146	706,389	24	118,114	0	0	0	0
		27年度	229	1,102,206	50	248,299	14	54,394	14	54,394
		26年度	217	972,946	44	179,955	40	114,518	23	74,508
経営力強化事業 目指せ！中小企業	試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業 (ニーズ評価)	27年度	24	17,752	20	14,879	15	7,833	13	7,423
		26年度	20	13,979	19	13,229	16	9,002	0	0
	試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業 (製品等改良)	27年度	55	182,633	41	143,194	16	52,747	16	52,747
		26年度	55	166,813	31	97,783	24	61,977	0	0
	※展示会等出展支援助成事業	27年度	257	208,613	257	208,613	238	172,556	90	64,320
		26年度	357	278,814	357	278,814	343	254,652	0	0
		25年度	444	337,573	444	337,573	415	273,690	0	0
成長産業分野の海外展開支援事業		28年度	24	55,877	20	45,599	3	2,605	3	2,605
		27年度	21	52,526	19	46,706	8	7,425	8	7,425
小売商業・後継者育成支援事業		28年度	8	7,412	7	6,403	2	1,111	2	1,111
		27年度	12	11,417	11	10,417	10	9,231	5	5,009
		26年度	6	6,052	6	6,052	6	5,628	0	0
ものづくり企業グループ高度化支援事業		28年度	9	169,682	5	103,657	0	0	0	0
		27年度	8	263,498	5	142,214	3	32,757	3	32,757
		26年度	11	297,892	4	79,144	4	66,713	2	40,219
新事業分野創出プロジェクト助成事業		28年度	3	119,946	3	119,946		0	0	0
先進的防災技術実用化支援事業		28年度	51	478,515	30	285,041	0	0	0	0
		27年度	41	329,150	31	259,047	16	73,690	16	73,690
		26年度	51	448,414	25	226,162	34	166,483	16	73,067
新・経営力強化事業 中小企業	製品改良・規格等適合化支援事業	28年度	119	366,589	53	150,148	0	0	0	0
	新・展示会等出展支援助成事業-販路拡大サポート事業-	28年度	550	643,900	550	643,900	212	195,387	212	195,387
28年度合計			1,475	9,107,488	858	2,768,904	234	253,137	234	253,137
27年度合計			1,228	10,392,764	634	2,369,352	480	933,443	299	776,559
26年度合計			1,233	6,166,456	677	1,835,813	634	1,431,306	54	404,031
25年度合計			585	1,913,651	490	712,189	429	464,119	0	0

10 企業人材育成事業

(1) 総合支援事業（都補助事業）・経営支援研修等事業（公社自主事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

① 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）

本事業では、職種別研修、テーマ別研修、特別研修の3つに区分した。職種別研修では、技術・技能、営業等のテーマで、各職種に合ったスキルを学べるような内容で実施した。テーマ別研修では、ISO9001 及び ISO14001 の内部監査員養成をはじめとして、実務担当者向けの研修を実施した。特別研修では、OJT リーダーを育成する研修を実施し、職場での実践期間を設けるため、実施間隔を半年空けるなどをして、研修受講の効果を高められるようにした。

経営実務・人材育成研修の実施状況

（単位：人）

内 訳	28 年度		27 年度		26 年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
職種別研修	18	267	19	174	18	210
テーマ別研修	22	655	22	448	22	597
特別研修	7	98	8	71	4	76
合 計	47	1,020	49	693	44	883

※参加者数は延べ数

※IT 経営研修及び ISO 研修はテーマ別研修に含む。

② 経営支援研修等事業（階層別研修）

新入社員及び若手社員、中堅社員の階層を対象に研修を開催し、各階層ごとに求められる必要な知識やスキルの習得を講義することで、資質の向上を図った。

階層別研修の実施状況

（単位：人）

内 訳	28 年度		27 年度		26 年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
新入社員研修	3	267	3	242	3	239
若手・中堅社員研修	2	45	2	31	2	34
合 計	5	312	5	273	5	273

※参加者数は延べ数

(2) オーダーメイド研修事業（公社自主事業）

① 28年度の特徴

ISO 関連研修が 9 件と最も多く、階層別研修が 8 件と続いている。また、中小企業人材確保・育成総合支援事業(人材ナビゲータ)における支援企業 9 社が研修を実施しているが、人材ナビゲータの事前・事後のフォローアップにより、受講者と研修内容のミスマッチの防止と学習効果の定着化が図られ、一体的支援につながった。組合や業界団体の研修や講演会等の開催も 8 件あり、リピートする利用が多い。

② 個別案件の概要と傾向

ISO9001 内部監査員養成講座、ISO9001 認証取得支援、管理職研修、営業力強化、コミュニケーション力向上、情報セキュリティ、メンタルヘルスなど、多岐にわたる分野で研修を実施した。

オーダーメイド研修事業実績

	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
実施企業数	33 社	21 社	29 社	26 社	40 社
実施件数	36 件	21 件	31 件	35 件	48 件
延べ受講者数	926 人	580 人	792 人	810 人	892 人

(3) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ(8 名)が課題解決に向けた現場支援(問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等)を実施した。支援の分類別割合は、採用・確保が 2 割、定着・育成が 7 割であった。支援テーマの上位は、「個別研修(ミニ勉強会)の実施」「指導者教育」「人材育成計画の策定」「モチベーション向上対策」などである。支援の成果としては、計画的な人材育成による「従業員の意識向上」「業務改善・問題解決力の向上」「管理体制の整備」などが挙げられる。

28 年度、人材ナビゲータによる支援企業数は 188 社、相談・支援件数は 3,970 件(27 年度比 1,712 件増)だった。内訳をみると採用・確保が 792 件と 27 年度と比べ 343 件増加し、定着・育成が 2,805 件と 996 件増加している。

相談・支援実績

	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
採用・確保	792 件	449 件	548 件	482 件	321 件
定着・育成	2,805 件	1,809 件	1,784 件	1,324 件	1,019 件
支援企業数	188 社	131 社	132 社	144 社	147 社

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化を目的としたセミナーの開催

(ア) 経営者向け人材戦略セミナー

中小企業経営者等を対象に、人材育成に関する有識者の基調講演に加えて、当該テーマに関して、先進的な取組みを行う中小企業の事例紹介を行った。参加者に対して課題解決のヒントや気づきを提供するとともに、人材育成や組織作りの重要性について普及啓発を図った。

経営者向け人材戦略セミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
7月28日	人材育成の7つの課題とその対応方法	台東区民会館	46人
9月27日	人材育成の7つの課題 ～その解決への取組み実践事例～	都立中央・城北職業 能力開発センター	63人
11月25日	人材がよく育つ！組織づくりの3つのポイント	秋葉原 UDX	47人
1月27日	人材がよく育つ！組織づくりの3つのポイント～人材・組織の成長に向けた取組み事例～	新宿エステック情報 ビル	53人
合計			209人

(イ) 経営者向け人材定着セミナー

中小企業の経営者等を対象に、経営力を向上させるために必要な職場の活性化や、従業員が能力を発揮できる職場づくりについて、専門家の基調講演と先進的な企業の事例紹介を行った。

経営者向け人材定着セミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
8月19日	「中小企業経営者ところの健康学1」	秋葉原 UDX	46人
10月11日	「中小企業経営者ところの健康学2」	秋葉原 UDX	57人
12月5日	「中小企業経営者ところの健康学3」	新宿エステック情報 ビル	47人
2月23日	「中小企業経営者ところの健康学4」	秋葉原 UDX	45人
合計			195人

(ウ) 実務担当者向けセミナー

中小企業の実務担当者等を対象に、生産性向上等を図る上で必要な人材育成や、人事評価制度等実務的な内容をテーマに2日間コースでセミナーを行った。

実務担当者向けセミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
10月19日	入社後活躍につながる採用・育成セミナー 「人材獲得に向けて押さえておくべきポイント」(1日目)	AP 秋葉原	33人
11月1日			26人
10月26日	入社後活躍につながる採用・育成セミナー 「入社後活躍につながる育成のポイント」(2日目)		30人
11月9日			24人
1月25日	中小企業が成功する「人事評価制度」の構築と運用 「人事評価の理解しておきたいポイント」(1日目)		54人
2月22日			49人
2月1日	中小企業が成功する「人事評価制度」の構築と運用 「人事評価制度の構築と運用のポイント」(2日目)		48人
3月1日			46人
合計			310人

(エ) 従業員等向けセミナー

中小企業の従業員等を対象に、ビジネスシーンで求められる能力等をテーマとしたセミナーを実施した。座学とワークにより、「入門編」、「基礎編」、「応用編」と段階に応じて開催し、従業員個々の資質向上や動機づけを図った。

従業員等向けセミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
10月13日	入門編 「個」の資質を高め、「組織」を活性化する ・信頼関係を創り出すコミュニケーション ・モチベーションを維持する方法 ・計画する力 他 3日間コース	TKP 新宿カンファレンスセンター	31人
10月20日			30人
10月27日			27人
11月18日	基礎編 「個」の資質を高め、「組織」を活性化する ・物事に柔軟に対応する ・リーダーシップとフォロワーシップ ・後輩が実行できる指示の出し方とは 他	TKP 新宿カンファレンスセンター	20人
12月2日		TKP 新宿カンファレンスセンター	19人
12月6日		AP 秋葉原	31人

12月20日	2日間コース×2回		27人
1月6日	応用編	TKP 新宿カンファ レンスセンター	27人
1月20日	「個」の資質を高め、「組織」を活性化する ・リーダーシップに必要な3つのスキル		24人
2月17日	・チームを率いる影響力の源泉 ・成果を出すための思考法 他 3日間コース		23人
合計			259人

ウ 人材・組織課題解決ハンドブックの作成・配布及びセミナーの開催

人材育成や組織活性化を通して中小企業の経営力向上を支援するために、人材・組織課題解決ハンドブックを3,000部作成した。経営力向上を図るうえで手がかりとなる情報や他社の取組事例、手順・方法、ポイント等について紹介・解説をしている。セミナーは、年間で4回開催し、171人が参加した。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校の学生が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進を図るため、魅力体験コーディネータ4名を配置し、受入企業の開拓、学校への情報提供、事前調整や助言等を行った。

28年度は「生徒を受け入れてもよい」とする受入協力企業を新たに73社開拓し、累計では638社となった。各学校の近接地域で生徒が所属する学科との親和性などを考慮して受入協力企業を学校に紹介し、266社が魅力体験受入を実施した。また、前記企業を含む延べ1,232社（27年度比16.2%増）に魅力体験受入の負担軽減と受入協力企業の更なる拡大を図ることを目的とした助成金（受入奨励金）65,168千円（27年度比54.5%増）を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績

（単位：社）

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
受入協力企業数(累計)	73(638)	89(576)	99(513)	111(419)	92(326)
学校への紹介企業数	186	146	174	212	317
受入企業数	266	238	173	160	111

インターンシップの実施状況・成果等の実態を把握するため、奨励金支給企業の内200社に対しアンケートを実施した（回答企業数153社・回答率76.5%）。受入の目的・動機は「社会貢献・地域貢献」（105社）、「人材の採用・確保」（83社）、「学校とのパイプ作り」（71社）、「社員教育の一環」（42社）、「職場の活性化」（40社）が上位を占めた。魅力体験受入を実施した結果として人材採用・確保ができた企業は45社であった。

1 1 ものづくり事業化支援事業

ものづくり企業による新製品開発とその事業化を通じた高付加価値化・自立化を支援するため、製品開発から事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせ、中小企業の実情に合った新しいタイプの人材育成プログラムを実施し、中小企業の持続的な発展を促進する。

(1) 事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、インダストリアルデザインの手法を採り入れた新製品開発に関し、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できる道場を開催した。（参加企業、28年度25社、27年度25社、26年度26社）

5月から開講し、1月の最終プレゼンテーションまでの約8か月間に14回の講義と6回のものづくり実習および各社に対する現地指導も4回ずつ実施した。また、東京都立産業技術研究センターの3Dプリンター等を活用したものづくり実習やデザイナーによるモックアップ（原寸型実物模型）作製指導に加え、プレゼンテーションを行って修了した。

売れる製品開発道場の概要

回数	講義・演習 14 回 ものづくり実習 6 回 現地個別指導 4 回 を約 8 か月にわたり実施	
講義・実習	「心」	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング講座 ④ポジショニング設定 ⑤「心」のまとめ
	「技」	⑥アイデア展開 ⑦コンセプト決定 ⑧コミュニケーション手法 ⑨デザイン課題の抽出
	「体」	⑩製品企画書 ⑪デザイン決定 ⑫プレゼンテーション 1 ⑬モニタリング ⑭プレゼンテーション 2 <ものづくり実習：6 回モックアップ演習コース・立体造形コース>
修了企業開発製品	1. ホットプレート 2. 攪拌ユニット 3. 流量計 4. 除菌ボックス 5. コインケース 6. 接着剤絞り機 7. 壁を活用した新たな収納用品 8. 防災ボックス 9. ベビーチェア 10. 炎を楽しむキット 11. ビジネスキャリーバッグ 12. 結束バンド	13. コレクションケース 14. ラック 15. 開閉スイッチ 16. 可変表示案内板 17. 多目的収納棚 18. オルゴール時計 19. 施錠装置 20. 極小機器設定用工具 21. 男性用台所雑貨 22. 介護補助装置 23. 電動空気入れ

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」修了企業を対象に、各社別の事業化プロジェクトを編成し、「売れる製品開発道場」で開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップし、完成度を高め、量産化を図って市場に投入し、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した（参加企業 26 社）。

事業化に最低限必要な知識・スキルを修得するための連続講座（4 回）を開催した上で、各社別の事業化ロードマップを作成し、事業へ向けた実践を通じてロードマップを精緻化しながら事業化に取り組んだ。プロジェクトごとに進捗状況や課題、問題点等を把握し、的確で迅速な対応を行った。さらに知的財産に関する特別講義（1 回）も開催した。

事業化実践道場の概要

内容	◎講義・演習 4 回 （連続講座） ① B S C（バランスト・スコアカード）の体系と概要 ②戦略目標の設定と重要成功要因の設定 ③因果関係、バランスト・スコアカードの作成 ④戦略マップの完成、事業計画（ロードマップ）の作成、 事業計画の作成（助成金への対応） ・特別講義1回：知財財産について ◎事業化プロジェクトチーム（26 社）別の事業化プロジェクトの推進	
事業化プロジェクトの内容	1. 小型レーザー検査装置 2. 重量物運搬用ローラー 3. 自動植樹機 4. マスキングテープホルダー 5. 自立型立体アルバム 6. 新型バージンキャップ 7. 携帯型お茶ミル 8. ペット関連ジュエリー・アクセサリ 9. 携帯照明 10. 送風機 11. 場所を選ばないプロジェクター 12. 母の日ギフト 13. 小動物の飼育環境の開発・販売	14. ガス充填ガン 15. ハンディレーザー 16. 男性向け化粧用品 17. 金属製インテリア雑貨 18. 高齢者向け紙製玩具 19. 男性向け化粧用品 20. 除菌消臭器 21. ろ過装置 22. 集音器 23. 小型機械式圧力スイッチ 24. 機能性鞆 25. 平面・平行度測定器 26. 金属製雑貨

28 年度も展示会出展支援として、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のマーケティングを支援する目的で 10-11 月の「産業交流展 2016」（6 社）、2 月の「第 21 回おおた工業フェア」（3 社）、「第 83 回東京インターナショナル・ギフトショー春 2017」（6 社）に共同出展を行った。

③ ものづくりチューター道場

過去 11 年間の「売れる製品開発道場」の修了者全員を対象として、2 月 22 日に「経験者（OB）交流会」を実施した（参加者：35 社 47 人）。

修了年次や業種、規模を超えて活発なコミュニケーションを図り、次世代開発の芽だしと事業化の経験の伝承のための「場」づくりを行った。

1 2 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備等の導入を促進する事業である。

28 年度の実績は、景気は緩やかな回復基調にあったものの、企業の設備投資基調は、持ち直しの動きが足踏み状態のまま推移し、実行件数で 6 件、前年度実績を下回った。

設備リース事業の実績

年 度	28 年度	27 年度	26 年度
申込数	4 件	8 件	24 件
実行件数 (実行額)	6 件 (33,801 千円)	10 件 (100,834 千円)	16 件 (120,716 千円)

1 3 資金等活用支援事業

（１） 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

14 年度まで実施していた設備資金貸付事業及び設備貸与事業について、未収債権の管理を実施した。

分割弁済中の債務者に文書を送付してフォローするなど未収債権の管理・保全を行った。

未収債権の総額

年 度	28 年度	27 年度	26 年度
件 数	2 件	2 件	2 件
金額(千円)	3,786 千円	5,163 千円	6,404 千円

1 4 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

（１） 健康管理事業

① 健康増進施設提供事業【JOYLAND】（公社自主事業）

中小企業に働く人々の健康管理等の促進を図るため、スポーツ・レジャー・宿泊施設や生活サポート等の契約施設を会員制によるスケールメリットを活かして割安の料金で提供した。

利用促進に向けては、年 4 回発行の会員向け会報誌による PR と専用ホームページによる PR を実施した。会報誌は、シーズンにより掲載内容に変化を持たせ情報

提供を行い、専用ホームページ「福利厚生なび」では、トピックス情報を活用し会員に向けた情報提供を行った。

規模別・業種別会員数内訳（単位：上段・会員数 下段・従業員数）

従業員規模	小売業	サービス業	卸売業	製造業	その他	28年度	27年度	26年度
10人以下	4 16	39 238	6 43	16 104	46 312	111 713	117 808	116 775
11～30人	7 137	25 594	12 300	36 869	37 807	117 2,707	134 3,097	138 3,182
31～100人	2 193	34 2,359	11 783	46 3,208	42 2,677	135 9,220	141 9,542	134 9,157
101～300人	0 0	13 2,948	7 1,476	38 6,813	35 6,359	93 17,596	91 17,238	90 17,650
301人以上	0 0	6 4,318	1 430	3 2,016	9 4,808	19 11,572	24 13,880	23 13,015
合 計	13 346	117 10,457	37 3,032	139 13,010	169 14,963	475 41,808	507 44,565	503 43,779

施設利用券の発行数については、27年度に比べ減少となった。一方、リゾート施設の利用については、昨年度から受付方法を改善するなど利便性の向上を図った効果から、27年度に比べ約30%増加となった。

しかしながら、主に余暇活動の多様化に対する同業他社とのサービス競合や、企業自体の取り組みの変化など、本事業を取り巻く環境は依然厳しいものと考えられる。

※2 施設利用券の発行実績

（単位：枚）

※1 施設等	※3 利用状況把握可能施設数	28年度	27年度	26年度
スポーツクラブ	2施設	9	3	1
遊園地	13施設	20,796	22,148	22,854
釣船・屋形船	6施設	62	38	100
ゴルフ	11施設	339	352	415
旅行・文化教養・その他※4	3施設	2,874	3,114	7,422
小 計	35施設	24,080	25,655	30,792
リゾート施設	28施設	448	351	196
合 計	63施設	24,528	26,006	30,988

※1 施設等とは、当公社と利用契約を締結しているスポーツ・レジャー・宿泊施設・生活サポート等の179施設のこと。（施設数は年度末時点）

※2 「施設利用券」とは、有料券及び補助券を指す。

※3 利用状況把握可能施設数は、ライフサポート倶楽部・JOYLANDカード提示利用施設等を除く

たものを記載。

※4 その他には、JOYLAND カード・臨時利用券の発行を含む。

② 働く人の心の健康づくり講座《メンタルヘルスセミナー》（都受託事業）

昨今の関連法制の改正など社会経済状況が中小企業に与える影響は大きく、そこで働く人々が抱える不安やストレスからの精神疾患（うつ症状）者の増加は、社会問題化だけでなく企業における経営課題ともなっており、早急な対応を求められている。

公社では、従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する「基礎講座」の実施や自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催し、普及・啓発に努めた。

「基礎講座」の従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、うつ病の基本的知識だけでなく、従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

「推進リーダー養成講座」については、2日間で法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメント力の向上、メンタル対策に取り組んでいる企業担当者を招いてのパネルディスカッションやケーススタディによるグループ討議といったカリキュラムで実施した。また、うつ病に対する知識やメンタルヘルス法制度などを習得する1日コースの実施も多摩地域で2回実施した。

いずれも平成27年度に比べ延参加者数が減少となった。これは、ここ数年の傾向となっており、関連法制度の告示・施行により官民サービスが増加し、さらに競争が激化したことや講座日程から受講ニーズが減少したものと考えられる。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数（単位：人）

事 項	28 年度	27 年度	26 年度
使用者向け講習	93	96	133
労働者向け講習	61	69	92
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	240	294	353
合 計	394	459	578

（2）京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。また、平成26年9月1日付けで、東京都（産業労働局）と大田区との間において「津波時における一時避難施設としての使用に関する協定」が締結され、会館が津波時の一時避難施設として指定されている。

そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携し、美術展やスポーツ大会など、施設の特徴を活かした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績

(単位：人)

施設名 (開設年月日)	主な施設内容	施設利用者数			会館事業 参加者数
		28 年度	27 年度	26 年度	
京浜島勤労者厚生会館 (昭和 56 年 4 月)	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート 等	84,076	78,232	77,729	139

15 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 概要

公社ホームページ上で、公社が実施する支援事業の情報を迅速・的確に発信するとともに、都・区市町村・その他支援機関の支援情報を掲載した。

各ページへの年間アクセス数は合計6,380,021ページビュー(27年度比11.9%増)、訪問数は604,800人(27年度比1.0%増)と微増した。

事業案内及びトピックスとして掲載した記事のうち、人気の高かったコンテンツは、「研修・セミナー・講習会のお知らせ」で、アクセス数が40,542ページビューと最も多かった。次いで「新・展示会等出展支援助成事業」のアクセス数が21,647ページビューと、各種助成事業のうち上位となった。7月には50周年記念事業関連のアクセス数が13,616ページビューとなり、月間で最もアクセス数が多かった。

公社ホームページの主な掲載情報とアクセス数（単位：ページビュー）

項目	内容	アクセス数		
		28年度	27年度	26年度
企業情報	中小企業の製品・サービスに関する情報	276,891	269,892	266,668
研修・セミナー・講習会のお知らせ	研修・セミナー・講演会に関する情報	40,542	30,682	31,894
助成金事業	公社が実施している助成金の情報	174,358	182,283	158,490
知財センター	知的財産総合センターの情報	185,830	242,595	230,886
創業ステーション	TOKYO創業ステーションの情報	9,236	—	—
公社事業案内及びトピックス他	公社支援事業及び支援事業に関する最新情報等	5,693,164	4,971,671	4,039,695
合計		6,380,021	5,697,123	4,727,633

② ネットクラブ会員へのサービス

公社会員登録企業のうち、自社のEメールアドレスを公社に登録した「ネットクラブ会員」は、公社ホームページ上で自ら自社情報の発信を行えるシステムとなっており、主に、製造・加工委託先の検索に利用されている。

各種展示会などで加入促進に努めた結果、ネットクラブ会員数は17,136社(27年度比502社増)となった。

また、ネットクラブ会員に対してメールマガジン（TOKYOネットクラブまがじん）を発行（全20回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

公社ホームページ上で自社情報を発信した企業は、20,793 社（27 年度比 298 社増）となった。

ネットクラブ会員数及び情報発信企業数の実績（単位：社）

区分	28 年度	27 年度	26 年度
ネットクラブ会員数	17,136	16,634	16,062
情報発信企業数	20,793	20,495	20,153

（２） 情報誌等広報事業（都補助事業）

① 広報誌「アーガス 21」の発行

公社広報誌「アーガス 21」を毎月 21,000 部発行し、登録企業及び関係機関に配布した。誌面には、公社が実施する各種支援事業・研修・セミナーの案内や、専門家の執筆による法律・税務の解説記事等を掲載した。また、魅力ある誌面づくりを目的に支援事業の成果事例を掲載する他、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと連携し、各機関の活用方法などを紹介した。

② 取引状況実態調査

中小企業の経営・取引上の課題や関心事、企業独自の取組、その他景況感等について、今後の事業展開の参考とするために調査を行った。

取引状況実態調査の概要

調査時点	平成 28 年 12 月 31 日現在
調査方法	配送によるアンケート調査
調査対象	公社登録企業のうち 5,000 社 回答 1,092 社(回答率 21.8%)

（３） 経営動向調査事業（都受託事業）

都内中小企業の財務データ（貸借対照表・損益計算書等）から算出した業種ごとの平均的な財務水準と、それを時系列に動態分析した結果を「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」としてまとめ、企業の経営成果の動向を明らかにした。作成した報告書は、財務内容判定の尺度や事業目標策定時の参考として中小企業、各支援機関、業界団体及び行政機関等に提供した。

< 調査の概要 >

- ・ 調査対象：都内に立地する中小企業のうち原則として「日本標準産業分類」小分類及び細分類をベースに製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業から 89 業種
- ・ 調査事項：貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書（製造業のみ）、定性項目
- ・ 調査対象期間：平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までに行われた決算
- ・ 調査時期：平成 28 年 7 月～9 月

対象業種数および集計企業数

	28年度						27年度	26年度
		製造業	卸売業	小売業	生活支援 サービス 業	企業支援 サービス業		
対象業種数	89	33	18	17	7	14	89	96
集計対象企業	1,324	589	248	177	79	231	1,396	1,426
調査票回収率	33.5%						34.1%	37.4%

(4) 災害時事業継続支援事業（公社自主事業）

大規模災害等発生時に、都内中小企業の営業状況や支援希望内容等の情報を収集し公社ホームページにて公開する。これにより風評被害の低減および企業の事業継続・早期復旧を図る。

16 地域産業振興事業

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は6,178件、1,847社（27年度比586件減、308社減）であった。

<城東支社>

経営相談の利用促進に向けて、城東支社独自のパンフレットを作成し、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえ積極的なPRを行った。また、27年度に引き続き火・木曜日に中小企業診断士の相談の窓口増設を行ったところ、相談件数は、2,046件（延べ616社）と昨年並みで推移した（27年度1,932件：延べ583社）。相談項目として多いのは、経営全般、マーケティング・営業、経営戦略となっている。

<城南支社>

27年度に引き続き「産業交流展2016」「第21回おおた工業フェア」、「第82回東京インターナショナル・ギフトショー春2017」への出展や業界団体、管内の区役所、商店街連合会などへの積極的な事業PRを行った結果、相談件数は1,859件（延べ558社）となった。相談項目の上位は、経営全般、マーケティング・営業、技術・生産関係、労務関係であった。

<多摩支社>

多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、中小企業への周知を図った。また、26年度に引き続き定期的に窓口相談員との意見・情報交換を実施する等、相談者の利便性向上及び相談窓口運営の円滑化に取り組んだ。

相談件数は2,273件（延べ673社）となり、27年度の2,299件（延べ787社）に比べ26件減少した。経営全般、法律関係、経営戦略が上位を占める傾向は変わらず、27年度に比べ特に法律に関する相談が減少した。

項目別相談件数の推移

(単位：件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
経営全般	443	407	375	551	765	629	603	520	551	1,597	1,692	1,555
経営戦略	268	234	142	97	105	73	168	138	113	533	477	438
資金調達	24	58	69	71	111	234	82	111	81	177	280	384
マーケティング・営業	543	533	402	276	177	120	109	105	117	928	815	639
法律関係	10	25	92	124	201	173	651	764	394	785	990	659
会社設立	18	38	42	39	58	30	63	85	71	120	181	143
税務・会計	10	10	16	47	68	87	71	111	62	128	189	165
労務関係	39	100	84	165	145	58	49	59	44	253	304	186
特許関係	2	5	6	17	34	6	13	11	10	32	50	22
技術・生産関係	59	63	49	183	535	254	56	43	67	298	641	370
IT関係	14	24	3	7	4	10	42	24	31	63	52	44
取引・適正化関係	0	0	1	0	2	2	6	4	9	6	6	12
その他相談	616	435	503	282	328	574	360	324	389	1,258	1,087	1,466
相談 延べ件数	2,046	1,932	1,894	1,859	2,533	2,250	2,273	2,299	1,939	6,178	6,764	6,083
利用事業者 延べ数	616	583	539	558	785	706	673	787	836	1,847	2,155	2,081

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

<城東支社>

企業巡回や受講者アンケート等から要望の多いテーマを選定した。1 回目は「展示会」をテーマに新規顧客開拓のために展示会を有効活用するポイントや方法について、2 回目は「オリンピック」をテーマに今後中長期的にどのようなビジネスチャンスが予想されるのかについて、3 回目は、「IoT」をテーマに IoT 関連分野のビジネス事例を挙げながら今後のビジネスチャンスについて、セミナーを実施した。

<城南支社>

1 回目は東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたビジネスチャンスの概要とそのとらえ方、2 回目は、米国新政権が日本の中小企業の経営環境に与える影響をテーマとして、3 回目は新製品をどのようにして市場に売り込んでいくのか、経営資源の乏しい中小企業において少人数でどのように市場を開拓してい

くのかのポイントについて、4 回目は 2017 年の消費動向をコンテンツ・スタイリング消費という視点から事例を交えたセミナーを実施した。

＜多摩支社＞

第 1 回は 2020 年へ向けて！ビジネスチャンス獲得セミナー、第 2 回は、広域多摩イノベーションプラットフォーム事業に関連した展示ディスプレイ講座を実施した。第 3 回は、A I 技術の壁を破る「ディープラーニング」を取り上げ、第 4 回は、人の心をつかむためのヴォイストレーニングに関するテーマを取り上げた。

産業セミナーの概要

主催	テーマ	開催数	延べ参加者数
城東支社	・お客様の足をとめる！展示会ブースの作り方と自社の魅力の伝え方 ・ビジネスチャンス獲得セミナー ・IoT とは何か～社会革新によるビジネスチャンス	3	124
城南支社	・ビジネスチャンス獲得セミナー ～東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機とするビジネスチャンスを掴もう！～ ・中小企業経営者のための景気動向予測 ・新製品を市場に売り込め！ ～少人数でも新規開拓を成功させる「波及営業」～ ・消費潮流 2017 ～コンテンツ・スタイリング視点から読み解く“うける”商品のヒント～	4	202
多摩支社	・2020 年へ向けて！ビジネスチャンス獲得セミナー ・展示ディスプレイ講座 ・A I 技術の壁を破る「ディープラーニングセミナー」 ・人の心をつかむための「心を伝える」話すヴォイストレーニングセミナー	4	228
合計（27 年度実績）		11（11）	554（551）

③ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った。

（交流会の開催回数：城東支社 15 回、城南支社 23 回、多摩支社 33 回）

（２） 地域中小企業応援ファンド事業 （都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円）

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーション

ンを数多く生み出し、地域の活性化を図っている。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から20億円、東京都から180億円を20年度に無利子で借り受けて基金を造成し、「国連携型」と「都単独型」としてそれぞれ100億円ずつ10年物国債等で運用し、その運用益をもって下記助成事業を実施した。

② 事業者への支援（地域資源活用イノベーション創出助成金）

都内の地域資源を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する事業であり、21年度より年2回の募集を行っている。

28年度は、30年度に事業終了となることから、募集を1回とし、新たに24件の事業を助成対象として決定した。

この他、26年度採択事業44件のうち、継続事業23件に対して支援を行い、23件が事業を完了した。（中止0件）

また、27年度採択事業50件のうち、継続事業48件に対して支援を行い、14件が事業を完了した。（中止3件、取消1件）

さらに28年度採択事業24件については、継続支援していく。（中止1件）

なお、本事業は複数年度を助成期間としており、28年度の助成金支出は37件（うち26年度採択分23件、27年度採択事業14件）であった。

平成28年度 新規交付決定事業24件の内訳

（1）業態別

（単位：件）

中小企業	NPO法人	創業予定の個人	社団・財団等	合 計
23	0	1	0	24

（2）事業区分別

（単位：件）

都市課題解決型ビジネス	地域資源活用型ビジネス	合 計
10	14	24

③ 支援団体等を通じた支援

ア 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する事業として、下記12団体を支援団体に交付決定を行い、地域応援ナビゲータ事業を実施した。

地域応援ナビゲータ事業の支援団体一覧

No	支援団体	管轄地域
1	東京商工会議所	23区
2	公益財団法人まちみらい千代田	千代田区
3	東京都商工会連合会	多摩地区及び島しょ地区
4	八王子商工会議所	八王子市
5	立川商工会議所	立川市
6	武蔵野商工会議所	武蔵野市
7	青梅商工会議所	青梅市、奥多摩町
8	むさし府中商工会議所	府中市
9	町田商工会議所	町田市
10	多摩商工会議所	多摩市
11	特定非営利活動法人エティック	東京都全域（対象：若手社会起業家）
12	特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター	東京都全域（対象：コミュニティビジネス）

【掘り起こし及び支援内容】

地域資源活用イノベーション創出助成事業の最終募集に向け、新たな商品・サービスの開発を通じて地域を活性化させる事業者の掘り起こしを目的に、各支援団体はホームページへの掲載、会員向け応援ファンド事業説明会の開催、パンフレット配布等を行った。各団体からの委嘱を受けた地域応援ナビゲータは、制度活用に向けた個別相談、事業計画策定、申請書作成、採択案件の進捗管理、販路開拓等の支援を行った。

④ 販路開拓支援

地域資源活用イノベーション創出助成事業の成果である商品・サービスの販路開拓の機会を提供した。

ア 推進コーディネータによる支援

イ 動画作成による事業紹介（13事業者/28年度）

（３） 若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

今年度は新たに個店の課題を抽出するために専門家を派遣する「商店主スキルアップ事業」、2つのモデル商店街の活性化策立案と、その立案過程を研修形式で公開して学ぶ場を提供する「商店街リーダー実践力向上塾」を立ち上げたほか、商人大学校ではこれまで1期10回で行っていたカリキュラムを見直し、1期を前期（基礎講座）5回と後期（上級講座）5回に分けて参加しやすい形式に改めた。

① 中小小売商業活性化フォーラム

中小小売事業者を対象として、「外国人から見たステキな商店街とは」、をコンセプトにフォーラムを開催した。講演会では、お笑いコンビのバックンマックンが「異文化視点での商店街の魅力再発見」と題して登壇した。フォーラムは全体を３部構成とし、第１部は第１２回 東京商店街グランプリ ノミネート発表、第２部は講演会、第３部は第１２回 東京商店街グランプリ表彰（商店街の部、個人の部）の内容で実施した。対象事業者への周知を図るため、商店街へのダイレクトメール、広報東京都への掲載、マスコミへのリリース、窓口におけるチラシ配布、公社ホームページ等のほか、今年度は新たに事業周知用 Facebook を開設するなど、多様なＰＲ活動を行い、２２９人の参加者を得た。

中小小売商業活性化フォーラム開催概要

開催日・会場	内 容
11月12日（木） 秋葉原ダイビル コンベンションホール	【第１部】 第12回東京商店街グランプリ ノミネート発表 【第２部】 基調講演 「異文化視点での商店街の魅力再発見」 講演者 バックンマックン 【第３部】 第12回東京商店街グランプリ （商店街の部・個人の部の発表と表彰）

年度別参加者数 （単位：人）

	28年度	27年度	26年度
参加者数	229	247	240

（参考）第11回東京商店街グランプリ

商店街の部

贈賞	事業名	商店街名
グランプリ	街の力を育て合い事業	和田商店会（杉並区）
準グランプリ	ぶんザニア	ぶんじマルシェ実行委員会 【構成商店街：東栄会、国分寺北口西通り商店会、本町四丁目商店会、国分寺北口駅前商店会、八日会商店会】 （国分寺市）

優秀賞	花みずき街角誰でもアーティスト（メインテーマ おのくんを探せ）	深川資料館通り商店街協同組合（江東区）
	世田谷線つまみぐいウォーキング	世田谷区商店街振興組合連合会（世田谷区）
	第2回代々木街バル・ダンスフェスタ・ハロウィンパレード2015 イベント事業	代々木商店街振興組合（渋谷区）
奨励賞	動画映画で活性化！川島商店街ムービープロジェクト	川島商店街振興組合（中野区）

個人の部

氏 名	商 店 街 名
栗山和久氏	世田谷区商店街振興組合連合会青年部長 烏山駅前通り商店街振興組合副理事長及び青年部長

② 商店街パワーアップ作戦

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、IT やマーケティングの専門家によるチームを派遣し、具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦の実績

（単位：件）

担当 部署	支援実施件数						(延べ件数のうち)内容別内訳					
	派遣先商店街数			延べ件数			個店支援			集合研修等		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
本社	24	11	27	105	109	117	62	45	52	43	62	65
城東	23	24	24	91	142	103	29	33	37	62	109	66
城南	24	18	24	96	112	106	45	13	33	51	98	73
多摩	19	20	32	99	112	103	35	39	38	64	73	65
合計	90	73	107	391	475	429	171	130	160	220	342	269

③ 商人大学校

若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。

28年度は受講者が参加しやすいよう、講座を前期（基礎）、後期（上級）に分け、それぞれに「小売・サービス業昼コース」、「小売・サービス業夜コース」、「飲食店コース（昼のみ）」の3コース（各5回）、合計6コースを設けた。

店長・経営者がリーダーシップを発揮する方法や、自店の魅力を見つめなおす方

法、接客力の向上手法を教える講義は「小売・サービス業昼コース・夜コース」「飲食店コース」のカリキュラムに共通して盛り込んだ。

このほか特別講義として「事業承継」「食の科学」「インバウンド」など受講生の幅広いニーズに対応するコースを設定した。

商人大学校のコース別実績

(単位：人)

	小売・サービス業		飲食店コース	合 計
	昼コース	夜コース		
基礎受講者数	25	30	22	77
上級受講者数	27	32	39	98

④ 商店主スキルアップ事業

的確に経営課題を把握できていない商店主に対し、専門家を派遣し、商店経営を改善するために必要な課題を抽出するアドバイスを行った。

担当部署	実施件数		
	28 年度	27 年度	26 年度
本社	28	－	－
城東	24	－	－
城南	26	－	－
多摩	24	－	－
合計	102	－	－

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の活性化を図るため、2 つのモデル商店街を選定し、調査等を踏まえて活性化策立案のアドバイスを行った。また、活性化策立案の過程を研修形式で公開することにより、参加者が活性化策立案の知識を身につけられるようにした。

先行事例として、中野ブロードウェイ商店街振興組合を視察し、活性化策について講義を受けたほか、2 つのモデル商店街の視察や調査結果を踏まえ、ケーススタディ形式で参加者にも活性化策の立案をする機会を設けた。

商店街リーダー実践力向上塾の実施状況

(単位：人)

	モデル商店街	各回参加者数（人）				参加者数（人） （重複含まず）
		第1回 8/26	第2回 10/24	第3回 11/25	第4回 2/16	
本社	大泉学園町商店会（練馬区）	23	24	28	26	41
多摩	アレサ商栄会（町田市）					

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、収支計画の立て方や物件の探し方といった講義のほか、商店街視察や商店での現場体験までを含めた実践的な研修を行った。

開業体験は、レンタルスペースにて2日間限定のチャレンジショップを運営することで、店舗運営を体験する機会を設けた。

このほか受講者が創業計画書を金融機関職員、専門家、東京都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなどきめ細かで継続的な支援を実施した。

受講生は15人で、現在開店・開業に向けて準備を進めている。

商店街起業促進サポート実績

(単位：人)

回数	開催日時	テーマ	参加者数
第1回	9月29日	キャリアの棚卸し（自己分析・自己表現）	14
第2回	10月13日	コンセプトの作り込み①	15
第3回	10月27日	出店・集客戦略	15
第4回	11月17日	物件の目利き	13
第5回	12月1日	資金調達の選択肢	13
第6回	12月15日	売上・利益設計	13
第7回	1月26日	創業者の体験談	14
第8回	2月9日	コンセプトの作り込み②	13
第9回	2月23日	創業計画支援会議①	11
第10回	3月2日	創業計画支援会議②	14
合計			135

商店街視察

開催日時	対象商店街	参加者数
11月24日	高円寺あずま通り商店会	8

開業体験

開催日時	内容	来店客数
3月14～15日	レンタルスペース「magari 洗足店」にて飲食店の運営を体験	55

⑦ 商店街・商業高校等連携支援事業

将来の商店街を担う人材の発掘や、若者の地域商業への理解の促進を目的として、都立商業高校生を対象に地域の商店街で就業体験する機会を提供した。

28年度は、12商店街で都立商業高校等6校の164名の生徒が就業体験を行った。主な内容としては、商店における商品開発・製造・販売、ポスター制作、商店街イベントの運営などである。

また大学生・専門学校では、5商店街で大学等4校の153名、専門学校生1校の8名の学生が商店街のイベント運営の活動に参加した。

商店街・商業高校等連携支援事業の実績

担当 部署	商店街数			参加校数			参加学生・生徒数(延べ人数)		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
本社	5	6	6	3	3	3	193	227	221
城東	6	5	5	2	1	1	47	8	8
城南	3	7	4	3	8	3	45	62	41
多摩	3	4	5	3	3	4	40	61	129
合計	17	22	20	11	15	11	325	358	399

(4) 商店街起業支援事業

商店街の空き店舗の減少や商店街組合員の増加等による商店街の活性化を促進することを目的として、商店街での新規創業者に対し、店舗の新装資金や店舗賃借料の一部を助成するとともに、専門家による経営支援を行った。

28年度は、4件の申請があり、うち2件の採択及び助成を行った。

(5) 伝統工芸品等産業振興事業

東京の地場産業で、江戸の歴史と技術・技法を今に伝える伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

① 東京都伝統工芸品展の開催(都受託事業)

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、来場者に伝統工芸品の

良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらうとともに、伝統工芸品等の販路開拓を行った。また、参加者による製作体験コーナーや企画展示を行った。

- 企画展示
- ・現代のライフスタイルに合わせた伝統工芸品の紹介
 - ・東京の伝統工芸をPRする「江戸時代の町人地のジオラマ」展示
 - ・「東京の伝統工芸品産地」パネル展示

- その他企画
- ・ブースツアーの実施
 - ・職人トークショーの実施

伝統工芸品展の概要

名称	第 60 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	1 月 19 日～1 月 24 日 高島屋新宿店 11 階催会場
出展者数	44 工芸品（都指定伝統工芸品 40、伝統的工芸品 4）
来場者数	延べ 32,000 人 販売額 15,525 千円

② 伝統工芸品産業団体支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の運営支援を行った。

伝統工芸品団体支援の概要

団体支援	・東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会	年 7 回
	・東京都伝統工芸士会	年 6 回
	・東京都伝統工芸品産業団体青年会	年 3 回
運営支援	・東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦支援	9 人・8 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の申請支援	6 人・6 工芸品
	・都政協力者感謝状候補者の申請支援	4 人・3 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の申請支援	6 人・6 工芸品

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の将来を担う若手職人に対し、展示会を開催した。新しい企画としては、「ミニセミナー」を実施した。これは、職人のフリートークと来客との質疑応答を行うことで、伝統工芸の技法や道具等を紹介し、都民への普及を図った。結果として 2,697 人の来場者があった。（27 年度：3,000 人）

伝統工芸品後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	T O K Y O 職人展～時をつなぐ、T O K Y O の技～
会期・会場	8 月 26 日～8 月 31 日 伝統工芸青山スクエア
出展品数	都指定伝統工芸品 8 工芸品、10 人 販売額 329 千円

④ 東京味わいフェスタへの参加

東京都が主催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行った。

- ・期間 10月7日～9日（3日間）
- ・場所 丸の内仲通、行幸通り
- ・葛飾区伝統産業職人会から4品目が出展し、体験、実演を行った。
「江戸切子」、「江戸木彫刻」、「東京手描友禅」、「棕櫚たわし」が出展。
体験コーナーには、江戸切子は85名、東京手描友禅は40名の参加があった。

⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

伝統工芸の技術を活用しながらも、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による普及促進事業を実施した。

ア 商品開発プロジェクト

東京の伝統工芸品の職人とデザイナーをそれぞれ募集し、工房見学会や出会いの場であるマッチング会を開催した。その結果20組の開発チームを組成し、各チームが6か月間の商品開発を行った。4回の開発会議開催やプロジェクト専用SNSの活用を通して、伝統工芸やデザイン、流通などの専門家で構成するアドバイザーチームが支援を行い、最終的に10点の支援商品を決定した。支援商品は、商品発表会で新商品の周知を図り、販路開拓支援を行う普及促進につなげた。

27年度商品発表会の実施

項目	28年度
27年度商品発表会の開催	平成28年4月21日

商品開発の概要

項目		28年度
応募人数	職人	24人
	デザイナー	105人
工房見学会の開催		延12回 45社 200名
マッチング会の開催		延3日 201名 287回
開発チーム組成		101組
企画デザイン案の応募数		91件
企画デザイン案の採択数		20件
支援商品の採択数		10点

イ 普及促進プロジェクト

・委員会開催

学識経験者、伝統工芸団体の代表、販路・流通サービスの専門家で構成する推進委員会を設置し、事業の運営方針や支援対象商品の決定等を行うため、委員会を3回開催した。（平成28年6月14日、11月15日、平成29年3月10日）

また、学識経験者、流通・マーケティング、デザイン等の専門家で構成する選定委員会を設置し、支援対象商品の選定を行うため、委員会を3回開催した。（平成28年6月14日、8月22日、平成29年3月8日）

・支援対象商品の募集

普及促進支援対象商品を公募し、23事業者（23商品）の応募があった。審査の結果8事業者（8商品）を採択した。

・PR・プロモーション活動

テレビ、雑誌等のメディアへの露出、商品カタログや商品紹介リーフレットなどの販促ツールの作成、ブランドサイトの開設を行い、「東京手仕事」ブランドの認知度向上を図った。また、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援対象商品の普及促進を図った。

メディア露出概要

種類	メディア名	掲載・出演事業者数
雑誌	「サライ」 11月号	10事業者
雑誌	「和楽」 12・1月号	8事業者
雑誌	「東京手仕事 Walker」	11事業者
会報誌	「お帳場通信（三越会員誌）冬号」	2事業者
TV	東京ガルリ（テレビ東京）2016年10月24日放映	1事業者
TV	東京ガルリ（テレビ東京）2016年12月19日放映	1事業者

PR・プロモーション活動概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演事業者数
東京手仕事展	平成 28 年 4 月 23 日から 30 日	伊藤忠青山アートスクエア	28 事業者	
RELAIS & CHATEAUX	平成 28 年 11 月 30 日	明治記念館	6 事業者	2 事業者
wintervista illumination 2016	平成 28 年 12 月 3 日から 25 日	国営昭和記念公園	31 事業者	
第 60 回東京都伝統工芸品展	平成 29 年 1 月 19 日から 24 日	新宿高島屋	12 事業者	1 事業者

・テストマーケティング

都内の異なる 2 か所の店舗においてテストマーケティングを行い、来場者の属性調査、来場者の声を拾い上げるヒアリング調査等により、消費者の声を直接得る機会を創出した。

テストマーケティング概要

場所	期間	出展事業者数	実演事業者数
東急プラザ銀座 7 階ハンズエクスポ内	平成 28 年 9 月 1 日から 11 月 30 日	24 事業者	5 事業者
日本橋三越本館 5 階スペース#5	平成 28 年 10 月 26 日から 11 月 8 日	24 事業者	3 事業者

・国内外展示会出展

支援対象商品にとって出展効果の高い展示会を選定し、国内展示会 2 回、海外展示会 2 回に出展し、支援対象商品の普及促進を行った。なお、国内展示会においては、全事業者へアテンドを行うように案内し、出展効果を高めるようにした。

国内外展示会出展概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演事業者数	来場者数	出展社数
ギフト・ショー	平成28年9月7日から9日	東京ビッグサイト	34 事業者	3 事業者	189,023 名	2,729 社
IFFT ライフスタイルリビング展	平成28年11月7日から9日	東京ビッグサイト	34 事業者	3 事業者	20,217 名	450 社
メゾン・エ・オブジェ	平成28年9月2日から6日	パリ見本市会場	34 事業者	2 事業者	64,591 名	3,000 社超
アンビエンテ	平成29年2月10日から14日	フランクフルト国際見本市会場	34 事業者	2 事業者	142,000 名	4,454 社

・常設店舗の設置

「東京手仕事」プロジェクトの常設店舗として、支援対象商品を販売する国内拠点を3か所に設置した。

常設店舗概要

場所	販売開始日
日本橋三越本店 5 階 ギャラリーライフマイニング	平成28年3月30日
江戸東京博物館 1 階 ミュージアムショップ	平成28年9月15日
羽田空港国際線旅客ターミナル免税店 TIAT DUTY FREE SHOP CENTRAL	平成28年10月13日

ウ その他（公社自主事業）

平成26年度に製作したジオラマを活用し、伝統工芸関連のイベントで展示することで、東京都の指定する伝統工芸品が40品目存在することや、その技術・技法などを都民に広く紹介した。

・東京都伝統工芸士展

伝統工芸士会会員（最大34工芸品）による展示販売・実演・製作体験等を産業貿易センター台東館にて実施した。

東京都伝統工芸士展の概要

名称	東京都伝統工芸士展（現代に生きる伝統工芸士展・伝統工芸士とたいけんフェス）
会期・会場	7月28日・29日 産業貿易センター台東館 6階
出展者数	21品目(35名)
制作体験数	13品目(15種類) 983件 金額856千円
実演	10品目
来場者数	1,583名 販売額 568千円

（６） 広域多摩イノベーションプラットフォーム（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築した。

- ① 中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成するため、技術テーマごとにセミナー・勉強会を11回開催した。

セミナー・勉強会の内容

開催日	テーマ	参加者数
4月20日	燃料電池セミナー	21社33名
5月12日, 19日	医療シュミレータスキルスラボ見学会	36社38名
6月24日	東京都健康長寿医療センター看護現場ニーズ発表会	46社62名
7月25日	第1回 I o T セミナー	76社86名
7月26日	二次電池勉強会	16社22名
9月12日	I o T 勉強会	16社20名
11月16日	第2回 I o T セミナー	46社49名
11月22日	インフラメンテナンス（トンネル）セミナー	20社24名
2月10日	首都大学東京健康福祉学部ニーズ発表会	22社22名
2月10日	信号処理勉強会	9社13名
3月7日	ファインバブルセミナー	51社64名

- ② 大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進した。また、マッチングを促進するため中小企業が持つ優れた技術・製品情報を電子ブック化しWEBサイトから発信した。

ア 新技術創出交流会開催：1回

会場・開催日	内容
パレスホテル立川 10月25日	【基調講演】 テーマ 「I o Tの動向と新たなビジネスモデル」 講演者 株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部長 桑津 浩太郎氏 【第一部】製品展示会 （自社製品や技術をPRする展示ブースの設置） 【第二部】個別面談会 （事前に連携ニーズ等が合致した中小企業と大手企業が面談）

個別面談会実績（件）

28年度	27年度	26年度
248	247	202

参加実績（社・事業部、機関）

区分	28年度	27年度	26年度
中小企業	165	159	130
大手企業	51	47	38
研究機関等	4	3	3

イ 研究会開催：9回

開催日	テーマ	参加者数等
4月6日、5月13日、 6月10日、7月8日、 8月9日、8月26日	インフラメンテナンス研究会（橋梁）	21社 35名
7月29日	成長産業分野研究会	11社 13名
9月8日	東京都健康長寿医療センタープレゼン発表会	5社 6名
12月20日	二次電池研究会	5社 5名
1月18日	インフラメンテナンス発表会（トンネル）	14社 19名
1月19日	医療シュミレータ開発研究会	1社 2名
2月7日	長寿研リスクマネジメント分科会提案会	1社 3名
3月1日	高齢者向け和式パジャマの試作開発研究会	1社 2名
3月23日	インフラメンテナンス研究会（建設局）	10社 17名

- ③ 中小企業の技術提案のためのサポート環境及び3Dエンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援した。

導入機種と利用実績

機種名	主な仕様	利用実績（社）		
		平成28年度	平成27年度	平成26年度
Stratasys 社 Fortus 250mc	造形物の大きさ 254×254×305mm モデル材料 ABS樹脂	74	59	22

- ④ コーディネータ及びプロジェクトマネージャーがマッチング等から立ち上がった連携案件に対し、大手企業や中小企業等を継続的に訪問することで、フォローアップを行った。

訪問件数（回）

区分	28年度	27年度	26年度
大手企業	510	479	454
中小企業	674	578	545
大学・研究機関	103	77	80
その他（団体、組合、実証フィールド、病院、施設等）	78	90	85

（７） 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）を締結している１６団体（下記表のとおり）と連携し、各団体主催の展示会へのブース出展や公社事業セミナー等の実施のほか、事業承継・再生支援など各種公社事業への企業の紹介を受けた。

また、包括業務協定締結先の１０区市町村の担当者を公社に招いて情報交換会を開催し、各団体の新規事業や重点事業の取組事例等の紹介や意見交換を行い、情報の共有化を図った。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市、
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、東京ＴＹフィナンシャルグループ等（東京ＴＹフィナンシャルグループ、東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京）
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会

セミナー・展示会出展等の実績（一部）

団体名	日時	実施内容
西武信用金庫	H28 年 11 月 2 日	「第 17 回ビジネスフェア from TAMA」出展
	H29 年 3 月 2 日	「事業者向け補助金説明会」講師派遣
昭和信用金庫	H28 年 7 月 7 日	「ビジネスマッチング交流会 ‘16」出展

包括業務協定締結区市 情報交換会 開催概要

開催日	議題	出席団体
2 月 27 日	○平成 29 年度の公社重要施策について ○TOKYO 創業ステーション・2 階 (創業ワンストップサポートフロア) について	公益財団法人まちみらい千代田、 板橋区、豊島区、北区、品川区、台東 区、府中市、日野市、港区

17 中小企業世界発信プロジェクト事業

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンス、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

平成28年度は推進協議会の運営のもと、受注機会の拡大、販路開拓、新製品・新サービスの開発促進に向けた3つの取組を実施した。

(1) 中小企業世界発信プロジェクト事業

① 推進協議会の運営

平成28年10月21日に推進協議会6団体（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（公財）東京都中小企業振興公社）、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局及び中小企業庁を委員とする推進協議会を開催し、ビジネスチャンス・ナビ2020の各構成団体による登録促進の取組や各事業の進捗状況等について協議を行った。

② 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ2020」の運営

平成28年4月28日から、東京2020大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した情報ポータルサイトとして「ビジネスチャンス・ナビ2020」が本格稼働した。民間発注案件の掲載のほか、東京都や国等官公需の入札情報の提供を開始した。8月から、発注企業と受注企業の円滑な取引実施の支援や商談をサポートする発注コーディネーターを活用し、民間発注案件の開拓を開始した。

登録促進に向けた取組として、協議会構成団体と連携・協力しつつ、各種会合、展示会等でPRを行ったほか、都内外で説明会を実施した。また、東京信用保証協会と連携し、登録企業向けに低保証率の「ビジネスチャンス・ナビ2020連携保証制度」を実施した。

さらに、東京2020組織委員会の電子入札における活用が決定し、平成29年度から運用開始することとした。

以上のような取組の結果、平成28年度の登録件数は19,165件となった。

③ 販路の開拓に向けた取組

ア 「ビジネスフロンティア・フェア」の開催

中小企業の新たな取引先・販路の開拓を支援するため、中長期的なビジネスチャンスに向けて開発された創意あふれる製品・サービス等を一堂に集めた展示会を開催した。

<展示会概要> ※産業交流展2016と同時開催

期 間：平成28年10月31日（月）～11月2日（水）10:00～18:00

場 所：東京ビッグサイト 東7ホール

主 催：中小企業世界発信プロジェクト推進協議会

出展者数：127 社・団体

来場者数：11,817 人 ※1（延べ来場者数：23,081 人※2）

※1 来場者登録を行った人数。会期中一人1カウント
（産業交流展 2016 での登録分を含む）

※2 再入場を含む会場の入り口を通過した延べ人数
（東 7 ホール）

講演・セミナー

名称	公聴者数
基調講演「2020 年に向けての中小企業の活性化」 岸 博幸 氏（慶應義塾大学大学院）	124 名
「～食べることは生きること～ 安全でおいしい高齢者食への取り組み」 糸永 詩野 氏（林兼産業株式会社）	17 名
「輸出規制セミナー ～CE マーキングって何だろう？」 五十嵐 美穂子 氏（(地独) 東京都立産業技術研究センター）	32 名
「目標達成へのプロセス」 佐々木 則夫 氏（前サッカー日本女子代表監督）	149 名
「タニタの 2020 年へ向けた製品開発、サービスの展開について」 新藤 幹雄 氏（株式会社タニタ）	49 名
「パナソニックの 2020 年に向けた製品開発について」 北尾 一朗 氏（パナソニック株式会社）	60 名
パネルディスカッション「創意あふれる製品はどう作れるか」 パネリスト 西牧 寛次 氏（株式会社エヌエスケイエコーマーク） 須藤 宰 氏（ホワイトローズ株式会社） 海内 美和 氏（海内工業株式会社） コーディネーター 伊藤 暢人 氏（日経トップリーダー編集長）	42 名
「人生の教科書」 古賀 稔彦 氏（柔道家・バルセロナ五輪金メダリスト）	198 名
パネルディスカッション「魅力あるサービスはどう生み出されるか」 パネリスト 高岡 謙二 氏（エクスポート・ジャパン株式会社）	51 名

平林 隆 氏（サイトセンシング株式会社） 長崎 聡子 氏（株式会社マイス） コーディネーター 伊藤 暢人 氏（日経トップリーダー編集長）	
「わくわくする新商品や新事業を生み出すクラウドファンディング活用法～具体的な事例から紐解く成功のポイント～」 木内 文昭 氏（株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング）	53 名

イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業の販路拡大を支援することを目的に、協議会構成団体が実施する製品・サービス等の販路拡大・開発促進に関する取組に対して助成金を交付した。

（ア） 構成団体向け助成金概要

助 成 率：10 分の 10

助成限度額：20,000 千円

（イ） 取組内容

助成金額：計 8,576 千円

・ 東京商工会議所

観光産業を対象としたマッチング商談会の開催

・ 東京都商工会議所連合会

たま工業交流展へのビジネスチャンス・ナビ登録促進ブースの出展

・ 東京都中小企業団体中央会

2020 年を契機としたビジネスチャンスに向けたアイデアコンペの開催、産業交流展への地方アンテナショップの出展

ウ 「マーケットサポート」の実施

中長期のビジネスチャンスに向けて、中小企業が開発した新製品等の商談をビジネスナビゲータがサポートし、販路の開拓を支援した。

（ア） 支援対象製品

支援の対象は、企業の申請に基づき公社が設置する「事業運営会議」で審査を実施して承認した製品である。28 年度は 56 製品を支援対象製品とした。

（イ） 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は延べ 4,113 件となった。また、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした件数は 944 件となった。

（ウ） 成約状況

10 万円以上の新規成約件数は 7 件、成約金額合計 1,637 千円となっ

た。

④ 新製品・新サービスの開発促進

ア 「世界発信コンペティション」の実施

新製品・新技術、新サービスの開発を促進するため、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰し開発・販売等奨励金を交付した。

・応募件数

製品技術部門 89 件 サービス部門 57 件

・授賞件数

製品技術部門 14 件 サービス部門 10 件

・表彰式

産業交流展 2016 において開催

日時：平成 28 年 10 月 31 日（月）

会場：東京ビッグサイト 東 7 ホールステージ

・受賞企業

<製品・技術部門>

	企業名	製品・技術名
大賞	株式会社エヌエスケエコーマー ク	スポーツウエアをサポートするの びのびマークの製造技術
優秀賞	株式会社ロボテック	出力軸トルク測定機能付きギヤー ドサーボモータ「UNISERVO」
	ジャパンフォーカス株式会社	視機能検査訓練機器「オクルパッ ド」
奨励賞	石川金網株式会社	金網折り紙「おりあみ/ORIAMI」
	アサヒリサーチ株式会社	Driveman PS-8/BS-8
特別賞	株式会社ワールドケミカル	高粘度浮遊固形物回収装置「ロータ リースカムスキマー」
	グリッドマーク株式会社	見えないドットコードで音声再生 「Grid 音声ペンシリーズ」
	ホワイトローズ株式会社	逆支弁付き高級透明フィルム傘
	帝国インキ製造株式会社	高精細スクリーンインキ
	ホットマン株式会社	瞬間吸水「1 秒タオル」
	ニューロネット株式会社	対面対応 Web 接客システム「Moshi Moshi Interactive」
	株式会社ミューテクノ ※	BLOSSO
	株式会社アドイン研究所	森林 3 次元計測システム「OWL」
	株式会社ファインテクノ	回転機器軸受診断装置「ペンシル型 簡易振動計」

＜サービス部門＞

	企業名	サービス名
大賞	株式会社 PIJIN	世界を言語バリアフリーにする多言語化ソリューション「QR Translator」
優秀賞	和テンション株式会社 ※	世界各国で日本・東京の魅力を発信するフリーマガジン「WAttention Tokyo」
	株式会社マイス ※	多言語医療会話サポートアプリ「Dr. Passport」
奨励賞	ドクターズモバイル株式会社	患者の知りたいをおみやげに「おみやげカルテ」
	サイトセンシング株式会社	観光施設、建造物等の3D化・3D地図化「3次元デジタルモデル作成サービス」
特別賞	株式会社西川精機製作所	障害者とその家族のQOL向上のための介護機材開発サービス
	グッディーズ株式会社	訪日外国人向け海外お土産宅配サービス「Japan Gift Express」
	株式会社アイディール	ポイント還流型越境ECプラットフォーム「Cool Change プラットフォーム」
	木本硝子株式会社 (東京の手仕事つくり手有志の会)	東京の伝統工芸品における海外向けギフト販売事業
	江戸扇子工房まつ井 (江戸川伝統工芸振興会)	& TOKYO 開発商品等インバウンド向け工芸品の開発・普及サービス

※「女性活躍推進知事特別賞」受賞企業・・・受賞企業のうち女性が経営や開発の責任者として製品、サービスの開発等に携わった企業に贈呈

18 産業貿易センター事業（指定管理者事業）

（1） 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

東京都の都立産業貿易センター第4期指定管理者として、台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めた。

浜松町館は、東京都の都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）により平成27年度9月末をもって閉館した。浜松町館利用者に対し、28年度以降のご利用について利用者説明会開催時や商談をとおして、台東館や他の展示場の紹介などきめ細かなサポートを行った。浜松町館の閉館・竹芝地区都市再生プロジェクトに係わる情報については、ウェブサイト等を活用して利用者へ周知を図った。

また、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、都内中小企業のニーズに合った自主事業やセミナーの開催や公社事業の情報提供、利用者に対する広報支援をおこなった。

① 利用状況

台東館の一館体制や半室利用ニーズの増加による稼働率上昇、搬出入の混雑が予測されるなかで、浜松町館利用者の台東館への誘導や下見商談時の対応及び日程調整をきめ細かく行い、催事実施時の相談・要望に誠実に対処した結果、28年度稼働率は目標値75.0%に対し84.1%と目標値を大幅に上まわり、展示場来場者は過去最高の468,348人となった。また、高稼働率による搬出入の混雑緩和を図るため調整会議の活用やきめ細かな予約調整をおこない、利用者目線にたった運営を行った。

広報活動として、イベント詳細情報作成のサポートや無料情報サイトとの連動を行い、利用者の展示会PR支援を行ったほか、専門誌・業界紙・公社広報・ウェブサイトへの広告や案内を行うと共に展示場情報サイトに引き続き登録し活発にPRを行った。

利用率の向上に向けて中小企業振興等に関する展示会・商談会に加えて、企業研修、各種資格試験、招待セール、他県企業・団体による産業技術展・物産展、就職セミナーなど、利用者の幅広いニーズに応じて施設を提供した。

展示室利用実績

施設名	施設利用率・稼働率						利用実績		
	年度	A 利用 可能 日数	B 施設 総使用 日数	B/A 施設 利用率 (%)	C 換算 日数	C/A 稼働 率 (%)	利用 企業数	来場 者数	利用料 収入 (千円)
浜松町館	28 年度								
	27 年度	169	159	94.1	109	64.2	185	177,361	159,698
	26 年度	330	326	98.8	270	81.7	343	446,916	393,085
台東館	28 年度	330	330	100.0	277	84.1	372	468,348	389,259
	27 年度	319	314	98.4	250	78.3	382	395,109	353,448
	26 年度								
両館合計	28 年度	330	330	100.0	277	84.1	372	468,348	389,259
	27 年度	488	473	96.9	359	73.4	567	572,470	513,146
	26 年度	330	326	98.8	270	81.7	343	446,916	393,085

A 利用可能日数：(365－年末年始－設備点検等) 台東館：28 年度 330 日・27 年度 319 日、浜松町館 27 年度 169 日

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：定時時間内展示室使用料÷1 日当りの全館使用料

新規・既存利用者別実績

		浜松町館			台東館		
		28 年度	27 年度	26 年度	28 年度	27 年度	26 年度
新規利用	件数		35 (18.4%)	59 (16.5%)	70 (17.9%)	155 (39.8%)	
	企業数		35 (18.9%)	57 (16.6%)	70 (18.8%)	154 (40.3%)	
	利用料収入 (千円)		14,596 (11.2%)	46,975 (14.5%)	67,061 (19.8%)	71,917 (23.6%)	
既存利用	件数		155 (81.6%)	298 (83.5%)	321 (82.1%)	234 (60.2%)	
	企業数		150 (81.1%)	286 (83.4%)	302 (81.2%)	228 (59.7%)	
	利用料収入 (千円)		115,392 (88.8%)	276,018 (85.5%)	271,582 (80.2%)	232,997 (76.4%)	

※ () 内は利用全体に占める割合 ※ 利用料収入は「定時時間内展示室利用料」

業種別の利用実績

	台東館 28 年度		台東館 27 年度	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
呉服	43.91	15.8（％）	40.64	16.3（％）
衣類・身の回り	28.36	10.2（％）	34.21	13.7（％）
食料・飲料	18.24	6.6（％）	7.92	3.2（％）
医薬・化粧品	5.45	2.0（％）	7.16	2.9（％）
機械・器具	8.43	3.0（％）	10.13	4.1（％）
家具・什器	12.64	4.6（％）	11.01	4.4（％）
雑貨	46.34	16.7（％）	34.80	13.9（％）
総合	0.99	0.4（％）	0.90	0.3（％）
文化教養	25.19	9.1（％）	19.53	6.4（％）
試験・就職	7.26	2.6（％）	17.92	7.2（％）
イベント	20.12	7.3（％）	22.82	9.1（％）
その他	60.42	21.7（％）	46.23	18.5（％）
合計	277.35	（100.0％）	249.70	（100.0％）

※その他：（分類できない全てのジャンル 例：化学品、セミナー、など）

分類別の利用実績

	台東館 28 年度		台東館 27 年度	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
製造業	23.56	8.5（％）	20.04	8.0（％）
卸売業	83.32	30.0（％）	71.72	28.7（％）
小売業	45.70	16.5（％）	45.72	18.3（％）
サービス業	19.01	6.9（％）	34.05	13.7（％）
各種組合	41.43	14.9（％）	29.80	11.9（％）
国・地方公共団体	1.39	0.5（％）	3.05	1.2（％）
公益法人	22.78	8.2（％）	16.92	6.8（％）
その他（任意団体等）	40.16	4.5（％）	28.40	11.4（％）
合計	277.35	（100.0％）	249.70	（100.0％）

会議室の利用実績

施設名	施設利用率・稼働率					
	年度	A 利用 可能 日数	B 施設 総使用 日数	B/A 施設 利用率 (%)	C 換算日数	C/A 稼働率 (%)
浜松町館	28 年度					
	27 年度	169	167	98.8	119	70.4
	26 年度	330	328	99.4	237	71.8
台東館	28 年度	330	273	82.7	216	65.5
	27 年度	319	264	82.7	205	64.3
	26 年度					
両館合計	28 年度	330	273	82.7	216	65.5
	27 年度	488	431	88.3	324	66.4
	26 年度	330	328	99.4	237	71.8

A 利用可能日数：(365－年末年始－設備点検等) 台東館：28 年度 330 日・27 年度 319 日、
浜松町館 27 年度 169 日

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：定時時間内会議室使用料÷1 日当りの全室使用料

② 利便性や効率性向上の取組

ア ウェブサイトの活用

公式ウェブサイトのコンテンツ機能とニーズの高いページの運用を以て、施設の利用者（主催者・出展者・来場者）に利便性の高いインターネットサービスを提供し、満足度を高めた。

28 年度のウェブサイトのアクセス数は、27 年度の台東館リニューアルオープン及びサイトのリニューアル効果も一段落し、サイト全体の半分を占める浜松町館関連ページが 27 年度下期より非公開となったことから予め相当の下降が想定されたが、サイトユーザーのニーズが高い「イベント情報」の掲載数および内容の充実を以て利用価値を高め、セッション数（ウェブサイトへ訪問したユーザーの訪問回数）は 356,716（27 年度比 79.0%）、全体のページビュー数（閲覧されたページ数）は 917,164 PV(27 年度比 69.9%)と減少を最小限に留めた。

イ 施設・備品の改善、整備

各館において、利用者の利便性や施設管理の効率性を向上させるために、施設・備品、業務の改善、整備を実施した。

施設・備品改善項目

台東館	C S 委員会の定期開催（利便性向上・効率性向上）
	展示室利用案内改訂（利便性向上）
	可動式間仕切り、備品類の事前設置（利便性向上・効率性向上）
	外部喫煙所区画の植栽変更（環境対策）
	マイページのM A C 対応（利便性向上）
	荷物用E V 内床の改善（利便性向上）
	展示室バックヤード内線電話機移設（利便性向上・効率性の向上）
	飲料自動販売機用ダストボックスへの館内・催事案内サイネージ採用（利便性向上）
	ウェブサイト改修・浜松町館に関する情報提供（利便性向上）

ウ 事故防止・防災への取り組み

館内施設の定期的な点検、テロ対策マニュアルの作成と周知、自主防災組織の設置と年2回の訓練、消防審査会、地元との合同防災訓練への参加を行った。

また、防災マニュアル、都帰宅困難者対策マニュアル等を見直し、全館関係者に徹底した。

エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘して頂くために、平成28年11月18日、利用者代表5名を交えて産業貿易センター運営会議を開催し、ご意見を伺った。

会議では、職員の対応やリニューアル後の台東館については満足しているというご意見も複数頂く

一方で、相変わらず荷捌場の拡大や効率的な運用に関する希望などが出された。初めて当館を利用された方からは、台東館がアフターコンベンションとして魅力がある浅草に立地していることから、来場者の動員増に繋がったという報告もあった。また新浜松町館に対するご要望や竹芝地区都市再生プロジェクトに係わるご質問も多く出された。

③ 公社自主企画事業

産業貿易センターを利用した公社自主企画事業として、公社主催の展示商談会「未来を担う東京の中小企業市」を台東館で実施した。

本展示商談会は、公社創立50周年を記念して、平成28年7月28日（木）及び29日（金）の2日間にわたって開催したものであり、「機械・金属」、「医療・健康」、「IT」、「危機管理・防災」、「環境・エネルギー」の5テーマに対応する製品や周辺技術を有する都内中小企業100社を一堂に集め、販路開拓を支援する場として実施した。

また、展示商談会とあわせて、創立50周年記念式典、公社中小企業表彰表彰式（功

労賞 2 社、奨励賞 2 社)、記念講演、パネルディスカッション、現代に生きる伝統工芸士展（公社/東京都伝統工芸士会主催）、各種交流会やセミナーなどを開催し、優れた製品や技術を有する都内中小企業の PR を実施した。当日は、同時開催の台東区産業フェアとの連携もあり、延べ 4,432 名の来場があった。

さらに、創立 50 周年記念事業として、記念誌（ダイジェスト版）、記念映像及び企業紹介冊子「東京のキラリ企業 200 社」を作成し、記念式典にて配布・上映するとともに、平成 29 年 3 月には、記念誌の発行を実施した。

出展企業概要

分野	企業数
機械・金属	39 社
医療・健康	19 社
IT	11 社
危機管理・防災	16 社
環境・エネルギー	15 社
合計	100 社

展示会・セミナー等の主要内容と来場者数

(単位：人)

名称	会場	来場者数
展示商談会「未来を担う東京の中小企業市」	台東館 6, 7 階	1, 459
出展者プレゼンテーション	台東館 6, 7 階	353
記念式典・公社中小企業表彰表彰式・記念講演	台東区民会館 9 階	202
パネルディスカッション「未来を創る中小企業」	台東区民会館 8 階	81
第 2 回ビジネスマッチング in 東京	台東区民会館 9 階	94
第 2 回タイ優良企業製品技術発表会	台東区民会館 8 階	71
事業承継フォーラム 2016	台東区民会館 9 階	82
技術シーズ説明会・マッチング会	台東区民会館 9 階	16
人材戦略セミナー	台東区民会館 8 階	46
平成 28 年度「製品改良・規格等適合化支援事業」助成事業説明会	台東区民会館 8 階	69
新サービス創出事業キックオフセミナー	台東区民会館 8 階	105
平成 28 年度第 2 回東京都デザイン導入支援セミナー	台東区民会館 8 階	92
平成 28 年度第 1 回中小企業のための医工連携セミナー	台東区民会館 8 階	58
成長産業分野研究会	台東区民会館 9 階	13
現在に生きる伝統工芸士展	台東館 6, 7 階	1, 583
合計		4, 432

(2) 建物管理事業（都受託事業）

快適な利用環境を提供するため適切に、建物・設備の維持保全を行った。

予防保全の観点から区民会館、建物管理業者との定例会議を開催し、建物管理上の情報共有、連携強化を進めた。また事後保全として建物の内外装の棄損補修、機器故障の修繕を迅速かつ的確に行った。

その他、省エネ対策として窓ガラスの遮熱処理、空調機省エネ対策等の改修工事を実施した。

産業貿易センター 施設概要

施設名	所在地	敷地面積	建物延面積・構造	展示室・会議室面積
台東館	台東区花川戸 2-6-5 (昭和 44 年 11 月開設)	3,047 m ²	延 19,505 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 9 階	【展示室】 4 室 延 5,836 m ² 【会議室】 2 室 延 135 m ²

建物・設備の主な改修工事

施設名	期 間	実施内容
台東館	4 月 27 日 (水) ～ 5 月 11 日 (水)	温水洗浄便座 調査、修繕
	5 月 23 日 (月) ～ 6 月 24 日 (金)	地下倉庫扉保護対策ほか工事
	6 月 15 日 (水) ～ 8 月 8 日 (月)	3 階事務室用 防火シャッター操作ボックス取付工事
	6 月 15 日 (水) ～ 6 月 30 日 (木)	4 ～ 7 階展示室 音響設備マイクケーブル敷設工事
	7 月 5 日 (火) ～ 9 月 8 日 (月)	4 ～ 7 階 男子トイレ SK ブース錠前取付
	7 月 6 日 (水) ～ 7 月 25 日 (月)	屋上防水シート脱気装置修繕
	7 月 6 日 (水) ～ 7 月 25 日 (月)	2 階荷捌場 ハト飛来防止対策工事
	9 月 1 日 (木) ～ 9 月 23 日 (金)	4 ～ 7 階 バックヤード電話収納箱移設
	9 月 13 日 (火) ～ 9 月 30 日 (金)	4 階～7 階 展示室天井裏状況調査及び清掃
	10 月 21 日 (金) ～ 12 月 28 日 (水)	1 階屋外南側及び東側 バリカー交換工事
	10 月 24 日 (月) ～ 12 月 28 日 (水)	2F 西側窓ハメ殺し構造解消対策
	10 月 24 日 (月) ～ 11 月 18 日 (金)	4 ～ 7 階 東空調機械室ドアノブ修繕
	1 月 4 日 (水) ～ 2 月 8 日 (水)	ビルマル空調屋外機 省エネ対策
	1 月 11 日 (水) ～ 2 月 8 日 (水)	各展示室裏水道検針室、2 階 ELV 前照明工事
	1 月 26 日 (木) ～ 2 月 28 日 (火)	屋外北側 喫煙エリア植栽復旧対策
	1 月 18 日 (水) ～ 2 月 8 日 (水)	電力デマンド装置、CGS 連携対応
	1 月 26 日 (木) ～ 2 月 28 日 (火)	地下 1 号倉庫鉄扉修繕
	2 月 2 日 (木) ～ 3 月 27 日 (月)	ベランダサッシ戸遮熱フィルム貼付
	2 月 2 日 (木) ～ 3 月 21 日 (火)	ガス使用量デマンドメータ追加工事
	2 月 6 日 (月) ～ 3 月 21 日 (火)	4 ～ 7 階 催事仮設盤接続用端子台追加工事
	2 月 28 日 (火) ～ 3 月 27 日 (月)	東塔屋 3 階送風機室ほか 雨水吹込み対策

19 施設運営管理事業

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

また、平成26年度よりインターネットによる施設予約システムを稼働している。

中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和 35 年 8 月開設)	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務室：3,556 m ² (入館団体数：14 団体) 貸会議室・講堂（4 室）：373 m ²

中小企業会館講堂・会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館日中稼働率※1	〔参考〕夜間稼働率※2
講堂	28 年度	346 日	55.49%	47.77%
	27 年度	347 日	55.33%	34.29%
	26 年度	347 日	53.63%	36.78%
	25 年度	348 日	67.53%	40.33%
	24 年度	350 日	61.71%	37.14%
会議室	28 年度	346 日	64.92%	17.97%
	27 年度	347 日	61.13%	18.57%
	26 年度	347 日	58.07%	20.66%
	25 年度	348 日	75.25%	34.88%
	24 年度	350 日	62.14%	28.67%

※1 講堂、A～C 会議室の日中（9～17 時）平均稼働率

利用可能日数＝365－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

※2 講堂、A～C 会議室の夜間（18～21 時）平均稼働率

利用可能日数＝365－土日祝日－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

(2) 秋葉原庁舎（公社自主事業・庁舎の維持管理について都受託事業）

産業労働局秋葉原庁舎の会議室を都から普通財産として借り受け、貸し出している。各種会議、研修・セミナーや公社の事業でも利用している。

なお、平成 28 年度及び 29 年度は、秋葉原庁舎の改修工事のため、会議室事業を中止している。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室・貸会議室面積
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成 2 年 7 月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 8 階	貸会議室 (4 室) : 447 m ²

会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館日中稼働率※1	〔参考〕夜間稼働率※2
会議室	28 年度	平成 28 年度及び 29 年度は改修工事のため、貸会議室事業を中止		
	27 年度	349 日	72.78%	37.97%
	26 年度	344 日	77.94%	50.93%
	25 年度	345 日	83.42%	56.95%
	24 年度	351 日	72.81%	50.66%

※1 展示室、1～4 会議室の日中 (9～17 時) 平均稼働率

利用可能日数=365－(年末年始＋設備点検日等＋その他工事等)

※2 1～4 会議室の夜間 (18～21 時) 平均稼働率

利用可能日数=365－土日祝日－(年末年始＋設備点検日等＋その他工事等)

(3) 神田庁舎 (庁舎の維持管理について都受託事業)

産業労働局神田庁舎を、都からの受託により維持管理を行っている。

産業労働局神田庁舎 施設概要

所 在 地	敷地面積	建物面積	入居施設等
千代田区内神田 1-1-5 (昭和 48 年 4 月開設)	787 m ²	延 4,997 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 7 階	ベンチャー KANDA (公財)暴力団追放運動推進 都民センター、運転免許更新 センター他

20 共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

(1) 傷病共済事業（都補助事業）

専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用その他、関係団体を通じたPR等を行い、新規加入の促進を図った。なお、第31回傷病共済事業運営協議会を開催（2月15日）し、28年度の事業経過報告及び29年度の事業計画方針案などについて協議した。

傷病共済加入・給付状況

年度		28年度	27年度	26年度
加入	加入者数	145人	171人	206人
	解約者数	26人	35人	39人
給付	共済金	19件（3,779千円）	31件（7,061千円）	22件（6,494千円）
	見舞金	2件（480千円）	0件（0千円）	2件（480千円）
	給付額計	21件（4,259千円）	31件（7,061千円）	24件（6,974千円）

平成 2 8 年 度 決 算

財 務 諸 表 等

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	1,956,122,287	1,854,590,048	101,532,239
技 術 革 新 基 金 資 産	813,055,204	728,867,478	84,187,726
連 携 促 進 基 金 資 産	110,412,000	326,649,000	△ 216,237,000
ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	600,530,000	473,506,000	127,024,000
商 店 街 パ ワ ー ア ッ プ 基 金 資 産	271,068,000	271,068,000	0
商 店 街 起 業 支 援 基 金 資 産	75,900,000	51,582,000	24,318,000
小売商業後継者育成・開業支援基金資産	11,590,000	11,350,000	240,000
電力自給型経営促進支援基金資産	8,422,533,921	8,464,462,647	△ 41,928,726
経 営 力 強 化 基 金 資 産	196,087,000	320,577,000	△ 124,490,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	971,087,000	1,118,229,000	△ 147,142,000
成長産業等設備投資特別支援基金資産	12,519,468,749	17,058,910,636	△ 4,539,441,887
次 世 代 創 出 基 金 資 産	1,533,493,000	800,000,000	733,493,000
成長産業分野海外展開支援基金資産	109,970,000	60,000,000	49,970,000
創業活性化特別支援基金資産	9,761,126,978	9,894,412,000	△ 133,285,022
海外への魅力発信事業基金資産	124,860,319	145,245,989	△ 20,385,670
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	1,396,758,888	1,890,378,901	△ 493,620,013
新 経 営 力 強 化 基 金 資 産	854,613,000		854,613,000
新 事 業 分 野 創 出 基 金 資 産	120,000,000		120,000,000
中小企業新サービス創出基金資産	140,000,000		140,000,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,500,000,000		1,500,000,000
JISQ9100 認証取得助成基金資産		347,000	△ 347,000
PMA部品試作・初回製品検査助成基金資産		2,475,000	△ 2,475,000
ものづくり産業基盤基金資産		159,841,000	△ 159,841,000
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業基金資産		10,445,539	△ 10,445,539
リ ー ス 投 資 資 産	275,982,150	349,016,870	△ 73,034,720
未 収 金	4,496,789	3,519,555	977,234
前 払 費 用	31,652,798	25,484,556	6,168,242
立 替 金	3,761,491	5,710,829	△ 1,949,338
リ ー ス 料 未 収 規 定 損 害 金	3,448,000	4,826,000	△ 1,378,000
貸 倒 引 当 金	△ 831,447	△ 1,434,075	602,628
流 動 資 産 合 計	41,807,186,127	44,030,060,973	△ 2,222,874,846
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	556,579,500	556,579,500	0
預 金	486,940,000	486,940,000	0
土 地	69,639,500	69,639,500	0
(2) 特 定 資 産	40,805,021,623	40,171,612,179	633,409,444
退 職 給 付 引 当 資 産	454,113,874	470,977,915	△ 16,864,041
支 援 事 業 拡 充 資 産	604,012,221	603,485,428	526,793
設 備 リ ー ス 事 業 基 金 資 産	15,275,111,492	15,194,788,840	80,322,652
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,590,656,879	1,433,831,659	156,825,220
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	20,000,000,000	0
受 入 保 証 金 返 済 積 立 資 産	6,719,937	4,374,201	2,345,736
預 り 保 証 金 返 済 積 立 資 産	13,524,240	16,691,340	△ 3,167,100
預 り 敷 金 返 済 積 立 資 産	28,064,064	36,879,138	△ 8,815,074
建 物 補 修 等 積 立 資 産	1,849,024,921	1,748,101,182	100,923,739
創立50周年記念事業実施積立資産		28,306,858	△ 28,306,858
傷 病 共 済 引 当 資 産	71,048,430	69,102,010	1,946,420
建 物	53,143,459	55,544,987	△ 2,401,528

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
建 物 付 属 設 備		113,067,443	97,717,200	15,350,243
什 器 備 品		34,912,954	28,966,958	5,945,996
リ ー ス 資 産		57,809,035	52,449,587	5,359,448
商 標 権		832,500	932,400	△ 99,900
ソ フ ト ウ ェ ア		330,446,187	90,532,708	239,913,479
敷 金		322,533,987	238,929,768	83,604,219
(3) そ の 他 固 定 資 産		63,543,579	67,804,177	△ 4,260,598
建 物		17,773,975	18,217,385	△ 443,410
建 物 付 属 設 備		2,697,767	395,195	2,302,572
什 器 備 品		8,481,276	11,023,859	△ 2,542,583
土 地		5,459,384	5,459,384	0
借 地 権		242,000	242,000	0
電 話 加 入 権		7,258,960	7,258,960	0
ソ フ ト ウ ェ ア		5,082,384	8,579,561	△ 3,497,177
保 証 金		6,400,000	6,400,000	0
預 託 金		9,113,333	9,193,333	△ 80,000
出 資 金		1,034,500	1,034,500	0
固 定 資 産 合 計		41,425,144,702	40,795,995,856	629,148,846
資 産 合 計		83,232,330,829	84,826,056,829	△ 1,593,726,000
Ⅱ 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未 払 金		1,060,602,432	946,277,137	114,325,295
東 京 都 返 還 金		340,767,358	364,529,853	△ 23,762,495
前 受 金		120,956,620	127,917,884	△ 6,961,264
預 り 金		57,696,569	57,789,677	△ 93,108
リ ー ス 債 務		24,699,619	18,846,616	5,853,003
技 術 革 新 基 金		813,055,204	728,867,478	84,187,726
連 携 促 進 基 金		110,412,000	326,649,000	△ 216,237,000
ものづくり企業グループ高度化支援基金		600,530,000	473,506,000	127,024,000
商店街パワーアップ基金		271,068,000	271,068,000	0
商店街起業支援基金		75,900,000	51,582,000	24,318,000
小売商業後継者育成・開業支援基金		11,590,000	11,350,000	240,000
電力自給型経営促進支援基金		8,422,533,921	8,464,462,647	△ 41,928,726
経営力強化基金		196,087,000	320,577,000	△ 124,490,000
先進的防災技術実用化支援基金		971,087,000	1,118,229,000	△ 147,142,000
成長産業等設備投資特別支援基金		12,519,468,749	17,058,910,636	△ 4,539,441,887
次 世 代 創 出 基 金		1,533,493,000	800,000,000	733,493,000
成長産業分野海外展開支援基金		109,970,000	60,000,000	49,970,000
創業活性化特別支援基金		9,761,126,978	9,894,412,000	△ 133,285,022
海外への魅力発信事業基金		124,860,319	145,245,989	△ 20,385,670
中小企業世界発信プロジェクト基金		1,396,758,888	1,890,378,901	△ 493,620,013
新 経 営 力 強 化 基 金		854,613,000		854,613,000
新 事 業 分 野 創 出 基 金		120,000,000		120,000,000
中 小 企 業 新 サ ー ビ ス 創 出 基 金		140,000,000		140,000,000
医療機器産業参入促進基金		1,500,000,000		1,500,000,000
JISQ9100 認証取得助成基金			347,000	△ 347,000
PMA 部品試作・初回製品検査助成基金			2,475,000	△ 2,475,000
ものづくり産業基盤基金			159,841,000	△ 159,841,000
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業基金			10,445,539	△ 10,445,539
流 動 負 債 合 計		41,137,276,657	43,303,708,357	△ 2,166,431,700

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
リース債務	34,352,182	34,011,394	340,788
退職給付引当金	454,113,874	470,977,915	△ 16,864,041
傷病共済引当金	71,048,430	69,102,010	1,946,420
受入保証金	6,719,937	4,374,201	2,345,736
預り保証金	13,524,240	16,691,340	△ 3,167,100
預り敷金	28,064,064	36,879,138	△ 8,815,074
リース信用保険預り金	1,552,806	2,145,584	△ 592,778
設備リース事業運用基金	21,550,684	21,550,684	0
設備リース事業運営基金	29,626,876	22,381,932	7,244,944
設備リース事業基金	15,500,000,000	15,500,000,000	0
地域中小企業応援ファンド事業基金(国)	738,062,845	678,100,207	59,962,638
地域中小企業応援ファンド事業基金(都)	852,594,034	755,731,452	96,862,582
長期借入金	20,000,000,000	20,000,000,000	0
固定負債合計	37,751,209,972	37,611,945,857	139,264,115
負債合計	78,888,486,629	80,915,654,214	△ 2,027,167,585
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東京都出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受贈土地	69,639,500	69,639,500	0
寄付金	410,940,000	410,940,000	0
東京都補助金	504,330,786	330,229,936	174,100,850
受取基金	285,468,915	111,705,231	173,763,684
指定正味財産合計	1,280,379,201	932,514,667	347,864,534
(うち基本財産への充当額)	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(789,799,701)	(441,935,167)	(347,864,534)
2 一般正味財産	3,063,464,999	2,977,887,948	85,577,051
(うち基本財産への充当額)	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,518,173,971)	(2,450,582,322)	(67,591,649)
正味財産合計	4,343,844,200	3,910,402,615	433,441,585
負債及び正味財産合計	83,232,330,829	84,826,056,829	△ 1,593,726,000

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	506,299	501,417	4,882
基本財産受取利息	506,299	501,417	4,882
2 特定資産運用益	5,773,738	2,248,193	3,525,545
特定資産受取利息	5,773,738	2,248,193	3,525,545
3 基金運用益	392,814,772	372,796,768	20,018,004
基金受取利息	392,814,772	372,796,768	20,018,004
4 受取補助金等	3,884,127,649	3,046,576,173	837,551,476
受取東京都補助金	3,860,088,138	3,020,604,636	839,483,502
受取東京都補助金振替額	24,039,511	25,971,537	△ 1,932,026
5 受取受託料	711,736,871	746,844,398	△ 35,107,527
受取受託料(東京都)	711,736,871	746,844,398	△ 35,107,527
6 事業収益	828,553,396	956,574,241	△ 128,020,845
総合支援事業受益者負担収益	28,195,641	24,294,411	3,901,230
BCP受益者負担収益	35,382	84,578	△ 49,196
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,670,000	3,237,000	△ 567,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000	1,750,000	0
生産性向上中核人材育成事業収益	2,114,452		2,114,452
経営・IT研修事業受益者負担収益	2,448,000	2,036,000	412,000
新サービス創出事業受益者負担収益	1,000,000		1,000,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,115,000	6,383,000	△ 268,000
海外販路開拓支援事業受益者負担収益	409,524		409,524
オーダーメイド研修事業収益	10,247,939	7,289,744	2,958,195
創業支援施設運営事業家賃等収益	27,111,076	34,653,139	△ 7,542,063
創業チャレンジプラザ事業収益	2,102,692	2,199,631	△ 96,939
伝統工芸品展示会事業収益	210,000		210,000
創立50周年記念事業収益	1,000,000		1,000,000
産業貿易センター自主企画事業収益		650,000	△ 650,000
ビジネスチャンス提供事業収益	8,102,600	9,408,900	△ 1,306,300
企業福利厚生支援事業収益	46,282,645	42,941,119	3,341,526
健康増進施設提供事業収益	26,057,650	26,064,320	△ 6,670
設備資金債権管理事業収益	7,020,768	13,362,374	△ 6,341,606
設備リース事業収益	119,291,036	114,133,927	5,157,109
産業貿易センター利用料収益	293,240,466	387,016,691	△ 93,776,225
会議室貸出事業収益	3,000	27,436,000	△ 27,433,000
中小企業会館事業収益	236,227,711	245,140,908	△ 8,913,197
共済事業収益	49,370	322,274	△ 272,904
傷病共済事業収益	6,868,444	8,170,225	△ 1,301,781
7 受取基金	6,655,287,634	4,493,050,654	2,162,236,980
受取基金	6,630,413,013	4,490,909,239	2,139,503,774
受取基金振替額	24,874,621	2,141,415	22,733,206
8 雑収益	240,650	373,624	△ 132,974
雑収益	240,650	373,624	△ 132,974
経常収益計	12,479,041,009	9,618,965,468	2,860,075,541
(2) 経常費用			
1 事業費	12,191,299,121	9,326,843,082	2,864,456,039
役員報酬	26,523,527	25,658,360	865,167
給料手当	1,464,873,441	1,276,480,745	188,392,696
賃金	31,092,316	11,588,450	19,503,866
退職給付費用	41,154,312	48,838,915	△ 7,684,603
福利厚生費	271,669,244	236,731,299	34,937,945
会議費	1,101,733	750,070	351,663
旅費交通費	84,902,469	71,762,166	13,140,303
通信運搬費	54,556,896	45,416,871	9,140,025
減価償却費	80,698,114	55,387,836	25,310,278
什器備品費	16,030,851	11,004,255	5,026,596
消耗品費	90,933,607	71,822,445	19,111,162
修繕費	5,955,329	8,038,264	△ 2,082,935
印刷製本費	89,556,799	79,886,252	9,670,547
支払手数料	15,260,046	12,008,701	3,251,345
支払助成金	6,488,101,084	4,429,007,383	2,059,093,701
賞金	25,000,000		25,000,000
支払共済給付金	4,259,000	7,061,000	△ 2,802,000
光熱水料費	113,385,902	172,321,424	△ 58,935,522
賃借料	550,249,878	338,013,398	212,236,480
都納付金	25,160,031	42,895,217	△ 17,735,186
保険料	4,113,126	3,498,571	614,555
報償費	928,517,719	769,224,733	159,292,986
租税公課	91,080,766	87,594,949	3,485,817
支払負担金	199,196,583	165,281,168	33,915,415

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額
支払利息	2,103,876	574,497	1,529,379
役務費	13,851,582	16,880,142	△ 3,028,560
委託費	1,145,235,538	1,007,536,491	137,699,047
広告宣伝費	24,622,565	14,673,804	9,948,761
工事費	21,455,653	29,039,457	△ 7,583,804
研修費	3,717,054	1,164,990	2,552,064
会費	1,333,479	1,183,348	150,131
交際費	48,444	235,519	△ 187,075
為替差損	1,273,093	592,537	680,556
雑費	105,842	1,184	104,658
東京都返還金	1,322,867	9,349,230	△ 8,026,363
応援ファンド基金運用益繰越金	155,998,064	164,817,676	△ 8,819,612
リース投資資産原価	106,835,480	102,567,427	4,268,053
貸倒引当金繰入	831,447	1,434,075	△ 602,628
設備リース事業運営基金繰入額	7,244,944	6,096,476	1,148,468
傷病共済引当金繰入額	1,946,420	423,757	1,522,663
2 管理費	200,880,066	171,317,403	29,562,663
役員報酬	2,344,047	2,389,694	△ 45,647
給料手当	88,775,386	75,849,386	12,926,000
賃金	5,742,752	4,859,770	882,982
退職給付費用	3,955,080	4,711,850	△ 756,770
福利厚生費	27,903,246	23,352,505	4,550,741
会議費	96,288	87,876	8,412
旅費交通費	1,245,925	935,587	310,338
通信運搬費	1,069,251	946,418	122,833
減価償却費	3,245,808	3,635,540	△ 389,732
什器備品費	278,964		278,964
消耗品費	6,719,930	1,285,472	5,434,458
修繕費	42,390		42,390
印刷製本費	5,340,628	6,382,930	△ 1,042,302
支払手数料	1,488,380	1,299,292	189,088
光熱水料費	593,201	813,342	△ 220,141
賃貸料	7,812,752	7,616,341	196,411
保険料	285,000	60,000	225,000
報償費	8,302,608	7,899,600	403,008
租税公課	8,700		8,700
支払負担金	2,872,925	2,954,722	△ 81,797
支払利息	115,533	2,880	112,653
役務費	654,460	308,610	345,850
委託費	30,391,522	24,723,662	5,667,860
広告宣伝費	355,600	638,000	△ 282,400
研修費	690,410	262,446	427,964
会費	486,080	219,080	267,000
交際費	63,200	82,400	△ 19,200
経常費用計	12,392,179,187	9,498,160,485	2,894,018,702
当期経常増減額	86,861,822	120,804,983	△ 33,943,161
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	107,100	4,314,960	△ 4,207,860
経常外収益計	107,100	4,314,960	△ 4,207,860
(2) 経常外費用			
固定資産売却損		2,333,387	△ 2,333,387
建物売却損		1,917,429	△ 1,917,429
土地売却損		415,958	△ 415,958
固定資産除却損	1,067,371	7,300,099	△ 6,232,728
什器備品除却損	97,814	3,613,481	△ 3,515,667
建物付属設備除却損	862,457	3,073,556	△ 2,211,099
ソフトウェア除却損	107,100	613,062	△ 505,962
経常外費用計	1,067,371	9,633,486	△ 8,566,115
当期経常外増減額	△ 960,271	△ 5,318,526	4,358,255
税引前当期一般正味財産増減額	85,901,551	115,486,457	△ 29,584,906
法人税、住民税及び事業税	324,500	385,200	△ 60,700
当期一般正味財産増減額	85,577,051	115,101,257	△ 29,524,206
一般正味財産期首残高	2,977,887,948	2,862,786,691	115,101,257
一般正味財産期末残高	3,063,464,999	2,977,887,948	85,577,051
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	198,247,461	89,532,025	108,715,436
受取東京都補助金	198,247,461	89,532,025	108,715,436
受取基金	198,638,305	113,846,646	84,791,659
受取基金	198,638,305	113,846,646	84,791,659
一般正味財産への振替額	△ 49,021,232	△ 32,427,912	△ 16,593,320
当期指定正味財産増減額	347,864,534	170,950,759	176,913,775
指定正味財産期首残高	932,514,667	761,563,908	170,950,759
指定正味財産期末残高	1,280,379,201	932,514,667	347,864,534
III 正味財産期末残高	4,343,844,200	3,910,402,615	433,441,585

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	506,299				506,299
基本財産受取利息	506,299				506,299
2 特定資産運用益	5,714,947	14,640	44,151		5,773,738
特定資産受取利息	5,714,947	14,640	44,151		5,773,738
3 基金運用益	392,814,772				392,814,772
基金受取利息	392,814,772				392,814,772
4 受取補助金等	3,672,796,016	10,584,137	200,747,496		3,884,127,649
受取東京都補助金	3,652,051,636	10,117,337	197,919,165		3,860,088,138
受取東京都補助金振替額	20,744,380	466,800	2,828,331		24,039,511
5 受取受託料	711,736,871				711,736,871
受取受託料(東京都)	711,736,871				711,736,871
6 事業収益	821,635,582	6,917,814			828,553,396
総合支援事業受益者負担収益	28,195,641				28,195,641
BCP受益者負担収益	35,382				35,382
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,670,000				2,670,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000				1,750,000
生産性向上中核人材育成事業収益	2,114,452				2,114,452
経営・IT研修事業受益者負担収益	2,448,000				2,448,000
新サービス創出事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,115,000				6,115,000
海外販路開拓支援事業受益者負担収益	409,524				409,524
オーダーメイド研修事業収益	10,247,939				10,247,939
創業支援施設運営事業家賃等収益	27,111,076				27,111,076
創業チャレンジプラザ事業収益	2,102,692				2,102,692
伝統工芸品展示会事業収益	210,000				210,000
創立50周年記念事業収益	1,000,000				1,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	8,102,600				8,102,600
企業福利厚生支援事業収益	46,282,645				46,282,645
健康増進施設提供事業収益	26,057,650				26,057,650
設備資金債権管理事業収益	7,020,768				7,020,768
設備リース事業収益	119,291,036				119,291,036
産業貿易センター利用料収益	293,240,466				293,240,466
会議室貸出事業収益	3,000				3,000
中小企業会館事業収益	236,227,711				236,227,711
共済事業収益		49,370			49,370
傷病共済事業収益		6,868,444			6,868,444
7 受取基金	6,655,287,634				6,655,287,634
受取基金	6,630,413,013				6,630,413,013
受取基金振替額	24,874,621				24,874,621
8 雑収益	240,590		60		240,650
雑収益	240,590		60		240,650
経常収益計	12,260,732,711	17,516,591	200,791,707		12,479,041,009
(2) 経常費用					
1 事業費	12,173,812,928	17,486,193			12,191,299,121
役員報酬	26,523,527				26,523,527
給料手当	1,458,950,921	5,922,520			1,464,873,441
賃金	31,092,316				31,092,316
退職給付費用	40,808,312	346,000			41,154,312
福利厚生費	270,691,203	978,041			271,669,244
会議費	1,097,945	3,788			1,101,733
旅費交通費	84,717,196	185,273			84,902,469
通信運搬費	54,477,593	79,303			54,556,896
減価償却費	80,231,314	466,800			80,698,114
什器備品費	16,030,851				16,030,851
消耗品費	90,831,507	102,100			90,933,607
修繕費	5,955,329				5,955,329
印刷製本費	89,265,199	291,600			89,556,799
支払手数料	14,953,889	306,157			15,260,046
支払助成金	6,488,101,084				6,488,101,084
賞金	25,000,000				25,000,000
支払共済給付金		4,259,000			4,259,000
光熱水料費	113,385,902				113,385,902
賃借料	550,249,618	260			550,249,878
都納付金	25,160,031				25,160,031
保険料	4,113,126				4,113,126
報償費	926,137,219	2,380,500			928,517,719
租税公課	91,078,335	2,431			91,080,766
支払負担金	199,196,583				199,196,583

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払利息	2,103,876				2,103,876
役務費	13,824,582	27,000			13,851,582
委託費	1,145,046,538	189,000			1,145,235,538
広告宣伝費	24,622,565				24,622,565
工事費	21,455,653				21,455,653
研修費	3,717,054				3,717,054
会費	1,333,479				1,333,479
交際費	48,444				48,444
為替差損	1,273,093				1,273,093
雑費	105,842				105,842
東京都返還金	1,322,867				1,322,867
応援ファンド基金運用益繰越金	155,998,064				155,998,064
リース投資資産原価	106,835,480				106,835,480
貸倒引当金繰入	831,447				831,447
設備リース事業運営基金繰入額	7,244,944				7,244,944
傷病共済引当金繰入額		1,946,420			1,946,420
2 管理費			200,880,066		200,880,066
役員報酬			2,344,047		2,344,047
給料手当			88,775,386		88,775,386
賃金			5,742,752		5,742,752
退職給付費用			3,955,080		3,955,080
福利厚生費			27,903,246		27,903,246
会議費			96,288		96,288
旅費交通費			1,245,925		1,245,925
通信運搬費			1,069,251		1,069,251
減価償却費			3,245,808		3,245,808
什器備品費			278,964		278,964
消耗品費			6,719,930		6,719,930
修繕費			42,390		42,390
印刷製本費			5,340,628		5,340,628
支払手数料			1,488,380		1,488,380
光熱水料費			593,201		593,201
賃貸料			7,812,752		7,812,752
保険料			285,000		285,000
報償費			8,302,608		8,302,608
租税公課			8,700		8,700
支払負担金			2,872,925		2,872,925
支払利息			115,533		115,533
役務費			654,460		654,460
委託費			30,391,522		30,391,522
広告宣伝費			355,600		355,600
研修費			690,410		690,410
会費			486,080		486,080
交際費			63,200		63,200
経常費用計	12,173,812,928	17,486,193	200,880,066		12,392,179,187
当期経常増減額	86,919,783	30,398	△ 88,359		86,861,822
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額	107,100				107,100
経常外収益計	107,100				107,100
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	1,067,371				1,067,371
什器備品除却損	97,814				97,814
建物付属設備除却損	862,457				862,457
ソフトウェア除却損	107,100				107,100
経常外費用計	1,067,371				1,067,371
当期経常外増減額	△ 960,271				△ 960,271
他会計振替額	526,793	△ 526,793			0
税引前当期一般正味財産増減額	86,486,305	△ 496,395	△ 88,359		85,901,551
法人税、住民税及び事業税		4,500	320,000		324,500
当期一般正味財産増減額	86,486,305	△ 500,895	△ 408,359		85,577,051
一般正味財産期首残高	2,932,753,912	646,495	44,487,541		2,977,887,948
一般正味財産期末残高	3,019,240,217	145,600	44,079,182		3,063,464,999
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	197,616,741		630,720		198,247,461
受取東京都補助金	197,616,741		630,720		198,247,461
受取基金	198,638,305				198,638,305
受取基金	198,638,305				198,638,305
一般正味財産への振替額	△ 45,726,101	△ 466,800	△ 2,828,331		△ 49,021,232
当期指定正味財産増減額	350,528,945	△ 466,800	△ 2,197,611		347,864,534
指定正味財産期首残高	925,584,446	1,509,800	5,420,421		932,514,667
指定正味財産期末残高	1,276,113,391	1,043,000	3,222,810		1,280,379,201
III 正味財産期末残高	4,295,353,608	1,188,600	47,301,992		4,343,844,200

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	85,901,551	115,486,457	△ 29,584,906
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	2,844,938	3,002,005	△ 157,067
建物付属設備減価償却費	10,803,023	9,921,398	881,625
什器備品減価償却費	9,075,549	7,321,322	1,754,227
ソフトウェア減価償却費	37,170,387	12,835,339	24,335,048
リース資産減価償却費	23,950,125	25,876,712	△ 1,926,587
商標権償却	99,900	66,600	33,300
預託金償却	80,000	6,667	73,333
為替差損	1,169,751	681,370	488,381
建物売却損		1,917,429	△ 1,917,429
土地売却損		415,958	△ 415,958
什器備品除却損	97,814	3,613,481	△ 3,515,667
建物付属設備除却損	862,457	3,073,556	△ 2,211,099
ソフトウェア除却損	107,100	613,062	△ 505,962
育英基金資産の増減額		30,000,000	△ 30,000,000
未収金の増減額	△ 977,234	321,477	△ 1,298,711
前払費用の増減額	△ 6,168,242	△ 12,301,284	6,133,042
立替金の増減額	1,949,338	654,298	1,295,040
リース料未収規定損害金の増減額	1,378,000	1,240,000	138,000
リース投資資産の増減額	73,034,720	1,733,440	71,301,280
設備リース事業運営基金の増減額	7,244,944	6,096,476	1,148,468
貸倒引当金の増減額	△ 602,628	△ 457,386	△ 145,242
未払金の増減額	114,385,995	78,845,910	35,540,085
前受金の増減額	△ 6,961,264	△ 25,947,650	18,986,386
預り金の増減額	△ 93,108	3,312,271	△ 3,405,379
東京都返還金の増減額	△ 23,762,495	93,012,538	△ 116,775,033
地域中小企業応援ファンド事業基金の増減額	156,825,220	165,674,039	△ 8,848,819
退職給付引当金の増減額	△ 16,864,041	△ 9,474,420	△ 7,389,621
傷病共済引当金の増減額	1,946,420	423,757	1,522,663
リース信用保険預り金の増減額	△ 592,778	△ 592,778	0
指定正味財産からの振替額	△ 49,021,232	△ 32,427,912	△ 16,593,320
小計	337,982,659	369,457,675	△ 31,475,016
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	198,247,461	89,532,025	108,715,436
基金収入	198,638,305	113,846,646	84,791,659
小計	396,885,766	203,378,671	193,507,095
4 法人税等の支払額			
法人税、住民税及び事業税	△ 385,200	△ 432,200	47,000
小計	△ 385,200	△ 432,200	47,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	820,384,776	687,890,603	132,494,173

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	61,973,433	63,025,185	△ 1,051,752
創立50周年記念積立資産取崩収入	28,306,858	4,493,142	23,813,716
設備リース事業基金資産取崩収入	48,130,222	122,471,357	△ 74,341,135
受入保証金収入	4,459,575	1,863,174	2,596,401
受入保証金返済積立資産取崩収入	2,113,839	2,793,117	△ 679,278
預り保証金返済積立資産取崩収入	3,167,100	1,991,900	1,175,200
預り敷金収入		148,374	△ 148,374
敷金戻り収入	1,124,387	11,106,250	△ 9,981,863
預り敷金返済積立資産取崩収入	8,815,074		8,815,074
投資活動収入計	158,090,488	207,892,499	△ 49,802,011
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	45,109,392	53,550,765	△ 8,441,373
支援事業拡充資産取得支出	526,793		526,793
設備リース事業基金資産取得支出	128,452,874	131,393,590	△ 2,940,716
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取得支出	156,825,220	165,674,039	△ 8,848,819
受入保証金返済積立資産取得支出	4,459,575	1,863,174	2,596,401
受入保証金返済支出	2,113,839	2,793,117	△ 679,278
預り保証金返済支出	3,167,100	1,991,900	1,175,200
預り敷金返済積立資産取得支出		148,374	△ 148,374
預り敷金返済支出	8,815,074		8,815,074
建物補修等積立資産取得支出	100,923,739	106,754,418	△ 5,830,679
傷病共済引当資産取得支出	1,946,420	423,757	1,522,663
創立50周年記念事業実施積立資産取得支出		800,000	△ 800,000
建物付属設備購入支出	29,318,295	55,170,589	△ 25,852,294
什器備品購入支出	12,576,776	18,231,741	△ 5,654,965
ソフトウェア購入支出	273,693,789	72,340,082	201,353,707
商標権取得支出		999,000	△ 999,000
敷金支出	84,728,606	59,419,041	25,309,565
投資活動支出計	852,657,492	671,553,587	181,103,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,567,004	△ 463,661,088	△ 230,905,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	23,234,936	26,707,986	△ 3,473,050
財務活動支出計	23,234,936	26,707,986	△ 3,473,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,234,936	△ 26,707,986	3,473,050
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,050,597	△ 770,608	△ 279,989
V 現金及び現金同等物の増減額	101,532,239	196,750,921	△ 95,218,682
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,854,590,048	1,657,839,127	196,750,921
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,956,122,287	1,854,590,048	101,532,239

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金……… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金……… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	470,977,915	45,109,392	61,973,433	454,113,874
支援事業拡充資産	603,485,428	526,793		604,012,221
設備リース事業基金資産	15,194,788,840	128,452,874	48,130,222	15,275,111,492
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,433,831,659	156,825,220		1,590,656,879
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	4,374,201	4,459,575	2,113,839	6,719,937
預り保証金返済積立資産(会館)	16,691,340		3,167,100	13,524,240
預り敷金返済積立資産(会館)	36,879,138		8,815,074	28,064,064
建物補修等積立資産(会館)	1,748,101,182	100,923,739		1,849,024,921
創立50周年記念事業実施積立資産	28,306,858		28,306,858	0
傷病共済引当資産	69,102,010	1,946,420		71,048,430
建物	55,544,987		2,401,528	53,143,459
建物付属設備	97,717,200	26,752,215	11,401,972	113,067,443
什器備品	28,966,958	11,986,556	6,040,560	34,912,954
リース資産	52,449,587	29,309,573	23,950,125	57,809,035
商標権	932,400		99,900	832,500
ソフトウェア	90,532,708	273,418,389	33,504,910	330,446,187
敷金	238,929,768	84,728,606	1,124,387	322,533,987
小 計	40,171,612,179	864,439,352	231,029,908	40,805,021,623
合 計	40,728,191,679	864,439,352	231,029,908	41,361,601,123

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの 充 当 額)	(うち一般正味財産 からの 充 当 額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	454,113,874	(0)	(0)	(454,113,874)
支援事業拡充資産	604,012,221	(0)	(604,012,221)	(0)
設備リース事業基金資産	15,275,111,492	(0)	(0)	(15,275,111,492)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,590,656,879	(0)	(0)	(1,590,656,879)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	6,719,937	(0)	(0)	(6,719,937)
預り保証金返済積立資産(会館)	13,524,240	(0)	(0)	(13,524,240)
預り敷金返済積立資産(会館)	28,064,064	(0)	(0)	(28,064,064)
建物補修等積立資産(会館)	1,849,024,921	(0)	(1,849,024,921)	(0)
傷病共済引当資産	71,048,430	(0)	(0)	(71,048,430)
建物	53,143,459	(0)	(53,143,459)	(0)
建物付属設備	113,067,443	(101,074,073)	(11,993,370)	(0)
什器備品	34,912,954	(34,912,954)	(0)	(0)
リース資産	57,809,035	(0)	(0)	(57,809,035)
商標権	832,500	(832,500)	(0)	(0)
ソフトウェア	330,446,187	(330,446,187)	(0)	(0)
敷金	322,533,987	(322,533,987)	(0)	(0)
小 計	40,805,021,623	(789,799,701)	(2,518,173,971)	(37,497,047,951)
合 計	41,361,601,123	(1,280,379,201)	(2,584,173,971)	(37,497,047,951)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,995,630,000(帳簿価額)円は、長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 234,804,704	53,143,459
建物付属設備	429,908,581	△ 316,841,138	113,067,443
什器備品	76,107,960	△ 41,195,006	34,912,954
リース資産	217,934,768	△ 160,125,733	57,809,035
その他固定資産			
建物	24,618,840	△ 6,844,865	17,773,975
建物付属設備	7,730,533	△ 5,032,766	2,697,767
什器備品	78,769,677	△ 70,288,401	8,481,276
合 計	1,123,018,522	△ 835,132,613	287,885,909

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で10,065,803円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,996,430,000	10,255,460,000	259,030,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,999,200,000	10,259,678,000	260,478,000
合 計	19,995,630,000	20,515,138,000	519,508,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	77,578	133,826,380	133,903,957	1	指定正味財産
TOKYO起業塾	東京都	0	9,578,366	9,578,366	0	－
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	146,160	258,403,428	255,398,988	3,150,600	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	128,351,270	264,619,987	264,617,008	128,354,249	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	10,006,469	10,006,469	0	－
創業支援拠点の設置・運営事業	東京都	0	219,405,989	108,314,043	111,091,946	指定正味財産
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	23,611,643	23,611,643	0	－
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	4,477,050	4,477,050	0	－
下請企業振興事業	東京都	0	97,652,231	97,652,231	0	－
中小企業データベース運営支援事業	東京都	15,067,695	122,003,465	93,445,658	43,625,502	指定正味財産
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	東京都	0	22,150,687	22,150,687	0	－
経営・技術活性化支援事業	東京都	0	43,146,422	43,146,422	0	－
連携イノベーション促進プログラム助成事業	東京都	0	5,465,640	5,465,640	0	－
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	6,826,597	6,826,597	0	－
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	0	3,437,782	3,437,782	0	－
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	東京都	0	49,906,912	49,906,912	0	－
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	27,873,513	27,873,513	0	－
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	62,004,227	62,004,227	0	－
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	東京都	0	6,051,049	6,051,049	0	－
新事業分野創出プロジェクト	東京都	0	267,398	267,398	0	－
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	1,333,668	1,333,668	0	－
商店街起業支援事業	東京都	0	6,869,135	6,869,135	0	－
海外販路開拓支援事業	東京都	3,293,244	209,234,947	205,759,608	6,768,583	指定正味財産
海外展開人材育成事業	東京都	0	10,841,033	10,841,033	0	－
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	12,289,439	12,289,439	0	－
産業人材育成事業	東京都	0	120,957,156	120,957,156	0	－
事業化チャレンジ道場事業	東京都	0	41,554,187	41,554,187	0	－
企業福利厚生支援事業	東京都	6,082,000	56,541,272	49,044,180	13,579,092	指定正味財産
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	東京都	1	94,364,070	94,364,070	1	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	175,515,427	1,639,265,767	1,640,067,561	174,713,633	指定正味財産
事業承継再生支援強化事業	東京都	0	163,642,455	163,642,455	0	－
商店街パワーアップ基金事業	東京都	0	253,215	253,215	0	－
中小企業設備リース事業	東京都	186,761	37,724,711	37,739,358	172,114	指定正味財産
東京都BCP策定支援事業	東京都	0	31,137,053	30,291,413	845,640	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	0	215,081,404	194,094,979	20,986,425	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	2,180,817	2,180,817	0	－
中小企業新サービス創出事業	東京都	0	34,232,698	34,232,698	0	－
傷病共済事業	東京都	1,509,800	10,117,337	10,584,137	1,043,000	指定正味財産
合 計		330,229,936	4,058,335,599	3,884,234,749	504,330,786	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)	
内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	47,789,745
東京都返還金計上による振替額	1,124,387
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	107,100
合 計	49,021,232

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,854,590,048	現金預金勘定	1,956,122,287
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一円
現金及び現金同等物	1,854,590,048	現金及び現金同等物	1,956,122,287

(2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が21,525,814円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が29,309,573円あります。

10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンククライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

システム環境リプレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。

広域多摩イノベーションプラットフォーム事業における3Dプリンター(什器備品)です。

中小企業設備リース事業における業務システム(什器備品及びソフトウェア)です。

都内中小企業の海外への魅力発信事業におけるテレビ会議システム(什器備品及びソフトウェア)です。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	3,273,327
1年超	7,015,936
合 計	10,289,263

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	454,113,874
② 退職給付引当金	454,113,874

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	45,109,392
② 退職給付費用	45,109,392

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

12 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 末 の 時 価
建 物	53,143,459	53,143,459
建 物 付 属 設 備	11,993,370	11,993,370
土 地	69,639,500	3,236,925,995

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

13 給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣職員に係る給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(平成28年度東京都派遣職員合計38人)。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	1,434,075	831,447		1,434,075	831,447
退職給付引当金	470,977,915	45,109,392	61,973,433		454,113,874
傷病共済引当金	69,102,010	1,946,420			71,048,430

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産	現 金	手元保管(京浜島勤労者厚生会館他)	運転資金	111,909
	預 金	普通預金(決済用)	運転資金	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		1,836,115,537
		みずほ銀行浜松町支店		5,303,088
		さわやか信用金庫京浜島支店		74,318,652
		朝日信用金庫浅草雷門支店		20,049,136
		商工組合中央金庫東京支店		3,504,468
		りそな銀行秋葉原支店		2,311,423
		新銀行東京東京みらい営業部		56,674
		三井住友銀行東京公務部		3,628
		多摩信用金庫本店		864
		普通預金	運転資金	
		カシコン銀行スクンビット23支店		2,615
		当座預金	運転資金	
		アユタヤ銀行バンコクサトーン支店		14,344,293
	技術革新基金資産	普通預金(決済用)	経営・技術活性化事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		813,055,204
	連携促進基金資産	普通預金(決済用)	連携イノベーション促進プログラム助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		110,412,000
	ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	普通預金(決済用)	ものづくり企業グループ高度化支援事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		600,530,000
	商店街パワーアップ基金資産	普通預金(決済用)	商店街パワーアップ基金事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		271,068,000
	商店街起業支援基金資産	普通預金(決済用)	商店街起業支援事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		75,900,000
	小売商業後継者育成・開業支援基金資産	普通預金(決済用)	小売商業後継者育成・開業支援事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		11,590,000
	電力自給型経営促進支援基金資産	普通預金(決済用)	中小企業向け電力自給型経営促進事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		8,422,533,921
	経営力強化基金資産	普通預金(決済用)	中小企業経営力強化支援事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		196,087,000
	先進的防災技術実用化支援基金資産	普通預金(決済用)	先進的防災技術実用化支援事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		971,087,000
	成長産業等設備投資特別支援基金資産	普通預金(決済用)	成長産業等設備投資特別支援事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		12,519,468,749
	次世代創出基金資産	普通預金(決済用)	次世代イノベーション創出プロジェクト2020事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		1,533,493,000
	成長産業分野海外展開支援基金資産	普通預金(決済用)	成長産業分野の海外展開支援事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		109,970,000
	創業活性化特別支援基金資産	普通預金(決済用)	創業活性化特別支援事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		477,126,978
		定期預金		
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		562,000,000
		三井住友信託銀行本店営業部		1,411,000,000
		商工組合中央金庫東京支店		7,311,000,000
	海外への魅力発信事業基金資産	普通預金(決済用)	都内中小企業の海外への魅力発信事業の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		124,860,319
	中小企業世界発信プロジェクト基金資産	普通預金(決済用)	中小企業世界発信プロジェクト事業の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		688,771,888
		定期預金		
		新銀行東京東京みらい営業部		707,987,000
	新経営力強化基金資産	普通預金(決済用)	新中小企業経営力強化事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		854,613,000
	新事業分野創出基金資産	普通預金(決済用)	新事業分野創出プロジェクト事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		120,000,000
	中小企業新サービス創出基金資産	普通預金(決済用)	中小企業新サービス創出事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		140,000,000
	医療機器産業参入促進基金資産	普通預金(決済用)	医療機器産業参入促進事業助成金の原資	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		1,500,000,000
	リース投資資産	リース設備資産の未回収残額 64件	設備リース事業におけるリース設備資産の未回収残額	275,982,150
	未収金	産業貿易センター他	産業貿易センター利用料未収分他	4,496,789

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前払費用	住友商事神田和泉町ビル他	オフィス賃貸料の前払い他	31,652,798
	立替金	東京都立食品技術センター他	秋葉原庁舎建物管理委託費等の東京都立食品技術センター負担分の立替他	3,761,491
	リース料未収規定損害金	リース契約解除に伴う損害賠償金2件	設備資金事業におけるリース契約解除に伴う損害金	3,448,000
	貸倒引当金	回収不能見込額	設備資金事業における債権の貸倒損失に備えたもの	▲831,447
流動資産合計				41,807,186,127
2 固定資産				
(1) 基本財産	預金	定期預金 商工組合中央金庫東京支店 三井住友銀行東京公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	5,000,000 481,940,000
	土地	中央区銀座2-10-18 657.74㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
(2) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友銀行東京公務部 東京都職員信用組合本店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	41,787,874 382,326,000 30,000,000
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友銀行東京公務部 新銀行東京東京みらい営業部	運用益を公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	59,012,221 145,000,000 400,000,000
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 新銀行東京東京みらい営業部 多摩信用金庫本店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。	1,275,111,492 10,000,000,000 4,000,000,000
	地域中小企業応援ファンド事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の原資	738,062,845
		普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の原資	852,594,034
	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(国)	利付国債 第296回 定期預金 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の財源として使用している。	9,996,430,000 3,570,000
	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(都)	第1回地方公営企業等金融機構債 券 定期預金 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の財源として使用している。	9,999,200,000 800,000
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業退去時に返済する積立資産である。	6,719,937
	預り保証金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	13,524,240
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	28,064,064
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 新銀行東京東京みらい営業部	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。 テナントの退去費用等の支払いに備えた積立資産である。	1,485,949,921 61,075,000 302,000,000
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 多摩信用金庫本店 三井住友銀行東京公務部	傷病共済事業の加入者への保険の支払に備えた積立資産である。	15,048,430 36,000,000 20,000,000
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。	53,143,459
	建物付属設備	熱源機他	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	113,067,443
	什器備品	データセンター設備・書庫他 書庫他 システムサーバー	公益目的保有財産であり、中小企業データベース事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	32,799,900 1,574,054 539,000
	リース資産	ファイナンス・リース取引のシンククライアント端末他	公益目的保有財産であり、中小企業データベース事業他に使用している。 管理業務に使用している。	56,124,278 1,684,757

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他 固定資産	商標権	ブランドロゴ	832,500
	ソフトウェア	顧客管理システム、WEBサイト構築ソフト他	328,293,431
		人事給与、会計システム	1,648,756
		管理システム	504,000
	敷金	(株)東京ビックサイト、三井住友信託銀行(株)他	322,533,987
	建物	東急ハヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	17,773,975
	建物付属設備	東急ハヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢他	2,697,767
	什器備品	東京の伝統工芸PRジオラマ他	8,436,461
		金庫	44,815
	土地	東急ハヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢	5,459,384
	借地権	東急ハヴェスト箱根甲子園	242,000
	電話加入権	電話回線	6,540,898 572,462 145,600
	ソフトウェア	リモートアクセスシステム、顧客管理システム他	5,082,384
	保証金(リゾート)	東急ハヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	6,400,000
	預託金	東急ハヴェスト軽井沢高原、静波海岸	9,113,333
	出資金	東京都職員信用組合 240口 東京都火災共済協同組合 10,225口	12,000 1,022,500
固定資産合計			41,425,144,702
資産合計			83,232,330,829

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動負債	未払金	支援企業に対する助成金の未払分 他	助成金の未払い分、公益目的事業に供する業務の未払い 分他	1,060,602,432
	東京都返還金	都補助事業返還金 都受託事業返還金	東京都補助事業の精算後残金 東京都受託事業の精算後残金	298,380,761 42,386,597
	前受金	展示室等の利用料 会議室等の利用料 前受家賃等 有料広告掲載料他	産業貿易センター台東館の利用料の前受分 会議室等施設利用料の前受分 中小企業会館の家賃等の前受分 ビジネスサポート掲載料の前受分他	83,919,000 21,801,595 10,297,731 4,938,294
	預り金	産業貿易センター利用者等からの預 り金 職員等からの預り金	都収入分(台東館) 伝統工芸品売上(城東支社) 所得税 住民税 社会保険 労働保険 収益納付金他	21,792,467 13,268,226 11,612,708 5,928,500 1,251,731 2,278 3,840,659
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務 で返済期限が1年以内のもの	サーバー機器他	24,699,619
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	813,055,204
	連携促進基金	東京都からの受け入れ基金	連携促進基金の受け入れ額	110,412,000
	ものづくり企業グループ高度 化支援基金	東京都からの受け入れ基金	ものづくり企業グループ高度化支援基金の受け入れ額	600,530,000
	商店街パワーアップ基金	東京都からの受け入れ基金	商店街パワーアップ基金の受け入れ額	271,068,000
	商店街起業支援基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業支援基金の受け入れ額	75,900,000
	小売商業後継者育成・開 業支援基金	東京都からの受け入れ基金	小売商業後継者育成・開業支援基金の受け入れ額	11,590,000
	電力自給型経営促進支援 基金	東京都からの受け入れ基金	電力自給型経営促進支援基金の受け入れ額	8,422,533,921
	経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	経営力強化基金の受け入れ額	196,087,000
	先進的防災技術実用化支 援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	971,087,000
	成長産業等設備投資特別 支援基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業等設備投資特別支援基金の受け入れ額	12,519,468,749
	次世代創出基金	東京都からの受け入れ基金	次世代創出基金の受け入れ額	1,533,493,000
	成長産業分野海外展開支 援基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業分野海外展開支援基金の受け入れ額	109,970,000
	創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	9,761,126,978
	海外への魅力発信事業基 金	東京都からの受け入れ基金	海外への魅力発信事業基金の受け入れ額	124,860,319
	中小企業世界発信プロジェ クト基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業世界発信プロジェクト基金の受け入れ額	1,396,758,888
	新経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	新経営力強化基金の受け入れ額	854,613,000
	新事業分野創出基金	東京都からの受け入れ基金	新事業分野創出基金の受け入れ額	120,000,000
	中小企業新サービス創出 基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業新サービス創出基金の受け入れ額	140,000,000
	医療機器産業参入促進基 金	東京都からの受け入れ基金	医療機器産業参入促進基金の受け入れ額	1,500,000,000
流動負債合計				41,137,276,657
2 固定負債	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務 で返済期限が1年を超えるもの	サーバー機器他	34,352,182
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	454,113,874
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確 保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	71,048,430
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預 り分	6,719,937
	預り保証金(会館)	アイ・コンサルティング協同組合	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	291,900
		(一社)東京都中小企業診断士協会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	3,044,000
		(一社)公開経営指導協会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	1,519,160

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り敷金(会館)	東京都商店街振興組合連合会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	3,581,600
		東京食品販売国民健康保険組合	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	5,087,580
		アイ・コンサルティング協同組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	125,154
		(一社)東京都中小企業診断士協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	3,724,884
		(一社)公開経営指導協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,309,778
		東京都商店街振興組合連合会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,686,308
		(一社)日本合成樹脂技術協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,654,070
		(一社)東京工業団体連合会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	898,110
		東京食品販売国民健康保険組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	5,087,580
		(公社)全国公立文化施設協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	3,001,374
		(株)大都市政策研究センター	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	1,167,288
		東京都火災共済協同組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	4,489,500
		(有)芝浦企業	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	1,920,018
	リース信用保険預り金	(株)日本政策金融公庫2件	設備資金事業におけるリース信用保険の預り分	1,552,806
	設備リース事業運用基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運用益の繰越	21,550,684
	設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	29,626,876
	設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	15,500,000,000
	地域中小企業応援ファンド事業基金(国)	応援ファンド事業(国連携型)の繰越	応援ファンド基金(国連携型)の受取利息の繰越額	738,062,845
	地域中小企業応援ファンド事業基金(都)	応援ファンド事業(都単独型)の繰越	応援ファンド基金(都単独型)の受取利息の繰越額	852,594,034
	長期借入金	東京都からの借入金	地域中小企業応援ファンド事業基金(国連携型)における借入金	10,000,000,000
地域中小企業応援ファンド事業基金(都単独型)における借入金			10,000,000,000	
固定負債合計				37,751,209,972
負債合計				78,888,486,629
正味財産				4,343,844,200

監 查 報 告 等

監 査 報 告 書

平成 29 年 6 月 6 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長 井 澤 勇 治 様

監 事 中島 真介 印

監 事 清水 英彦 印

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第 1 項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人 市川 義見 氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 5 日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事会 御中

市川公認会計士事務所

公認会計士 市川 義見

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討す

ることが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係わる期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 29 年 3 月 31 日現在の平成 28 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東京都中小企業振興公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

参 考 資 料 1

事業別正味財産増減計算書

事業別正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	506,299	501,417	4,882
基本財産受取利息	506,299	501,417	4,882
公社管理運営事業(自主)	502,790	501,417	1,373
小規模企業者等設備資金債権管理事業	3,509		3,509
2 特定資産運用益	5,773,738	2,248,193	3,525,545
特定資産受取利息	5,773,738	2,248,193	3,525,545
退職給付引当資産受取利息(公社自主)	283,765	209,893	73,872
退職給付引当資産受取利息(法人)	25,617	16,480	9,137
支援事業拡充資産受取利息(公社自主)	422,753		422,753
支援事業拡充資産受取利息(設備資金)	101,778	101,500	278
支援事業拡充資産受取利息(法人)	18,534		18,534
建物補修等積立資産受取利息	4,868,466	1,804,400	3,064,066
傷病共済引当資産受取利息	14,640	115,920	△ 101,280
50周年積立資産受取利息	38,185		38,185
3 基金運用益	392,814,772	372,796,768	20,018,004
基金受取利息	392,814,772	372,796,768	20,018,004
創業活性化特別支援事業	5,727,978		5,727,978
都内中小企業の海外への魅力発信事業	6		6
地域中小企業応援ファンド事業	329,891,408	329,886,910	4,498
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	12,515,274	9,929,857	2,585,417
成長産業等設備投資特別支援事業	33,765,113	16,000,829	17,764,284
中小企業世界発信プロジェクト事業	1,939,651	979,172	960,479
中小企業設備リース事業	8,975,342	16,000,000	△ 7,024,658
4 受取補助金等	3,884,127,649	3,046,576,173	837,551,476
受取東京都補助金	3,860,088,138	3,020,604,636	839,483,502
総合支援事業	133,826,380	132,381,873	1,444,507
ニューマーケット開拓支援事業	255,199,428	251,491,515	3,707,913
TOKYO起業塾	9,578,366	12,805,644	△ 3,227,278
創業支援施設運営事業	263,492,621	265,721,698	△ 2,229,077
創業活性化特別支援事業	10,006,469	7,420,976	2,585,493
創業支援拠点の設置・運営事業	106,354,185		106,354,185
九都県市共同産産マッチング事業	4,477,050	3,474,379	1,002,671
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,611,643	23,177,564	434,079
BCP策定支援事業	30,197,453	18,096,180	12,101,273
医療機器産業参入促進助成事業	2,180,817		2,180,817
生産性向上のための中核人材育成事業	12,289,439	8,407,939	3,881,500
中小企業新サービス創出事業	34,232,698		34,232,698
事業承継・再生支援強化事業	163,642,455	114,905,692	48,736,763
下請企業振興事業	97,652,231	93,772,458	3,879,773
知財戦略導入助成事業	6,194,000	6,417,000	△ 223,000
海外販路開拓支援事業	204,780,947	139,575,696	65,205,251
海外展開人材育成事業	10,841,033	2,696,735	8,144,298
中小企業経営・技術活性化支援事業	36,952,422	29,958,329	6,994,093
商店街パワーアップ基金事業	253,215	672,367	△ 419,152
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	22,150,687	14,737,561	7,413,126
連携イノベーション促進プログラム助成事業	5,465,640	16,149,893	△ 10,684,253
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業		507,219	△ 507,219
ものづくり企業グループ高度化支援事業	6,826,597	4,733,701	2,092,896
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業		974,988	△ 974,988
地域中小企業応援ファンド助成事業	3,437,782	9,831,242	△ 6,393,460
目指せ！中小企業経営力強化事業		23,014,444	△ 23,014,444
新・目指せ！中小企業経営力強化事業	49,906,912		49,906,912
小売商業後継者育成・開業支援事業	1,333,668	1,872,742	△ 539,074
先進的防災技術実用化支援事業	27,873,513	24,736,846	3,136,667
成長産業分野の海外展開支援事業		5,106,377	△ 5,106,377
新事業分野創出プロジェクト助成事業	267,398		267,398
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	6,051,049	9,817,855	△ 3,766,806
成長産業等設備投資特別支援事業	62,004,227	55,836,123	6,168,104
中小企業人材確保・育成事業	33,853,156	21,281,703	12,571,453
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	87,104,000	60,649,000	26,455,000

科 目	当年度	前年度	増減
事業化チャレンジ道場事業	41,554,187	32,992,235	8,561,952
企業福利厚生支援事業	48,225,272	46,865,555	1,359,717
中小企業データベース運営支援事業	85,769,789	96,776,554	△ 11,006,765
商店街起業支援事業	6,869,135	3,459,552	3,409,583
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	193,692,004		193,692,004
広域多摩イノベーションプラットフォーム	94,364,070	94,423,120	△ 59,050
公社管理運営事業(補助／公益)	1,629,734,152	1,339,378,579	290,355,573
中小企業設備リース事業	37,724,711	35,785,067	1,939,644
傷病共済事業	10,117,337	10,698,235	△ 580,898
受取東京都補助金振替額	24,039,511	25,971,537	△ 1,932,026
総合支援事業	77,577	84,630	△ 7,053
ニューマーケット開拓支援事業	113,880	701,108	△ 587,228
創業支援施設運営事業	1,124,387	4,067,803	△ 2,943,416
創業支援拠点の設置・運営事業	1,959,858		1,959,858
BCP策定支援事業	93,960		93,960
海外販路開拓支援事業	957,241	801,380	155,861
企業福利厚生支援事業	818,908	892,330	△ 73,422
中小企業データベース運営支援事業	7,675,869	5,170,302	2,505,567
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	402,975		402,975
公社管理運営事業(補助／公益)	10,333,409	7,467,161	2,866,248
中小企業設備リース事業	14,647	6,320,023	△ 6,305,376
傷病共済事業	466,800	466,800	0
5 受取受託料	711,736,871	746,844,398	△ 35,107,527
受取受託料(東京都)	711,736,871	746,844,398	△ 35,107,527
創業支援施設管理事業	42,486,778	46,634,534	△ 4,147,756
研究開発型創業支援施設の運営	5,363,370	4,551,240	812,130
高度化資金等診断事業	22,282,243	19,288,517	2,993,726
デザイン導入・活用支援事業	11,373,475	11,552,295	△ 178,820
デザインコラボ事業	19,723,150	26,571,453	△ 6,848,303
医療機器産業参入支援事業	37,289,432	26,850,123	10,439,309
経営革新計画申請支援事業	11,049,736	12,413,291	△ 1,363,555
知的財産総合センター事業	324,599,474	276,268,708	48,330,766
輸出信用補償債権管理事業	18,464,217	18,248,916	215,301
働く人の心の健康づくり講座	4,807,350	5,025,618	△ 218,268
経営動向調査事業	5,084,914	5,329,505	△ 244,591
若手商人育成事業	40,122,417	39,440,475	681,942
伝統工芸品等産業振興事業	10,201,696	10,044,352	157,344
東京味わいフェスタへの参加	669,144	750,728	△ 81,584
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)		35,355,121	△ 35,355,121
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	70,969,742	93,936,161	△ 22,966,419
浜松町館指定管理受託事業		10,771,708	△ 10,771,708
産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)		13,171,326	△ 13,171,326
秋葉原庁舎維持管理	87,249,733	90,640,327	△ 3,390,594
6 事業収益	828,553,396	956,574,241	△ 128,020,845
総合支援事業受益者負担収益	28,195,641	24,294,411	3,901,230
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,670,000	3,237,000	△ 567,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	27,111,076	34,653,139	△ 7,542,063
創業チャレンジプラザ事業収益	2,102,692	2,199,631	△ 96,939
BCP受益者負担収益	35,382	84,578	△ 49,196
生産性向上中核人材育成事業収益	2,114,452		2,114,452
新サービス創出事業受益者負担収益	1,000,000		1,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	8,102,600	9,408,900	△ 1,306,300
海外販路開拓支援事業受益者負担収益	409,524		409,524
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,115,000	6,383,000	△ 268,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	2,448,000	2,036,000	412,000
オーダーメイド研修事業収益	10,247,939	7,289,744	2,958,195
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000	1,750,000	0
健康増進施設提供事業収益	26,057,650	26,064,320	△ 6,670
企業福利厚生支援事業収益	46,282,645	42,941,119	3,341,526
伝統工芸品展示会事業収益	210,000		210,000
産業貿易センター利用料収益(浜松町館)		120,010,625	△ 120,010,625
産業貿易センター利用料収益(台東館)	293,240,466	267,006,066	26,234,400
産業貿易センター自主企画事業収益		650,000	△ 650,000
創立50周年記念事業収益	1,000,000		1,000,000
会議室貸出事業収益	3,000	27,436,000	△ 27,433,000
設備リース事業収益	119,291,036	114,133,927	5,157,109
設備資金債権管理事業収益	7,020,768	13,362,374	△ 6,341,606

科 目	当年度	前年度	増減
中小企業会館事業収益	236,227,711	245,140,908	△ 8,913,197
共済事業収益	49,370	322,274	△ 272,904
傷病共済事業収益	6,868,444	8,170,225	△ 1,301,781
7 受取基金	6,655,287,634	4,493,050,654	2,162,236,980
受取基金	6,630,413,013	4,490,909,239	2,139,503,774
受取基金振替額	24,874,621	2,141,415	22,733,206
8 雑収益	240,650	373,624	△ 132,974
雑収益	240,650	373,624	△ 132,974
経常収益計	12,479,041,009	9,618,965,468	2,860,075,541
(2) 経常費用			
1 事業費	12,191,299,121	9,326,843,082	2,864,456,039
1 総合支援事業	162,293,063	156,696,737	5,596,326
給料手当	5,018,670	4,237,980	780,690
賃金	2,906,160	2,858,400	47,760
旅費交通費	5,312,871	5,317,741	△ 4,870
通信運搬費	1,855,288	2,102,404	△ 247,116
支払手数料	820,385	753,849	66,536
減価償却費	1,678,701	2,933,422	△ 1,254,721
什器備品費		173,000	△ 173,000
消耗品費	2,759,024	2,711,270	47,754
修繕費		48,060	△ 48,060
印刷製本費	1,604,481	1,162,944	441,537
賃借料	1,063,168	1,380,305	△ 317,137
報償費	132,058,600	129,124,100	2,934,500
支払負担金		129,600	△ 129,600
支払利息	461,922	11,815	450,107
役務費	8,640	972	7,668
委託費	6,615,553	3,750,875	2,864,678
会費	129,600		129,600
2 ニューマーケット開拓支援事業	255,376,065	252,080,533	3,295,532
旅費交通費	18,661,145	18,042,890	618,255
通信運搬費	467,627	683,830	△ 216,203
支払手数料	430,638	464,681	△ 34,043
減価償却費	729,090	238,141	490,949
消耗品費	872,945	1,414,636	△ 541,691
印刷製本費	1,447,416	1,656,288	△ 208,872
賃借料	1,325,477	2,271,858	△ 946,381
報償費	221,357,700	218,495,200	2,862,500
支払利息	149,541	686	148,855
役務費	18,818		18,818
委託費	9,526,868	8,171,695	1,355,173
工事費	388,800		388,800
東京都返還金		640,628	△ 640,628
3 TOKYO起業塾	12,248,434	16,041,769	△ 3,793,335
会議費	2,488	20,248	△ 17,760
旅費交通費	137,377	234,876	△ 97,499
通信運搬費	323,456	179,661	143,795
支払手数料	45,380	58,200	△ 12,820
減価償却費	88,004	182,780	△ 94,776
消耗品費	634,253	1,244,139	△ 609,886
印刷製本費	252,590	396,360	△ 143,770
賃借料	79,540	862,240	△ 782,700
報償費	6,376,900	8,889,200	△ 2,512,300
支払利息	240	683	△ 443
委託費	4,308,206	3,973,382	334,824
4 女性起業支援ラウンジ	1,898,570	1,991,952	△ 93,382
会議費		12,938	△ 12,938
旅費交通費	92,266	107,064	△ 14,798
通信運搬費	32,949	18,300	14,649
支払手数料	14,762	9,150	5,612
消耗品費	5,293		5,293
報償費	1,751,500	1,844,500	△ 93,000
役務費	1,800		1,800
5 創業支援施設運営事業	292,145,321	305,330,878	△ 13,185,557
旅費交通費	217,652	193,977	23,675
通信運搬費	777,383	849,644	△ 72,261
支払手数料	159,560	170,102	△ 10,542

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	417,237	1,159,203	△ 741,966
消耗品費	1,150,013	1,123,356	26,657
修繕費		134,160	△ 134,160
印刷製本費	881,452	731,279	150,173
光熱水料費	1,383,136	1,076,526	306,610
賃借料	155,100,023	134,654,788	20,445,235
都納付金	25,160,031	32,140,999	△ 6,980,968
報償費	22,268,700	23,785,500	△ 1,516,800
租税公課	1,963,045	2,526,140	△ 563,095
支払負担金	68,809,768	89,587,536	△ 20,777,768
支払利息		750	△ 750
役務費		24,365	△ 24,365
委託費	12,732,934	13,192,031	△ 459,097
東京都返還金	1,124,387	3,980,522	△ 2,856,135
6 チャレンジプラザGINZA事業	410,157	397,482	12,675
旅費交通費	2,464	947	1,517
通信運搬費	32,497		32,497
光熱水料費	299,596	396,535	△ 96,939
委託費	75,600		75,600
7 創業活性化特別支援事業	149,019,816	13,009,670	136,010,146
旅費交通費	438,074	213,073	225,001
通信運搬費	414,211	351,786	62,425
支払手数料	99,563	51,340	48,223
減価償却費	440,019	440,019	0
消耗品費	375,150	568,828	△ 193,678
修繕費	32,296		32,296
印刷製本費	691,200	773,280	△ 82,080
支払助成金	139,013,000	5,588,000	133,425,000
賃借料	358,693	577,408	△ 218,715
報償費	6,376,720	3,357,800	3,018,920
支払利息	1,232	1,579	△ 347
委託費	779,658	1,086,557	△ 306,899
8 創業支援拠点の設置・運営事業	108,340,567	0	108,340,567
会議費	8,409		8,409
旅費交通費	410,048		410,048
通信運搬費	755,553		755,553
支払手数料	7,545,926		7,545,926
減価償却費	2,132,494		2,132,494
什器備品費	14,292,149		14,292,149
消耗品費	3,031,974		3,031,974
印刷製本費	1,104,792		1,104,792
光熱水料費	271,041		271,041
賃借料	60,933,984		60,933,984
報償費	8,313,400		8,313,400
租税公課	30,000		30,000
支払利息	63,383		63,383
委託費	6,076,353		6,076,353
広告宣伝費	85,968		85,968
工事費	3,285,093		3,285,093
9 中小企業育英資金事業	0	1,264	△ 1,264
旅費交通費		1,264	△ 1,264
10 九都県市共同産産マッチング事業	4,477,050	3,474,379	1,002,671
旅費交通費	1,293,674	301,326	992,348
通信運搬費	3,608	8,537	△ 4,929
支払手数料	11,995	15,016	△ 3,021
印刷製本費	18,273		18,273
報償費	3,149,500	3,149,500	0
11 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,611,643	23,175,381	436,262
会議費	16,761	17,928	△ 1,167
旅費交通費	2,867,193	2,669,516	197,677
通信運搬費	26,700	15,996	10,704
減価償却費		89,657	△ 89,657
消耗品費	113,065	87,312	25,753
印刷製本費	1,672,920	1,896,400	△ 223,480
賃借料	3,204,006	3,207,739	△ 3,733
報償費	9,541,000	9,590,400	△ 49,400
支払利息		380	△ 380

科 目	当年度	前年度	増減
役務費	61,560	51,300	10,260
委託費	6,108,438	5,548,753	559,685
12 BCP策定支援事業	30,326,795	18,180,758	12,146,037
旅費交通費	228,349	169,128	59,221
通信運搬費	273,425	157,678	115,747
支払手数料	38,752	34,435	4,317
減価償却費	93,960		93,960
消耗品費	30,500	45,048	△ 14,548
印刷製本費	2,117,386	1,535,868	581,518
賃借料	2,579,208	968,055	1,611,153
報償費	7,144,300	6,244,700	899,600
租税公課	5,000		5,000
委託費	15,688,315	8,550,646	7,137,669
広告宣伝費	2,127,600	475,200	1,652,400
13 医療機器産業参入促進助成事業	2,180,817	0	2,180,817
会議費	7,610		7,610
旅費交通費	164,288		164,288
通信運搬費	1,214		1,214
支払手数料	8,029		8,029
印刷製本費	360,720		360,720
賃借料	218,456		218,456
報償費	1,420,500		1,420,500
14 生産性向上のための中核人材育成事業	14,403,942	8,408,040	5,995,902
旅費交通費	880,605	441,182	439,423
通信運搬費	4,535		4,535
支払手数料	34,091	8,440	25,651
減価償却費	66,003	66,003	0
消耗品費	397,918	93,371	304,547
印刷製本費	428,274		428,274
賃借料	379,836		379,836
報償費	11,078,500	3,934,574	7,143,926
支払負担金		95,040	△ 95,040
支払利息	180	230	△ 50
委託費	1,080,000	3,769,200	△ 2,689,200
会費	54,000		54,000
15 中小企業新サービス創出事業	35,232,698	0	35,232,698
会議費	12,150		12,150
旅費交通費	781,454		781,454
通信運搬費	435,935		435,935
支払手数料	69,806		69,806
消耗品費	1,381,882		1,381,882
印刷製本費	1,121,823		1,121,823
賃借料	1,026,916		1,026,916
報償費	26,650,580		26,650,580
役務費	89,717		89,717
委託費	3,150,731		3,150,731
広告宣伝費	491,400		491,400
工事費	20,304		20,304
16 コワーキングスペース事業	477,992	0	477,992
旅費交通費	174,706		174,706
通信運搬費	1,474		1,474
支払手数料	1,252		1,252
印刷製本費	99,360		99,360
報償費	201,200		201,200
17 女性の活躍による生産現場活性化支援事業	0	1,185,269	△ 1,185,269
旅費交通費		72,690	△ 72,690
支払手数料		8,979	△ 8,979
賃借料		83,200	△ 83,200
報償費		1,020,400	△ 1,020,400
18 事業承継・再生支援強化事業	163,642,455	114,900,228	48,742,227
給料手当	92,699,839	86,650,729	6,049,110
福利厚生費	15,055,862	14,095,740	960,122
会議費	7,451		7,451
旅費交通費	2,585,770	1,518,897	1,066,873
通信運搬費	308,482	138,363	170,119
支払手数料	181,722	118,757	62,965
減価償却費		224,139	△ 224,139

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	774,390	412,364	362,026
印刷製本費	2,081,189	465,480	1,615,709
支払助成金	7,916,000		7,916,000
賃借料	2,679,834	1,582,146	1,097,688
報償費	28,958,300	7,259,400	21,698,900
租税公課	5,000		5,000
支払利息		941	△ 941
役務費	226,563	12,806	213,757
委託費	10,162,053	2,420,466	7,741,587
19 下請企業振興事業	97,705,438	93,753,903	3,951,535
会議費	24,961	23,589	1,372
旅費交通費	4,410,081	4,000,984	409,097
通信運搬費	919,066	969,890	△ 50,824
支払手数料	164,079	175,131	△ 11,052
減価償却費	383,914	784,072	△ 400,158
消耗品費	578,268	525,789	52,479
修繕費	13,500		13,500
印刷製本費	6,562,674	6,501,416	61,258
賃借料	4,213,159	3,663,978	549,181
保険料		27,840	△ 27,840
報償費	54,700,700	51,249,600	3,451,100
租税公課	21,000	35,700	△ 14,700
支払負担金		13,000	△ 13,000
支払利息	126,926	3,263	123,663
役務費	194,940	133,380	61,560
委託費	25,392,170	25,646,271	△ 254,101
20 異業種グループ活性化支援事業	163,066	106,158	56,908
旅費交通費	340	1,050	△ 710
支払手数料	1,468	1,208	260
消耗品費	120,139		120,139
賃借料		26,400	△ 26,400
報償費	31,000	77,500	△ 46,500
役務費	10,119		10,119
21 ビジネスチャンス提供事業	6,172,783	5,995,847	176,936
通信運搬費		2,646	△ 2,646
支払手数料	604	604	0
印刷製本費	4,614,192	4,446,490	167,702
租税公課		10,000	△ 10,000
委託費	1,557,987	1,536,107	21,880
22 知財戦略導入助成事業	170,564,954	187,490,000	△ 16,925,046
賃金	1,405,440	1,382,400	23,040
会議費	7,344	10,800	△ 3,456
旅費交通費	363,156	369,654	△ 6,498
通信運搬費	315,095	273,854	41,241
支払手数料	143,918	172,402	△ 28,484
消耗品費	79,324	152,796	△ 73,472
印刷製本費	198,720	475,200	△ 276,480
支払助成金	164,008,000	181,073,000	△ 17,065,000
賃借料	63,990	93,520	△ 29,530
報償費	1,783,300	1,738,400	44,900
委託費	2,196,667	1,747,974	448,693
23 海外販路開拓支援事業	206,186,584	140,377,254	65,809,330
給料手当	39,068,422	40,212,124	△ 1,143,702
賃金	44,640		44,640
福利厚生費	6,697,610	6,652,263	45,347
会議費		9,938	△ 9,938
旅費交通費	5,036,267	3,951,820	1,084,447
通信運搬費	2,672,678	2,350,634	322,044
支払手数料	435,089	339,736	95,353
減価償却費	1,531,543	911,385	620,158
消耗品費	3,244,284	1,401,489	1,842,795
印刷製本費	7,604,121	3,368,207	4,235,914
光熱水料費		31,535	△ 31,535
賃借料	34,955,574	17,821,783	17,133,791
保険料	435,020	627,930	△ 192,910
報償費	29,324,700	17,315,600	12,009,100
租税公課	131,400	44,200	87,200

科 目	当年度	前年度	増減
支払負担金		13,532	△ 13,532
支払利息	91,646	405	91,241
役務費	1,269,462	1,907,277	△ 637,815
委託費	71,369,515	43,288,936	28,080,579
広告宣伝費	2,146,153		2,146,153
会費	128,460	128,460	0
24 都内中小企業の海外への魅力発信事業	130,796,092	114,230,350	16,565,742
給料手当	1,470,473	8,277	1,462,196
賃金	20,067,072	565,250	19,501,822
会議費	66,038	5,932	60,106
旅費交通費	7,684,316	2,630,676	5,053,640
通信運搬費	5,073,392	2,194,457	2,878,935
支払手数料	337,423	289,108	48,315
減価償却費	4,667,360	1,264,759	3,402,601
什器備品費	95,172	5,520,993	△ 5,425,821
消耗品費	3,257,461	6,210,718	△ 2,953,257
修繕費	237,708		237,708
印刷製本費	2,534,154	2,409,114	125,040
光熱水料費	825,547	105,825	719,722
賃借料	23,637,622	6,771,309	16,866,313
保険料	1,615,827	691,267	924,560
報償費	1,614,549	441,600	1,172,949
租税公課	6,136	226,823	△ 220,687
支払負担金		3,230	△ 3,230
支払利息	380,844	55,369	325,475
役務費	7,521,228	1,187,557	6,333,671
委託費	45,754,769	82,373,101	△ 36,618,332
広告宣伝費	2,603,441	270,000	2,333,441
工事費	22,888	331,448	△ 308,560
研修費		81,000	△ 81,000
会費	49,579		49,579
為替差損	1,273,093	592,537	680,556
25 海外展開人材育成事業	16,956,033	9,079,735	7,876,298
会議費	15,021	22,277	△ 7,256
旅費交通費	33,203	65,740	△ 32,537
通信運搬費	654,301	438,553	215,748
支払手数料	42,298	42,504	△ 206
消耗品費	738,256	685,236	53,020
印刷製本費	1,582,543	406,211	1,176,332
光熱水料費		31,535	△ 31,535
賃借料	2,054,283	595,872	1,458,411
報償費	5,177,000	3,503,000	1,674,000
支払負担金		13,532	△ 13,532
役務費		23,178	△ 23,178
委託費	6,659,128	3,252,097	3,407,031
26 グローバル化対応事業	4,053,380	7,870,921	△ 3,817,541
会議費	401,594	118,800	282,794
旅費交通費	427,744	82,058	345,686
通信運搬費		54,191	△ 54,191
支払手数料	18,182	8,916	9,266
消耗品費	1,254,554	435,186	819,368
印刷製本費	136,080	95,040	41,040
保険料	24,550	33,150	△ 8,600
役務費	17,900		17,900
委託費	1,772,776	6,703,736	△ 4,930,960
広告宣伝費		148,070	△ 148,070
交際費		191,774	△ 191,774
27 中小企業経営・技術活性化支援事業	503,040,778	485,276,828	17,763,950
会議費	62,720	50,700	12,020
旅費交通費	805,864	815,134	△ 9,270
通信運搬費	2,396,620	1,676,040	720,580
支払手数料	183,008	175,736	7,272
減価償却費	867,676	717,244	150,432
消耗品費	620,770	1,199,318	△ 578,548
印刷製本費	1,139,465	1,176,044	△ 36,579
支払助成金	466,341,000	455,417,000	10,924,000
賃借料	871,949	549,840	322,109

科 目	当年度	前年度	増減
報償費	23,815,400	19,762,000	4,053,400
租税公課	3,000		3,000
支払利息	261,729	2,997	258,732
役務費	29,700	1,012,250	△ 982,550
委託費	4,691,477	2,518,869	2,172,608
広告宣伝費	950,400	203,656	746,744
28 商店街パワーアップ基金事業	253,215	2,312,367	△ 2,059,152
会議費	5,727		5,727
旅費交通費	8,933	13,634	△ 4,701
通信運搬費	7,549	20,099	△ 12,550
支払手数料	3,886	4,404	△ 518
消耗品費	40,044		40,044
印刷製本費		422,674	△ 422,674
支払助成金		1,640,000	△ 1,640,000
賃借料		7,830	△ 7,830
報償費	152,000	105,600	46,400
委託費	35,076	30,240	4,836
広告宣伝費		67,886	△ 67,886
29 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	88,657,687	14,737,561	73,920,126
会議費	28,008	22,500	5,508
旅費交通費	517,184	165,498	351,686
通信運搬費	1,255,134	172,147	1,082,987
支払手数料	39,367	23,823	15,544
消耗品費	519,928	410,511	109,417
印刷製本費	422,971	274,492	148,479
支払助成金	66,507,000		66,507,000
賃借料	98,154	155,012	△ 56,858
報償費	14,411,400	10,665,600	3,745,800
租税公課	1,400		1,400
役務費	29,700		29,700
委託費	3,357,129	2,135,178	1,221,951
広告宣伝費	1,470,312	712,800	757,512
30 連携イノベーション促進プログラム助成事業	221,702,640	270,913,710	△ 49,211,070
旅費交通費	569,489	937,867	△ 368,378
通信運搬費	5,130	18,230	△ 13,100
支払手数料	20,456	22,424	△ 1,968
減価償却費		89,657	△ 89,657
消耗品費		204,660	△ 204,660
支払助成金	216,237,000	254,766,000	△ 38,529,000
賃借料	132,024	141,919	△ 9,895
報償費	4,079,600	12,186,800	△ 8,107,200
支払利息		380	△ 380
委託費	658,941	2,545,773	△ 1,886,832
31 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	0	505,036	△ 505,036
旅費交通費		50,426	△ 50,426
支払手数料		23,802	△ 23,802
減価償却費		89,657	△ 89,657
賃借料		13,171	△ 13,171
報償費		327,600	△ 327,600
支払利息		380	△ 380
32 JISQ9100認証取得助成事業	0	4,088,000	△ 4,088,000
支払助成金		4,088,000	△ 4,088,000
33 ものづくり企業グループ高度化支援事業	79,802,597	31,227,701	48,574,896
会議費	12,960	15,480	△ 2,520
旅費交通費	301,096	234,413	66,683
通信運搬費	79,450	20,452	58,998
支払手数料	15,973	9,346	6,627
消耗品費		11,224	△ 11,224
印刷製本費	298,836	230,166	68,670
支払助成金	72,976,000	26,494,000	46,482,000
賃借料	29,804	196,831	△ 167,027
報償費	3,823,000	2,609,200	1,213,800
役務費		33,912	△ 33,912
委託費	2,027,878	1,304,791	723,087
広告宣伝費	237,600	67,886	169,714
34 ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	0	54,190,988	△ 54,190,988
旅費交通費		108,024	△ 108,024

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料		10,164	△ 10,164
支払助成金		53,216,000	△ 53,216,000
報償費		856,800	△ 856,800
35 地域中小企業応援ファンド事業	333,329,190	339,718,152	△ 6,388,962
会議費	47,736	86,400	△ 38,664
旅費交通費	531,155	826,943	△ 295,788
通信運搬費	166,683	296,141	△ 129,458
支払手数料	74,426	86,167	△ 11,741
消耗品費	226,897	209,184	17,713
印刷製本費		1,391,855	△ 1,391,855
支払助成金	161,967,084	146,415,383	15,551,701
賃借料	40,101	579,090	△ 538,989
報償費	10,439,300	20,693,800	△ 10,254,500
租税公課	1,200	1,000	200
役務費		10,627	△ 10,627
委託費	3,836,544	4,066,286	△ 229,742
広告宣伝費		237,600	△ 237,600
応援ファンド基金運用繰越金	155,998,064	164,817,676	△ 8,819,612
36 目指せ！中小企業経営力強化事業	124,490,000	322,546,909	△ 198,056,909
給料手当		12,203,104	△ 12,203,104
福利厚生費		2,044,468	△ 2,044,468
会議費		20,700	△ 20,700
旅費交通費		359,027	△ 359,027
通信運搬費		371,451	△ 371,451
支払手数料		236,175	△ 236,175
減価償却費		490,628	△ 490,628
消耗品費		182,404	△ 182,404
支払助成金	124,490,000	299,541,000	△ 175,051,000
賃借料		279,251	△ 279,251
報償費		6,226,400	△ 6,226,400
租税公課		2,800	△ 2,800
支払利息		1,981	△ 1,981
委託費		587,520	△ 587,520
37 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	245,294,018	0	245,294,018
給料手当	24,046,867		24,046,867
福利厚生費	4,144,629		4,144,629
会議費	16,000		16,000
旅費交通費	655,390		655,390
通信運搬費	1,195,350		1,195,350
支払手数料	234,701		234,701
減価償却費	132,006		132,006
消耗品費	2,371,120		2,371,120
印刷製本費	521,316		521,316
支払助成金	195,387,000		195,387,000
賃借料	550,367		550,367
報償費	7,485,000		7,485,000
支払利息	376		376
役務費	17,280		17,280
委託費	8,061,416		8,061,416
広告宣伝費	475,200		475,200
38 小売商業後継者育成・開業支援事業	7,453,668	9,722,742	△ 2,269,074
給料手当	864,998	1,125,533	△ 260,535
会議費	4,613		4,613
旅費交通費	27,105	37,778	△ 10,673
通信運搬費	6,055	16,326	△ 10,271
支払手数料	10,100	12,713	△ 2,613
消耗品費	16,884		16,884
印刷製本費	174,193	315,106	△ 140,913
支払助成金	6,120,000	7,850,000	△ 1,730,000
賃借料		12,320	△ 12,320
報償費	206,000	267,800	△ 61,800
役務費	23,720		23,720
委託費		17,280	△ 17,280
広告宣伝費		67,886	△ 67,886
39 先進の防災技術実用化支援事業	175,015,513	118,152,846	56,862,667
会議費	22,500	20,700	1,800
旅費交通費	277,793	256,581	21,212

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	145,007	158,943	△ 13,936
支払手数料	49,729	40,214	9,515
消耗品費	63,072	219,521	△ 156,449
印刷製本費	1,647,243	1,294,412	352,831
支払助成金	147,142,000	93,416,000	53,726,000
賃借料	6,115,086	4,447,389	1,667,697
報償費	4,139,200	3,599,400	539,800
租税公課	20,000	10,000	10,000
役務費	77,306		77,306
委託費	14,722,577	14,419,686	302,891
広告宣伝費	594,000	270,000	324,000
40 成長産業分野の海外展開支援事業	10,030,000	5,106,377	4,923,623
会議費		19,440	△ 19,440
旅費交通費		25,531	△ 25,531
通信運搬費		224,890	△ 224,890
支払手数料		12,859	△ 12,859
消耗品費		238,003	△ 238,003
印刷製本費		668,600	△ 668,600
支払助成金	10,030,000		10,030,000
賃借料		131,723	△ 131,723
報償費		1,668,600	△ 1,668,600
役務費		33,912	△ 33,912
委託費		1,777,333	△ 1,777,333
広告宣伝費		305,486	△ 305,486
41 新事業分野創出プロジェクト助成事業	267,398	0	267,398
旅費交通費	5,037		5,037
通信運搬費	3,078		3,078
支払手数料	2,418		2,418
消耗品費	215,665		215,665
報償費	41,200		41,200
42 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	60,495,049	96,182,855	△ 35,687,806
会議費	2,799		2,799
旅費交通費	273,358	307,510	△ 34,152
通信運搬費	47,526	192,714	△ 145,188
支払手数料	63,802	84,692	△ 20,890
消耗品費	58,112	107,061	△ 48,949
印刷製本費	284,040	1,013,040	△ 729,000
支払助成金	54,444,000	86,365,000	△ 31,921,000
賃借料		183,215	△ 183,215
報償費	1,888,800	2,098,300	△ 209,500
役務費	1,310		1,310
委託費	3,431,302	5,458,723	△ 2,027,421
広告宣伝費		372,600	△ 372,600
43 成長産業等設備投資特別支援事業	4,635,237,894	2,822,474,123	1,812,763,771
会議費	20,865	38,000	△ 17,135
旅費交通費	870,948	661,357	209,591
通信運搬費	582,064	555,390	26,674
支払手数料	148,313	107,565	40,748
減価償却費	189,276		189,276
消耗品費	758,931	772,597	△ 13,666
印刷製本費	2,735,856	1,439,159	1,296,697
支払助成金	4,573,207,000	2,766,638,000	1,806,569,000
賃借料	4,339,107	1,644,470	2,694,637
報償費	1,359,600	2,554,400	△ 1,194,800
租税公課	51,600	82,000	△ 30,400
支払利息	63,485		63,485
委託費	50,910,849	47,981,185	2,929,664
44 経営支援研修等事業	1,725,865	1,796,180	△ 70,315
旅費交通費	19,230	56,143	△ 36,913
支払手数料	20,993	3,152	17,841
消耗品費		4,665	△ 4,665
賃借料	13,122	128,940	△ 115,818
報償費	1,672,520	1,603,280	69,240
45 オーダーメイド研修事業	9,515,684	6,901,462	2,614,222
旅費交通費	252,095	55,633	196,462
通信運搬費	30,517	6,727	23,790
支払手数料	26,332	21,062	5,270

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費		183,600	△ 183,600
報償費	2,136,240	689,040	1,447,200
租税公課	10,000		10,000
委託費	7,060,500	5,945,400	1,115,100
46 中小企業人材確保・育成事業	40,785,867	25,029,062	15,756,805
旅費交通費	2,551,333	1,864,244	687,089
通信運搬費	798,503	552,336	246,167
支払手数料	75,690	55,138	20,552
減価償却費	335,212	277,220	57,992
消耗品費	462,371	656,952	△ 194,581
印刷製本費	3,162,213	1,653,480	1,508,733
賃借料	4,964,382	1,509,917	3,454,465
報償費	26,425,600	17,784,400	8,641,200
支払利息	75,371	1,095	74,276
役務費	128,757		128,757
委託費	1,806,435	674,280	1,132,155
47 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	80,203,074	56,881,161	23,321,913
旅費交通費	1,214,159	1,227,290	△ 13,131
通信運搬費	454,007	445,288	8,719
支払手数料	473,354	412,670	60,684
減価償却費	97,907	322,046	△ 224,139
什器備品費		100,548	△ 100,548
消耗品費	31,021	75,060	△ 44,039
印刷製本費	197,775	199,260	△ 1,485
支払助成金	65,168,000	42,192,000	22,976,000
賃借料	1,092,079	791,325	300,754
報償費	10,713,600	10,843,800	△ 130,200
支払利息	270	1,286	△ 1,016
委託費	760,902	270,588	490,314
48 事業化チャレンジ道場事業	43,304,187	34,738,955	8,565,232
旅費交通費	2,534,322	2,115,814	418,508
通信運搬費	281,940	192,858	89,082
支払手数料	241,443	251,791	△ 10,348
減価償却費		134,484	△ 134,484
消耗品費	1,916,344	1,351,849	564,495
印刷製本費	1,012,824	1,019,617	△ 6,793
賃借料	2,432,667	2,834,562	△ 401,895
報償費	31,079,800	25,374,700	5,705,100
支払利息		560	△ 560
役務費		9,720	△ 9,720
委託費	1,167,360	1,183,000	△ 15,640
広告宣伝費	2,637,487	270,000	2,367,487
49 健康増進施設提供事業(JOYLAND)	25,495,658	25,676,245	△ 180,587
旅費交通費	19,984	3,756	16,228
通信運搬費	565,879	1,416,278	△ 850,399
支払手数料	74,261	86,062	△ 11,801
減価償却費	957,858	1,041,553	△ 83,695
消耗品費	541,806	120,164	421,642
修繕費	80,000	6,667	73,333
印刷製本費	2,048,760	2,272,762	△ 224,002
賃借料	810,000	810,000	0
報償費		297,000	△ 297,000
租税公課	171,870	189,720	△ 17,850
支払負担金	16,862,120	15,584,234	1,277,886
役務費		519,264	△ 519,264
委託費	3,363,120	3,328,785	34,335
50 企業福利厚生支援事業	95,340,235	90,727,782	4,612,453
給料手当	33,770,814	32,901,609	869,205
賃金	1,141,920	1,123,200	18,720
退職給付費用	1,239,848	1,102,000	137,848
福利厚生費	5,682,448	5,595,026	87,422
旅費交通費	83,917	84,442	△ 525
通信運搬費	810,008	793,011	16,997
支払手数料	23,443	28,341	△ 4,898
減価償却費	832,096	918,794	△ 86,698
什器備品費	151,200		151,200
消耗品費	740,791	798,548	△ 57,757

科 目	当年度	前年度	増減
修繕費	2,246,432	1,670,672	575,760
光熱水料費	7,740,827	8,597,029	△ 856,202
賃借料	430,696	609,300	△ 178,604
保険料	27,860	29,540	△ 1,680
報償費	202,200	204,400	△ 2,200
租税公課	7,400	5,400	2,000
支払負担金	21,000	51,000	△ 30,000
委託費	40,157,335	36,215,470	3,941,865
会費	30,000		30,000
51 中小企業データベース運営支援事業	93,364,038	101,501,572	△ 8,137,534
旅費交通費	27,196	15,099	12,097
通信運搬費	11,663,741	10,650,520	1,013,221
支払手数料	67,056	53,229	13,827
減価償却費	18,621,030	18,261,761	359,269
消耗品費	488,749	607,201	△ 118,452
賃借料	8,538,690	9,267,020	△ 728,330
報償費	1,977,600	2,142,400	△ 164,800
租税公課	190,000	10,000	180,000
支払利息	284,323	339,381	△ 55,058
役務費	6,480	33,696	△ 27,216
委託費	51,499,173	60,121,265	△ 8,622,092
52 商店街起業支援事業	14,241,135	6,567,552	7,673,583
給料手当	759,190	987,221	△ 228,031
旅費交通費	37,352	4,757	32,595
通信運搬費	2,748		2,748
支払手数料	12,426	5,180	7,246
消耗品費		64,422	△ 64,422
支払助成金	7,372,000	3,108,000	4,264,000
賃借料	59,916	77,637	△ 17,721
報償費	379,200	228,000	151,200
委託費	5,618,303	2,092,335	3,525,968
53 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	194,094,979	0	194,094,979
会議費	51,032		51,032
旅費交通費	2,087,924		2,087,924
通信運搬費	689,212		689,212
支払手数料	192,824		192,824
減価償却費	402,975		402,975
消耗品費	6,669,033		6,669,033
印刷製本費	5,206,442		5,206,442
賃借料	14,694,614		14,694,614
保険料	48,070		48,070
報償費	9,734,600		9,734,600
租税公課	224,960		224,960
役務費	736,236		736,236
委託費	153,357,057		153,357,057
54 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出えん)	99,900	135,255,061	△ 135,155,161
賃金		1,087,200	△ 1,087,200
会議費		18,400	△ 18,400
旅費交通費		6,275,725	△ 6,275,725
通信運搬費		405,728	△ 405,728
支払手数料		197,326	△ 197,326
減価償却費	99,900	66,600	33,300
消耗品費		8,475,297	△ 8,475,297
印刷製本費		21,704,495	△ 21,704,495
賃借料		9,235,382	△ 9,235,382
報償費		6,437,820	△ 6,437,820
租税公課		46,600	△ 46,600
役務費		9,661,783	△ 9,661,783
委託費		69,178,577	△ 69,178,577
広告宣伝費		2,462,400	△ 2,462,400
会費		1,728	△ 1,728
55 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	0	2,502,423	△ 2,502,423
旅費交通費		4,165	△ 4,165
通信運搬費		984	△ 984
支払手数料		4,644	△ 4,644
減価償却費		1,260,252	△ 1,260,252
消耗品費		675,600	△ 675,600

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水料費		4,140	△ 4,140
保険料		21,660	△ 21,660
役務費		530,978	△ 530,978
56 伝統工芸品展示会事業	7,371,994	0	7,371,994
旅費交通費	39,278		39,278
通信運搬費	353,735		353,735
支払手数料	8,208		8,208
減価償却費	1,260,252		1,260,252
消耗品費	1,606,240		1,606,240
印刷製本費	207,680		207,680
光熱水料費	3,022		3,022
賃借料	540,593		540,593
保険料	28,100		28,100
役務費	448,846		448,846
委託費	2,876,040		2,876,040
57 広域多摩イノベーションプラットフォーム	94,500,499	94,451,936	48,563
賃金	1,229,760	1,209,600	20,160
旅費交通費	4,600,320	3,748,027	852,293
通信運搬費	1,715,653	953,200	762,453
支払手数料	188,910	163,963	24,947
減価償却費	2,171,232	2,216,061	△ 44,829
消耗品費	6,622,299	7,470,059	△ 847,760
印刷製本費	5,309,667	4,581,112	728,555
賃借料	6,334,006	7,038,174	△ 704,168
報償費	47,469,100	36,534,300	10,934,800
支払負担金	134,000		134,000
支払利息	61,479	85,393	△ 23,914
役務費		178,200	△ 178,200
委託費	16,995,365	25,825,577	△ 8,830,212
広告宣伝費	1,668,708	4,448,270	△ 2,779,562
58 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	61,256	85,392	△ 24,136
会議費	4,378		4,378
旅費交通費	15,280	6,451	8,829
通信運搬費	9,786	5,400	4,386
支払手数料	1,812	1,296	516
消耗品費		2,565	△ 2,565
賃借料	30,000	69,180	△ 39,180
役務費		500	△ 500
59 中小企業世界発信プロジェクト事業	335,367,166	31,213,042	304,154,124
旅費交通費	4,354,699	266,765	4,087,934
通信運搬費	1,102,908	326,929	775,979
支払手数料	183,469	22,885	160,584
減価償却費	23,301,909	1,469,121	21,832,788
什器備品費	332,769	1,276,678	△ 943,909
消耗品費	3,643,810	1,198,313	2,445,497
印刷製本費	8,588,862	1,604,285	6,984,577
支払助成金	8,576,000		8,576,000
賞金	23,000,000		23,000,000
賃借料	3,713,867	2,352,592	1,361,275
報償費	56,469,840	2,461,380	54,008,460
租税公課	276,900	177,000	99,900
支払負担金	49,707,307		49,707,307
支払利息	35,428	592	34,836
役務費	283,037	799,984	△ 516,947
委託費	145,351,785	19,180,054	126,171,731
広告宣伝費	6,444,576		6,444,576
工事費		76,464	△ 76,464
60 浜松町館指定管理事業	0	108,246,831	△ 108,246,831
給料手当		23,805,625	△ 23,805,625
福利厚生費		4,096,834	△ 4,096,834
旅費交通費		43,647	△ 43,647
通信運搬費		930,326	△ 930,326
支払手数料		60,556	△ 60,556
減価償却費		326,191	△ 326,191
消耗品費		428,724	△ 428,724
修繕費		368,677	△ 368,677
光熱水料費		25,228,108	△ 25,228,108

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料		561,878	△ 561,878
保険料		192,350	△ 192,350
租税公課		3,158,158	△ 3,158,158
支払負担金		18,000	△ 18,000
委託費		48,770,957	△ 48,770,957
広告宣伝費		226,800	△ 226,800
会費		30,000	△ 30,000
61 台東館指定管理事業	233,223,792	218,947,809	14,275,983
給料手当	60,013,467	55,840,014	4,173,453
福利厚生費	10,675,718	9,564,548	1,111,170
会議費	234,600	208,100	26,500
旅費交通費	217,228	152,252	64,976
通信運搬費	2,954,353	3,494,325	△ 539,972
支払手数料	187,134	262,506	△ 75,372
減価償却費	504,569	239,635	264,934
什器備品費	493,560	868,320	△ 374,760
消耗品費	5,802,167	6,674,822	△ 872,655
修繕費	872,856	113,940	758,916
印刷製本費	1,482,865	815,328	667,537
光熱水料費	30,001,297	35,296,884	△ 5,295,587
賃借料	1,092,134	909,255	182,879
保険料	262,340	262,340	0
租税公課	9,943,743	8,673,943	1,269,800
支払負担金	85,411	105,075	△ 19,664
役務費	32,653	64,858	△ 32,205
委託費	107,630,757	93,651,404	13,979,353
広告宣伝費	527,040	1,627,560	△ 1,100,520
研修費	171,900	51,700	120,200
会費	38,000	71,000	△ 33,000
62 産業貿易センター自主企画事業	0	11,204,737	△ 11,204,737
旅費交通費		1,934	△ 1,934
通信運搬費		50,808	△ 50,808
支払手数料		1,532	△ 1,532
消耗品費		2,251	△ 2,251
賃借料		1,383,010	△ 1,383,010
租税公課		10,000	△ 10,000
役務費		5,000	△ 5,000
委託費		9,750,202	△ 9,750,202
63 創立50周年記念事業	28,306,858	4,493,142	23,813,716
会議費	8,195		8,195
通信運搬費	328,807		328,807
消耗品費	798,108		798,108
印刷製本費	73,618		73,618
賃借料	1,791,524		1,791,524
報償費	182,000		182,000
租税公課		40,000	△ 40,000
役務費	1,447,956		1,447,956
委託費	22,704,650	4,453,142	18,251,508
広告宣伝費	972,000		972,000
64 会議室貸出事業	514,863	25,516,825	△ 25,001,962
通信運搬費	141,534	177,338	△ 35,804
支払手数料	1,036	14,309	△ 13,273
減価償却費	183,244	186,921	△ 3,677
消耗品費		30,365	△ 30,365
光熱水料費	51,169	1,974,440	△ 1,923,271
賃借料	75,168	88,473	△ 13,305
都納付金		10,754,218	△ 10,754,218
支払負担金		5,584,653	△ 5,584,653
委託費	62,712	6,706,108	△ 6,643,396
65 公社管理運営事業(自主)	32,007,910	19,829,947	12,177,963
給料手当	253,078	142,560	110,518
退職給付費用		325,000	△ 325,000
旅費交通費	146,011	370,628	△ 224,617
通信運搬費	200,018	314,268	△ 114,250
支払手数料	117,465	96,431	21,034
減価償却費	3,305,439	3,663,014	△ 357,575
什器備品費	477,360		477,360

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	3,141,821	2,467,501	674,320
修繕費	7,080		7,080
印刷製本費	2,673,967	5,832	2,668,135
賞金	2,000,000		2,000,000
光熱水料費		387,280	△ 387,280
賃借料	384,707	129,911	254,796
保険料	47,790		47,790
報償費	937,220	448,139	489,081
租税公課	9,602,375	5,908,827	3,693,548
支払負担金	700,000	651,557	48,443
支払利息		1,275	△ 1,275
役務費	21,600	648	20,952
委託費	6,795,213	4,271,261	2,523,952
広告宣伝費	844,000	540,000	304,000
研修費		10,886	△ 10,886
交際費	48,444	43,745	4,699
東京都返還金	198,480	50,000	148,480
雑費	105,842	1,184	104,658
66 公社管理運営事業(補助／公益)	1,439,197,736	1,175,533,219	263,664,517
役員報酬	19,776,179	18,935,762	840,417
給料手当	894,547,401	737,310,943	157,236,458
賃金	2,721,964	1,785,600	936,364
退職給付費用	36,021,307	44,683,915	△ 8,662,608
福利厚生費	177,849,064	147,153,982	30,695,082
旅費交通費	2,321,924	3,717,649	△ 1,395,725
通信運搬費	1,320,829	1,410,208	△ 89,379
支払手数料	217,129	4,735,497	△ 4,518,368
減価償却費	7,505,359	4,564,445	2,940,914
消耗品費	24,211,991	7,747,086	16,464,905
修繕費	168,782	148,855	19,927
印刷製本費		39,420	△ 39,420
光熱水料費	14,649,417	14,948,043	△ 298,626
賃借料	173,466,820	91,223,250	82,243,570
保険料	59,890	59,680	210
報償費	274,100	433,000	△ 158,900
租税公課	634,900	771,100	△ 136,200
支払負担金	56,489,027	43,952,728	12,536,299
役務費	572,616		572,616
委託費	22,752,863	48,677,748	△ 25,924,885
広告宣伝費	106,920	117,720	△ 10,800
工事費	353,160	2,284,384	△ 1,931,224
研修費	3,176,094	795,204	2,380,890
会費		37,000	△ 37,000
67 創業支援施設管理事業	42,486,778	46,634,534	△ 4,147,756
旅費交通費	7,618	17,232	△ 9,614
通信運搬費	87,563	56,586	30,977
支払手数料	34,866	38,301	△ 3,435
消耗品費	412,570	1,107,193	△ 694,623
修繕費	805,233	1,833,246	△ 1,028,013
光熱水料費	12,227,619	13,478,005	△ 1,250,386
租税公課	21,000	1,000	20,000
委託費	25,833,261	27,218,291	△ 1,385,030
工事費	3,057,048	2,884,680	172,368
68 研究開発型創業支援施設の運営	5,363,370	4,551,240	812,130
旅費交通費	9,352	2,028	7,324
通信運搬費	6,832	7,344	△ 512
支払手数料	27,539	20,765	6,774
修繕費	556,544	450,718	105,826
印刷製本費	224,424	7,830	216,594
賃借料	44,907	96,775	△ 51,868
報償費	4,382,100	3,843,200	538,900
役務費	111,672	122,580	△ 10,908
69 高度化資金等診断事業	22,282,243	19,288,517	2,993,726
給料手当	11,203,494	9,245,705	1,957,789
賃金		302,400	△ 302,400
福利厚生費	3,943,435	2,470,200	1,473,235
旅費交通費	67,590	135,772	△ 68,182

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	193,582	10,635	182,947
支払手数料	25,630	31,463	△ 5,833
消耗品費	662,737	139,387	523,350
賃借料	87,765	228,422	△ 140,657
報償費	3,393,500	3,940,300	△ 546,800
租税公課	1,184,468	934,351	250,117
役務費		851	△ 851
委託費	1,520,042	1,849,031	△ 328,989
70 デザイン導入・活用支援事業	11,373,475	11,552,295	△ 178,820
給料手当	7,482,960	7,556,110	△ 73,150
福利厚生費	1,100,003	1,481,660	△ 381,657
旅費交通費	61,197	35,644	25,553
通信運搬費	58,397	206,791	△ 148,394
支払手数料	5,178	4,316	862
消耗品費	46,500	31,355	15,145
印刷製本費	1,404,000	1,258,200	145,800
賃借料	163,750	83,451	80,299
報償費	383,600	186,000	197,600
租税公課	667,890	708,768	△ 40,878
71 デザインコラボ事業	19,723,150	26,571,453	△ 6,848,303
給料手当	4,770,888	4,545,702	225,186
福利厚生費	778,568	671,899	106,669
旅費交通費	470,741	569,606	△ 98,865
通信運搬費	171,776	131,014	40,762
支払手数料	28,911	28,789	122
消耗品費	233,736	261,824	△ 28,088
印刷製本費	532,267	74,250	458,017
賃借料	759,447	248,324	511,123
報償費	6,959,500	7,713,900	△ 754,400
租税公課	421,009	406,725	14,284
委託費	4,596,307	11,919,420	△ 7,323,113
72 医療機器産業参入支援事業	37,289,432	26,850,123	10,439,309
給料手当	11,850,512	12,999,545	△ 1,149,033
福利厚生費	1,826,447	2,261,992	△ 435,545
会議費	5,985		5,985
旅費交通費	1,563,179	760,849	802,330
通信運搬費	1,656,654	6,975	1,649,679
支払手数料	41,352	27,449	13,903
什器備品費	188,641		188,641
消耗品費	340,860	65,045	275,815
印刷製本費	797,040	291,600	505,440
賃借料	1,952,408	449,046	1,503,362
報償費	11,078,700	7,819,300	3,259,400
租税公課	1,050,219	1,196,322	△ 146,103
支払負担金	324,000		324,000
役務費	177,870		177,870
委託費	4,240,565	972,000	3,268,565
研修費	195,000		195,000
73 経営革新計画申請支援事業	11,049,736	12,413,291	△ 1,363,555
給料手当	6,651,477	7,505,401	△ 853,924
福利厚生費	948,016	1,464,040	△ 516,024
旅費交通費	128,359	122,670	5,689
通信運搬費	6,830		6,830
支払手数料	15,018	16,961	△ 1,943
消耗品費	23,230		23,230
賃借料	48,771	52,699	△ 3,928
報償費	2,642,900	2,568,800	74,100
租税公課	585,135	682,720	△ 97,585
74 知的財産総合センター事業	324,599,474	276,268,708	48,330,766
給料手当	175,259,820	135,270,042	39,989,778
福利厚生費	25,246,104	21,328,819	3,917,285
旅費交通費	3,357,155	3,318,321	38,834
通信運搬費	3,982,263	4,171,470	△ 189,207
支払手数料	421,232	419,604	1,628
消耗品費	2,727,490	3,472,344	△ 744,854
修繕費	35,804		35,804
印刷製本費	5,105,698	3,987,380	1,118,318

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	1,250,787	1,178,205	72,582
賃借料	18,337,691	17,972,739	364,952
保険料	112,950		112,950
報償費	28,743,350	27,712,820	1,030,530
租税公課	17,175,506	13,592,313	3,583,193
支払負担金	3,810,228	3,810,228	0
役務費	1,456	51,500	△ 50,044
委託費	37,997,540	38,906,563	△ 909,023
研修費	160,560	201,200	△ 40,640
会費	873,840	875,160	△ 1,320
75 輸出信用補償債権管理事業	18,464,217	18,248,916	215,301
給料手当	12,493,258	12,669,774	△ 176,516
福利厚生費	2,052,959	2,077,963	△ 25,004
旅費交通費	5,230	50,002	△ 44,772
通信運搬費	516,821	385,232	131,589
支払手数料	11,988	20,412	△ 8,424
消耗品費	105,932	99,180	6,752
光熱水料費		31,536	△ 31,536
賃借料	42,029	168,226	△ 126,197
租税公課	1,123,046	1,142,718	△ 19,672
支払負担金		13,531	△ 13,531
委託費	2,112,954	1,590,342	522,612
76 働く人の心の健康づくり講座	4,807,350	5,025,618	△ 218,268
給料手当	97,940	324,729	△ 226,789
賃金	345,600	367,200	△ 21,600
旅費交通費	60,033	57,496	2,537
通信運搬費	272,528	244,774	27,754
支払手数料	18,300	22,659	△ 4,359
消耗品費	157,336	130,404	26,932
印刷製本費	1,370,520	1,218,240	152,280
賃借料	363,140	361,721	1,419
報償費	1,930,400	2,130,900	△ 200,500
租税公課	35,483	55,354	△ 19,871
委託費	156,070	112,141	43,929
77 経営動向調査事業	5,084,914	5,329,505	△ 244,591
賃金	1,229,760	907,200	322,560
旅費交通費	122,118	108,152	13,966
通信運搬費	803,619	736,597	67,022
支払手数料	8,111	8,047	64
印刷製本費	813,564	677,052	136,512
賃借料	130	8,371	△ 8,241
租税公課	98,812	72,576	26,236
委託費	2,008,800	2,811,510	△ 802,710
78 若手商人育成事業	40,122,417	39,440,475	681,942
給料手当	1,803,986	1,188,717	615,269
旅費交通費	827,840	611,550	216,290
通信運搬費	1,068,853	765,412	303,441
支払手数料	264,933	338,495	△ 73,562
消耗品費	742,893	356,049	386,844
印刷製本費	3,735,853	2,700,994	1,034,859
賃借料	203,571	944,570	△ 740,999
報償費	23,607,700	28,373,400	△ 4,765,700
租税公課	146,478	152,944	△ 6,466
委託費	7,720,310	4,008,344	3,711,966
79 伝統工芸品等産業振興事業	10,201,696	10,044,352	157,344
給料手当	5,703,652	5,464,914	238,738
福利厚生費	1,054,648	992,068	62,580
旅費交通費	205,167	211,686	△ 6,519
通信運搬費	393,410	451,717	△ 58,307
支払手数料	3,348	7,452	△ 4,104
消耗品費	48,319	48,850	△ 531
印刷製本費	702,832	523,130	179,702
賃借料	523,660	618,260	△ 94,600
報償費		427,080	△ 427,080
租税公課	514,960	490,855	24,105
役務費	5,180	3,000	2,180
委託費	1,046,520	605,340	441,180

科 目	当年度	前年度	増減
広告宣伝費		200,000	△ 200,000
80 東京味わいフェスタへの参加	669,144	750,728	△ 81,584
旅費交通費	7,800	9,300	△ 1,500
通信運搬費	2,916		2,916
支払手数料	5,292	3,780	1,512
消耗品費	187,500	284,000	△ 96,500
賃借料	93,636	81,648	11,988
報償費	372,000	372,000	0
81 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	0	35,355,121	△ 35,355,121
給料手当		7,918,721	△ 7,918,721
福利厚生費		1,330,119	△ 1,330,119
旅費交通費		1,236	△ 1,236
通信運搬費		54	△ 54
支払手数料		26,722	△ 26,722
消耗品費		79,396	△ 79,396
修繕費		114,083	△ 114,083
光熱水料費		8,828,784	△ 8,828,784
租税公課		706,331	△ 706,331
役務費			0
委託費		13,743,030	△ 13,743,030
工事費		2,606,645	△ 2,606,645
82 浜松町館指定管理受託事業	0	10,771,708	△ 10,771,708
給料手当		1,694,362	△ 1,694,362
福利厚生費		255,758	△ 255,758
旅費交通費		60,589	△ 60,589
通信運搬費		167,241	△ 167,241
支払手数料		22,018	△ 22,018
光熱水料費		1,663,326	△ 1,663,326
賃借料		11,810	△ 11,810
租税公課		153,100	△ 153,100
委託費		6,743,504	△ 6,743,504
83 産貿センター再整備関連委託事業(浜松町館)	0	13,171,326	△ 13,171,326
通信運搬費		479,736	△ 479,736
消耗品費		28,188	△ 28,188
賃借料		85,000	△ 85,000
租税公課		10,800	△ 10,800
委託費		12,567,602	△ 12,567,602
84 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	70,969,742	93,936,161	△ 22,966,419
給料手当	10,509,974	11,883,140	△ 1,373,166
福利厚生費	1,862,178	1,975,161	△ 112,983
旅費交通費	11,867	8,161	3,706
支払手数料	48,168	432	47,736
什器備品費		3,064,716	△ 3,064,716
消耗品費	458,841	3,567,888	△ 3,109,047
修繕費	103,464	85,320	18,144
光熱水料費	11,067,016	14,665,105	△ 3,598,089
賃借料		59,509	△ 59,509
租税公課	980,089	1,062,141	△ 82,052
支払負担金	25,589	36,425	△ 10,836
委託費	31,773,996	37,808,703	△ 6,034,707
広告宣伝費		969,624	△ 969,624
工事費	14,128,560	18,749,836	△ 4,621,276
85 秋葉原庁舎維持管理	87,249,733	90,640,327	△ 3,390,594
給料手当	10,666,546	8,774,296	1,892,250
福利厚生費	1,729,056	1,464,443	264,613
旅費交通費		1,952	△ 1,952
通信運搬費	30,246	31,558	△ 1,312
支払手数料	19,081	18,565	516
消耗品費	642,178	981,998	△ 339,820
修繕費	301,854	175,244	126,610
光熱水料費	15,451,197	23,694,095	△ 8,242,898
賃借料	72,576	72,576	0
租税公課	1,137,729	886,466	251,263
委託費	56,999,470	52,909,134	4,090,336
工事費	199,800	1,620,000	△ 1,420,200
会費		10,000	△ 10,000
86 中小企業設備リース事業	166,096,423	172,390,267	△ 6,293,844

科	目	当年度	前年度	増減
	給料手当	32,036,079	31,744,892	291,187
	退職給付費用	1,966,527	1,890,000	76,527
	福利厚生費	6,517,347	5,151,701	1,365,646
	旅費交通費	107,352	172,932	△ 65,580
	通信運搬費	158,837	414,135	△ 255,298
	支払手数料	249,880	278,518	△ 28,638
	減価償却費	1,694,015	1,722,911	△ 28,896
	消耗品費	572,034	520,079	51,955
	修繕費		1,598,400	△ 1,598,400
	印刷製本費	276,048	200,880	75,168
	光熱水料費		160,042	△ 160,042
	賃借料	585,859	4,080,160	△ 3,494,301
	保険料	760,230	868,930	△ 108,700
	報償費	574,700	1,307,600	△ 732,900
	租税公課	4,534,300	4,728,000	△ 193,700
	支払負担金		726,276	△ 726,276
	支払利息	45,501	63,076	△ 17,575
	役務費		192,184	△ 192,184
	委託費	1,937,290	2,854,968	△ 917,678
	広告宣伝費		372,600	△ 372,600
	リース投資資産原価	106,835,480	102,567,427	4,268,053
	設備リース事業運営基金繰入額	7,244,944	6,096,476	1,148,468
	東京都返還金		4,678,080	△ 4,678,080
87	小規模企業者等設備資金債権管理事業	7,790,104	11,233,671	△ 3,443,567
	給料手当	2,492,240	2,456,875	35,365
	福利厚生費	405,382	399,832	5,550
	旅費交通費	93,599	63,758	29,841
	通信運搬費	23,879	32,545	△ 8,666
	支払手数料	17,712	27,772	△ 10,060
	消耗品費	119,463	64,942	54,521
	租税公課	159,510	429,757	△ 270,247
	支払負担金	2,228,133	4,886,991	△ 2,658,858
	委託費	1,418,739	1,422,124	△ 3,385
	研修費		15,000	△ 15,000
	貸倒引当金繰入	831,447	1,434,075	△ 602,628
88	中小企業会館	145,713,472	148,760,405	△ 3,046,933
	役員報酬	6,747,348	6,722,598	24,750
	給料手当	13,414,876	13,457,626	△ 42,750
	退職給付費用	1,580,630	490,000	1,090,630
	福利厚生費	3,121,729	3,119,377	2,352
	旅費交通費	42,352	58,160	△ 15,808
	通信運搬費	379,894	380,979	△ 1,085
	支払手数料	143,264	153,394	△ 10,130
	減価償却費	5,541,034	8,569,261	△ 3,028,227
	消耗品費	983,221	952,823	30,398
	修繕費	493,776	1,290,222	△ 796,446
	支払助成金	1,200,000	1,200,000	0
	光熱水料費	18,164,231	20,544,446	△ 2,380,215
	賃借料	454,932	441,702	13,230
	保険料	690,499	683,884	6,615
	報償費	1,296,000	324,000	972,000
	租税公課	37,941,772	38,236,713	△ 294,941
	支払負担金		5,000	△ 5,000
	役務費	250,460	246,860	3,600
	委託費	52,984,194	51,127,600	1,856,594
	広告宣伝費	239,760	239,760	0
	工事費		486,000	△ 486,000
	研修費	13,500		13,500
	会費	30,000	30,000	0
89	共済会の運営	18,972	128,123	△ 109,151
	通信運搬費		10,649	△ 10,649
	支払手数料	16,541	101,890	△ 85,349
	租税公課	2,431	15,584	△ 13,153
90	傷病共済事業	17,467,221	19,451,180	△ 1,983,959
	給料手当	5,922,520	6,354,475	△ 431,955
	退職給付費用	346,000	348,000	△ 2,000
	福利厚生費	978,041	1,083,406	△ 105,365

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	3,788	7,200	△ 3,412
旅費交通費	185,273	184,373	900
通信運搬費	79,303	85,648	△ 6,345
支払手数料	289,616	340,685	△ 51,069
減価償却費	466,800	466,800	0
消耗品費	102,100	114,035	△ 11,935
印刷製本費	291,600	322,380	△ 30,780
支払共済給付金	4,259,000	7,061,000	△ 2,802,000
賃借料	260	25,921	△ 25,661
報償費	2,380,500	2,380,500	0
役務費	27,000	27,000	0
委託費	189,000	216,000	△ 27,000
研修費		10,000	△ 10,000
傷病共済引当金繰入額	1,946,420	423,757	1,522,663
2 管理費	200,880,066	171,317,403	29,562,663
役員報酬	2,344,047	2,389,694	△ 45,647
給料手当	88,775,386	75,849,386	12,926,000
賃金	5,742,752	4,859,770	882,982
退職給付費用	3,955,080	4,711,850	△ 756,770
福利厚生費	27,903,246	23,352,505	4,550,741
会議費	96,288	87,876	8,412
旅費交通費	1,245,925	935,587	310,338
通信運搬費	1,069,251	946,418	122,833
支払手数料	1,488,380	1,299,292	189,088
減価償却費	3,245,808	3,635,540	△ 389,732
什器備品費	278,964		278,964
消耗品費	6,719,930	1,285,472	5,434,458
修繕費	42,390		42,390
印刷製本費	5,340,628	6,382,930	△ 1,042,302
光熱水料費	593,201	813,342	△ 220,141
賃借料	7,812,752	7,616,341	196,411
保険料	285,000	60,000	225,000
報償費	8,302,608	7,899,600	403,008
租税公課	8,700		8,700
支払負担金	2,872,925	2,954,722	△ 81,797
支払利息	115,533	2,880	112,653
役務費	654,460	308,610	345,850
委託費	30,391,522	24,723,662	5,667,860
広告宣伝費	355,600	638,000	△ 282,400
研修費	690,410	262,446	427,964
会費	486,080	219,080	267,000
交際費	63,200	82,400	△ 19,200
経常費用計	12,392,179,187	9,498,160,485	2,894,018,702
当期経常増減額	86,861,822	120,804,983	△ 33,943,161
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
受取東京都補助金振替額	107,100	4,314,960	△ 4,207,860
経常外収益計	107,100	4,314,960	△ 4,207,860
(2) 経常外費用			0
固定資産売却損		2,333,387	△ 2,333,387
建物売却損		1,917,429	△ 1,917,429
土地売却損		415,958	△ 415,958
固定資産除却損	1,067,371	7,300,099	△ 6,232,728
什器備品除却損	97,814	3,613,481	△ 3,515,667
建物付属設備除却損	862,457	3,073,556	△ 2,211,099
ソフトウェア除却損	107,100	613,062	△ 505,962
経常外費用計	1,067,371	9,633,486	△ 8,566,115
当期経常外増減額	△ 960,271	△ 5,318,526	4,358,255
税引前当期一般正味財産増減額	85,901,551	115,486,457	△ 29,584,906
法人税、住民税及び事業税	324,500	385,200	△ 60,700
当期一般正味財産増減額	85,577,051	115,101,257	△ 29,524,206
一般正味財産期首残高	2,977,887,948	2,862,786,691	115,101,257
一般正味財産期末残高	3,063,464,999	2,977,887,948	85,577,051
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	198,247,461	89,532,025	108,715,436
受取東京都補助金	198,247,461	89,532,025	108,715,436
受取基金	198,638,305	113,846,646	84,791,659

科 目	当年度	前年度	増減
受取基金	198,638,305	113,846,646	84,791,659
一般正味財産への振替額	△ 49,021,232	△ 32,427,912	△ 16,593,320
当期指定正味財産増減額	347,864,534	170,950,759	176,913,775
指定正味財産期首残高	932,514,667	761,563,908	170,950,759
指定正味財産期末残高	1,280,379,201	932,514,667	347,864,534
Ⅲ 正味財産期末残高	4,343,844,200	3,910,402,615	433,441,585

参 考 資 料 2

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	506,299				506,299
基本財産受取利息	506,299				506,299
公社管理運営事業(自主)	502,790				502,790
小規模企業者等設備資金債権管理事業	3,509				3,509
2 特定資産運用益	5,714,947	14,640	44,151		5,773,738
特定資産受取利息	5,714,947	14,640	44,151		5,773,738
退職給付引当資産受取利息(公社自主)	283,765				283,765
退職給付引当資産受取利息(法人)			25,617		25,617
支援事業拡充資産受取利息(公社自主)	422,753				422,753
支援事業拡充資産受取利息(設備資金)	101,778				101,778
支援事業拡充資産受取利息(法人)			18,534		18,534
建物補修等積立資産受取利息	4,868,466				4,868,466
傷病共済引当資産受取利息		14,640			14,640
50周年積立資産受取利息	38,185				38,185
3 基金運用益	392,814,772				392,814,772
基金受取利息	392,814,772				392,814,772
創業活性化特別支援事業	5,727,978				5,727,978
都内中小企業の海外への魅力発信事業	6				6
地域中小企業応援ファンド事業	329,891,408				329,891,408
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	12,515,274				12,515,274
成長産業等設備投資特別支援事業	33,765,113				33,765,113
中小企業世界発信プロジェクト事業	1,939,651				1,939,651
中小企業設備リース事業	8,975,342				8,975,342
4 受取補助金等	3,672,796,016	10,584,137	200,747,496		3,884,127,649
受取東京都補助金	3,652,051,636	10,117,337	197,919,165		3,860,088,138
総合支援事業	133,826,380				133,826,380
ニューマーケット開拓支援事業	255,199,428				255,199,428
TOKYO起業塾	9,578,366				9,578,366
創業支援施設運営事業	263,492,621				263,492,621
創業活性化特別支援事業	10,006,469				10,006,469
創業支援拠点の設置・運営事業	106,354,185				106,354,185
九都県市共同産産マッチング事業	4,477,050				4,477,050
被災地等中小企業ビジネス革新支援事業	23,611,643				23,611,643
BCP策定支援事業	30,197,453				30,197,453
医療機器産業参入促進助成事業	2,180,817				2,180,817
生産性向上のための中核人材育成事業	12,289,439				12,289,439
中小企業新サービス創出事業	34,232,698				34,232,698
事業承継・再生支援強化事業	163,642,455				163,642,455
下請企業振興事業	97,652,231				97,652,231
知財戦略導入助成事業	6,194,000				6,194,000
海外販路開拓支援事業	204,780,947				204,780,947
海外展開人材育成事業	10,841,033				10,841,033
中小企業経営・技術活性化支援事業	36,952,422				36,952,422
商店街パワーアップ基金事業	253,215				253,215
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	22,150,687				22,150,687
連携イノベーション促進プログラム助成事業	5,465,640				5,465,640
ものづくり企業グループ高度化支援事業	6,826,597				6,826,597
地域中小企業応援ファンド事業	3,437,782				3,437,782
新・目指せ！中小企業経営力強化事業	49,906,912				49,906,912
小売商業後継者育成・開業支援事業	1,333,668				1,333,668
先進的防災技術実用化支援事業	27,873,513				27,873,513
新事業分野創出プロジェクト助成事業	267,398				267,398
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	6,051,049				6,051,049
成長産業等設備投資特別支援事業	62,004,227				62,004,227
中小企業人材確保・育成事業	33,853,156				33,853,156
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	87,104,000				87,104,000
事業化チャレンジ道場事業	41,554,187				41,554,187
企業福利厚生支援事業	48,225,272				48,225,272
中小企業データベース運営支援事業	85,769,789				85,769,789
商店街起業支援事業	6,869,135				6,869,135
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	193,692,004				193,692,004
広域多摩イノベーションプラットフォーム	94,364,070				94,364,070
公社管理運営事業(補助／公益)	1,431,814,987		197,919,165		1,629,734,152
中小企業設備リース事業	37,724,711				37,724,711
傷病共済事業		10,117,337			10,117,337
受取東京都補助金振替額	20,744,380	466,800	2,828,331		24,039,511
総合支援事業	77,577				77,577
ニューマーケット開拓支援事業	113,880				113,880
創業支援施設運営事業	1,124,387				1,124,387

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
創業支援拠点の設置・運営事業	1,959,858				1,959,858
BCP策定支援事業	93,960				93,960
海外販路開拓支援事業	957,241				957,241
企業福利厚生支援事業	818,908				818,908
中小企業データベース運営支援事業	7,675,869				7,675,869
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	402,975				402,975
公社管理運営事業(補助／公益)	7,505,078		2,828,331		10,333,409
中小企業設備リース事業	14,647				14,647
傷病共済事業		466,800			466,800
5 受取受託料	711,736,871				711,736,871
受取受託料(東京都)	711,736,871				711,736,871
創業支援施設管理事業	42,486,778				42,486,778
研究開発型創業支援施設の運営	5,363,370				5,363,370
高度化資金等診断事業	22,282,243				22,282,243
デザイン導入・活用支援事業	11,373,475				11,373,475
デザインコラボ事業	19,723,150				19,723,150
医療機器産業参入支援事業	37,289,432				37,289,432
経営革新計画申請支援事業	11,049,736				11,049,736
知的財産総合センター事業	324,599,474				324,599,474
輸出信用補償債権管理事業	18,464,217				18,464,217
働く人の心の健康づくり講座	4,807,350				4,807,350
経営動向調査事業	5,084,914				5,084,914
若手商人育成事業	40,122,417				40,122,417
伝統工芸品等産業振興事業	10,201,696				10,201,696
東京味わいフェスタへの参加	669,144				669,144
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	70,969,742				70,969,742
秋葉原庁舎維持管理	87,249,733				87,249,733
6 事業収益	821,635,582	6,917,814			828,553,396
総合支援事業受益者負担収益	28,195,641				28,195,641
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,670,000				2,670,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	27,111,076				27,111,076
創業チャレンジプラザ事業収益	2,102,692				2,102,692
BCP受益者負担収益	35,382				35,382
生産性向上中核人材育成事業収益	2,114,452				2,114,452
新サービス創出事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	8,102,600				8,102,600
海外販路開拓支援事業受益者負担収益	409,524				409,524
海外展開人材育成事業受益者負担収益	6,115,000				6,115,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	2,448,000				2,448,000
オーダーメイド研修事業収益	10,247,939				10,247,939
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000				1,750,000
健康増進施設提供事業収益	26,057,650				26,057,650
企業福利厚生支援事業収益	46,282,645				46,282,645
伝統工芸品展示会事業収益	210,000				210,000
産業貿易センター利用料収益(台東館)	293,240,466				293,240,466
創立50周年記念事業収益	1,000,000				1,000,000
会議室貸出事業収益	3,000				3,000
設備リース事業収益	119,291,036				119,291,036
設備資金債権管理事業収益	7,020,768				7,020,768
中小企業会館事業収益	236,227,711				236,227,711
共済事業収益		49,370			49,370
傷病共済事業収益		6,868,444			6,868,444
7 受取基金	6,655,287,634				6,655,287,634
受取基金	6,630,413,013				6,630,413,013
受取基金振替額	24,874,621				24,874,621
8 雑収益	240,590		60		240,650
雑収益	240,590		60		240,650
経常収益計	12,260,732,711	17,516,591	200,791,707		12,479,041,009
(2) 経常費用					
1 事業費	12,173,812,928	17,486,193			12,191,299,121
1 総合支援事業	162,293,063				162,293,063
給料手当	5,018,670				5,018,670
賃金	2,906,160				2,906,160
旅費交通費	5,312,871				5,312,871
通信運搬費	1,855,288				1,855,288
支払手数料	820,385				820,385
減価償却費	1,678,701				1,678,701
消耗品費	2,759,024				2,759,024
印刷製本費	1,604,481				1,604,481
賃借料	1,063,168				1,063,168
報償費	132,058,600				132,058,600
支払利息	461,922				461,922
役務費	8,640				8,640
委託費	6,615,553				6,615,553
会費	129,600				129,600
2 ニューマーケット開拓支援事業	255,376,065				255,376,065

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費	18,661,145				18,661,145
通信運搬費	467,627				467,627
支払手数料	430,638				430,638
減価償却費	729,090				729,090
消耗品費	872,945				872,945
印刷製本費	1,447,416				1,447,416
賃借料	1,325,477				1,325,477
報償費	221,357,700				221,357,700
支払利息	149,541				149,541
役務費	18,818				18,818
委託費	9,526,868				9,526,868
工事費	388,800				388,800
3 TOKYO起業塾	12,248,434				12,248,434
会議費	2,488				2,488
旅費交通費	137,377				137,377
通信運搬費	323,456				323,456
支払手数料	45,380				45,380
減価償却費	88,004				88,004
消耗品費	634,253				634,253
印刷製本費	252,590				252,590
賃借料	79,540				79,540
報償費	6,376,900				6,376,900
支払利息	240				240
委託費	4,308,206				4,308,206
4 女性起業ラウンジ	1,898,570				1,898,570
旅費交通費	92,266				92,266
通信運搬費	32,949				32,949
支払手数料	14,762				14,762
消耗品費	5,293				5,293
報償費	1,751,500				1,751,500
役務費	1,800				1,800
5 創業支援施設運営事業	292,145,321				292,145,321
旅費交通費	217,652				217,652
通信運搬費	777,383				777,383
支払手数料	159,560				159,560
減価償却費	417,237				417,237
消耗品費	1,150,013				1,150,013
印刷製本費	881,452				881,452
光熱水料費	1,383,136				1,383,136
賃借料	155,100,023				155,100,023
都納付金	25,160,031				25,160,031
報償費	22,268,700				22,268,700
租税公課	1,963,045				1,963,045
支払負担金	68,809,768				68,809,768
委託費	12,732,934				12,732,934
東京都返還金	1,124,387				1,124,387
6 チャレンジプラザGINZA事業	410,157				410,157
旅費交通費	2,464				2,464
通信運搬費	32,497				32,497
光熱水料費	299,596				299,596
委託費	75,600				75,600
7 創業活性化特別支援事業	149,019,816				149,019,816
旅費交通費	438,074				438,074
通信運搬費	414,211				414,211
支払手数料	99,563				99,563
減価償却費	440,019				440,019
消耗品費	375,150				375,150
修繕費	32,296				32,296
印刷製本費	691,200				691,200
支払助成金	139,013,000				139,013,000
賃借料	358,693				358,693
報償費	6,376,720				6,376,720
支払利息	1,232				1,232
委託費	779,658				779,658
8 創業支援拠点の設置・運営事業	108,340,567				108,340,567
会議費	8,409				8,409
旅費交通費	410,048				410,048
通信運搬費	755,553				755,553
支払手数料	7,545,926				7,545,926
減価償却費	2,132,494				2,132,494
什器備品費	14,292,149				14,292,149
消耗品費	3,031,974				3,031,974
印刷製本費	1,104,792				1,104,792
光熱水料費	271,041				271,041
賃借料	60,933,984				60,933,984
報償費	8,313,400				8,313,400

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
租税公課	30,000				30,000
支払利息	63,383				63,383
委託費	6,076,353				6,076,353
広告宣伝費	85,968				85,968
工事費	3,285,093				3,285,093
9 九都県市共同産産マッチング事業	4,477,050				4,477,050
旅費交通費	1,293,674				1,293,674
通信運搬費	3,608				3,608
支払手数料	11,995				11,995
印刷製本費	18,273				18,273
報償費	3,149,500				3,149,500
10 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,611,643				23,611,643
会議費	16,761				16,761
旅費交通費	2,867,193				2,867,193
通信運搬費	26,700				26,700
消耗品費	113,065				113,065
印刷製本費	1,672,920				1,672,920
賃借料	3,204,006				3,204,006
報償費	9,541,000				9,541,000
役務費	61,560				61,560
委託費	6,108,438				6,108,438
11 BCP策定支援事業	30,326,795				30,326,795
旅費交通費	228,349				228,349
通信運搬費	273,425				273,425
支払手数料	38,752				38,752
減価償却費	93,960				93,960
消耗品費	30,500				30,500
印刷製本費	2,117,386				2,117,386
賃借料	2,579,208				2,579,208
報償費	7,144,300				7,144,300
租税公課	5,000				5,000
委託費	15,688,315				15,688,315
広告宣伝費	2,127,600				2,127,600
12 医療機器産業参入促進助成事業	2,180,817				2,180,817
会議費	7,610				7,610
旅費交通費	164,288				164,288
通信運搬費	1,214				1,214
支払手数料	8,029				8,029
印刷製本費	360,720				360,720
賃借料	218,456				218,456
報償費	1,420,500				1,420,500
13 生産性向上のための中核人材育成事業	14,403,942				14,403,942
旅費交通費	880,605				880,605
通信運搬費	4,535				4,535
支払手数料	34,091				34,091
減価償却費	66,003				66,003
消耗品費	397,918				397,918
印刷製本費	428,274				428,274
賃借料	379,836				379,836
報償費	11,078,500				11,078,500
支払利息	180				180
委託費	1,080,000				1,080,000
会費	54,000				54,000
14 中小企業新サービス創出事業	35,232,698				35,232,698
会議費	12,150				12,150
旅費交通費	781,454				781,454
通信運搬費	435,935				435,935
支払手数料	69,806				69,806
消耗品費	1,381,882				1,381,882
印刷製本費	1,121,823				1,121,823
賃借料	1,026,916				1,026,916
報償費	26,650,580				26,650,580
役務費	89,717				89,717
委託費	3,150,731				3,150,731
広告宣伝費	491,400				491,400
工事費	20,304				20,304
15 コワーキングスペース事業	477,992				477,992
旅費交通費	174,706				174,706
通信運搬費	1,474				1,474
支払手数料	1,252				1,252
印刷製本費	99,360				99,360
報償費	201,200				201,200
16 事業承継・再生支援強化事業	163,642,455				163,642,455
給料手当	92,699,839				92,699,839
福利厚生費	15,055,862				15,055,862
会議費	7,451				7,451

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費	2,585,770				2,585,770
通信運搬費	308,482				308,482
支払手数料	181,722				181,722
消耗品費	774,390				774,390
印刷製本費	2,081,189				2,081,189
支払助成金	7,916,000				7,916,000
賃借料	2,679,834				2,679,834
報償費	28,958,300				28,958,300
租税公課	5,000				5,000
役務費	226,563				226,563
委託費	10,162,053				10,162,053
17 下請企業振興事業	97,705,438				97,705,438
会議費	24,961				24,961
旅費交通費	4,410,081				4,410,081
通信運搬費	919,066				919,066
支払手数料	164,079				164,079
減価償却費	383,914				383,914
消耗品費	578,268				578,268
修繕費	13,500				13,500
印刷製本費	6,562,674				6,562,674
賃借料	4,213,159				4,213,159
報償費	54,700,700				54,700,700
租税公課	21,000				21,000
支払利息	126,926				126,926
役務費	194,940				194,940
委託費	25,392,170				25,392,170
18 異業種交流グループ活性化支援事業	163,066				163,066
旅費交通費	340				340
支払手数料	1,468				1,468
消耗品費	120,139				120,139
報償費	31,000				31,000
役務費	10,119				10,119
19 ビジネスチャンス提供事業	6,172,783				6,172,783
支払手数料	604				604
印刷製本費	4,614,192				4,614,192
委託費	1,557,987				1,557,987
20 知財戦略導入助成事業	170,564,954				170,564,954
賃金	1,405,440				1,405,440
会議費	7,344				7,344
旅費交通費	363,156				363,156
通信運搬費	315,095				315,095
支払手数料	143,918				143,918
消耗品費	79,324				79,324
印刷製本費	198,720				198,720
支払助成金	164,008,000				164,008,000
賃借料	63,990				63,990
報償費	1,783,300				1,783,300
委託費	2,196,667				2,196,667
21 海外販路開拓支援事業	206,186,584				206,186,584
給料手当	39,068,422				39,068,422
賃金	44,640				44,640
福利厚生費	6,697,610				6,697,610
旅費交通費	5,036,267				5,036,267
通信運搬費	2,672,678				2,672,678
支払手数料	435,089				435,089
減価償却費	1,531,543				1,531,543
消耗品費	3,244,284				3,244,284
印刷製本費	7,604,121				7,604,121
賃借料	34,955,574				34,955,574
保険料	435,020				435,020
報償費	29,324,700				29,324,700
租税公課	131,400				131,400
支払利息	91,646				91,646
役務費	1,269,462				1,269,462
委託費	71,369,515				71,369,515
広告宣伝費	2,146,153				2,146,153
会費	128,460				128,460
22 都内中小企業の海外への魅力発信事業	130,796,092				130,796,092
給料手当	1,470,473				1,470,473
賃金	20,067,072				20,067,072
会議費	66,038				66,038
旅費交通費	7,684,316				7,684,316
通信運搬費	5,073,392				5,073,392
支払手数料	337,423				337,423
減価償却費	4,667,360				4,667,360
什器備品費	95,172				95,172

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
消耗品費	3,257,461				3,257,461
修繕費	237,708				237,708
印刷製本費	2,534,154				2,534,154
光熱水料費	825,547				825,547
賃借料	23,637,622				23,637,622
保険料	1,615,827				1,615,827
報償費	1,614,549				1,614,549
租税公課	6,136				6,136
支払利息	380,844				380,844
役務費	7,521,228				7,521,228
委託費	45,754,769				45,754,769
広告宣伝費	2,603,441				2,603,441
工事費	22,888				22,888
会費	49,579				49,579
為替差損	1,273,093				1,273,093
23 海外展開人材育成事業	16,956,033				16,956,033
会議費	15,021				15,021
旅費交通費	33,203				33,203
通信運搬費	654,301				654,301
支払手数料	42,298				42,298
消耗品費	738,256				738,256
印刷製本費	1,582,543				1,582,543
賃借料	2,054,283				2,054,283
報償費	5,177,000				5,177,000
委託費	6,659,128				6,659,128
24 グローバル化対応事業	4,053,380				4,053,380
会議費	401,594				401,594
旅費交通費	427,744				427,744
支払手数料	18,182				18,182
消耗品費	1,254,554				1,254,554
印刷製本費	136,080				136,080
保険料	24,550				24,550
役務費	17,900				17,900
委託費	1,772,776				1,772,776
25 中小企業経営・技術活性化支援事業	503,040,778				503,040,778
会議費	62,720				62,720
旅費交通費	805,864				805,864
通信運搬費	2,396,620				2,396,620
支払手数料	183,008				183,008
減価償却費	867,676				867,676
消耗品費	620,770				620,770
印刷製本費	1,139,465				1,139,465
支払助成金	466,341,000				466,341,000
賃借料	871,949				871,949
報償費	23,815,400				23,815,400
租税公課	3,000				3,000
支払利息	261,729				261,729
役務費	29,700				29,700
委託費	4,691,477				4,691,477
広告宣伝費	950,400				950,400
26 商店街パワーアップ基金事業	253,215				253,215
会議費	5,727				5,727
旅費交通費	8,933				8,933
通信運搬費	7,549				7,549
支払手数料	3,886				3,886
消耗品費	40,044				40,044
報償費	152,000				152,000
委託費	35,076				35,076
27 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	88,657,687				88,657,687
会議費	28,008				28,008
旅費交通費	517,184				517,184
通信運搬費	1,255,134				1,255,134
支払手数料	39,367				39,367
消耗品費	519,928				519,928
印刷製本費	422,971				422,971
支払助成金	66,507,000				66,507,000
賃借料	98,154				98,154
報償費	14,411,400				14,411,400
租税公課	1,400				1,400
役務費	29,700				29,700
委託費	3,357,129				3,357,129
広告宣伝費	1,470,312				1,470,312
28 連携イノベーション促進プログラム助成事業	221,702,640				221,702,640
旅費交通費	569,489				569,489
通信運搬費	5,130				5,130
支払手数料	20,456				20,456

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払助成金	216,237,000				216,237,000
賃借料	132,024				132,024
報償費	4,079,600				4,079,600
委託費	658,941				658,941
29 ものづくり企業グループ高度化支援事業	79,802,597				79,802,597
会議費	12,960				12,960
旅費交通費	301,096				301,096
通信運搬費	79,450				79,450
支払手数料	15,973				15,973
印刷製本費	298,836				298,836
支払助成金	72,976,000				72,976,000
賃借料	29,804				29,804
報償費	3,823,000				3,823,000
委託費	2,027,878				2,027,878
広告宣伝費	237,600				237,600
30 地域中小企業応援ファンド事業	333,329,190				333,329,190
会議費	47,736				47,736
旅費交通費	531,155				531,155
通信運搬費	166,683				166,683
支払手数料	74,426				74,426
消耗品費	226,897				226,897
支払助成金	161,967,084				161,967,084
賃借料	40,101				40,101
報償費	10,439,300				10,439,300
租税公課	1,200				1,200
委託費	3,836,544				3,836,544
応援ファンド基金運用繰越金	155,998,064				155,998,064
31 目指せ！中小企業経営力強化事業	124,490,000				124,490,000
支払助成金	124,490,000				124,490,000
32 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	245,294,018				245,294,018
給料手当	24,046,867				24,046,867
福利厚生費	4,144,629				4,144,629
会議費	16,000				16,000
旅費交通費	655,390				655,390
通信運搬費	1,195,350				1,195,350
支払手数料	234,701				234,701
減価償却費	132,006				132,006
消耗品費	2,371,120				2,371,120
印刷製本費	521,316				521,316
支払助成金	195,387,000				195,387,000
賃借料	550,367				550,367
報償費	7,485,000				7,485,000
支払利息	376				376
役務費	17,280				17,280
委託費	8,061,416				8,061,416
広告宣伝費	475,200				475,200
33 小売商業後継者育成・開業支援事業	7,453,668				7,453,668
給料手当	864,998				864,998
会議費	4,613				4,613
旅費交通費	27,105				27,105
通信運搬費	6,055				6,055
支払手数料	10,100				10,100
消耗品費	16,884				16,884
印刷製本費	174,193				174,193
支払助成金	6,120,000				6,120,000
報償費	206,000				206,000
役務費	23,720				23,720
34 先進的防災技術実用化支援事業	175,015,513				175,015,513
会議費	22,500				22,500
旅費交通費	277,793				277,793
通信運搬費	145,007				145,007
支払手数料	49,729				49,729
消耗品費	63,072				63,072
印刷製本費	1,647,243				1,647,243
支払助成金	147,142,000				147,142,000
賃借料	6,115,086				6,115,086
報償費	4,139,200				4,139,200
租税公課	20,000				20,000
役務費	77,306				77,306
委託費	14,722,577				14,722,577
広告宣伝費	594,000				594,000
35 成長産業分野の海外展開支援事業	10,030,000				10,030,000
支払助成金	10,030,000				10,030,000
36 新事業分野創出プロジェクト助成事業	267,398				267,398
旅費交通費	5,037				5,037
通信運搬費	3,078				3,078

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払手数料	2,418				2,418
消耗品費	215,665				215,665
報償費	41,200				41,200
37 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	60,495,049				60,495,049
会議費	2,799				2,799
旅費交通費	273,358				273,358
通信運搬費	47,526				47,526
支払手数料	63,802				63,802
消耗品費	58,112				58,112
印刷製本費	284,040				284,040
支払助成金	54,444,000				54,444,000
報償費	1,888,800				1,888,800
役務費	1,310				1,310
委託費	3,431,302				3,431,302
38 成長産業等設備投資特別支援事業	4,635,237,894				4,635,237,894
会議費	20,865				20,865
旅費交通費	870,948				870,948
通信運搬費	582,064				582,064
支払手数料	148,313				148,313
減価償却費	189,276				189,276
消耗品費	758,931				758,931
印刷製本費	2,735,856				2,735,856
支払助成金	4,573,207,000				4,573,207,000
賃借料	4,339,107				4,339,107
報償費	1,359,600				1,359,600
租税公課	51,600				51,600
支払利息	63,485				63,485
委託費	50,910,849				50,910,849
39 経営支援研修等事業	1,725,865				1,725,865
旅費交通費	19,230				19,230
支払手数料	20,993				20,993
賃借料	13,122				13,122
報償費	1,672,520				1,672,520
40 オーダーメイド研修事業	9,515,684				9,515,684
旅費交通費	252,095				252,095
通信運搬費	30,517				30,517
支払手数料	26,332				26,332
報償費	2,136,240				2,136,240
租税公課	10,000				10,000
委託費	7,060,500				7,060,500
41 中小企業人材確保・育成事業	40,785,867				40,785,867
旅費交通費	2,551,333				2,551,333
通信運搬費	798,503				798,503
支払手数料	75,690				75,690
減価償却費	335,212				335,212
消耗品費	462,371				462,371
印刷製本費	3,162,213				3,162,213
賃借料	4,964,382				4,964,382
報償費	26,425,600				26,425,600
支払利息	75,371				75,371
役務費	128,757				128,757
委託費	1,806,435				1,806,435
42 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	80,203,074				80,203,074
旅費交通費	1,214,159				1,214,159
通信運搬費	454,007				454,007
支払手数料	473,354				473,354
減価償却費	97,907				97,907
消耗品費	31,021				31,021
印刷製本費	197,775				197,775
支払助成金	65,168,000				65,168,000
賃借料	1,092,079				1,092,079
報償費	10,713,600				10,713,600
支払利息	270				270
委託費	760,902				760,902
43 事業化チャレンジ道場事業	43,304,187				43,304,187
旅費交通費	2,534,322				2,534,322
通信運搬費	281,940				281,940
支払手数料	241,443				241,443
消耗品費	1,916,344				1,916,344
印刷製本費	1,012,824				1,012,824
賃借料	2,432,667				2,432,667
報償費	31,079,800				31,079,800
委託費	1,167,360				1,167,360
広告宣伝費	2,637,487				2,637,487
44 健康増進施設提供事業(JOYLAND)	25,495,658				25,495,658
旅費交通費	19,984				19,984

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費	565,879				565,879
支払手数料	74,261				74,261
減価償却費	957,858				957,858
消耗品費	541,806				541,806
修繕費	80,000				80,000
印刷製本費	2,048,760				2,048,760
賃借料	810,000				810,000
租税公課	171,870				171,870
支払負担金	16,862,120				16,862,120
委託費	3,363,120				3,363,120
45 企業福利厚生支援事業	95,340,235				95,340,235
給料手当	33,770,814				33,770,814
賃金	1,141,920				1,141,920
退職給付費用	1,239,848				1,239,848
福利厚生費	5,682,448				5,682,448
旅費交通費	83,917				83,917
通信運搬費	810,008				810,008
支払手数料	23,443				23,443
減価償却費	832,096				832,096
什器備品費	151,200				151,200
消耗品費	740,791				740,791
修繕費	2,246,432				2,246,432
光熱水料費	7,740,827				7,740,827
賃借料	430,696				430,696
保険料	27,860				27,860
報償費	202,200				202,200
租税公課	7,400				7,400
支払負担金	21,000				21,000
委託費	40,157,335				40,157,335
会費	30,000				30,000
46 中小企業データベース運営支援事業	93,364,038				93,364,038
旅費交通費	27,196				27,196
通信運搬費	11,663,741				11,663,741
支払手数料	67,056				67,056
減価償却費	18,621,030				18,621,030
消耗品費	488,749				488,749
賃借料	8,538,690				8,538,690
報償費	1,977,600				1,977,600
租税公課	190,000				190,000
支払利息	284,323				284,323
役務費	6,480				6,480
委託費	51,499,173				51,499,173
47 商店街起業支援事業	14,241,135				14,241,135
給料手当	759,190				759,190
旅費交通費	37,352				37,352
通信運搬費	2,748				2,748
支払手数料	12,426				12,426
支払助成金	7,372,000				7,372,000
賃借料	59,916				59,916
報償費	379,200				379,200
委託費	5,618,303				5,618,303
48 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	194,094,979				194,094,979
会議費	51,032				51,032
旅費交通費	2,087,924				2,087,924
通信運搬費	689,212				689,212
支払手数料	192,824				192,824
減価償却費	402,975				402,975
消耗品費	6,669,033				6,669,033
印刷製本費	5,206,442				5,206,442
賃借料	14,694,614				14,694,614
保険料	48,070				48,070
報償費	9,734,600				9,734,600
租税公課	224,960				224,960
役務費	736,236				736,236
委託費	153,357,057				153,357,057
49 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出えん)	99,900				99,900
減価償却費	99,900				99,900
49 伝統工芸品展示会事業	7,371,994				7,371,994
旅費交通費	39,278				39,278
通信運搬費	353,735				353,735
支払手数料	8,208				8,208
減価償却費	1,260,252				1,260,252
消耗品費	1,606,240				1,606,240
印刷製本費	207,680				207,680
光熱水料費	3,022				3,022
賃借料	540,593				540,593

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
保険料	28,100				28,100
役務費	448,846				448,846
委託費	2,876,040				2,876,040
50 広域多摩イノベーションプラットフォーム	94,500,499				94,500,499
賃金	1,229,760				1,229,760
旅費交通費	4,600,320				4,600,320
通信運搬費	1,715,653				1,715,653
支払手数料	188,910				188,910
減価償却費	2,171,232				2,171,232
消耗品費	6,622,299				6,622,299
印刷製本費	5,309,667				5,309,667
賃借料	6,334,006				6,334,006
報償費	47,469,100				47,469,100
支払負担金	134,000				134,000
支払利息	61,479				61,479
委託費	16,995,365				16,995,365
広告宣伝費	1,668,708				1,668,708
51 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	61,256				61,256
会議費	4,378				4,378
旅費交通費	15,280				15,280
通信運搬費	9,786				9,786
支払手数料	1,812				1,812
賃借料	30,000				30,000
52 中小企業世界発信プロジェクト事業	335,367,166				335,367,166
旅費交通費	4,354,699				4,354,699
通信運搬費	1,102,908				1,102,908
支払手数料	183,469				183,469
減価償却費	23,301,909				23,301,909
什器備品費	332,769				332,769
消耗品費	3,643,810				3,643,810
印刷製本費	8,588,862				8,588,862
支払助成金	8,576,000				8,576,000
賞金	23,000,000				23,000,000
賃借料	3,713,867				3,713,867
報償費	56,469,840				56,469,840
租税公課	276,900				276,900
支払負担金	49,707,307				49,707,307
支払利息	35,428				35,428
役務費	283,037				283,037
委託費	145,351,785				145,351,785
広告宣伝費	6,444,576				6,444,576
53 台東館指定管理事業	233,223,792				233,223,792
給料手当	60,013,467				60,013,467
福利厚生費	10,675,718				10,675,718
会議費	234,600				234,600
旅費交通費	217,228				217,228
通信運搬費	2,954,353				2,954,353
支払手数料	187,134				187,134
減価償却費	504,569				504,569
什器備品費	493,560				493,560
消耗品費	5,802,167				5,802,167
修繕費	872,856				872,856
印刷製本費	1,482,865				1,482,865
光熱水料費	30,001,297				30,001,297
賃借料	1,092,134				1,092,134
保険料	262,340				262,340
租税公課	9,943,743				9,943,743
支払負担金	85,411				85,411
役務費	32,653				32,653
委託費	107,630,757				107,630,757
広告宣伝費	527,040				527,040
研修費	171,900				171,900
会費	38,000				38,000
54 創立50周年記念事業	28,306,858				28,306,858
会議費	8,195				8,195
通信運搬費	328,807				328,807
消耗品費	798,108				798,108
印刷製本費	73,618				73,618
賃借料	1,791,524				1,791,524
報償費	182,000				182,000
役務費	1,447,956				1,447,956
委託費	22,704,650				22,704,650
広告宣伝費	972,000				972,000
55 会議室貸出事業	514,863				514,863
通信運搬費	141,534				141,534
支払手数料	1,036				1,036

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
減価償却費	183,244				183,244
光熱水料費	51,169				51,169
賃借料	75,168				75,168
委託費	62,712				62,712
56 公社管理運営事業(自主)	32,007,910				32,007,910
給料手当	253,078				253,078
旅費交通費	146,011				146,011
通信運搬費	200,018				200,018
支払手数料	117,465				117,465
減価償却費	3,305,439				3,305,439
什器備品費	477,360				477,360
消耗品費	3,141,821				3,141,821
修繕費	7,080				7,080
印刷製本費	2,673,967				2,673,967
賞金	2,000,000				2,000,000
賃借料	384,707				384,707
保険料	47,790				47,790
報償費	937,220				937,220
租税公課	9,602,375				9,602,375
支払負担金	700,000				700,000
役務費	21,600				21,600
委託費	6,795,213				6,795,213
広告宣伝費	844,000				844,000
交際費	48,444				48,444
東京都返還金	198,480				198,480
雑費	105,842				105,842
57 公社管理運営事業(補助／公益)	1,439,197,736				1,439,197,736
役員報酬	19,776,179				19,776,179
給料手当	894,547,401				894,547,401
賞金	2,721,964				2,721,964
退職給付費用	36,021,307				36,021,307
福利厚生費	177,849,064				177,849,064
旅費交通費	2,321,924				2,321,924
通信運搬費	1,320,829				1,320,829
支払手数料	217,129				217,129
減価償却費	7,505,359				7,505,359
消耗品費	24,211,991				24,211,991
修繕費	168,782				168,782
光熱水料費	14,649,417				14,649,417
賃借料	173,466,820				173,466,820
保険料	59,890				59,890
報償費	274,100				274,100
租税公課	634,900				634,900
支払負担金	56,489,027				56,489,027
役務費	572,616				572,616
委託費	22,752,863				22,752,863
広告宣伝費	106,920				106,920
工事費	353,160				353,160
研修費	3,176,094				3,176,094
58 創業支援施設管理事業	42,486,778				42,486,778
旅費交通費	7,618				7,618
通信運搬費	87,563				87,563
支払手数料	34,866				34,866
消耗品費	412,570				412,570
修繕費	805,233				805,233
光熱水料費	12,227,619				12,227,619
租税公課	21,000				21,000
委託費	25,833,261				25,833,261
工事費	3,057,048				3,057,048
59 研究開発型創業支援施設の運営	5,363,370				5,363,370
旅費交通費	9,352				9,352
通信運搬費	6,832				6,832
支払手数料	27,539				27,539
修繕費	556,544				556,544
印刷製本費	224,424				224,424
賃借料	44,907				44,907
報償費	4,382,100				4,382,100
役務費	111,672				111,672
60 高度化資金等診断事業	22,282,243				22,282,243
給料手当	11,203,494				11,203,494
福利厚生費	3,943,435				3,943,435
旅費交通費	67,590				67,590
通信運搬費	193,582				193,582
支払手数料	25,630				25,630
消耗品費	662,737				662,737
賃借料	87,765				87,765

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
報償費	3,393,500				3,393,500
租税公課	1,184,468				1,184,468
委託費	1,520,042				1,520,042
61 デザイン導入・活用支援事業	11,373,475				11,373,475
給料手当	7,482,960				7,482,960
福利厚生費	1,100,003				1,100,003
旅費交通費	61,197				61,197
通信運搬費	58,397				58,397
支払手数料	5,178				5,178
消耗品費	46,500				46,500
印刷製本費	1,404,000				1,404,000
賃借料	163,750				163,750
報償費	383,600				383,600
租税公課	667,890				667,890
62 デザインコラボ事業	19,723,150				19,723,150
給料手当	4,770,888				4,770,888
福利厚生費	778,568				778,568
旅費交通費	470,741				470,741
通信運搬費	171,776				171,776
支払手数料	28,911				28,911
消耗品費	233,736				233,736
印刷製本費	532,267				532,267
賃借料	759,447				759,447
報償費	6,959,500				6,959,500
租税公課	421,009				421,009
委託費	4,596,307				4,596,307
63 医療機器産業参入支援事業	37,289,432				37,289,432
給料手当	11,850,512				11,850,512
福利厚生費	1,826,447				1,826,447
会議費	5,985				5,985
旅費交通費	1,563,179				1,563,179
通信運搬費	1,656,654				1,656,654
支払手数料	41,352				41,352
什器備品費	188,641				188,641
消耗品費	340,860				340,860
印刷製本費	797,040				797,040
賃借料	1,952,408				1,952,408
報償費	11,078,700				11,078,700
租税公課	1,050,219				1,050,219
支払負担金	324,000				324,000
役務費	177,870				177,870
委託費	4,240,565				4,240,565
研修費	195,000				195,000
64 経営革新計画申請支援事業	11,049,736				11,049,736
給料手当	6,651,477				6,651,477
福利厚生費	948,016				948,016
旅費交通費	128,359				128,359
通信運搬費	6,830				6,830
支払手数料	15,018				15,018
消耗品費	23,230				23,230
賃借料	48,771				48,771
報償費	2,642,900				2,642,900
租税公課	585,135				585,135
65 知的財産総合センター事業	324,599,474				324,599,474
給料手当	175,259,820				175,259,820
福利厚生費	25,246,104				25,246,104
旅費交通費	3,357,155				3,357,155
通信運搬費	3,982,263				3,982,263
支払手数料	421,232				421,232
消耗品費	2,727,490				2,727,490
修繕費	35,804				35,804
印刷製本費	5,105,698				5,105,698
光熱水料費	1,250,787				1,250,787
賃借料	18,337,691				18,337,691
保険料	112,950				112,950
報償費	28,743,350				28,743,350
租税公課	17,175,506				17,175,506
支払負担金	3,810,228				3,810,228
役務費	1,456				1,456
委託費	37,997,540				37,997,540
研修費	160,560				160,560
会費	873,840				873,840
66 輸出信用補償債権管理事業	18,464,217				18,464,217
給料手当	12,493,258				12,493,258
福利厚生費	2,052,959				2,052,959
旅費交通費	5,230				5,230

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費	516,821				516,821
支払手数料	11,988				11,988
消耗品費	105,932				105,932
賃借料	42,029				42,029
租税公課	1,123,046				1,123,046
委託費	2,112,954				2,112,954
67 働く人の心の健康づくり講座	4,807,350				4,807,350
給料手当	97,940				97,940
賃金	345,600				345,600
旅費交通費	60,033				60,033
通信運搬費	272,528				272,528
支払手数料	18,300				18,300
消耗品費	157,336				157,336
印刷製本費	1,370,520				1,370,520
賃借料	363,140				363,140
報償費	1,930,400				1,930,400
租税公課	35,483				35,483
委託費	156,070				156,070
68 経営動向調査事業	5,084,914				5,084,914
賃金	1,229,760				1,229,760
旅費交通費	122,118				122,118
通信運搬費	803,619				803,619
支払手数料	8,111				8,111
印刷製本費	813,564				813,564
賃借料	130				130
租税公課	98,812				98,812
委託費	2,008,800				2,008,800
69 若手商人育成事業	40,122,417				40,122,417
給料手当	1,803,986				1,803,986
旅費交通費	827,840				827,840
通信運搬費	1,068,853				1,068,853
支払手数料	264,933				264,933
消耗品費	742,893				742,893
印刷製本費	3,735,853				3,735,853
賃借料	203,571				203,571
報償費	23,607,700				23,607,700
租税公課	146,478				146,478
委託費	7,720,310				7,720,310
70 伝統工芸品等産業振興事業	10,201,696				10,201,696
給料手当	5,703,652				5,703,652
福利厚生費	1,054,648				1,054,648
旅費交通費	205,167				205,167
通信運搬費	393,410				393,410
支払手数料	3,348				3,348
消耗品費	48,319				48,319
印刷製本費	702,832				702,832
賃借料	523,660				523,660
租税公課	514,960				514,960
役務費	5,180				5,180
委託費	1,046,520				1,046,520
71 東京味わいフェスタへの参加	669,144				669,144
旅費交通費	7,800				7,800
通信運搬費	2,916				2,916
支払手数料	5,292				5,292
消耗品費	187,500				187,500
賃借料	93,636				93,636
報償費	372,000				372,000
72 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	70,969,742				70,969,742
給料手当	10,509,974				10,509,974
福利厚生費	1,862,178				1,862,178
旅費交通費	11,867				11,867
支払手数料	48,168				48,168
消耗品費	458,841				458,841
修繕費	103,464				103,464
光熱水料費	11,067,016				11,067,016
租税公課	980,089				980,089
支払負担金	25,589				25,589
委託費	31,773,996				31,773,996
工事費	14,128,560				14,128,560
73 秋葉原庁舎維持管理	87,249,733				87,249,733
給料手当	10,666,546				10,666,546
福利厚生費	1,729,056				1,729,056
通信運搬費	30,246				30,246
支払手数料	19,081				19,081
消耗品費	642,178				642,178
修繕費	301,854				301,854

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
光熱水料費	15,451,197				15,451,197
賃借料	72,576				72,576
租税公課	1,137,729				1,137,729
委託費	56,999,470				56,999,470
工事費	199,800				199,800
74 中小企業設備リース事業	166,096,423				166,096,423
給料手当	32,036,079				32,036,079
退職給付費用	1,966,527				1,966,527
福利厚生費	6,517,347				6,517,347
旅費交通費	107,352				107,352
通信運搬費	158,837				158,837
支払手数料	249,880				249,880
減価償却費	1,694,015				1,694,015
消耗品費	572,034				572,034
印刷製本費	276,048				276,048
賃借料	585,859				585,859
保険料	760,230				760,230
報償費	574,700				574,700
租税公課	4,534,300				4,534,300
支払利息	45,501				45,501
委託費	1,937,290				1,937,290
リース投資資産原価	106,835,480				106,835,480
設備リース事業運営基金繰入額	7,244,944				7,244,944
75 小規模企業者等設備資金債権管理事業	7,790,104				7,790,104
給料手当	2,492,240				2,492,240
福利厚生費	405,382				405,382
旅費交通費	93,599				93,599
通信運搬費	23,879				23,879
支払手数料	17,712				17,712
消耗品費	119,463				119,463
租税公課	159,510				159,510
支払負担金	2,228,133				2,228,133
委託費	1,418,739				1,418,739
貸倒引当金繰入	831,447				831,447
76 中小企業会館	145,713,472				145,713,472
役員報酬	6,747,348				6,747,348
給料手当	13,414,876				13,414,876
退職給付費用	1,580,630				1,580,630
福利厚生費	3,121,729				3,121,729
旅費交通費	42,352				42,352
通信運搬費	379,894				379,894
支払手数料	143,264				143,264
減価償却費	5,541,034				5,541,034
消耗品費	983,221				983,221
修繕費	493,776				493,776
支払助成金	1,200,000				1,200,000
光熱水料費	18,164,231				18,164,231
賃借料	454,932				454,932
保険料	690,499				690,499
報償費	1,296,000				1,296,000
租税公課	37,941,772				37,941,772
役務費	250,460				250,460
委託費	52,984,194				52,984,194
広告宣伝費	239,760				239,760
研修費	13,500				13,500
会費	30,000				30,000
77 共済会の運営		18,972			18,972
支払手数料		16,541			16,541
租税公課		2,431			2,431
78 傷病共済事業		17,467,221			17,467,221
給料手当		5,922,520			5,922,520
退職給付費用		346,000			346,000
福利厚生費		978,041			978,041
会議費		3,788			3,788
旅費交通費		185,273			185,273
通信運搬費		79,303			79,303
支払手数料		289,616			289,616
減価償却費		466,800			466,800
消耗品費		102,100			102,100
印刷製本費		291,600			291,600
支払共済給付金		4,259,000			4,259,000
賃借料		260			260
報償費		2,380,500			2,380,500
役務費		27,000			27,000
委託費		189,000			189,000
傷病共済引当金繰入額		1,946,420			1,946,420

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
2 管理費					200,880,066
役員報酬			2,344,047		2,344,047
給料手当			88,775,386		88,775,386
賃金			5,742,752		5,742,752
退職給付費用			3,955,080		3,955,080
福利厚生費			27,903,246		27,903,246
会議費			96,288		96,288
旅費交通費			1,245,925		1,245,925
通信運搬費			1,069,251		1,069,251
支払手数料			1,488,380		1,488,380
減価償却費			3,245,808		3,245,808
什器備品費			278,964		278,964
消耗品費			6,719,930		6,719,930
修繕費			42,390		42,390
印刷製本費			5,340,628		5,340,628
光熱水料費			593,201		593,201
賃借料			7,812,752		7,812,752
保険料			285,000		285,000
報償費			8,302,608		8,302,608
租税公課			8,700		8,700
支払負担金			2,872,925		2,872,925
支払利息			115,533		115,533
役務費			654,460		654,460
委託費			30,391,522		30,391,522
広告宣伝費			355,600		355,600
研修費			690,410		690,410
会費			486,080		486,080
交際費			63,200		63,200
経常費用計	12,173,713,028	17,486,193	200,880,066		12,392,079,287
当期経常増減額	87,019,683	30,398	△88,359		86,961,722
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額(一般)	107,100				107,100
経常外収益計	107,100				107,100
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
什器備品除却損	97,814				97,814
建物付属設備除却損	862,457				862,457
ソフトウェア除却損	107,100				107,100
経常外費用計	1,067,371				1,067,371
当期経常外増減額	△960,271				△960,271
税引前当期一般正味財産増減額	86,586,205	△496,395	△88,359		86,001,451
法人税、住民税及び事業税		4,500	320,000		324,500
当期一般正味財産増減額	86,586,205	△500,895	△408,359		85,676,951
一般正味財産期首残高	2,932,753,912	646,495	44,487,541		2,977,887,948
一般正味財産期末残高	3,019,340,117	145,600	44,079,182		3,063,564,899
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	197,616,741		630,720		198,247,461
受取東京都補助金	197,616,741		630,720		198,247,461
受取基金	198,638,305				198,638,305
受取基金	198,638,305				198,638,305
一般正味財産への振替額	△45,726,101	△466,800	△2,828,331		△49,021,232
当期指定正味財産増減額	350,528,945	△466,800	△2,197,611		347,864,534
指定正味財産期首残高	925,584,446	1,509,800	5,420,421		932,514,667
指定正味財産期末残高	1,276,113,391	1,043,000	3,222,810		1,280,379,201
III 正味財産期末残高	4,295,453,508	1,188,600	47,301,992		4,343,944,100

参 考 資 料 3

事業別収支計算書

事業別収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
1 基本財産運用収入	506,000	0	0	506,000	506,299	△ 299	
基本財産利息収入	506,000			506,000	506,299	△ 299	
2 特定資産運用利息収入	5,766,000	0	0	5,766,000	5,773,738	△ 7,738	
退職給付引当資産利息収入	310,000			310,000	283,765	26,235	公社管理運営事業(自主)
退職給付引当資産利息収入				0	25,617	△ 25,617	法人会計
支援事業拡充資産利息収入	441,000			441,000	422,753	18,247	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	101,000			101,000	101,778	△ 778	小規模企業者等設備資金債権管理事業
支援事業拡充資産利息収入				0	18,534	△ 18,534	法人会計
建物補修等積立資産利息収入	4,896,000			4,896,000	4,868,466	27,534	中小企業会館事業
傷病共済引当資産利息収入	18,000			18,000	14,640	3,360	傷病共済事業
50周年積立資産利息収入					38,185	△ 38,185	創立50周年記念事業
3 基金運用収入	409,987,000	0	0	409,987,000	392,814,772	17,172,228	
創業活性化特別支援基金利息収入	5,727,000			5,727,000	5,727,978	△ 978	
都内中小企業の海外への魅力発信基金利息収入				0	6	△ 6	
地域中小企業応援ファンド基金積立資産利息収入	334,500,000			334,500,000	329,891,408	4,608,592	
電力自給型経営促進支援基金資産利息収入	12,515,000			12,515,000	12,515,274	△ 274	
成長産業等設備投資特別支援基金資産利息収入	33,765,000			33,765,000	33,765,113	△ 113	
中小企業世界発信プロジェクト基金利息収入	1,939,000			1,939,000	1,939,651	△ 651	
設備リース事業基金資産利息収入	21,541,000			21,541,000	8,975,342	12,565,658	
4 補助金収入	4,989,365,000	31,168,000	0	5,020,533,000	4,058,335,599	962,197,401	
総合支援事業	142,484,000	3,000,000		145,484,000	133,826,380	11,657,620	補正予算
ニューマーケット開拓支援事業	259,853,000			259,853,000	258,403,428	1,449,572	
TOKYO起業塾	18,413,000			18,413,000	9,578,366	8,834,634	
創業支援施設運営事業	302,472,000			302,472,000	264,619,987	37,852,013	
創業活性化特別支援事業	37,009,000			37,009,000	10,006,469	27,002,531	
創業支援拠点の設置・運営事業	260,000,000			260,000,000	219,405,989	40,594,011	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	3,668,000		7,168,000	4,477,050	2,690,950	補正予算
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	28,327,000			28,327,000	23,611,643	4,715,357	
BCP策定支援事業	49,279,000			49,279,000	31,137,053	18,141,947	
医療機器産業参入支援事業	19,281,000			19,281,000	2,180,817	17,100,183	
生産性向上のための中核人材育成事業	14,831,000			14,831,000	12,289,439	2,541,561	
中小企業新サービス創出事業	58,284,000			58,284,000	34,232,698	24,051,302	
事業承継・再生支援強化事業	186,357,000			186,357,000	163,642,455	22,714,545	
下請企業振興事業	102,427,000			102,427,000	97,652,231	4,774,769	
知財戦略導入助成事業	6,558,000			6,558,000	6,194,000	364,000	
海外販路開拓支援事業	225,983,000			225,983,000	209,234,947	16,748,053	
海外展開人材育成事業	14,756,000			14,756,000	10,841,033	3,914,967	
中小企業経営・技術活性化支援事業	39,998,000			39,998,000	36,952,422	3,045,578	
商店街パワーアップ基金事業	2,921,000			2,921,000	253,215	2,667,785	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	37,531,000			37,531,000	22,150,687	15,380,313	
連携イノベーション促進プログラム助成事業	13,455,000			13,455,000	5,465,640	7,989,360	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	19,573,000			19,573,000	6,826,597	12,746,403	
地域中小企業応援ファンド事業	19,862,000			19,862,000	3,437,782	16,424,218	
新・目指せ！中小企業経営力強化事業	59,592,000	24,500,000		84,092,000	49,906,912	34,185,088	補正予算
小売商業後継者育成・開業支援事業	6,600,000			6,600,000	1,333,668	5,266,332	
先進的防災技術実用化支援事業	31,542,000			31,542,000	27,873,513	3,668,487	
新事業分野創出プロジェクト助成事業	17,035,000			17,035,000	267,398	16,767,602	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	18,867,000			18,867,000	6,051,049	12,815,951	
成長産業等設備投資特別支援事業	94,354,000			94,354,000	62,004,227	32,349,773	
中小企業人材確保・育成事業	40,973,000			40,973,000	33,853,156	7,119,844	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	90,104,000			90,104,000	87,104,000	3,000,000	
事業化チャレンジ道場事業	44,244,000			44,244,000	41,554,187	2,689,813	
企業福利厚生支援事業	60,415,000			60,415,000	56,541,272	3,873,728	
中小企業データベース運営支援事業	128,582,000			128,582,000	122,003,465	6,578,535	
商店街起業支援事業	6,915,000			6,915,000	6,869,135	45,865	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	293,380,000			293,380,000	215,081,404	78,298,596	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	99,922,000			99,922,000	94,364,070	5,557,930	
公社管理運営事業(補助／公益)	2,088,778,000			2,088,778,000	1,639,265,767	449,512,233	
中小企業設備リース事業	32,882,000			32,882,000	37,724,711	△ 4,842,711	
傷病共済事業	12,026,000			12,026,000	10,117,337	1,908,663	
5 受託料収入	848,069,000	0	0	848,069,000	711,736,871	136,332,129	
受託料収入(東京都)	848,069,000	0	0	848,069,000	711,736,871	136,332,129	
創業支援施設管理事業	57,756,000			57,756,000	42,486,778	15,269,222	
研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000			7,879,000	5,363,370	2,515,630	
高度化資金等診断事業	26,611,000			26,611,000	22,282,243	4,328,757	
デザイン導入・活用支援事業	11,863,000			11,863,000	11,373,475	489,525	
デザインコラボ事業	20,116,000			20,116,000	19,723,150	392,850	
医療機器産業参入支援事業	60,680,000			60,680,000	37,289,432	23,390,568	
経営革新計画申請支援事業	12,529,000			12,529,000	11,049,736	1,479,264	
知的財産総合センター事業	355,419,000			355,419,000	324,599,474	30,819,526	
輸出信用補償債権管理事業	19,197,000			19,197,000	18,464,217	732,783	
働く人の心の健康づくり講座	5,050,000			5,050,000	4,807,350	242,650	
経営動向調査事業	5,421,000			5,421,000	5,084,914	336,086	
若手商人育成事業	50,000,000			50,000,000	40,122,417	9,877,583	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
伝統工芸品産業等振興事業	11,838,000			11,838,000	10,201,696	1,636,304	
東京味わいフェスタへの参加	2,471,000			2,471,000	669,144	1,801,856	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	95,214,000			95,214,000	70,969,742	24,244,258	
秋葉原庁舎維持管理	106,025,000			106,025,000	87,249,733	18,775,267	
6 事業収入	1,051,542,000	3,155,000	0	1,054,697,000	828,497,321	226,199,679	
総合支援事業受益者負担収入	24,148,000	2,530,000		26,678,000	28,195,641	△ 1,517,641	補正予算
TOKYO起業塾受益者負担収入	2,775,000			2,775,000	2,670,000	105,000	
創業支援施設運営事業家賃等収入	131,621,000			131,621,000	27,111,076	104,509,924	
チャレンジプラザGINZA事業収入	2,405,000			2,405,000	2,102,692	302,308	
BCP受益者負担収入		125,000		125,000	35,382	89,618	補正予算
生産性向上中核人材育成事業収入	4,022,000			4,022,000	2,114,452	1,907,548	
新サービス創出事業受益者負担収入	1,000,000			1,000,000	1,000,000	0	
ビジネスチャンス提供事業収入	9,995,000			9,995,000	8,102,600	1,892,400	
海外販路開拓支援事業受益者負担収入		500,000		500,000	409,524	90,476	補正予算
海外展開人材育成事業受益者負担収入	8,700,000			8,700,000	6,115,000	2,585,000	
経営支援研修等事業受益者負担収入	3,984,000			3,984,000	2,448,000	1,536,000	
オーダーメイド研修事業収入	20,017,000			20,017,000	10,247,939	9,769,061	
事業化チャレンジ道場事業収入	1,750,000			1,750,000	1,750,000	0	
健康増進施設提供事業収入(JOYLAND)	31,157,000			31,157,000	26,057,650	5,099,350	
企業福利厚生支援事業収入	36,406,000			36,406,000	46,282,645	△ 9,876,645	
伝統工芸品展示会事業収入	2,000,000			2,000,000	210,000	1,790,000	
産業貿易センター利用料収入	267,664,000			267,664,000	293,240,466	△ 25,576,466	
産業貿易センター自主企画事業収入	800,000			800,000	0	800,000	
創立50周年記念事業収入	1,000,000			1,000,000	1,000,000	0	
会議室貸出事業収入				0	3,000	△ 3,000	
中小企業設備リース事業収入	224,094,000			224,094,000	119,291,036	104,802,964	
小規模企業者等設備資金債権管理事業収入	5,453,000			5,453,000	6,964,693	△ 1,511,693	
中小企業会館収入	237,504,000			237,504,000	236,227,711	1,276,289	
共済会の運営収入	52,000			52,000	49,370	2,630	
傷病共済事業収入	34,995,000			34,995,000	6,868,444	28,126,556	
7 基金収入	4,745,851,000	300,000,000	0	5,045,851,000	4,744,927,000	300,924,000	
医療機器産業参入支援事業基金収入	1,500,000,000			1,500,000,000	1,500,000,000	0	
中小企業新サービス創出基金収入	300,000,000			300,000,000	140,000,000	160,000,000	
都内中小企業の海外への魅力発信基金収入	264,704,000			264,704,000	123,780,000	140,924,000	
技術革新基金収入	168,097,000			168,097,000	168,097,000	0	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金収入	545,000,000			545,000,000	545,000,000	0	中小企業経営・技術活性化支援事業
次世代イノベーション創出基金収入	800,000,000			800,000,000	800,000,000	0	
ものづくり企業グループ高度化支援基金収入	200,000,000			200,000,000	200,000,000	0	
新経営力強化基金収入	750,000,000	300,000,000		1,050,000,000	1,050,000,000	0	補正予算
小売商業後継者育成・開業支援基金収入	6,360,000			6,360,000	6,360,000	0	
成長産業分野の海外展開支援基金収入	60,000,000			60,000,000	60,000,000	0	
新事業分野創出プロジェクト基金収入	120,000,000			120,000,000	120,000,000	0	
商店街起業支援基金収入	31,690,000			31,690,000	31,690,000	0	
8 基金取崩収入	15,326,999,000	300,000,000	0	15,626,999,000	7,056,107,879	8,570,891,121	
創業活性化特別支援基金取崩収入	1,650,000,000			1,650,000,000	139,013,000	1,510,987,000	
医療機器産業参入促進基金取崩収入	500,000,000			500,000,000	0	500,000,000	
新サービス創出基金取崩収入	300,000,000			300,000,000	0	300,000,000	
海外への魅力発信事業基金取崩収入	264,704,000			264,704,000	144,165,676	120,538,324	
技術革新基金取崩収入	250,000,000			250,000,000	164,008,000	85,992,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金取崩収入	545,000,000			545,000,000	466,341,000	78,659,000	中小企業経営・技術活性化支援事業
商店街パワーアップ基金取崩収入	100,000,000			100,000,000	0	100,000,000	
次世代イノベーション創出基金取崩収入	800,000,000			800,000,000	66,507,000	733,493,000	
連携イノベーション基金取崩収入	200,000,000			200,000,000	216,237,000	△ 16,237,000	
ものづくり企業グループ高度化支援基金取崩収入	250,000,000			250,000,000	72,976,000	177,024,000	
新経営力強化基金取崩収入	750,000,000	300,000,000		1,050,000,000	195,387,000	854,613,000	補正予算
小売商業後継者育成・開業支援基金取崩収入	10,600,000			10,600,000	6,120,000	4,480,000	
先進的防災技術実用化支援基金取崩収入	405,000,000			405,000,000	147,142,000	257,858,000	
成長産業分野海外展開支援基金取崩収入	60,000,000			60,000,000	10,030,000	49,970,000	
新事業分野創出基金取崩収入	120,000,000			120,000,000	0	120,000,000	
電力自給型経営促進支援基金取崩収入	1,000,000,000			1,000,000,000	54,444,000	945,556,000	
成長産業等設備投資特別支援基金取崩収入	7,500,000,000			7,500,000,000	4,573,207,000	2,926,793,000	
JISQ9100認証取得助成基金取崩収入				0	347,000	△ 347,000	
PMA部品試作・初回製品検査助成基金取崩収入				0	2,475,000	△ 2,475,000	
ものづくり産業基盤基金取崩収入				0	159,841,000	△ 159,841,000	
経営力強化基金取崩収入				0	124,490,000	△ 124,490,000	
商店街起業支援基金取崩収入	13,880,000			13,880,000	7,372,000	6,508,000	
伝統工芸品基金取崩収入	26,783,000			26,783,000	10,445,539	16,337,461	
世界発信プロジェクト基金取崩収入	581,032,000			581,032,000	495,559,664	85,472,336	
9 雑収入	5,000	0	0	5,000	2,599,154	△ 2,594,154	
受取利息収入	1,000			1,000	0	1,000	
為替差益収入	0	0	0	0	91,622	△ 91,622	
雑収入	4,000			4,000	2,507,532	△ 2,503,532	
10 繰入金収入	443,000			443,000	526,793	△ 83,793	
共済会事業清算繰入金収入	443,000			443,000	526,793	△ 83,793	
事業活動収入計	27,378,533,000	634,323,000	0	28,012,856,000	17,801,825,426	10,211,030,574	
2 事業活動支出							
1 総合支援事業	166,632,000	5,530,000	0	172,162,000	160,614,362	11,547,638	補助事業
事業費支出	166,632,000	5,530,000	0	172,162,000	160,614,362	11,547,638	補正予算
手当支出	3,889,000		1,129,670	5,018,670	5,018,670	0	総合相談窓口の運営

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
貸金支出	1,343,000		1,563,160	2,906,160	2,906,160	0	90,922,143
会議費支出	174,000			174,000	0	174,000	プロジェクトマネージャー等の配置
旅費交通費支出	8,417,000	490,000	△ 3,500,000	5,407,000	5,312,871	94,129	0
通信運搬費支出	4,447,000		△ 2,500,000	1,947,000	1,855,288	91,712	事業可能性評価委員会の運営
支払手数料支出			820,385	820,385	820,385	0	15,064,902
消耗品費支出	3,661,000	270,000		3,931,000	2,759,024	1,171,976	産業セミナー
修繕費支出	101,000			101,000	0	101,000	1,636,787
印刷製本費支出	5,973,000	150,000	△ 2,988,930	3,134,070	1,604,481	1,529,589	交流会
使用料及び賃借料支出	1,969,000			1,969,000	1,063,168	905,832	1,679,008
報償費支出	134,886,000	4,620,000		139,506,000	132,058,600	7,447,400	情報支援室の運営
支払利息支出			461,922	461,922	461,922	0	2,017,399
役務費支出			8,640	8,640	8,640	0	専門家派遣事業
委託費支出	1,740,000		4,875,553	6,615,553	6,615,553	0	40,112,315
会費支出			129,600	129,600	129,600	0	人材育成事業
研修費支出	32,000			32,000	0	32,000	9,181,808
2 ニューマーケット開拓支援事業	259,853,000	0	0	259,853,000	254,646,975	5,206,025	補助事業
事業費支出	259,853,000	0	0	259,853,000	254,646,975	5,206,025	
貸金支出	2,074,000		△ 2,000,000	74,000	0	74,000	
会議費支出	101,000			101,000	0	101,000	
旅費交通費支出	17,856,000		805,145	18,661,145	18,661,145	0	
通信運搬費支出	4,708,000		△ 492,755	4,215,245	467,627	3,747,618	
支払手数料支出			430,638	430,638	430,638	0	
消耗品費支出			872,945	872,945	872,945	0	
印刷製本費支出	5,944,000		△ 4,000,000	1,944,000	1,447,416	496,584	
使用料及び賃借料支出	4,077,000		△ 2,000,000	2,077,000	1,325,477	751,523	
報償費支出	222,293,000		△ 900,000	221,393,000	221,357,700	35,300	
支払利息支出			149,541	149,541	149,541	0	
役務費支出			18,818	18,818	18,818	0	
委託費支出	2,800,000		6,726,868	9,526,868	9,526,868	0	
工事請負費支出			388,800	388,800	388,800	0	
3 TOKYO起業塾	21,188,000	0	0	21,188,000	12,160,430	9,027,570	補助事業
事業費支出	21,188,000	0	0	21,188,000	12,160,430	9,027,570	
会議費支出	42,000			42,000	2,488	39,512	
旅費交通費支出	292,000			292,000	137,377	154,623	
通信運搬費支出	38,000		285,456	323,456	323,456	0	
支払手数料支出			45,380	45,380	45,380	0	
什器備品費支出	1,000			1,000	0	1,000	
消耗品費支出	2,516,000			2,516,000	634,253	1,881,747	
印刷製本費支出	290,000			290,000	252,590	37,410	
使用料及び賃借料支出	301,000			301,000	79,540	221,460	
報償費支出	13,814,000		△ 745,282	13,068,718	6,376,900	6,691,818	
支払利息支出			240	240	240	0	
委託費支出	3,894,000		414,206	4,308,206	4,308,206	0	
4 女性起業支援ラウンジ	3,346,000	0	0	3,346,000	1,898,570	1,447,430	自主事業
事業費支出	3,346,000	0	0	3,346,000	1,898,570	1,447,430	
会議費支出	90,000			90,000	0	90,000	
旅費交通費支出	183,000		△ 16,562	166,438	92,266	74,172	
通信運搬費支出	63,000			63,000	32,949	30,051	
支払手数料支出			14,762	14,762	14,762	0	
消耗品費支出	127,000			127,000	5,293	121,707	
役務費支出			1,800	1,800	1,800	0	
報償費支出	2,883,000			2,883,000	1,751,500	1,131,500	
5 創業支援施設運営事業	434,093,000	0	0	434,093,000	291,728,084	142,364,916	補助事業
事業費支出	434,093,000	0	0	434,093,000	291,728,084	142,364,916	タイム24
会議費支出	315,000		△ 159,560	155,440	0	155,440	220,389,258
旅費交通費支出	543,000			543,000	217,652	325,348	墨田
通信運搬費支出	2,473,000			2,473,000	777,383	1,695,617	22,154,814
支払手数料支出			159,560	159,560	159,560	0	神田
什器備品費支出	300,000			300,000	0	300,000	33,064,233
消耗品費支出	1,380,000			1,380,000	1,150,013	229,987	多摩
印刷製本費支出	2,220,000			2,220,000	881,452	1,338,548	16,119,779
光熱水料費支出	6,461,000			6,461,000	1,383,136	5,077,864	
使用料及び賃借料支出	162,575,000			162,575,000	155,100,023	7,474,977	
都納付金支出	122,150,000			122,150,000	25,160,031	96,989,969	
報償費支出	31,799,000			31,799,000	22,268,700	9,530,300	
租税公課支出	9,739,000			9,739,000	1,963,045	7,775,955	
負担金支出	71,584,000			71,584,000	68,809,768	2,774,232	
委託費支出	21,429,000			21,429,000	12,732,934	8,696,066	
東京都返還金支出	1,125,000			1,125,000	1,124,387	613	
6 チャレンジプラザGINZA事業	1,600,000	0	0	1,600,000	410,157	1,189,843	自主事業
事業費支出	1,600,000	0	0	1,600,000	410,157	1,189,843	
旅費交通費支出	20,000			20,000	2,464	17,536	
通信運搬費支出			32,497	32,497	32,497	0	
消耗品費支出	60,000			60,000	0	60,000	
光熱水料費支出	600,000		△ 108,097	491,903	299,596	192,307	
使用料及び賃借料支出	420,000			420,000	0	420,000	
委託費支出			75,600	75,600	75,600	0	
工事請負費支出	500,000			500,000	0	500,000	
7 創業活性化特別支援事業	1,687,009,000	0	0	1,687,009,000	148,579,797	1,538,429,203	補助事業

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
事業費支出	1,687,009,000	0	0	1,687,009,000	148,579,797	1,538,429,203	
会議費支出	76,000			76,000	0	76,000	
旅費交通費支出	1,155,000			1,155,000	438,074	716,926	
通信運搬費支出	2,083,000		△ 912,749	1,170,251	414,211	756,040	
支払手数料支出			99,563	99,563	99,563	0	
消耗品費支出	2,000,000			2,000,000	375,150	1,624,850	
修繕費支出			32,296	32,296	32,296	0	
印刷製本費支出	3,990,000			3,990,000	691,200	3,298,800	
助成金支出	1,650,000,000			1,650,000,000	139,013,000	1,510,987,000	
使用料及び賃借料支出	5,160,000			5,160,000	358,693	4,801,307	
報償費支出	22,545,000			22,545,000	6,376,720	16,168,280	
支払利息支出			1,232	1,232	1,232	0	
委託費支出			779,658	779,658	779,658	0	
8 創業支援拠点の設置・運営事業	260,000,000	0	0	260,000,000	106,208,073	153,791,927	補助事業
事業費支出	260,000,000	0	0	260,000,000	106,208,073	153,791,927	
貸金支出	0			0	0	0	
会議費支出	63,000			63,000	8,409	54,591	
旅費交通費支出	1,882,000			1,882,000	410,048	1,471,952	
通信運搬費支出	4,938,000			4,938,000	755,553	4,182,447	
支払手数料支出			7,545,926	7,545,926	7,545,926	0	
什器備品費支出	35,000,000		△ 7,639,309	27,360,691	14,292,149	13,068,542	
消耗品費支出	3,060,000			3,060,000	3,031,974	28,026	
印刷製本費支出	8,400,000			8,400,000	1,104,792	7,295,208	
光熱水料費支出	6,600,000			6,600,000	271,041	6,328,959	
使用料及び賃借料支出	142,490,000			142,490,000	60,933,984	81,556,016	
報償費支出	20,467,000			20,467,000	8,313,400	12,153,600	
租税公課支出			30,000	30,000	30,000	0	
支払利息支出			63,383	63,383	63,383	0	
負担金支出	0			0	0	0	
支払利息支出	0			0	0	0	
委託費支出	20,100,000			20,100,000	6,076,353	14,023,647	
広告宣伝費支出	2,000,000			2,000,000	85,968	1,914,032	
工事請負費支出	15,000,000			15,000,000	3,285,093	11,714,907	
9 九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	3,668,000	0	7,168,000	4,477,050	2,690,950	補助事業
事業費支出	3,500,000	3,668,000	0	7,168,000	4,477,050	2,690,950	補正予算
旅費交通費支出	313,000	3,634,000	△ 24,268	3,922,732	1,293,674	2,629,058	
通信運搬費支出	16,000	34,000		50,000	3,608	46,392	
支払手数料支出			11,995	11,995	11,995	0	
消耗品費支出	5,000			5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	6,000		12,273	18,273	18,273	0	
使用料及び賃借料支出	10,000			10,000	0	10,000	
報償費支出	3,150,000			3,150,000	3,149,500	500	
10 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	28,327,000	0	0	28,327,000	23,611,643	4,715,357	補助事業
事業費支出	28,327,000	0	0	28,327,000	23,611,643	4,715,357	
会議費支出	40,000			40,000	16,761	23,239	
旅費交通費支出	5,173,000		△ 711,618	4,461,382	2,867,193	1,594,189	
通信運搬費支出	24,000		2,700	26,700	26,700	0	
消耗品費支出	800,000			800,000	113,065	686,935	
印刷製本費支出	1,638,000		34,920	1,672,920	1,672,920	0	
使用料及び賃借料支出	4,144,000			4,144,000	3,204,006	939,994	
報償費支出	11,012,000			11,012,000	9,541,000	1,471,000	
役務費支出			61,560	61,560	61,560	0	
委託費支出	5,496,000		612,438	6,108,438	6,108,438	0	
11 BCP策定支援事業	49,279,000	125,000	0	49,404,000	30,232,835	19,171,165	補助事業
事業費支出	49,279,000	125,000	0	49,404,000	30,232,835	19,171,165	補正予算
旅費交通費支出	1,713,000	10,000		1,723,000	228,349	1,494,651	
通信運搬費支出	25,000		248,425	273,425	273,425	0	普及啓発
支払手数料支出			38,752	38,752	38,752	0	18,155,375
消耗品費支出	150,000			150,000	30,500	119,500	専門家派遣
印刷製本費支出	2,650,000			2,650,000	2,117,386	532,614	2,591,614
使用料及び賃借料支出	2,786,000			2,786,000	2,579,208	206,792	事務局の運営
報償費支出	28,369,000	115,000	△ 4,522,092	23,961,908	7,144,300	16,817,608	9,485,846
租税公課支出			5,000	5,000	5,000	0	
委託費支出	13,586,000		2,102,315	15,688,315	15,688,315	0	
広告宣伝費支出			2,127,600	2,127,600	2,127,600	0	
12 医療機器産業参入促進助成事業	519,281,000	0	0	519,281,000	2,180,817	517,100,183	補助事業
事業費支出	519,281,000	0	0	519,281,000	2,180,817	517,100,183	
会議費支出			7,610	7,610	7,610	0	
旅費交通費支出	480,000			480,000	164,288	315,712	
通信運搬費支出			1,214	1,214	1,214	0	
支払手数料支出			8,029	8,029	8,029	0	
印刷製本費支出	200,000		160,720	360,720	360,720	0	
助成金支出	500,000,000			500,000,000	0	500,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,000,000			2,000,000	218,456	1,781,544	
報償費支出	16,338,000		△ 177,573	16,160,427	1,420,500	14,739,927	
役務費支出	63,000			63,000	0	63,000	
委託費支出	200,000			200,000	0	200,000	
13 生産性向上のための中核人材育成事業	18,853,000	0	0	18,853,000	14,337,939	4,515,061	補助事業
事業費支出	18,853,000	0	0	18,853,000	14,337,939	4,515,061	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
旅費交通費支出	1,235,000			1,235,000	880,605	354,395	
通信運搬費支出	242,000			242,000	4,535	237,465	
支払手数料支出			34,091	34,091	34,091	0	
消耗品費支出	434,000			434,000	397,918	36,082	
印刷製本費支出			428,274	428,274	428,274	0	
使用料及び賃借料支出	262,000		117,836	379,836	379,836	0	
報償費支出	15,128,000		△ 634,381	14,493,619	11,078,500	3,415,119	
支払利息支出			180	180	180	0	
会費支出			54,000	54,000	54,000	0	
委託費支出	1,552,000			1,552,000	1,080,000	472,000	
14 中小企業新サービス創出事業	359,284,000	0	0	359,284,000	35,232,698	324,051,302	補助事業
事業費支出	359,284,000	0	0	359,284,000	35,232,698	324,051,302	
会議費支出	18,000			18,000	12,150	5,850	
旅費交通費支出	3,567,000			3,567,000	781,454	2,785,546	
通信運搬費支出	2,815,000			2,815,000	435,935	2,379,065	
支払手数料支出	52,000		17,806	69,806	69,806	0	
消耗品費支出	2,207,000			2,207,000	1,381,882	825,118	
印刷製本費支出	4,708,000			4,708,000	1,121,823	3,586,177	
助成金支出	300,000,000			300,000,000	0	300,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,399,000			2,399,000	1,026,916	1,372,084	
報償費支出	42,867,000		△ 3,118,958	39,748,042	26,650,580	13,097,462	
役務費支出			89,717	89,717	89,717	0	
広告宣伝費支出			491,400	491,400	491,400	0	
工事請負費支出			20,304	20,304	20,304	0	
委託費支出	651,000		2,499,731	3,150,731	3,150,731	0	
15 コワーキングスペース事業	3,270,000	0	0	3,270,000	477,992	2,792,008	自主事業
事業費支出	3,270,000	0	0	3,270,000	477,992	2,792,008	
旅費交通費支出	862,000		△ 40,612	821,388	174,706	646,682	
通信運搬費支出	11,000			11,000	1,474	9,526	
支払手数料支出			1,252	1,252	1,252	0	
消耗品費支出	27,000			27,000	0	27,000	
印刷製本費支出	60,000		39,360	99,360	99,360	0	
報償費支出	2,310,000			2,310,000	201,200	2,108,800	
16 事業承継・再生支援強化事業	186,357,000	0	0	186,357,000	163,642,455	22,714,545	補助事業
事業費支出	62,671,000	0	0	62,671,000	55,886,754	6,784,246	
賃金支出	720,000			720,000	0	720,000	
会議費支出			7,451	7,451	7,451	0	
旅費交通費支出	1,899,000		686,770	2,585,770	2,585,770	0	
通信運搬費支出	1,111,000			1,111,000	308,482	802,518	
支払手数料支出			181,722	181,722	181,722	0	
消耗品費支出	1,430,000			1,430,000	774,390	655,610	
印刷製本費支出	1,000,000		1,081,189	2,081,189	2,081,189	0	
助成金支出	20,000,000		△ 9,892,582	10,107,418	7,916,000	2,191,418	
使用料及び賃借料支出	1,898,000		781,834	2,679,834	2,679,834	0	
報償費支出	31,373,000			31,373,000	28,958,300	2,414,700	
租税公課支出			5,000	5,000	5,000	0	
役務費支出			226,563	226,563	226,563	0	
委託費支出	3,240,000		6,922,053	10,162,053	10,162,053	0	
事業管理費支出	123,686,000	0	0	123,686,000	107,755,701	15,930,299	
給料手当支出	123,686,000		△ 15,055,862	108,630,138	92,699,839	15,930,299	
福利厚生費支出			15,055,862	15,055,862	15,055,862	0	
17 下請企業振興事業	102,427,000	0	0	102,427,000	97,321,524	5,105,476	補助事業
事業費支出	102,427,000	0	0	102,427,000	97,321,524	5,105,476	取引情報収集及び提供
賃金支出	151,000			151,000	0	151,000	45,086,802
会議費支出			24,961	24,961	24,961	0	ADR
旅費交通費支出	6,661,000		△ 1,784,435	4,876,565	4,410,081	466,484	52,234,722
通信運搬費支出	2,679,000			2,679,000	919,066	1,759,934	
支払手数料支出			164,079	164,079	164,079	0	
消耗品費支出	2,735,000			2,735,000	578,268	2,156,732	
修繕費支出			13,500	13,500	13,500	0	
印刷製本費支出	7,061,000			7,061,000	6,562,674	498,326	
使用料及び賃借料支出	3,817,000		396,159	4,213,159	4,213,159	0	
報償費支出	57,389,000		△ 2,688,300	54,700,700	54,700,700	0	
租税公課支出	64,000			64,000	21,000	43,000	
負担金支出	30,000			30,000	0	30,000	
支払利息支出			126,926	126,926	126,926	0	
役務費支出			194,940	194,940	194,940	0	
委託費支出	21,840,000		3,552,170	25,392,170	25,392,170	0	
18 異業種グループ活性化支援事業	500,000	0	0	500,000	163,066	336,934	自主事業
事業費支出	500,000	0	0	500,000	163,066	336,934	
旅費交通費支出			340	340	340	0	
支払手数料支出			1,468	1,468	1,468	0	
消耗品費支出			120,139	120,139	120,139	0	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	0	100,000	
報償費支出	400,000		△ 132,066	267,934	31,000	236,934	
役務費支出			10,119	10,119	10,119	0	
19 ビジネスチャンス提供事業	6,694,000	0	0	6,694,000	6,172,783	521,217	自主事業
事業費支出	6,694,000	0	0	6,694,000	6,172,783	521,217	
支払手数料支出			604	604	604	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
印刷製本費支出	4,870,000		△ 604	4,869,396	4,614,192	255,204	
委託費支出	1,824,000			1,824,000	1,557,987	266,013	
20 知財戦略導入助成事業	256,558,000	0	0	256,558,000	170,564,954	85,993,046	補助事業
事業費支出	256,558,000	0	0	256,558,000	170,564,954	85,993,046	
賃金支出			1,405,440	1,405,440	1,405,440	0	
会議費支出			7,344	7,344	7,344	0	
旅費交通費支出	181,000		182,156	363,156	363,156	0	
通信運搬費支出	423,000		△ 107,905	315,095	315,095	0	
支払手数料支出			143,918	143,918	143,918	0	
消耗品費支出	564,000		△ 484,676	79,324	79,324	0	
印刷製本費支出	1,124,000		△ 925,280	198,720	198,720	0	
助成金支出	250,000,000			250,000,000	164,008,000	85,992,000	
使用料及び賃借料支出	159,000		△ 93,964	65,036	63,990	1,046	
報償費支出	1,936,000		△ 152,700	1,783,300	1,783,300	0	
委託費支出	2,171,000		25,667	2,196,667	2,196,667	0	
21 海外販路開拓支援事業	225,983,000	500,000	0	226,483,000	204,655,041	21,827,959	補助事業
事業費支出	178,867,000	500,000	0	179,367,000	158,889,009	20,477,991	補正予算
賃金支出	1,210,000			1,210,000	44,640	1,165,360	
旅費交通費支出	20,480,000		△ 15,443,733	5,036,267	5,036,267	0	
通信運搬費支出	1,301,000		1,371,678	2,672,678	2,672,678	0	
支払手数料支出	30,000		405,089	435,089	435,089	0	
什器備品費支出	1,500,000			1,500,000	0	1,500,000	
消耗品費支出	1,000,000		2,244,284	3,244,284	3,244,284	0	
印刷製本費支出	4,000,000		3,604,121	7,604,121	7,604,121	0	
使用料及び賃借料支出	26,453,000	500,000	8,002,574	34,955,574	34,955,574	0	
保険料支出			435,020	435,020	435,020	0	
報償費支出	44,333,000			44,333,000	29,324,700	15,008,300	
租税公課支出			131,400	131,400	131,400	0	
支払利息支出			91,646	91,646	91,646	0	
役務費支出	22,360,000		△ 18,286,207	4,073,793	1,269,462	2,804,331	
委託費支出	56,200,000		15,169,515	71,369,515	71,369,515	0	
広告宣伝費支出			2,146,153	2,146,153	2,146,153	0	
会費支出			128,460	128,460	128,460	0	
事業管理費支出	47,116,000	0	0	47,116,000	45,766,032	1,349,968	
給料手当支出	40,400,000			40,400,000	39,068,422	1,331,578	
福利厚生費支出	6,716,000			6,716,000	6,697,610	18,390	
22 都内中小企業の海外への魅力発信事業	264,704,000	0	0	264,704,000	126,101,200	138,602,800	出えん
事業費支出	264,704,000	0	△ 1,470,473	263,233,527	124,630,727	138,602,800	
賃金支出			20,067,072	20,067,072	20,067,072	0	
会議費支出	240,000			240,000	66,038	173,962	
旅費交通費支出	22,390,000		△ 14,705,684	7,684,316	7,684,316	0	
通信運搬費支出	19,875,000		△ 8,820,170	11,054,830	5,073,392	5,981,438	
支払手数料支出	636,000			636,000	337,423	298,577	
什器備品費支出			95,172	95,172	95,172	0	
消耗品費支出	7,440,000			7,440,000	3,257,461	4,182,539	
修繕費支出			237,708	237,708	237,708	0	
印刷製本費支出	3,475,000			3,475,000	2,534,154	940,846	
光熱水料費支出	3,600,000			3,600,000	825,547	2,774,453	
使用料及び賃借料支出	60,164,000			60,164,000	23,637,622	36,526,378	
保険料支出	2,176,000			2,176,000	1,615,827	560,173	
報償費支出	68,638,000			68,638,000	1,614,549	67,023,451	
租税公課支出			6,136	6,136	6,136	0	
支払利息支出			380,844	380,844	380,844	0	
役務費支出	9,428,000			9,428,000	7,521,228	1,906,772	
委託費支出	58,642,000			58,642,000	45,754,769	12,887,231	
広告宣伝費支出	7,500,000			7,500,000	2,603,441	4,896,559	
工事請負費支出			22,888	22,888	22,888	0	
会費支出	500,000			500,000	49,579	450,421	
為替差損支出			1,245,561	1,245,561	1,245,561	0	
事業管理費支出		0	1,470,473	1,470,473	1,470,473	0	
給料手当支出			1,470,473	1,470,473	1,470,473	0	
23 海外展開人材育成事業	23,456,000	0	0	23,456,000	16,956,033	6,499,967	補助事業
事業費支出	23,456,000	0	0	23,456,000	16,956,033	6,499,967	
賃金支出	1,210,000			1,210,000	0	1,210,000	
会議費支出	88,000			88,000	15,021	72,979	
旅費交通費支出	480,000			480,000	33,203	446,797	
通信運搬費支出	1,082,000			1,082,000	654,301	427,699	
支払手数料支出	52,000			52,000	42,298	9,702	
消耗品費支出	3,108,000			3,108,000	738,256	2,369,744	
印刷製本費支出	200,000		1,382,543	1,582,543	1,582,543	0	
使用料及び賃借料支出	5,866,000		△ 1,848,671	4,017,329	2,054,283	1,963,046	
報償費支出	8,370,000		△ 3,193,000	5,177,000	5,177,000	0	
委託費支出	3,000,000		3,659,128	6,659,128	6,659,128	0	
24 グローバル化対応事業	6,680,000	0	0	6,680,000	4,053,380	2,626,620	自主事業
事業費支出	6,680,000	0	0	6,680,000	4,053,380	2,626,620	
会議費支出			401,594	401,594	401,594	0	
旅費交通費支出	5,060,000		△ 2,887,736	2,172,264	427,744	1,744,520	
支払手数料支出			18,182	18,182	18,182	0	
消耗品費支出	720,000		534,554	1,254,554	1,254,554	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
印刷製本費支出			136,080	136,080	136,080	0	
保険料支出			24,550	24,550	24,550	0	
役務費支出	900,000			900,000	17,900	882,100	
委託費支出			1,772,776	1,772,776	1,772,776	0	
25 中小企業経営・技術活性化支援事業	584,998,000	0	0	584,998,000	502,173,102	82,824,898	補助事業
事業費支出	584,998,000	0	0	584,998,000	502,173,102	82,824,898	
貸金支出	734,000			734,000	0	734,000	
会議費支出	250,000			250,000	62,720	187,280	
旅費交通費支出	1,069,000			1,069,000	805,864	263,136	
通信運搬費支出	665,000		1,731,620	2,396,620	2,396,620	0	
支払手数料支出			183,008	183,008	183,008	0	
消耗品費支出	521,000		99,770	620,770	620,770	0	
印刷製本費支出	4,330,000		△ 517,104	3,812,896	1,139,465	2,673,431	
助成金支出	545,000,000			545,000,000	466,341,000	78,659,000	
使用料及び賃借料支出	1,180,000			1,180,000	871,949	308,051	
報償費支出	30,598,000		△ 6,782,600	23,815,400	23,815,400	0	
租税公課支出			3,000	3,000	3,000	0	
支払利息支出			261,729	261,729	261,729	0	
役務費支出			29,700	29,700	29,700	0	
委託費支出	651,000		4,040,477	4,691,477	4,691,477	0	
広告宣伝費支出			950,400	950,400	950,400	0	
26 商店街パワーアップ基金事業	102,921,000	0	0	102,921,000	253,215	102,667,785	補助事業
事業費支出	102,921,000	0	0	102,921,000	253,215	102,667,785	
会議費支出			5,727	5,727	5,727	0	
旅費交通費支出	60,000			60,000	8,933	51,067	
通信運搬費支出			7,549	7,549	7,549	0	
支払手数料支出			3,886	3,886	3,886	0	
消耗品費支出	194,000		△ 17,162	176,838	40,044	136,794	
印刷製本費支出	650,000			650,000	0	650,000	
助成金支出	100,000,000			100,000,000	0	100,000,000	
使用料及び賃借料支出	150,000			150,000	0	150,000	
報償費支出	517,000			517,000	152,000	365,000	
委託費支出	1,350,000			1,350,000	35,076	1,314,924	
27 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	837,531,000	0	0	837,531,000	88,657,687	748,873,313	補助事業
事業費支出	837,531,000	0	0	837,531,000	88,657,687	748,873,313	
会議費支出	30,000			30,000	28,008	1,992	
旅費交通費支出	1,666,000			1,666,000	517,184	1,148,816	
通信運搬費支出	60,000		1,195,134	1,255,134	1,255,134	0	
支払手数料支出			39,367	39,367	39,367	0	
什器備品費支出	265,000			265,000	0	265,000	
消耗品費支出	360,000		159,928	519,928	519,928	0	
印刷製本費支出	800,000			800,000	422,971	377,029	
助成金支出	800,000,000			800,000,000	66,507,000	733,493,000	
使用料及び賃借料支出	500,000			500,000	98,154	401,846	
報償費支出	24,317,000			24,317,000	14,411,400	9,905,600	
租税公課支出			1,400	1,400	1,400	0	
役務費支出	4,666,000		△ 2,752,958	1,913,042	29,700	1,883,342	
委託費支出	2,000,000		1,357,129	3,357,129	3,357,129	0	
広告宣伝費支出	2,867,000			2,867,000	1,470,312	1,396,688	
28 連携イノベーション促進プログラム助成事業	213,455,000	16,237,000	0	229,692,000	221,702,640	7,989,360	補助事業
事業費支出	213,455,000	16,237,000	0	229,692,000	221,702,640	7,989,360	
旅費交通費支出	1,666,000			1,666,000	569,489	1,096,511	
通信運搬費支出	30,000			30,000	5,130	24,870	
支払手数料支出			20,456	20,456	20,456	0	
消耗品費支出	360,000			360,000	0	360,000	
助成金支出	200,000,000	16,237,000		216,237,000	216,237,000	0	追加予算
使用料及び賃借料支出			132,024	132,024	132,024	0	
報償費支出	11,399,000		△ 811,421	10,587,579	4,079,600	6,507,979	
委託費支出			658,941	658,941	658,941	0	
29 ものづくり企業グループ高度化支援事業	269,573,000	0	0	269,573,000	79,802,597	189,770,403	補助事業
事業費支出	269,573,000	0	0	269,573,000	79,802,597	189,770,403	
貸金支出	1,284,000			1,284,000	0	1,284,000	
会議費支出			12,960	12,960	12,960	0	
旅費交通費支出	1,110,000			1,110,000	301,096	808,904	
通信運搬費支出	576,000			576,000	79,450	496,550	
支払手数料支出			15,973	15,973	15,973	0	
消耗品費支出	100,000			100,000	0	100,000	
印刷製本費支出	1,000,000			1,000,000	298,836	701,164	
助成金支出	250,000,000			250,000,000	72,976,000	177,024,000	
使用料及び賃借料支出	174,000			174,000	29,804	144,196	
報償費支出	14,829,000		△ 1,794,411	13,034,589	3,823,000	9,211,589	
委託費支出	500,000		1,527,878	2,027,878	2,027,878	0	
広告宣伝費支出			237,600	237,600	237,600	0	
30 ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	0	159,841,000	0	159,841,000	159,841,000	0	補助事業
事業費支出	0	159,841,000	0	159,841,000	159,841,000	0	
東京都返還金支出		159,841,000		159,841,000	159,841,000	0	追加予算
31 地域中小企業応援ファンド事業	308,802,000	0	0	308,802,000	177,331,126	131,470,874	補助事業
事業費支出	308,802,000	0	0	308,802,000	177,331,126	131,470,874	補助事業
貸金支出	2,616,000			2,616,000	0	2,616,000	3,437,782

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
会議費支出			47,736	47,736	47,736	0	都運用益
旅費交通費支出	1,626,000			1,626,000	531,155	1,094,845	80,639,344
通信運搬費支出	870,000		△ 123,362	746,638	166,683	579,955	国運用益
支払手数料支出			74,426	74,426	74,426	0	93,254,000
消耗品費支出	1,938,000			1,938,000	226,897	1,711,103	
印刷製本費支出	1,600,000			1,600,000	0	1,600,000	
助成金支出	272,220,000			272,220,000	161,967,084	110,252,916	
使用料及び賃借料支出	270,000			270,000	40,101	229,899	
報償費支出	16,922,000			16,922,000	10,439,300	6,482,700	
租税公課支出			1,200	1,200	1,200	0	
委託費支出	10,740,000			10,740,000	3,836,544	6,903,456	
32 目指せ！中小企業経営力強化事業	0	124,490,000	0	124,490,000	124,490,000	0	補助事業
事業費支出	0	124,490,000	0	124,490,000	124,490,000	0	
助成金支出		124,490,000		124,490,000	124,490,000	0	追加予算
33 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	809,592,000	324,500,000	0	1,134,092,000	245,162,012	888,929,988	補助事業
事業費支出	778,524,000	313,243,000	0	1,091,767,000	216,970,516	874,796,484	補正予算
会議費支出			16,000	16,000	16,000	0	
旅費交通費支出	2,654,000	1,239,000		3,893,000	655,390	3,237,610	
通信運搬費支出	787,000	990,000		1,777,000	1,195,350	581,650	
支払手数料支出	2,106,000	183,000		2,289,000	234,701	2,054,299	
什器備品費支出		300,000		300,000	0	300,000	
消耗品費支出	2,676,000	5,783,000		8,459,000	2,371,120	6,087,880	
印刷製本費支出	1,171,000	610,000		1,781,000	521,316	1,259,684	
助成金支出	750,000,000	300,000,000		1,050,000,000	195,387,000	854,613,000	
使用料及び賃借料支出	3,916,000	2,028,000	△ 1,332,856	4,611,144	550,367	4,060,777	
報償費支出	6,661,000		824,000	7,485,000	7,485,000	0	
支払利息支出			376	376	376	0	
役務費支出			17,280	17,280	17,280	0	
広告宣伝費支出			475,200	475,200	475,200	0	
委託費支出	8,553,000	2,110,000		10,663,000	8,061,416	2,601,584	
事業管理費支出	31,068,000			42,325,000	28,191,496	14,133,504	
給料手当支出	27,316,000	10,006,000		37,322,000	24,046,867	13,275,133	
福利厚生費支出	3,752,000	1,251,000		5,003,000	4,144,629	858,371	
34 小売商業後継者育成・開業支援事業	17,200,000	0	0	17,200,000	7,453,668	9,746,332	補助事業
事業費支出	17,200,000	0	0	17,200,000	7,453,668	9,746,332	
手当支出	996,000			996,000	864,998	131,002	
賃金支出	432,000		△ 38,433	393,567	0	393,567	
会議費支出			4,613	4,613	4,613	0	
旅費交通費支出	46,000			46,000	27,105	18,895	
通信運搬費支出	1,200,000			1,200,000	6,055	1,193,945	
支払手数料支出			10,100	10,100	10,100	0	
消耗品費支出	851,000			851,000	16,884	834,116	
印刷製本費支出	2,400,000			2,400,000	174,193	2,225,807	
助成金支出	10,600,000			10,600,000	6,120,000	4,480,000	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	0	100,000	
報償費支出	575,000			575,000	206,000	369,000	
役務費支出			23,720	23,720	23,720	0	
35 先進的防災技術実用化支援事業	436,542,000	0	0	436,542,000	175,015,513	261,526,487	補助事業
事業費支出	436,542,000	0	0	436,542,000	175,015,513	261,526,487	
会議費支出	100,000			100,000	22,500	77,500	
旅費交通費支出	495,000			495,000	277,793	217,207	
通信運搬費支出	200,000			200,000	145,007	54,993	
支払手数料支出			49,729	49,729	49,729	0	
消耗品費支出	600,000			600,000	63,072	536,928	
印刷製本費支出	2,000,000			2,000,000	1,647,243	352,757	
助成金支出	405,000,000			405,000,000	147,142,000	257,858,000	
使用料及び賃借料支出			6,115,086	6,115,086	6,115,086	0	
報償費支出	23,999,000		△ 17,430,698	6,568,302	4,139,200	2,429,102	
租税公課支出			20,000	20,000	20,000	0	
役務費支出			77,306	77,306	77,306	0	
委託費支出	4,148,000		10,574,577	14,722,577	14,722,577	0	
広告宣伝費支出			594,000	594,000	594,000	0	
36 成長産業分野の海外展開支援事業	60,000,000	0	0	60,000,000	10,030,000	49,970,000	補助事業
事業費支出	60,000,000	0	0	60,000,000	10,030,000	49,970,000	
助成金支出	60,000,000			60,000,000	10,030,000	49,970,000	
37 新事業分野創出プロジェクト助成事業	137,035,000	0	0	137,035,000	267,398	136,767,602	補助事業
事業費支出	137,035,000	0	0	137,035,000	267,398	136,767,602	
旅費交通費支出	12,000			12,000	5,037	6,963	
通信運搬費支出	1,365,000		△ 2,418	1,362,582	3,078	1,359,504	
支払手数料支出			2,418	2,418	2,418	0	
消耗品費支出	2,000,000			2,000,000	215,665	1,784,335	
助成金支出	120,000,000			120,000,000	0	120,000,000	
使用料及び賃借料支出	1,440,000			1,440,000	0	1,440,000	
報償費支出	11,218,000			11,218,000	41,200	11,176,800	
委託費支出	1,000,000			1,000,000	0	1,000,000	
38 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	1,018,867,000	0	0	1,018,867,000	60,495,049	958,371,951	補助事業
事業費支出	1,018,867,000	0	0	1,018,867,000	60,495,049	958,371,951	
会議費支出			2,799	2,799	2,799	0	
旅費交通費支出	945,000			945,000	273,358	671,642	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
通信運搬費支出	700,000		△ 67,911	632,089	47,526	584,563	
支払手数料支出			63,802	63,802	63,802	0	
消耗品費支出	80,000			80,000	58,112	21,888	
印刷製本費支出	840,000			840,000	284,040	555,960	
助成金支出	1,000,000,000			1,000,000,000	54,444,000	945,556,000	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000	0	1,200,000	
使用料及び賃借料支出	1,200,000			1,200,000	0	1,200,000	
報償費支出	9,702,000			9,702,000	1,888,800	7,813,200	
役務費支出			1,310	1,310	1,310	0	
委託費支出	4,200,000			4,200,000	3,431,302	768,698	
39 成長産業等設備投資特別支援事業	7,594,354,000	0	0	7,594,354,000	4,635,048,618	2,959,305,382	補助事業
事業費支出	7,594,354,000	0	0	7,594,354,000	4,635,048,618	2,959,305,382	
会議費支出	95,000			95,000	20,865	74,135	
旅費交通費支出	825,000		45,948	870,948	870,948	0	
通信運搬費支出	2,017,000			2,017,000	582,064	1,434,936	
支払手数料支出			148,313	148,313	148,313	0	
什器備品費支出	1,000,000			1,000,000	0	1,000,000	
消耗品費支出	575,000		183,931	758,931	758,931	0	
印刷製本費支出	2,573,000		162,856	2,735,856	2,735,856	0	
助成金支出	7,500,000,000			7,500,000,000	4,573,207,000	2,926,793,000	
使用料及び賃借料支出	3,060,000		1,279,107	4,339,107	4,339,107	0	
報償費支出	46,191,000		△ 16,695,089	29,495,911	1,359,600	28,136,311	
租税公課支出			51,600	51,600	51,600	0	
支払利息支出			63,485	63,485	63,485	0	
委託費支出	36,151,000		14,759,849	50,910,849	50,910,849	0	
広告宣伝費支出	1,867,000			1,867,000	0	1,867,000	
40 JISQ9100認証取得助成事業	0	347,000	0	347,000	347,000	0	補助事業
事業費支出	0	347,000	0	347,000	347,000	0	
東京都返還金支出		347,000		347,000	347,000	0	追加予算
41 PMA部品試作・初回製品検査事業	0	2,475,000	0	2,475,000	2,475,000	0	補助事業
事業費支出	0	2,475,000	0	2,475,000	2,475,000	0	
東京都返還金支出		2,475,000		2,475,000	2,475,000	0	追加予算
42 経営支援研修等事業	3,509,000	0	0	3,509,000	1,725,865	1,783,135	自主事業
事業費支出	3,509,000	0	0	3,509,000	1,725,865	1,783,135	
手当支出	897,000			897,000	0	897,000	
旅費交通費支出	38,000			38,000	19,230	18,770	
通信運搬費支出	300,000		△ 20,993	279,007	0	279,007	
支払手数料支出			20,993	20,993	20,993	0	
消耗品費支出	50,000			50,000	0	50,000	
使用料及び賃借料支出	60,000			60,000	13,122	46,878	
報償費支出	2,164,000			2,164,000	1,672,520	491,480	
43 オーダーメイド研修事業	18,354,000	0	0	18,354,000	9,515,684	8,838,316	自主事業
事業費支出	18,354,000	0	0	18,354,000	9,515,684	8,838,316	
旅費交通費支出	288,000			288,000	252,095	35,905	
通信運搬費支出	50,000			50,000	30,517	19,483	
支払手数料支出			26,332	26,332	26,332	0	
消耗品費支出	360,000		△ 36,332	323,668	0	323,668	
使用料及び賃借料支出	520,000			520,000	0	520,000	
報償費支出	3,332,000			3,332,000	2,136,240	1,195,760	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
委託費支出	13,804,000			13,804,000	7,060,500	6,743,500	
44 中小企業人材確保・育成事業	40,973,000	0	0	40,973,000	40,450,655	522,345	補助事業
事業費支出	40,973,000	0	0	40,973,000	40,450,655	522,345	
旅費交通費支出	3,804,000		△ 1,252,667	2,551,333	2,551,333	0	
通信運搬費支出	1,244,000		△ 202,781	1,041,219	798,503	242,716	
支払手数料支出			75,690	75,690	75,690	0	
消耗品費支出	542,000			542,000	462,371	79,629	
印刷製本費支出	4,830,000		△ 1,667,787	3,162,213	3,162,213	0	
使用料及び賃借料支出	4,787,000		177,382	4,964,382	4,964,382	0	
報償費支出	25,566,000		859,600	26,425,600	26,425,600	0	
支払利息支出			75,371	75,371	75,371	0	
役務費支出			128,757	128,757	128,757	0	
広告宣伝費支出	200,000			200,000	0	200,000	
委託費支出			1,806,435	1,806,435	1,806,435	0	
45 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	90,104,000	0	0	90,104,000	80,105,167	9,998,833	補助事業
事業費支出	90,104,000	0	0	90,104,000	80,105,167	9,998,833	
旅費交通費支出	1,508,000			1,508,000	1,214,159	293,841	
通信運搬費支出	495,000			495,000	454,007	40,993	
支払手数料支出	1,012,000			1,012,000	473,354	538,646	
消耗品費支出	123,000			123,000	31,021	91,979	
印刷製本費支出	102,000		95,775	197,775	197,775	0	
助成金支出	68,000,000			68,000,000	65,168,000	2,832,000	
使用料及び賃借料支出	1,008,000		84,079	1,092,079	1,092,079	0	
報償費支出	17,856,000		△ 941,026	16,914,974	10,713,600	6,201,374	
支払利息支出			270	270	270	0	
委託費支出			760,902	760,902	760,902	0	
46 事業化チャレンジ道場事業	45,994,000	0	0	45,994,000	43,304,187	2,689,813	補助事業
事業費支出	45,994,000	0	0	45,994,000	43,304,187	2,689,813	売れる製品開発道場
旅費交通費支出	3,550,000			3,550,000	2,534,322	1,015,678	20,554,198

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
通信運搬費支出	455,000			455,000	281,940	173,060	事業化実践道場
支払手数料支出			241,443	241,443	241,443	0	22,749,989
消耗品費支出	2,824,000			2,824,000	1,916,344	907,656	
印刷製本費支出	1,180,000			1,180,000	1,012,824	167,176	
使用料及び賃借料支出	4,133,000		△ 1,274,090	2,858,910	2,432,667	426,243	
報償費支出	33,852,000		△ 2,772,200	31,079,800	31,079,800	0	
委託費支出			1,167,360	1,167,360	1,167,360	0	
広告宣伝費支出			2,637,487	2,637,487	2,637,487	0	
47 健康増進施設提供事業 (JOYLAND)	31,157,000	0	0	31,157,000	24,457,800	6,699,200	自主事業
事業費支出	31,157,000	0	0	31,157,000	24,457,800	6,699,200	
旅費交通費支出	298,000			298,000	19,984	278,016	
通信運搬費支出	2,343,000		△ 441,806	1,901,194	565,879	1,335,315	
支払手数料支出	174,000			174,000	74,261	99,739	
消耗品費支出	100,000		441,806	541,806	541,806	0	
印刷製本費支出	2,208,000			2,208,000	2,048,760	159,240	
使用料及び賃借料支出	920,000			920,000	810,000	110,000	
租税公課支出	200,000			200,000	171,870	28,130	
負担金支出	18,987,000			18,987,000	16,862,120	2,124,880	
委託費支出	3,580,000			3,580,000	3,363,120	216,880	
広告宣伝費支出	33,000			33,000	0	33,000	
会費支出	2,314,000			2,314,000	0	2,314,000	
48 企業福利厚生支援事業	95,581,000	0	0	95,581,000	93,268,291	2,312,709	補助事業
事業費支出	56,849,000	0	0	56,849,000	55,082,071	1,766,929	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業
手当支出	1,303,000			1,303,000	1,267,042	35,958	92,098,134
貸金支出	375,000		766,920	1,141,920	1,141,920	0	福祉施設事業
会議費支出	123,000			123,000	0	123,000	365,219
旅費交通費支出	357,000			357,000	83,917	273,083	調査研究・広報事業 (普及啓発)
通信運搬費支出	1,654,000		△ 843,992	810,008	810,008	0	804,938
支払手数料支出			23,443	23,443	23,443	0	
什器備品費支出	920,000		△ 768,800	151,200	151,200	0	
消耗品費支出	1,003,000			1,003,000	740,791	262,209	
修繕費支出	2,045,000		201,432	2,246,432	2,246,432	0	
印刷製本費支出	1,971,000		△ 1,971,000	0	0	0	
光熱水料費支出	10,972,000		△ 3,231,173	7,740,827	7,740,827	0	
使用料及び賃借料支出	751,000			751,000	430,696	320,304	
保険料支出	35,000			35,000	27,860	7,140	
報償費支出	223,000			223,000	202,200	20,800	
租税公課支出	464,000			464,000	7,400	456,600	
負担金支出	40,000			40,000	21,000	19,000	
役務費支出	524,000		△ 328,165	195,835	0	195,835	
委託費支出	31,000,000		9,157,335	40,157,335	40,157,335	0	
広告宣伝費支出	53,000			53,000	0	53,000	
工事請負費支出	3,006,000		△ 3,006,000	0	0	0	
会費支出	30,000			30,000	30,000	0	
事業管理費支出	38,732,000	0	0	38,732,000	38,186,220	545,780	
給料手当支出	32,759,000			32,759,000	32,503,772	255,228	
福利厚生費支出	5,973,000			5,973,000	5,682,448	290,552	
49 中小企業データベース運営支援事業	128,582,000	0	0	128,582,000	74,743,008	53,838,992	補助事業
事業費支出	128,582,000	0	0	128,582,000	74,743,008	53,838,992	
貸金支出	605,000			605,000	0	605,000	
旅費交通費支出	81,000			81,000	27,196	53,804	
通信運搬費支出	7,372,000		4,291,741	11,663,741	11,663,741	0	
支払手数料支出			67,056	67,056	67,056	0	
消耗品費支出	2,114,000			2,114,000	488,749	1,625,251	
印刷製本費支出	395,000			395,000	0	395,000	
使用料及び賃借料支出	64,900,000		△ 6,817,200	58,082,800	8,538,690	49,544,110	
報償費支出			1,977,600	1,977,600	1,977,600	0	
租税公課支出			190,000	190,000	190,000	0	
支払利息支出			284,323	284,323	284,323	0	
役務費支出			6,480	6,480	6,480	0	
委託費支出	53,115,000			53,115,000	51,499,173	1,615,827	
50 商店街起業支援事業	20,795,000	0	0	20,795,000	14,241,135	6,553,865	補助事業
事業費支出	20,795,000	0	0	20,795,000	14,241,135	6,553,865	
手当支出	996,000		△ 236,810	759,190	759,190	0	
貸金支出	153,000		△ 153,000	0	0	0	
旅費交通費支出	108,000		△ 64,867	43,133	37,352	5,781	
通信運搬費支出	300,000		△ 297,252	2,748	2,748	0	
支払手数料支出			12,426	12,426	12,426	0	
消耗品費支出	160,000		△ 160,000	0	0	0	
印刷製本費支出	960,000		△ 960,000	0	0	0	
助成金支出	13,880,000			13,880,000	7,372,000	6,508,000	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	59,916	40,084	
報償費支出	298,000		81,200	379,200	379,200	0	
委託費支出	3,840,000		1,778,303	5,618,303	5,618,303	0	
51 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 (補助)	293,380,000	0	0	293,380,000	193,692,004	99,687,996	補助事業
事業費支出	293,380,000	0	0	293,380,000	193,692,004	99,687,996	商品開発プロジェクト
貸金支出	2,628,000			2,628,000	0	2,628,000	55,358,081
会議費支出	97,000			97,000	51,032	45,968	普及促進プロジェクト
旅費交通費支出	13,188,000		△ 1,009,266	12,178,734	2,087,924	10,090,810	138,333,923

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
通信運搬費支出	7,403,000			7,403,000	689,212	6,713,788	
支払手数料支出	524,000			524,000	192,824	331,176	
消耗品費支出	8,360,000			8,360,000	6,669,033	1,690,967	
印刷製本費支出	15,247,000			15,247,000	5,206,442	10,040,558	
光熱水料費支出	360,000			360,000	0	360,000	
使用料及び賃借料支出	51,581,000			51,581,000	14,694,614	36,886,386	
保険料支出			48,070	48,070	48,070	0	
報償費支出	36,422,000			36,422,000	9,734,600	26,687,400	
租税公課支出			224,960	224,960	224,960	0	
役務費支出			736,236	736,236	736,236	0	
委託費支出	155,570,000			155,570,000	153,357,057	2,212,943	
広告宣伝費支出	2,000,000			2,000,000	0	2,000,000	
52 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出えん金)	26,783,000	0	0	26,783,000	10,445,539	16,337,461	出えん
事業費支出	26,783,000	0	0	26,783,000	10,445,539	16,337,461	
東京都返還金支出	26,783,000			26,783,000	10,445,539	16,337,461	
53 伝統工芸品展示会事業	8,260,000	0	0	8,260,000	6,111,742	2,148,258	自主事業
事業費支出	8,260,000	0	0	8,260,000	6,111,742	2,148,258	
賃金支出	360,000			360,000	0	360,000	
旅費交通費支出			39,278	39,278	39,278	0	
通信運搬費支出			353,735	353,735	353,735	0	
支払手数料支出			8,208	8,208	8,208	0	
消耗品費支出	1,435,000		171,240	1,606,240	1,606,240	0	
印刷製本費支出			207,680	207,680	207,680	0	
光熱水料費支出			3,022	3,022	3,022	0	
使用料及び賃借料支出	625,000			625,000	540,593	84,407	
保険料支出	60,000			60,000	28,100	31,900	
役務費支出	2,550,000		△ 783,163	1,766,837	448,846	1,317,991	
委託費支出	3,230,000			3,230,000	2,876,040	353,960	
54 広域多摩イノベーションプラットフォーム	99,922,000	0	0	99,922,000	92,329,267	7,592,733	補助事業
事業費支出	99,922,000	0	0	99,922,000	92,329,267	7,592,733	
賃金支出	3,456,000			3,456,000	1,229,760	2,226,240	
会議費支出	310,000			310,000	0	310,000	
旅費交通費支出	6,424,000			6,424,000	4,600,320	1,823,680	
通信運搬費支出	546,000		1,169,653	1,715,653	1,715,653	0	
支払手数料支出			188,910	188,910	188,910	0	
消耗品費支出	6,275,000		347,299	6,622,299	6,622,299	0	
印刷製本費支出	1,660,000		3,649,667	5,309,667	5,309,667	0	
使用料及び賃借料支出	8,864,000		△ 1,151,473	7,712,527	6,334,006	1,378,521	
報償費支出	53,744,000		△ 6,274,900	47,469,100	47,469,100	0	
負担金支出			134,000	134,000	134,000	0	
支払利息支出			61,479	61,479	61,479	0	
委託費支出	15,120,000		1,875,365	16,995,365	16,995,365	0	
広告宣伝費支出	3,523,000			3,523,000	1,668,708	1,854,292	
55 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	373,000	0	0	373,000	61,256	311,744	自主事業
事業費支出	373,000	0	0	373,000	61,256	311,744	
旅費交通費支出	98,000		△ 15,976	82,024	15,280	66,744	
会議費支出			4,378	4,378	4,378	0	
通信運搬費支出			9,786	9,786	9,786	0	
支払手数料支出			1,812	1,812	1,812	0	
使用料及び賃借料支出	120,000			120,000	30,000	90,000	
報償費支出	155,000			155,000	0	155,000	
56 中小企業世界発信プロジェクト事業	581,032,000	0	0	581,032,000	312,065,257	268,966,743	出えん
事業費支出	581,032,000	0	0	581,032,000	312,065,257	268,966,743	
会議費支出	19,000			19,000	0	19,000	
旅費交通費支出	5,292,000			5,292,000	4,354,699	937,301	
通信運搬費支出	1,833,000			1,833,000	1,102,908	730,092	
支払手数料支出	21,000		162,469	183,469	183,469	0	
什器備品費支出			332,769	332,769	332,769	0	
消耗品費支出	4,951,000			4,951,000	3,643,810	1,307,190	
印刷製本費支出	2,580,000		6,008,862	8,588,862	8,588,862	0	
光熱水料費支出	2,400,000			2,400,000	0	2,400,000	
使用料及び賃借料支出	12,050,000			12,050,000	3,713,867	8,336,133	
報償費支出	137,169,000		△ 36,261,004	100,907,996	56,469,840	44,438,156	
租税公課支出			276,900	276,900	276,900	0	
助成金支出	180,000,000			180,000,000	8,576,000	171,424,000	
賞金支出			23,000,000	23,000,000	23,000,000	0	
負担金支出	52,350,000			52,350,000	49,707,307	2,642,693	
支払利息支出			35,428	35,428	35,428	0	
役務費支出	400,000			400,000	283,037	116,963	
委託費支出	181,967,000			181,967,000	145,351,785	36,615,215	
広告宣伝費支出			6,444,576	6,444,576	6,444,576	0	
57 台東館指定管理事業	242,894,000	0	0	242,894,000	232,719,223	10,174,777	自主事業
事業費支出	179,339,000	0	△ 1,830,989	177,508,011	167,333,234	10,174,777	
手当支出	5,147,000		156,196	5,303,196	5,303,196	0	
賃金支出	227,000			227,000	0	227,000	
会議費支出	178,000		56,600	234,600	234,600	0	
旅費交通費支出	432,000			432,000	217,228	214,772	
通信運搬費支出	2,826,000		128,353	2,954,353	2,954,353	0	
支払手数料支出	226,000			226,000	187,134	38,866	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
什器備品費支出			493,560	493,560	493,560	0	
消耗品費支出	6,625,000			6,625,000	5,802,167	822,833	
修繕費支出	512,000		360,856	872,856	872,856	0	
印刷製本費支出	2,095,000			2,095,000	1,482,865	612,135	
光熱水料費支出	40,979,000		△ 8,501,394	32,477,606	30,001,297	2,476,309	
使用料及び賃借料支出	2,310,000			2,310,000	1,092,134	1,217,866	
保険料支出	262,000		340	262,340	262,340	0	
報償費支出	48,000			48,000	0	48,000	
租税公課支出	6,320,000		3,623,743	9,943,743	9,943,743	0	
負担金支出	108,000			108,000	85,411	22,589	
役務費支出	229,000			229,000	32,653	196,347	
委託費支出	105,780,000		1,850,757	107,630,757	107,630,757	0	
広告宣伝費支出	4,560,000			4,560,000	527,040	4,032,960	
研修費支出	249,000			249,000	171,900	77,100	
会費支出	226,000			226,000	38,000	188,000	
事業管理費支出	63,555,000	0	1,830,989	65,385,989	65,385,989	0	
給料手当支出	55,255,000		△ 544,729	54,710,271	54,710,271	0	
福利厚生費支出	8,300,000		2,375,718	10,675,718	10,675,718	0	
58 産業貿易センター自主企画事業	11,348,000	0	0	11,348,000	0	11,348,000	自主事業
事業費支出	11,348,000	0	0	11,348,000	0	11,348,000	
通信運搬費支出	221,000			221,000	0	221,000	
使用料及び賃借料支出	1,127,000			1,127,000	0	1,127,000	
委託費支出	10,000,000			10,000,000	0	10,000,000	
59 創立50周年記念事業	29,347,000	0	0	29,347,000	28,306,858	1,040,142	自主事業
事業費支出	29,347,000	0	0	29,347,000	28,306,858	1,040,142	
会議費支出			8,195	8,195	8,195	0	
通信運搬費支出			328,807	328,807	328,807	0	
消耗品費支出			798,108	798,108	798,108	0	
印刷製本費支出	240,000			240,000	73,618	166,382	
使用料及び賃借料支出	1,817,000			1,817,000	1,791,524	25,476	
報償費支出			182,000	182,000	182,000	0	
役務費支出			1,447,956	1,447,956	1,447,956	0	
広告宣伝費支出			972,000	972,000	972,000	0	
委託費支出	27,290,000		△ 3,737,066	23,552,934	22,704,650	848,284	
60 会議室貸出事業	650,000	0	0	650,000	331,619	318,381	自主事業
事業費支出	650,000	0	0	650,000	331,619	318,381	
通信運搬費支出			141,534	141,534	141,534	0	
支払手数料支出			1,036	1,036	1,036	0	
修繕費支出	520,000		△ 268,907	251,093	0	251,093	
光熱水料費支出			51,169	51,169	51,169	0	
使用料及び賃借料支出			75,168	75,168	75,168	0	
委託費支出	130,000			130,000	62,712	67,288	
61 公社管理運営事業(自主)	95,709,000	0	0	95,709,000	90,675,904	5,033,096	自主事業
事業費支出	18,209,000	0	10,240,393	28,449,393	28,449,393	0	公社認知度向上事業
会議費支出	50,000		△ 50,000	0	0	0	7,591,121
旅費交通費支出	318,000		△ 171,989	146,011	146,011	0	職員重点研修事業
通信運搬費支出	544,000		△ 343,982	200,018	200,018	0	253,078
支払手数料支出	110,000		7,465	117,465	117,465	0	公社管理運営事業(自主)
什器備品費支出			477,360	477,360	477,360	0	79,899,938
消耗品費支出	3,455,000		△ 313,179	3,141,821	3,141,821	0	中小企業表彰事業
修繕費支出			7,080	7,080	7,080	0	2,334,802
印刷製本費支出	4,542,000		△ 1,868,033	2,673,967	2,673,967	0	許認可などを必要とする事業一覧
助成金支出	2,000,000		△ 2,000,000	0	0	0	596,965
賞金支出			2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,270,000		△ 885,293	384,707	384,707	0	
保険料支出			47,790	47,790	47,790	0	
報償費支出	480,000		457,220	937,220	937,220	0	
租税公課支出	600,000		9,002,375	9,602,375	9,602,375	0	
負担金支出			700,000	700,000	700,000	0	
役務費支出			21,600	21,600	21,600	0	
委託費支出	2,419,000		4,376,213	6,795,213	6,795,213	0	
広告宣伝費支出	1,621,000		△ 777,000	844,000	844,000	0	
会費支出	500,000		△ 500,000	0	0	0	
東京都返還金支出			198,480	198,480	198,480	0	
交際費支出			△ 151,556	48,444	48,444	0	
雑支出	100,000		5,842	105,842	105,842	0	
事業管理費支出	77,500,000	0	△ 10,240,393	67,259,607	62,226,511	5,033,096	
給料手当支出	6,500,000		△ 2,213,826	4,286,174	253,078	4,033,096	
福利厚生費支出	1,000,000			1,000,000	0	1,000,000	
退職給付支出	70,000,000		△ 8,026,567	61,973,433	61,973,433	0	
62 公社管理運営事業(補助／公益)	1,826,262,000	0	0	1,826,262,000	1,395,671,070	430,590,930	補助事業
事業費支出	456,627,000	0	0	456,627,000	367,095,715	89,531,285	
手当支出			63,597,289	63,597,289	63,597,289	0	
賃金支出			2,721,964	2,721,964	2,721,964	0	
会議費支出	696,000			696,000	0	696,000	
旅費交通費支出	901,000		1,420,924	2,321,924	2,321,924	0	
通信運搬費支出	2,163,000			2,163,000	1,320,829	842,171	
支払手数料支出	463,000			463,000	217,129	245,871	
什器備品費支出	156,000			156,000	0	156,000	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
消耗品費支出	27,694,000			27,694,000	24,211,991	3,482,009	
修繕費支出			168,782	168,782	168,782	0	
印刷製本費支出	240,000			240,000	0	240,000	
光熱水料費支出	22,217,000			22,217,000	14,649,417	7,567,583	
使用料及び賃借料支出	296,043,000		△ 72,514,023	223,528,977	173,466,820	50,062,157	
保険料支出			59,890	59,890	59,890	0	
報償費支出			274,100	274,100	274,100	0	
租税公課支出			634,900	634,900	634,900	0	
負担金支出	68,478,000			68,478,000	56,489,027	11,988,973	
役務費支出	1,000,000			1,000,000	572,616	427,384	
委託費支出	36,576,000			36,576,000	22,752,863	13,823,137	
広告宣伝費支出			106,920	106,920	106,920	0	
工事請負費支出			353,160	353,160	353,160	0	
研修費支出			3,176,094	3,176,094	3,176,094	0	
事業管理費支出	1,369,635,000	0	0	1,369,635,000	1,028,575,355	341,059,645	
役員報酬支出	19,198,000		578,179	19,776,179	19,776,179	0	
給料手当支出	1,093,984,000		△ 578,179	1,093,405,821	830,950,112	262,455,709	
福利厚生費支出	256,453,000			256,453,000	177,849,064	78,603,936	
63 創業支援施設管理事業	57,756,000	0	0	57,756,000	42,486,778	15,269,222	受託事業
事業費支出	57,756,000	0	0	57,756,000	42,486,778	15,269,222	墨田
旅費交通費支出			7,618	7,618	7,618	0	6,305,914
通信運搬費支出			87,563	87,563	87,563	0	神田
支払手数料支出			34,866	34,866	34,866	0	18,488,490
消耗品費支出	4,094,000		△ 2,651,095	1,442,905	412,570	1,030,335	警視庁
修繕費支出	4,731,000			4,731,000	805,233	3,925,767	17,692,374
光熱水料費支出	17,583,000			17,583,000	12,227,619	5,355,381	
租税公課支出			21,000	21,000	21,000	0	
負担金支出	30,000			30,000	0	30,000	
委託費支出	30,761,000			30,761,000	25,833,261	4,927,739	
工事請負費支出	557,000		2,500,048	3,057,048	3,057,048	0	
64 研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000	0	0	7,879,000	5,363,370	2,515,630	受託事業
事業費支出	7,879,000	0	0	7,879,000	5,363,370	2,515,630	
旅費交通費支出	162,000			162,000	9,352	152,648	
通信運搬費支出	677,000			677,000	6,832	670,168	
支払手数料支出			27,539	27,539	27,539	0	
消耗品費支出	950,000			950,000	0	950,000	
修繕費支出			556,544	556,544	556,544	0	
印刷製本費支出			224,424	224,424	224,424	0	
使用料及び賃借料支出	271,000			271,000	44,907	226,093	
報償費支出	5,504,000		△ 920,179	4,583,821	4,382,100	201,721	
役務費支出			111,672	111,672	111,672	0	
委託費支出	315,000			315,000	0	315,000	
65 高度化資金等診断事業	26,611,000	0	0	26,611,000	22,282,243	4,328,757	受託事業
事業費支出	10,210,000	0	0	10,210,000	7,135,314	3,074,686	
賃金支出	216,000			216,000	0	216,000	
旅費交通費支出	359,000			359,000	67,590	291,410	
通信運搬費支出	116,000		77,582	193,582	193,582	0	
支払手数料支出			25,630	25,630	25,630	0	
消耗品費支出	270,000		392,737	662,737	662,737	0	
使用料及び賃借料支出	434,000			434,000	87,765	346,235	
報償費支出	6,806,000		△ 1,315,991	5,490,009	3,393,500	2,096,509	
租税公課支出	1,309,000			1,309,000	1,184,468	124,532	
委託費支出	700,000		820,042	1,520,042	1,520,042	0	
事業管理費支出	16,401,000	0	0	16,401,000	15,146,929	1,254,071	
給料手当支出	12,611,000		△ 153,435	12,457,565	11,203,494	1,254,071	
福利厚生費支出	3,790,000		153,435	3,943,435	3,943,435	0	
66 デザイン導入・活用支援事業	11,863,000	0	0	11,863,000	11,373,475	489,525	受託事業
事業費支出	3,010,000	0	0	3,010,000	2,790,512	219,488	
旅費交通費支出	3,000		58,197	61,197	61,197	0	
通信運搬費支出	128,000			128,000	58,397	69,603	
支払手数料支出			5,178	5,178	5,178	0	
消耗品費支出	33,000		13,500	46,500	46,500	0	
印刷製本費支出	1,787,000		△ 383,000	1,404,000	1,404,000	0	
使用料及び賃借料支出			163,750	163,750	163,750	0	
報償費支出	180,000		203,600	383,600	383,600	0	
租税公課支出	879,000		△ 61,225	817,775	667,890	149,885	
事業管理費支出	8,853,000	0	0	8,853,000	8,582,963	270,037	
給料手当支出	7,351,000		131,960	7,482,960	7,482,960	0	
福利厚生費支出	1,502,000		△ 131,960	1,370,040	1,100,003	270,037	
67 デザインラボ事業	20,116,000	0	0	20,116,000	19,723,150	392,850	受託事業
事業費支出	15,216,000	0	△ 649,456	14,566,544	14,173,694	392,850	
旅費交通費支出	360,000		110,741	470,741	470,741	0	
通信運搬費支出			171,776	171,776	171,776	0	
支払手数料支出			28,911	28,911	28,911	0	
消耗品費支出	300,000			300,000	233,736	66,264	
印刷製本費支出	100,000		432,267	532,267	532,267	0	
使用料及び賃借料支出	383,000		376,447	759,447	759,447	0	
報償費支出	7,701,000		△ 700,607	7,000,393	6,959,500	40,893	
租税公課支出	1,490,000		△ 1,068,991	421,009	421,009	0	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
役務費支出	102,000			102,000	0	102,000	
委託費支出	4,780,000			4,780,000	4,596,307	183,693	
事業管理費支出	4,900,000	0	649,456	5,549,456	5,549,456	0	
給料手当支出	4,194,000		576,888	4,770,888	4,770,888	0	
福利厚生費支出	706,000		72,568	778,568	778,568	0	
68 医療機器産業参入支援事業	60,680,000	0	0	60,680,000	37,289,432	23,390,568	受託事業
事業費支出	44,167,000	0	0	44,167,000	23,612,473	20,554,527	
会議費支出			5,985	5,985	5,985	0	
旅費交通費支出	972,000		591,179	1,563,179	1,563,179	0	
通信運搬費支出			1,656,654	1,656,654	1,656,654	0	
支払手数料支出			41,352	41,352	41,352	0	
什器備品費支出			188,641	188,641	188,641	0	
消耗品費支出	810,000			810,000	340,860	469,140	
印刷製本費支出	280,000		517,040	797,040	797,040	0	
使用料及び賃借料支出	6,928,000			6,928,000	1,952,408	4,975,592	
報償費支出	29,529,000		△ 4,423,940	25,105,060	11,078,700	14,026,360	
租税公課支出			1,050,219	1,050,219	1,050,219	0	
負担金支出			324,000	324,000	324,000	0	
役務費支出	129,000		48,870	177,870	177,870	0	
委託費支出	5,130,000			5,130,000	4,240,565	889,435	
研修費支出	389,000			389,000	195,000	194,000	
事業管理費支出	16,513,000	0	0	16,513,000	13,676,959	2,836,041	
給料手当支出	13,783,000			13,783,000	11,850,512	1,932,488	
福利厚生費支出	2,730,000			2,730,000	1,826,447	903,553	
69 経営革新計画申請支援事業	12,529,000	0	0	12,529,000	11,049,736	1,479,264	受託事業
事業費支出	3,501,000	0	0	3,501,000	3,450,243	50,757	
旅費交通費支出	222,000		△ 72,054	149,946	128,359	21,587	
通信運搬費支出	36,000			36,000	6,830	29,170	
支払手数料支出			15,018	15,018	15,018	0	
消耗品費支出	18,000		5,230	23,230	23,230	0	
使用料及び賃借料支出	36,000		12,771	48,771	48,771	0	
報償費支出	3,005,000		△ 362,100	2,642,900	2,642,900	0	
租税公課支出	184,000		401,135	585,135	585,135	0	
事業管理費支出	9,028,000	0	0	9,028,000	7,599,493	1,428,507	
給料手当支出	7,636,000			7,636,000	6,651,477	984,523	
福利厚生費支出	1,392,000			1,392,000	948,016	443,984	
70 知的財産総合センター事業	355,419,000	0	0	355,419,000	324,599,474	30,819,526	受託事業
事業費支出	139,200,000	0	0	139,200,000	124,093,550	15,106,450	知的財産総合センター運営事業
旅費交通費支出	3,886,000			3,886,000	3,357,155	528,845	311,292,434
通信運搬費支出	7,291,000			7,291,000	3,982,263	3,308,737	知財戦略導入支援事業(ニッチ
支払手数料支出			421,232	421,232	421,232	0	トップ育成支援事業)
什器備品費支出	100,000			100,000	0	100,000	3,339,827
消耗品費支出	1,146,000		1,581,490	2,727,490	2,727,490	0	知的財産活用製品化支援事業
修繕費支出			35,804	35,804	35,804	0	9,967,213
印刷製本費支出	8,630,000			8,630,000	5,105,698	3,524,302	
光熱水料費支出	1,776,000			1,776,000	1,250,787	525,213	
使用料及び賃借料支出	27,520,000		△ 2,402,396	25,117,604	18,337,691	6,779,913	
保険料支出			112,950	112,950	112,950	0	
報償費支出	28,658,000		85,350	28,743,350	28,743,350	0	
租税公課支出	26,506,000		△ 9,330,494	17,175,506	17,175,506	0	
負担金支出	3,727,000		83,228	3,810,228	3,810,228	0	
役務費支出			1,456	1,456	1,456	0	
委託費支出	29,460,000		8,537,540	37,997,540	37,997,540	0	
研修費支出	500,000			500,000	160,560	339,440	
会費支出			873,840	873,840	873,840	0	
事業管理費支出	216,219,000	0	0	216,219,000	200,505,924	15,713,076	
給料手当支出	186,368,000			186,368,000	175,259,820	11,108,180	
福利厚生費支出	29,851,000			29,851,000	25,246,104	4,604,896	
71 輸出信用補償債権管理事業	19,197,000	0	0	19,197,000	18,464,217	732,783	受託事業
事業費支出	4,701,000	0	308,164	5,009,164	5,009,164	0	
手当支出	200,000		891,164	1,091,164	1,091,164	0	
会議費支出	30,000		△ 30,000	0	0	0	
旅費交通費支出	100,000		△ 94,770	5,230	5,230	0	
通信運搬費支出	749,000		△ 232,179	516,821	516,821	0	
支払手数料支出			11,988	11,988	11,988	0	
消耗品費支出	788,000		△ 682,068	105,932	105,932	0	
印刷製本費支出	274,000		△ 274,000	0	0	0	
使用料及び賃借料支出	897,000		△ 854,971	42,029	42,029	0	
租税公課支出	1,423,000		△ 299,954	1,123,046	1,123,046	0	
役務費支出	240,000		△ 240,000	0	0	0	
委託費支出			2,112,954	2,112,954	2,112,954	0	
事業管理費支出	14,496,000	0	△ 308,164	14,187,836	13,455,053	732,783	
給料手当支出	12,265,000		△ 308,164	11,956,836	11,402,094	554,742	
福利厚生費支出	2,231,000			2,231,000	2,052,959	178,041	
72 働く人の心の健康づくり講座	5,050,000	0	0	5,050,000	4,807,350	242,650	受託事業
事業費支出	5,050,000	0	0	5,050,000	4,807,350	242,650	
手当支出	412,000		△ 261,429	150,571	97,940	52,631	
賃金支出	389,000			389,000	345,600	43,400	
旅費交通費支出	67,000			67,000	60,033	6,967	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
通信運搬費支出	342,000			342,000	272,528	69,472	
支払手数料支出	31,000			31,000	18,300	12,700	
消耗品費支出	40,000		117,336	157,336	157,336	0	
印刷製本費支出	1,428,000			1,428,000	1,370,520	57,480	
使用料及び賃借料支出	803,000		△ 439,860	363,140	363,140	0	
報償費支出	1,538,000		392,400	1,930,400	1,930,400	0	
租税公課支出			35,483	35,483	35,483	0	
委託費支出			156,070	156,070	156,070	0	
73 経営動向調査事業	5,421,000	0	0	5,421,000	5,084,914	336,086	受託事業
事業費支出	5,421,000	0	0	5,421,000	5,084,914	336,086	
賃金支出			1,229,760	1,229,760	1,229,760	0	
旅費交通費支出			122,118	122,118	122,118	0	
通信運搬費支出	448,000		355,619	803,619	803,619	0	
支払手数料支出			8,111	8,111	8,111	0	
印刷製本費支出	643,000		170,564	813,564	813,564	0	
使用料及び賃借料支出			130	130	130	0	
租税公課支出	493,000		△ 58,102	434,898	98,812	336,086	
委託費支出	3,837,000		△ 1,828,200	2,008,800	2,008,800	0	
74 若手商人育成事業	50,000,000	0	0	50,000,000	40,122,417	9,877,583	受託事業
事業費支出	50,000,000	0	0	50,000,000	40,122,417	9,877,583	
手当支出	1,814,000			1,814,000	1,803,986	10,014	
旅費交通費支出	1,469,000			1,469,000	827,840	641,160	
通信運搬費支出	1,470,000			1,470,000	1,068,853	401,147	
支払手数料支出			264,933	264,933	264,933	0	
消耗品費支出	615,000		127,893	742,893	742,893	0	
印刷製本費支出	2,403,000		1,332,853	3,735,853	3,735,853	0	
使用料及び賃借料支出	3,521,000			3,521,000	203,571	3,317,429	
報償費支出	29,504,000		△ 3,945,989	25,558,011	23,607,700	1,950,311	
租税公課支出	3,704,000			3,704,000	146,478	3,557,522	
委託費支出	5,500,000		2,220,310	7,720,310	7,720,310	0	
75 伝統工芸品等産業振興事業	11,838,000	0	0	11,838,000	10,201,696	1,636,304	受託事業
事業費支出	4,413,000	0	0	4,413,000	3,443,396	969,604	伝統工芸品産業団体指導事業
会議費支出	200,000			200,000	0	200,000	8,741,248
旅費交通費支出	350,000			350,000	205,167	144,833	伝統工芸品後継者育成支援事業
通信運搬費支出	289,000		104,410	393,410	393,410	0	1,460,448
支払手数料支出			3,348	3,348	3,348	0	
消耗品費支出	1,436,000		△ 1,387,681	48,319	48,319	0	
印刷製本費支出			702,832	702,832	702,832	0	
使用料及び賃借料支出	650,000			650,000	523,660	126,340	
報償費支出	312,000		△ 108,389	203,611	0	203,611	
租税公課支出	876,000		△ 361,040	514,960	514,960	0	
役務費支出	300,000			300,000	5,180	294,820	
委託費支出			1,046,520	1,046,520	1,046,520	0	
事業管理費支出	7,425,000	0	0	7,425,000	6,758,300	666,700	
給料手当支出	6,315,000			6,315,000	5,703,652	611,348	
福利厚生費支出	1,110,000			1,110,000	1,054,648	55,352	
76 東京味わいフェスタへの参加	2,471,000	0	0	2,471,000	669,144	1,801,856	受託事業
事業費支出	2,471,000	0	0	2,471,000	669,144	1,801,856	
旅費交通費支出	10,000			10,000	7,800	2,200	
通信運搬費支出	500,000			500,000	2,916	497,084	
支払手数料支出			5,292	5,292	5,292	0	
消耗品費支出	400,000			400,000	187,500	212,500	
使用料及び賃借料支出	1,375,000		△ 191,292	1,183,708	93,636	1,090,072	
報償費支出	186,000		186,000	372,000	372,000	0	
77 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	95,214,000	0	0	95,214,000	70,969,742	24,244,258	受託事業
事業費支出	82,515,000	0	0	82,515,000	58,597,590	23,917,410	
旅費交通費支出			11,867	11,867	11,867	0	
支払手数料支出			48,168	48,168	48,168	0	
消耗品費支出	1,062,000			1,062,000	458,841	603,159	
修繕費支出	2,079,000			2,079,000	103,464	1,975,536	
光熱水料費支出	40,208,000		△ 8,806,184	31,401,816	11,067,016	20,334,800	
租税公課支出	1,016,000			1,016,000	980,089	35,911	
負担金支出			25,589	25,589	25,589	0	
委託費支出	32,742,000			32,742,000	31,773,996	968,004	
工事請負費支出	5,408,000		8,720,560	14,128,560	14,128,560	0	
事業管理費支出	12,699,000	0	0	12,699,000	12,372,152	326,848	
給料手当支出	10,629,000			10,629,000	10,509,974	119,026	
福利厚生費支出	2,070,000			2,070,000	1,862,178	207,822	
78 秋葉原庁舎維持管理	106,025,000	0	0	106,025,000	87,249,733	18,775,267	受託事業
事業費支出	90,423,000	0	0	90,423,000	76,207,600	14,215,400	
手当支出	972,000		381,469	1,353,469	1,353,469	0	
旅費交通費支出	80,000			80,000	0	80,000	
通信運搬費支出	366,000			366,000	30,246	335,754	
支払手数料支出			19,081	19,081	19,081	0	
消耗品費支出	545,000		97,178	642,178	642,178	0	
修繕費支出	2,557,000			2,557,000	301,854	2,255,146	
光熱水料費支出	24,798,000		△ 2,059,198	22,738,802	15,451,197	7,287,605	
使用料及び賃借料支出	78,000			78,000	72,576	5,424	
租税公課支出	1,269,000			1,269,000	1,137,729	131,271	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
委託費支出	55,438,000		1,561,470	56,999,470	56,999,470	0	
工事請負費支出	4,320,000			4,320,000	199,800	4,120,200	
事業管理費支出	15,602,000	0	0	15,602,000	11,042,133	4,559,867	
給料手当支出	13,384,000			13,384,000	9,313,077	4,070,923	
福利厚生費支出	2,218,000			2,218,000	1,729,056	488,944	
79 中小企業設備リース事業	1,243,526,000	0	0	1,243,526,000	82,156,217	1,161,369,783	補助事業
事業費支出	1,207,883,000	0	△ 2,910,426	1,204,972,574	43,602,791	1,161,369,783	
旅費交通費支出	393,000			393,000	107,352	285,648	
通信運搬費支出	860,000			860,000	158,837	701,163	
支払手数料支出	974,000			974,000	249,880	724,120	
什器備品費支出	250,000			250,000	0	250,000	
消耗品費支出	225,000		347,034	572,034	572,034	0	
印刷製本費支出	786,000			786,000	276,048	509,952	
使用料及び賃借料支出	776,000			776,000	585,859	190,141	
保険料支出	4,901,000			4,901,000	760,230	4,140,770	
報償費支出	5,534,000			5,534,000	574,700	4,959,300	
租税公課支出	11,004,000		△ 3,302,961	7,701,039	4,534,300	3,166,739	
支払利息支出			45,501	45,501	45,501	0	
役務費支出	1,000,000			1,000,000	0	1,000,000	
委託費支出	5,180,000			5,180,000	1,937,290	3,242,710	
リース投資資産支出	1,176,000,000			1,176,000,000	33,800,760	1,142,199,240	
事業管理費支出	35,643,000	0	2,910,426	38,553,426	38,553,426	0	
給料手当支出	29,382,000		2,654,079	32,036,079	32,036,079	0	
福利厚生費支出	6,261,000		256,347	6,517,347	6,517,347	0	
80 小規模企業者等設備資金債権管理事業	8,832,000	0	0	8,832,000	7,551,435	1,280,565	自主事業
事業費支出	5,921,000	0	0	5,921,000	4,653,813	1,267,187	
旅費交通費支出	94,000			94,000	93,599	401	
通信運搬費支出	107,000			107,000	23,879	83,121	
支払手数料支出	12,000		5,712	17,712	17,712	0	
消耗品費支出	62,000		57,463	119,463	119,463	0	
租税公課支出	1,500,000		△ 284,308	1,215,692	159,510	1,056,182	
負担金支出	2,007,000		221,133	2,228,133	2,228,133	0	
委託費支出	1,536,000			1,536,000	1,418,739	117,261	
研修費支出	10,000			10,000	0	10,000	
リース信用保険預り金返還支出	593,000			593,000	592,778	222	
事業管理費支出	2,911,000	0	0	2,911,000	2,897,622	13,378	
給料手当支出	2,484,000		8,240	2,492,240	2,492,240	0	
福利厚生費支出	427,000		△ 8,240	418,760	405,382	13,378	
81 中小企業会館	184,258,000	0	0	184,258,000	138,591,808	45,666,192	自主事業
事業費支出	160,345,000	0	0	160,345,000	115,307,855	45,037,145	
会議費支出	51,000			51,000	0	51,000	
旅費交通費支出	124,000			124,000	42,352	81,648	
通信運搬費支出	389,000			389,000	379,894	9,106	
支払手数料支出	87,000		56,264	143,264	143,264	0	
什器備品費支出	324,000			324,000	0	324,000	
消耗品費支出	1,000,000			1,000,000	983,221	16,779	
修繕費支出	3,600,000			3,600,000	493,776	3,106,224	
印刷製本費支出	81,000			81,000	0	81,000	
助成金支出	1,200,000			1,200,000	1,200,000	0	
光熱水料費支出	22,984,000			22,984,000	18,164,231	4,819,769	
使用料及び賃借料支出	483,000			483,000	454,932	28,068	
保険料支出	685,000		5,499	690,499	690,499	0	
報償費支出	1,200,000		96,000	1,296,000	1,296,000	0	
租税公課支出	33,358,000		4,583,772	37,941,772	37,941,772	0	
役務費支出	2,971,000			2,971,000	250,460	2,720,540	
委託費支出	74,136,000		△ 4,741,535	69,394,465	52,984,194	16,410,271	
広告宣伝費支出	490,000			490,000	239,760	250,240	
工事請負費支出	17,000,000			17,000,000	0	17,000,000	
研修費支出	32,000			32,000	13,500	18,500	
会費支出	30,000			30,000	30,000	0	
交際費支出	120,000			120,000	0	120,000	
事業管理費支出	23,913,000	0	0	23,913,000	23,283,953	629,047	
役員報酬支出	6,372,000		375,348	6,747,348	6,747,348	0	
給料手当支出	14,254,000		△ 375,348	13,878,652	13,414,876	463,776	
福利厚生費支出	3,287,000			3,287,000	3,121,729	165,271	
82 共済会の運営	479,000	83,793	0	562,793	545,765	17,028	自主事業
事業費支出	479,000	83,793	0	562,793	545,765	17,028	
支払手数料支出	34,000		△ 431	33,569	16,541	17,028	
租税公課支出	2,000		431	2,431	2,431	0	
共済会事業清算繰入金支出	443,000	83,793		526,793	526,793	0	追加予算
83 傷病共済事業	41,693,000	0	0	41,693,000	14,708,001	26,984,999	補助事業
事業費支出	31,980,000	0	0	31,980,000	8,642,070	23,337,930	
手当支出	132,000		702,630	834,630	834,630	0	
会議費支出	18,000			18,000	3,788	14,212	
旅費交通費支出	36,000		149,273	185,273	185,273	0	
通信運搬費支出	447,000			447,000	79,303	367,697	
支払手数料支出	740,000		△ 149,403	590,597	289,616	300,981	
消耗品費支出	196,000			196,000	102,100	93,900	
印刷製本費支出	331,000			331,000	291,600	39,400	

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
共済給付金支出	26,436,000			26,436,000	4,259,000	22,177,000	
使用料及び賃借料支出	8,000			8,000	260	7,740	
報償費支出	3,110,000		△ 729,500	2,380,500	2,380,500	0	
役務費支出			27,000	27,000	27,000	0	
委託費支出	431,000			431,000	189,000	242,000	
広告宣伝費支出	93,000			93,000	0	93,000	
東京都返還金支出	1,000			1,000	0	1,000	
雑支出	1,000			1,000	0	1,000	
事業管理費支出	9,713,000	0	0	9,713,000	6,065,931	3,647,069	
給料手当支出	8,183,000			8,183,000	5,087,890	3,095,110	
福利厚生費支出	1,530,000			1,530,000	978,041	551,959	
84 管理費支出	218,627,000	0	0	218,627,000	193,679,178	24,947,822	法人会計
役員報酬支出	2,652,000			2,652,000	2,344,047	307,953	
給料手当支出	109,186,000			109,186,000	88,775,386	20,410,614	
賃金支出			5,742,752	5,742,752	5,742,752	0	
福利厚生費支出	34,698,000		△ 6,794,754	27,903,246	27,903,246	0	
会議費支出	332,000			332,000	96,288	235,712	
旅費交通費支出	100,000		1,145,925	1,245,925	1,245,925	0	
通信運搬費支出	2,401,000		△ 1,331,749	1,069,251	1,069,251	0	
支払手数料支出	1,476,000		12,380	1,488,380	1,488,380	0	
備品費支出	656,000			656,000	278,964	377,036	
消耗品費支出	3,114,000		3,605,930	6,719,930	6,719,930	0	
修繕費支出			42,390	42,390	42,390	0	
印刷製本費支出	333,000		5,007,628	5,340,628	5,340,628	0	
光熱水料費支出	1,163,000			1,163,000	593,201	569,799	
使用料及び賃借料支出	10,434,000		△ 2,621,248	7,812,752	7,812,752	0	
保険料支出	115,000		170,000	285,000	285,000	0	
報償費支出	8,921,000			8,921,000	8,302,608	618,392	
租税公課支出	180,000			180,000	8,700	171,300	
負担金支出	5,577,000		△ 2,704,075	2,872,925	2,872,925	0	
支払利息支出			115,533	115,533	115,533	0	
役務費支出	4,670,000		△ 1,758,524	2,911,476	654,460	2,257,016	
委託費支出	32,619,000		△ 2,227,478	30,391,522	30,391,522	0	
広告宣伝費支出			355,600	355,600	355,600	0	
研修費支出			690,410	690,410	690,410	0	
会費支出			486,080	486,080	486,080	0	
交際費支出			63,200	63,200	63,200	0	
85 基金資産取得支出	4,799,797,000	301,441,742	0	5,101,238,742	4,800,314,748	300,923,994	
創業活性化特別支援基金取得支出	5,727,000	978		5,727,978	5,727,978	0	追加予算
医療機器産業参入促進基金取得支出	1,500,000,000			1,500,000,000	1,500,000,000	0	
新サービス創出基金取得支出	300,000,000			300,000,000	140,000,000	160,000,000	
海外への魅力発信事業基金取得支出	264,704,000			264,704,000	123,780,006	140,923,994	
技術革新基金取得支出	168,097,000			168,097,000	168,097,000	0	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金取得支出	545,000,000	1,439,726		546,439,726	546,439,726	0	中小企業経営・技術活性化支援事業(追加予算)
次世代イノベーション創出基金取得支出	800,000,000			800,000,000	800,000,000	0	
ものづくり企業グループ高度化支援基金取得支出	200,000,000			200,000,000	200,000,000	0	
新経営力強化基金取得支出	750,000,000	300,000,000		1,050,000,000	1,050,000,000	0	補正予算
小売商業後継者育成・開業支援基金取得支出	6,360,000			6,360,000	6,360,000	0	
成長産業分野海外展開支援基金取得支出	60,000,000			60,000,000	60,000,000	0	
新事業分野創出基金取得支出	120,000,000			120,000,000	120,000,000	0	
電力自給型経営促進支援基金取得支出	12,515,000	274		12,515,274	12,515,274	0	追加予算
成長産業等設備投資特別支援基金取得支出	33,765,000	113		33,765,113	33,765,113	0	追加予算
商店街起業支援基金取得支出	31,690,000			31,690,000	31,690,000	0	
世界発信プロジェクト基金取得支出	1,939,000	651		1,939,651	1,939,651	0	追加予算
86 法人税等支出	433,000	0	0	433,000	324,500	108,500	
法人税等支出	370,000			370,000	320,000	50,000	法人会計
法人税等支出	63,000			63,000	4,500	58,500	共済会の運営
事業活動支出計	28,316,467,000	939,238,535	0	29,255,705,535	17,060,803,537	12,194,901,998	
事業活動収支差額	△ 937,934,000	△ 304,915,535	0	△ 1,242,849,535	741,021,889	△ 1,983,871,424	
Ⅱ 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
1 特定資産取崩収入	1,319,818,000	0	0	1,319,818,000	152,506,526	1,167,311,474	
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,132,000			6,132,000	2,113,839	4,018,161	
創立50周年記念積立資産取崩収入	28,347,000			28,347,000	28,306,858	40,142	
退職給付引当資産取崩収入	70,000,000			70,000,000	61,973,433	8,026,567	
設備リース事業基金資産取崩収入	1,213,346,000			1,213,346,000	48,130,222	1,165,215,778	
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,992,000			1,992,000	3,167,100	△ 1,175,100	
預り敷金返済積立資産取崩収入				0	8,815,074	△ 8,815,074	
傷病共済引当資産取崩収入	1,000			1,000	0	1,000	
2 保証金敷金戻り収入	1,125,000	0	0	1,125,000	1,124,387	613	
敷金戻り収入	1,125,000			1,125,000	1,124,387	613	
3 受入保証金収入	6,132,000	0	0	6,132,000	4,459,575	1,672,425	
受入保証金収入	6,132,000			6,132,000	4,459,575	1,672,425	
投資活動収入計	1,327,075,000	0	0	1,327,075,000	158,090,488	1,168,984,512	
2 投資活動支出							
1 特定資産取得支出	409,393,000	466,701,912	0	876,094,912	750,401,173	125,693,739	
受入保証金返済積立資産取得支出	6,132,000			6,132,000	4,459,575	1,672,425	
応援ファンド事業基金資産取得支出	45,560,000	111,265,220		156,825,220	156,825,220	0	追加予算
支援事業拡充資産取得支出	443,000	83,793		526,793	526,793	0	追加予算

科 目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
退職給付引当資産取得支出	48,892,000			48,892,000	45,109,392	3,782,608	
建物補修等積立資産取得支出	57,728,000	43,195,739		100,923,739	100,923,739	0	追加予算
設備リース事業基金資産取得支出	245,636,000			245,636,000	128,452,874	117,183,126	
傷病共済引当資産取得支出	5,002,000			5,002,000	1,946,420	3,055,580	
建物付属設備購入支出		26,752,215		26,752,215	26,752,215	0	追加予算
什器備品購入支出		11,986,556		11,986,556	11,986,556	0	追加予算
ソフトウェア購入支出		273,418,389		273,418,389	273,418,389	0	追加予算
2 固定資産取得支出	0	3,431,700	0	3,431,700	3,431,700	0	
建物付属設備購入支出		2,566,080		2,566,080	2,566,080	0	追加予算
什器備品購入支出		590,220		590,220	590,220	0	追加予算
ソフトウェア購入支出		275,400		275,400	275,400	0	追加予算
3 保証金敷金支出	1,125,000	83,603,606	0	84,728,606	84,728,606	0	
敷金支出	1,125,000	83,603,606		84,728,606	84,728,606	0	追加予算
4 受入保証金返済支出	6,132,000	0	0	6,132,000	2,113,839	4,018,161	
受入保証金返済支出	6,132,000			6,132,000	2,113,839	4,018,161	
5 預り保証金・敷金返済支出	1,992,000	9,990,174	0	11,982,174	11,982,174	0	
預り保証金返済支出	1,992,000	1,175,100		3,167,100	3,167,100	0	追加予算
預り敷金返済支出		8,815,074		8,815,074	8,815,074	0	追加予算
投資活動支出計	418,642,000	563,727,392	0	982,369,392	852,657,492	129,711,900	
投資活動収支差額	908,433,000	△ 563,727,392	0	344,705,608	△ 694,567,004	1,039,272,612	
Ⅲ 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	
2 財務活動支出							
1 リース債務返済支出	20,784,310	2,450,626	0	23,234,936	23,234,936	0	追加予算
財務活動支出計	20,784,310	2,450,626	0	23,234,936	23,234,936	0	
財務活動収支差額	△ 20,784,310	△ 2,450,626	0	△ 23,234,936	△ 23,234,936	0	
Ⅳ 予備費支出	0			0	0	0	
当期収支差額	△ 50,285,310	△ 871,093,553	0	△ 921,378,863	23,219,949	△ 944,598,812	
前期繰越収支差額	382,443,579	0	0	382,443,579	392,790,437	△ 10,346,858	
次期繰越収支差額	332,158,269	△ 871,093,553	0	△ 538,935,284	416,010,386	△ 954,945,670	

(注) 収支計算書は参考資料として作成している。

(注) 「追加額」は補正及び追加予算を含む。

